

三井物産環境基金

助成案件便覧 2012



<掲載案件>

2011年度 復興助成（活動）

2011年度 復興助成（研究）

2011年度 活動助成

2011年度 研究助成

2012年度 復興助成（活動）

2012年度 活動助成

三井物産環境基金 助成案件便覧2012

三井物産環境基金について

三井物産は2005年7月、地球環境問題の解決と、経済と環境が調和する持続可能な社会の実現に向けたさまざまな活動を支援することを目的として「三井物産環境基金」を立ち上げました。当基金は、当社の資金により当社自身が運営する助成プログラムですが、役職員や退職者からの寄付も受け入れております。また、環境意識の浸透を目的として、当社グループ企業を含む役職員や家族が基金の助成先の活動に参加するプログラムも実施しています。助成プログラムは、環境貢献活動を支援する「活動助成」に加え、2007年度からは環境分野の研究に対する「研究助成」を開始し、環境分野の活動・研究に対し幅広く助成を行っています。これまでの助成決定件数および金額、2011年度・2012年度上半期の分野別の内訳については、下記の表1、2をご覧ください。

東日本大震災 復興助成

2011年3月に発生した東日本大震災により、東北地方には未曾有の被害もたらされました。当環境基金では復興を支援するため、地震・津波によって発生したさまざまな環境問題を改善・解決し、持続可能な社会の再生を目指す取り組みを対象に、従来の環境分野の活動・研究を対象にした一般助成に加え、2011年度は「復興助成」を行いました。4回の案件募集を行い、活動助成および研究助成の合計で711件という多数のご応募のなかから、77件の案件に対し9億4千4百万円の助成を実施しました。2012年度も復興助成を継続しており、上期には15件・9千9百万円の活動案件に助成を行いました。震災の復興には継続的な取り組みが必要であることから、下半期にも活動助成・研究助成をそれぞれ継続しています。復興助成案件の選定においては、被災地のニーズや特性に配慮していること、被災地の直接的な支援となること、被災地の住民や組織などと連携していることなどを重視しています。また、被災地のニーズは日々変わっていきます。この変化に柔軟に対応するためには、複数の団体が連携・協働していくことが従来にも増して重要になってきています。本便覧をこれらのネットワークづくりの一助として活用いただければ幸いです。

被災した地域が、伝統と先進性が共存する持続可能な社会として一日も早く復興することを心から願っており、またそれを支える活動をこれからも支援してまいります。

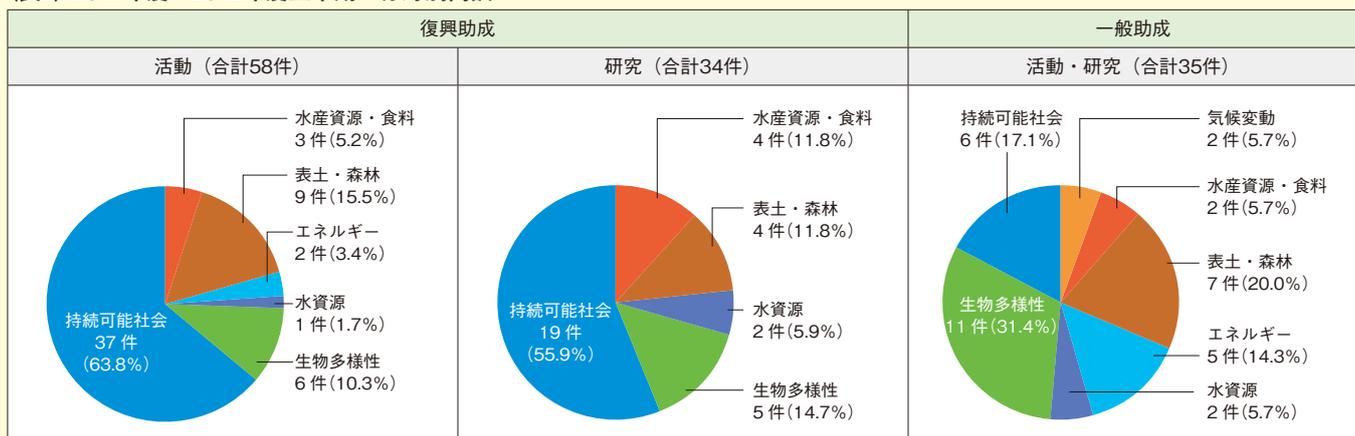
(表1) 助成件数・金額推移

(単位:件/百万円)

助成プログラム	一般／復興	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		累計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額												
活動助成	一般助成	15	117	18	217	48	437	51	523	34	311	28	244	9	65	14	80	217	1,994
	復興助成	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43	463	15	99	58	562
研究助成	一般助成	—	—	—	—	23	456	24	368	17	213	22	285	12	122	—	—	98	1,444
	復興助成	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34	481	—	—	34	481
合計		15	117	18	217	71	893	75	891	51	524	50	529	98	1,131	29	179	407	4,481

※2012年度の件数・金額は上半期に実施した活動助成のみで、下半期に実施した助成は含んでいません。

(表2) 2011年度～2012年度上半期 分野別内訳



2011年度～2012年度 助成案件

※ 2012年度は上半期活動助成（一般・復興）のみで、下半期研究助成と活動助成（復興）は掲載していません。

掲載方法

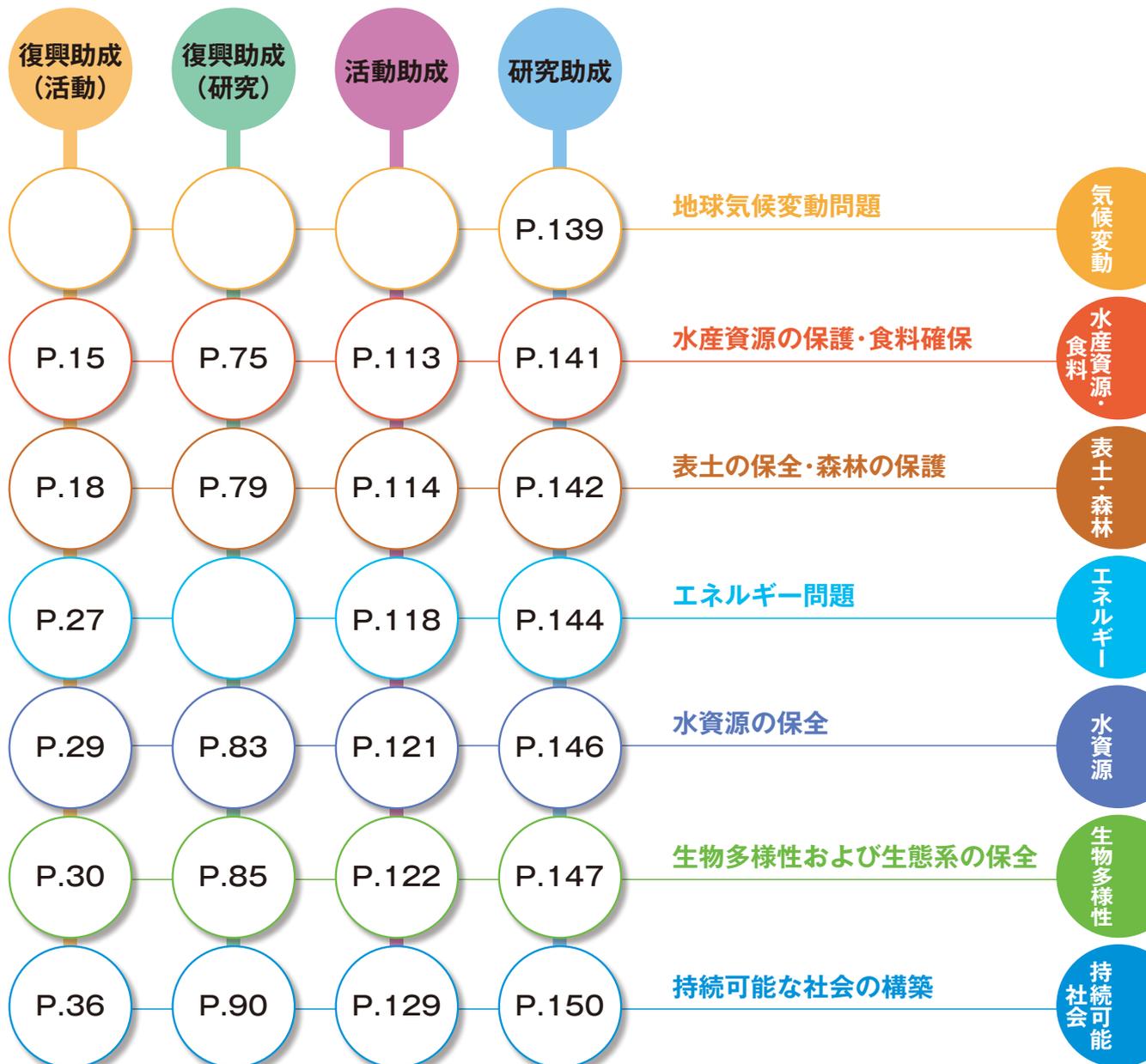
*活動助成および研究助成に分け、それぞれにつき「地球気候変動問題」など7つの分野別に掲載。分野は、案件により複数にまたがるものもありますが、基金事務局で判断した主要分野で分類。

*各案件の最上部に、該当する分野を全て表記。左端が主要分野。

*各分野内では、案件名の50音順で掲載。

海外NGOの案件は、各助成プログラムの最後に上記の順で掲載。

*海外NGOの助成金額の一部や年間事業規模は、現地通貨建ての金額を円換算し、概数を掲載。



復興助成

2011年度～2012年度

気候変動

水産資源・
食料

表土・森林

エネルギー

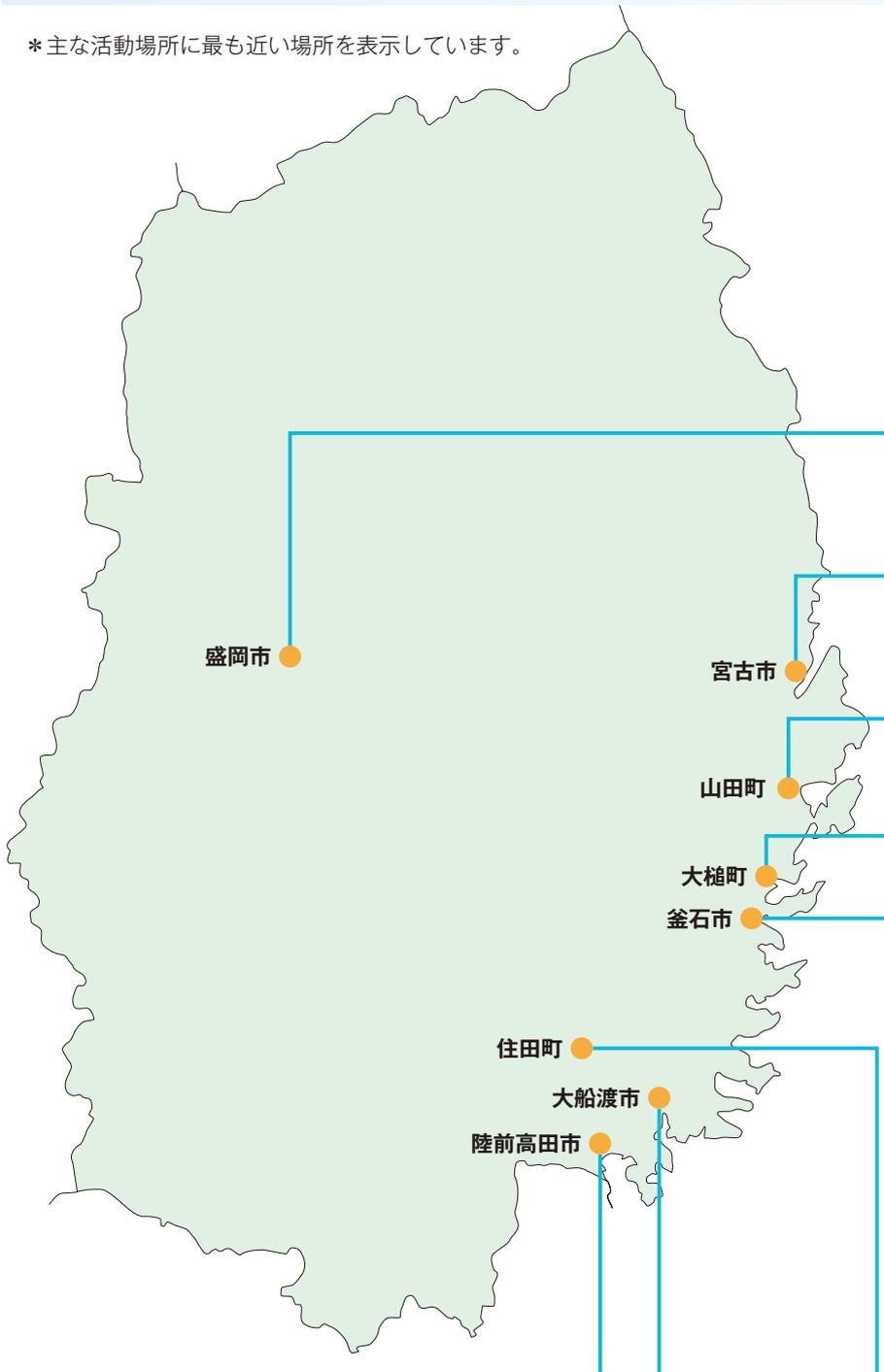
水資源

生物多様性

持続可能
社会

岩手県

*主な活動場所に最も近い場所を表示しています。



東北3県全域

グリーンサタ基金 P44
国産材製品の寄贈と環境学習プログラムLEAFの提供

岩手県の沿岸域全域 (一部青森県を含む)

国立環境研究所 P87
津波に対する沿岸生態系のレジリエンスモデルの構築—生物多様性に配慮した沿岸域環境保全管理に向けて

盛岡市

岩手大学 P28
ポスト3.11型エネルギー教育の構築と被災地での学習実践を通じた情報発信

宮古市

岩手大学 P38
がれき廃木材の再資源化システムの確立と木質バイオマス社会構築

山田町

ブルーサポートいわて P16
水中がれき撤去及び清掃

大槌町

東京大学 大気海洋研究所 P85
津波が大槌湾生態系に与えた影響および回復過程に関する研究

岩手大学 P90
沿岸地域の復興とコミュニティの再建ならびに持続可能な社会の構築に関する研究

遠野まごころネット P47
三陸沿岸部被災地における自然と共存する復興の里づくり事業

人間文化研究機構・国立民族学博物館 P107
被災の共同体から地域の復興へ—被災後の人びとの行動の記録化とそれに基づく新たな社会モデルの構築

東京大学大学院 P52
大学院学生有志によるウェブサイトの制作・情報発信

東京大学 P91
大槌町の伝統・文化にもとづいた復興都市デザインの提案

釜石市

環境防災総合政策研究機構 P48
持続可能で安全な「職住」環境を住民主体に推進する復興プロジェクト支援活動

神戸大学大学院 P103
東日本大震災からの生活再建と住宅・都市復興

岩手医科大学 P76
汽水域のワズユースを中核とした沿岸漁業の生態系機能モデル構築：三陸における水産資源の持続的利用のために

釜石東部漁協管内復興市民会議 P37
釜石東部漁協管内から発信する地域復興実践プロジェクト

住田町

環境エネルギー政策研究所 P54
つながり・ぬくもりプロジェクト

陸前高田市

ゼロ・ウェイストアカデミー P59
“廃材deコンポスト”モニター事業～被災地から発信する生ごみ減量作戦～

山階鳥類研究所 P89
東日本大震災が鳥類に与えた深刻な被害をモニタリングする体制の確立

環境文明21 P57
東北の復興を担う地元キーパーソン育成・支援活動

復興まちづくり研究所 P40
漁村集落復興のための海産物加工所および交流施設の建設・運営・計画立案支援

N・C・S P41
気仙地方の古民家被害調査と復興に向けたワークショップ

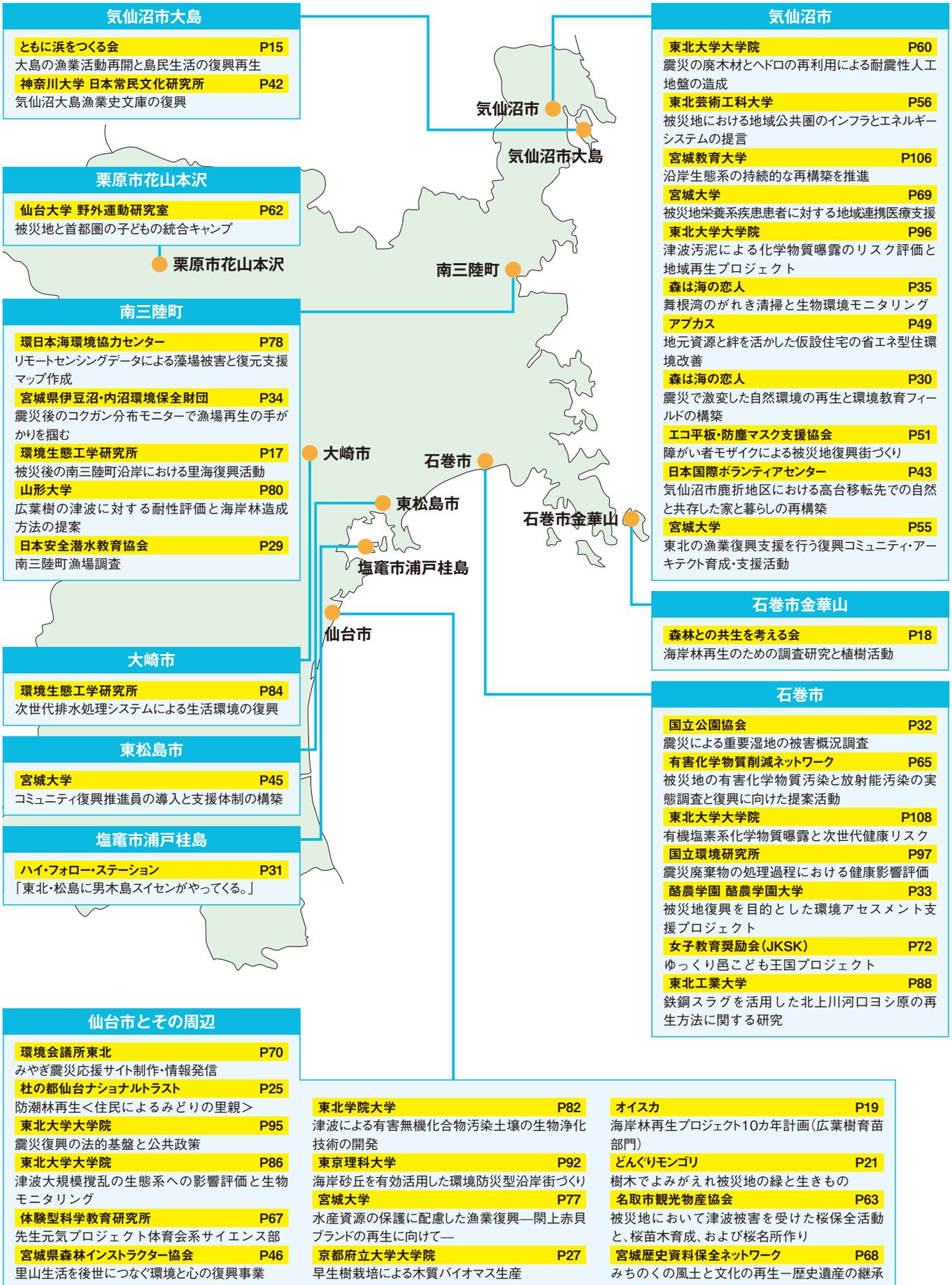
大船渡市

ネイチャーセンターリゼン P98
津波被災した紙文化財に及ぼす塩の影響と簡易脱塩技術の開発

佐賀大学大学院 P100
東北日本沿岸地域の被災集落再生に向けた環境共生・参加型空間計画手法に関する研究

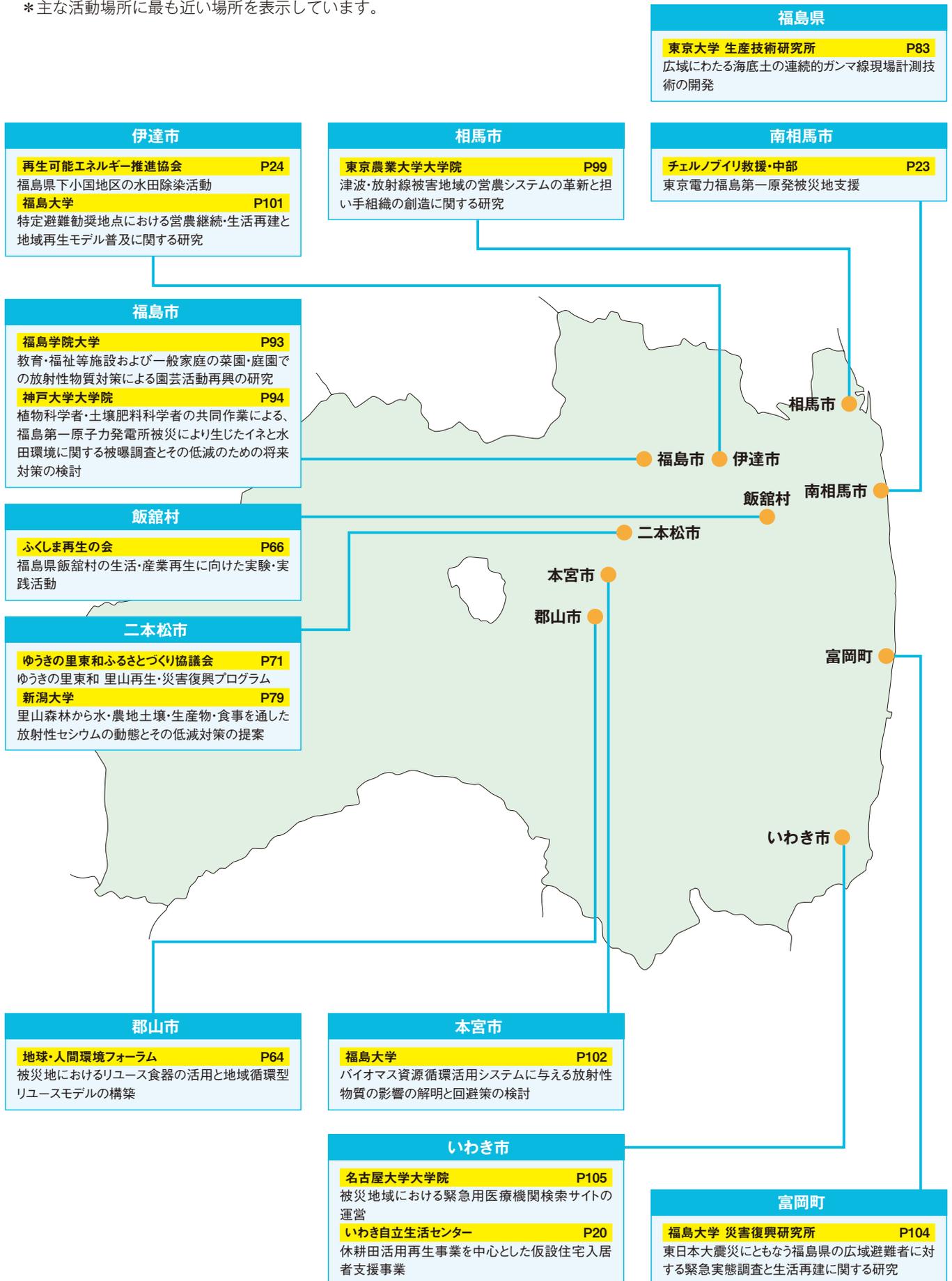
いわて森林再生研究会 P22
森林作業の人材 200人を養成

宮城県

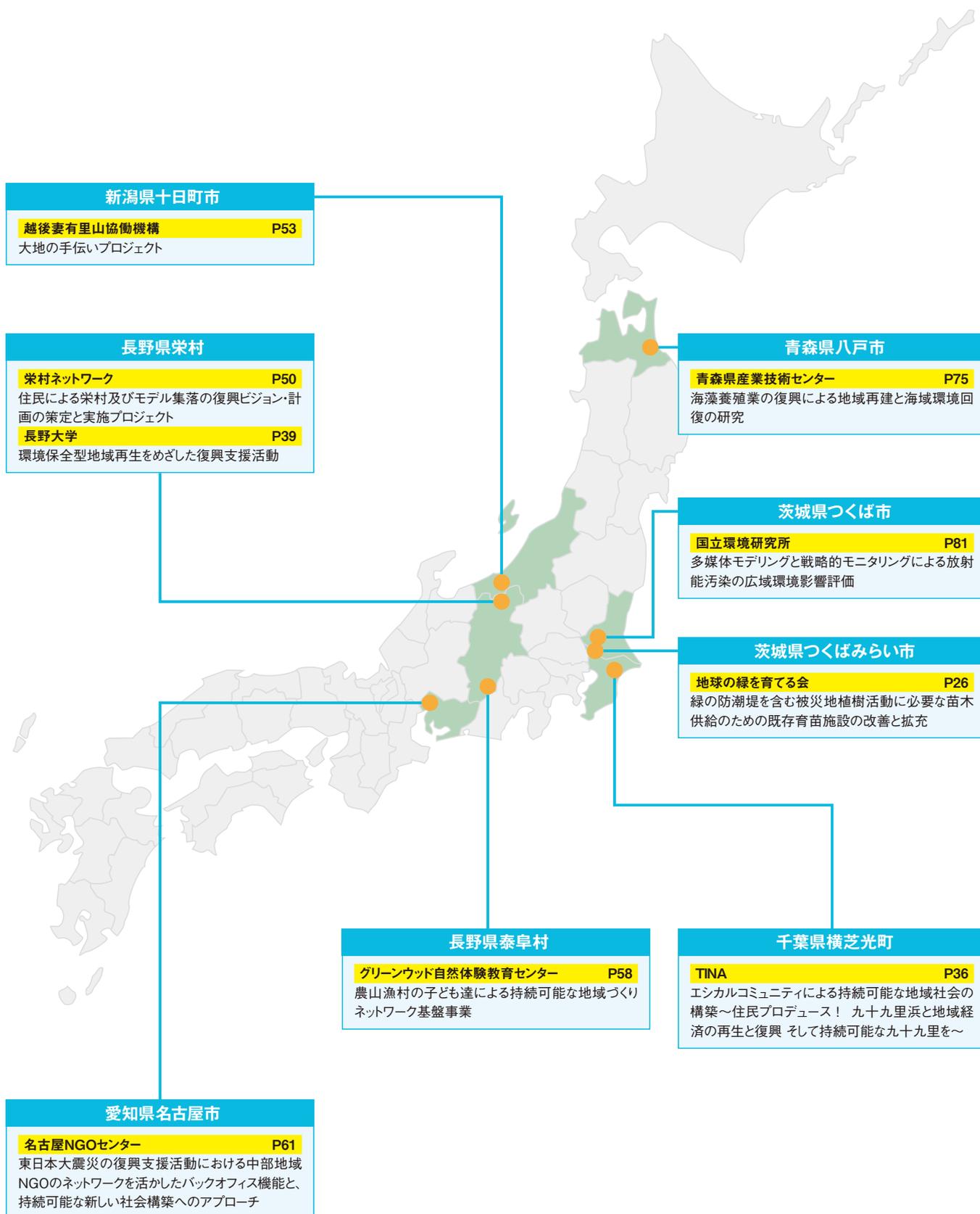


福島県

* 主な活動場所に最も近い場所を表示しています。



岩手県・宮城県・福島県以外を拠点とする復興支援



三井物産環境基金 2011年度～2012年度上半期 東日本大震災 復興助成「分野別リスト」

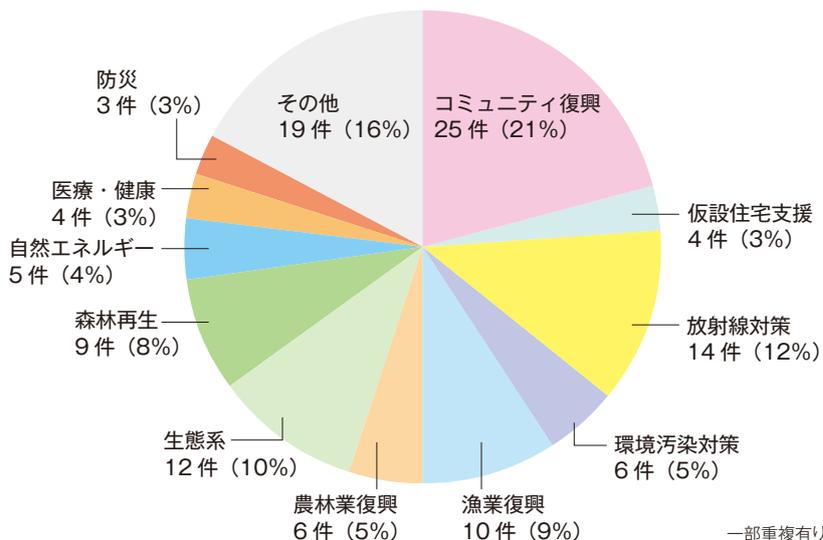
当基金では一般助成、復興助成を含め、これまでP.2の目次にあります通り「地球気候変動問題」など7分野に対して助成を行い、本便覧でも各案件をこの分野別に掲載しています。

しかし、復興助成では、震災の被害の大きさを反映して各案件の対象分野が多岐にわたり、従来とは異なる分野の活動・研究もあるため、下記の通り7分野とは別の切り口でも分類し、リストを掲載しましたのでご活用ください。

〈復興助成 活動・研究分野〉

- 1 コミュニティ復興
- 2 仮設住宅支援
- 3 放射線対策
- 4 環境汚染対策
- 5 漁業復興
- 6 農林業復興
- 7 生態系
- 8 森林再生
- 9 自然エネルギー
- 10 医療・健康
- 11 防災
- 12 その他

〈復興助成 分野別比率〉



注1) 複数の分野にわたる案件は、同じ案件を各分野に重複して掲載しています。

注2) 案件の分類は事務局の判断で行いましたので、ご了承ください。

助成先の皆様へのお願い

* 助成を受けた案件の内容や成果につき対外発表される場合には、
三井物産環境基金から助成を受けた旨の記載をお願い致します。

* 三井物産環境基金のロゴマークはご自由にお使い頂くことができます。

パンフレットやホームページにご活用下さい。

ロゴデータをご入用の方は MBK-kankyokikin@mitsui.com までご連絡下さい。



復興分野	研究/ 活動	団体名	案件名(※一部省略してあります)	ページ 番号
コミュニティ復興	活動	エコ平板・防塵マスク支援協会	障がい者モザイクによる被災地復興街づくり	51
コミュニティ復興	活動	越後妻有里山協働機構	大地の手伝いプロジェクト	53
コミュニティ復興	活動	釜石東部漁協管内復興市民会議	釜石東部漁協管内から発信する地域復興実践プロジェクト	37
コミュニティ復興	活動	環境会議所東北	みやぎ震災応援サイト制作・情報発信	70
コミュニティ復興	活動	環境文明21	東北の復興を担う地元キーパーソン育成・支援活動	57
コミュニティ復興	活動	環境防災総合政策研究機構	釜石市両石地区における住民主体の復興プラン作成支援	48
コミュニティ復興	活動	栄村ネットワーク	住民による栄村の復興ビジョン・計画の策定と実施プロジェクト	50
コミュニティ復興	活動	女子教育奨励会(JKSK)	ゆっくり県子ども王国プロジェクト	72
コミュニティ復興	活動	TINA	九十九里浜と地域経済の再生と復興	36
コミュニティ復興	活動	東京大学大学院	大学院学生有志によるウェブサイトの制作・情報発信	52
コミュニティ復興	活動	遠野まごころネット	三陸沿岸部被災地における自然と共存する復興里づくり事業	47
コミュニティ復興	活動	ともに浜をつくる会	気仙沼市大島の漁業活動の再開と島民生活の復興再生	15
コミュニティ復興	活動	長野大学	環境保全型地域再生をめざした復興支援(長野県栄村)	39
コミュニティ復興	活動	日本国際ボランティアセンター	気仙沼市鹿折地区における自然と共存した家と暮らしの再構築	43
コミュニティ復興	活動	ハイ・フォロー・ステーション	「東北・松島に男木島スイセンがやってくる」プロジェクト	31
コミュニティ復興	活動	復興まちづくり研究所	漁村集落復興のための加工所・交流施設の運営・計画立案支援	40
コミュニティ復興	活動	宮城大学	コミュニティ復興推進員導入と支援体制の構築支援プロジェクト	45
コミュニティ復興	活動	宮城大学	復興コミュニティ・アーキテクト育成・支援活動	55
コミュニティ復興	研究	岩手大学	沿岸地域復興とコミュニティ再建	90
コミュニティ復興	研究	神戸大学大学院	東日本大震災からの生活再建と住宅・都市復興	103
コミュニティ復興	研究	佐賀大学大学院	被災集落再生に向けた環境共生・参加型空間計画手法の研究	100
コミュニティ復興	研究	東京大学	大槌町の伝統・文化にもとづいた復興都市デザインの提案	91
コミュニティ復興	研究	東京理科大学	海岸砂丘を有効活用した環境防災型沿岸街づくりの提案	92
コミュニティ復興	研究	人間文化研究機構・国立民族学博物館	被災後の人びとの行動の記録化と新たな社会モデルの構築	107
コミュニティ復興	研究	福島大学災害復興研究所	福島県広域避難者に対する緊急実態調査と生活再建の研究	104
仮設住宅支援	活動	アブカス	地元資源と絆を活かした仮設住宅の省エネ型住環境改善	49
仮設住宅支援	活動	いわき自立生活センター	休耕田活用再生事業を中心とした仮設住宅入居者支援事業	20
仮設住宅支援	活動	環境エネルギー政策研究所	つながり・ぬくもりプロジェクト	54
仮設住宅支援	活動	ゼロ・ウェイストアカデミー	仮設住宅での廃材利用生ゴミ堆肥化容器の作成・普及	59
放射線対策	活動	再生可能エネルギー推進協会	福島県下小国地区の水田除染活動	24
放射線対策	活動	チェルノブイリ救援・中部	東京電力福島第一原発被災地支援	23

復興分野	研究/ 活動	団体名	案件名(※一部省略してあります)	ページ 番号
放射線対策	活動	ふくしま再生の会	福島県飯館村の生活・産業再生に向けた実験・実践活動	66
放射線対策	活動	有害化学物質削減ネットワーク	被災地の有害化学物質汚染と放射能汚染の実態調査と提案	65
放射線対策	活動	ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	福島 ゆうきの里東和 里山再生・災害復興プログラム	71
放射線対策	研究	神戸大学大学院	福島原発事故により生じたイネと水田の被曝調査と対策の検討	94
放射線対策	研究	国立環境研究所	放射能汚染の広域環境影響評価と地域環境管理計画策定	81
放射線対策	研究	東京大学生産技術研究所	広域にわたる海底土の連続的ガンマ線現場計測技術の開発	83
放射線対策	研究	東京農業大学大学院	津波・放射線被害地域の営農システムの革新と担い手組織研究	99
放射線対策	研究	東北大学大学院	震災復興の法的基盤と公共政策	95
放射線対策	研究	新潟大学大学院	農産物・食事を通した放射性セシウムの動態と低減対策の提案	79
放射線対策	研究	福島学院大学	菜園・庭園での放射性物質対策による園芸活動再興の研究	93
放射線対策	研究	福島大学	福島における営農継続・生活再建と地域再生モデル普及	101
放射線対策	研究	福島大学	放射性物質のバイオマス資源循環への影響と回避策の検討	102
環境汚染対策	活動	有害化学物質削減ネットワーク	被災地の有害化学物質汚染と放射能汚染の実態調査と提案	65
環境汚染対策	活動	酪農学園大学	被災地復興を目的とした環境アセスメント支援プロジェクト	33
環境汚染対策	研究	国立環境研究所	震災廃棄物の処理過程における健康影響評価	97
環境汚染対策	研究	東北学院大学	津波による有害無機化合物汚染土壌の生物浄化技術の開発	82
環境汚染対策	研究	東北大学大学院	津波汚泥による化学物質曝露リスクと地域再生プロジェクト	96
環境汚染対策	研究	東北大学大学院	有機塩素系化学物質曝露と次世代の健康リスク評価	108
漁業復興	活動	神奈川大学 日本常民文化研究所	気仙沼大島漁業史文庫の復興	42
漁業復興	活動	環境生態工学研究所	被災後の南三陸町沿岸における里海復興活動	17
漁業復興	活動	ともに浜をつくる会	気仙沼市大島の漁業活動の再開と島民生活の復興再生	15
漁業復興	活動	日本安全潜水教育協会	南三陸町漁場調査	29
漁業復興	活動	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	震災後のコクガン分布モニターで漁場再生の手がかりを掴む	34
漁業復興	活動	森は海の恋人	舞根湾のがれき清掃活動と生物環境モニタリング	35
漁業復興	研究	青森県産業技術センター	海藻養殖業の復興による地域再建と海域環境回復の研究	75
漁業復興	研究	岩手医科大学	汽水域ワイズユースを中核とした漁業の生態系機能モデル構築	76
漁業復興	研究	環日本海環境協力センター	リモートセンシングデータによる藻場被害と復元支援マップ作成	78
漁業復興	研究	宮城大学	水産資源の保護に配慮した漁業の復興―閑上赤貝ブランド化	77
農林業復興	活動	越後妻有里山協働機構	大地の手伝いプロジェクト	53
農林業復興	活動	遠野まごころネット	三陸沿岸部被災地における自然と共存する復興里づくり事業	47
農林業復興	活動	ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	福島 ゆうきの里東和 里山再生・災害復興プログラム	71

復興分野	研究/活動	団体名	案件名(※一部省略してあります)	ページ番号
農林業復興	研究	神戸大学大学院	福島原発事故により生じたイネと水田の被曝調査と対策の検討	94
農林業復興	研究	東京農業大学大学院	津波・放射線被害地域の営農システムの革新と担い手組織研究	99
農林業復興	研究	福島学院大学	菜園・庭園での放射性物質対策による園芸活動再興の研究	93
生態系	活動	国立公園協会	震災による東北地方太平洋沿岸域の重要湿地の被害概況調査	32
生態系	活動	地球・人間環境フォーラム	被災地でのリユース食器活用と地域循環型リユースモデル構築	64
生態系	活動	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	震災後のコクガン分布モニターで漁場再生の手がかりを掴む	34
生態系	活動	森は海の恋人	震災で激変した自然環境の再生と環境教育フィールドの構築	30
生態系	活動	森は海の恋人	舞根湾のがれき清掃活動と生物環境モニタリング	35
生態系	研究	岩手医科大学	汽水域ワイスユースを中核とした漁業の生態系機能モデル構築	76
生態系	研究	国立環境研究所	津波に対する沿岸生態系のレジリエンスモデルの構築	87
生態系	研究	東京大学	津波が大槌湾生態系に与えた影響と回復過程の研究	85
生態系	研究	東北工業大学	鉄鋼スラグを活用した北上川河口ヨシ原の再生方法に関する研究	88
生態系	研究	東北大学大学院	津波大規模攪乱の生態系への影響評価と生物モニタリング	86
生態系	研究	宮城教育大学	沿岸生態系の持続的な再構築を推進する教育的アプローチ	106
生態系	研究	山階鳥類研究所	震災が鳥類に与えた被害のモニタリング体制確立	89
森林再生	活動	いわて森林再生研究会	森林作業の人材 200人を養成	22
森林再生	活動	オイスカ	海岸林再生プロジェクト10カ年計画	19
森林再生	活動	森林との共生を考える会	海岸林再生のための調査研究と植樹活動	18
森林再生	活動	地球の緑を育てる会	植樹活動に必要な苗木供給のための育苗施設の改善と拡充	26
森林再生	活動	どんぐりモンゴリ	樹木でよみがえれ被災地の緑と生きもの	21
森林再生	活動	名取市観光物産協会	津波被害を受けた桜保全活動と、桜苗木育成、および桜名所作り	63
森林再生	活動	宮城県森林インストラクター協会	里山生活を後世につなぐ環境と心の復興事業	46
森林再生	活動	杜の都仙台ナショナルトラスト	防潮林再生<住民によるみどりの里親>	25
森林再生	研究	山形大学	広葉樹の津波に対する耐性評価と海岸林造成方法の提案	80
自然エネルギー	活動	岩手大学	がれき廃木材再資源化システム確立と木質バイオマス社会構築	38
自然エネルギー	活動	環境エネルギー政策研究所	つながり・ぬくもりプロジェクト	54
自然エネルギー	活動	京都府立大学大学院	早生樹による木質バイオマス生産と挿し木供給体制整備	27
自然エネルギー	活動	東北芸術工科大学	被災地における地域公共圏のインフラとエネルギーシステム提言	56
自然エネルギー	研究	福島大学	放射性物質のバイオマス資源循環への影響と回避策の検討	102
医療・健康	活動	宮城大学	宮城県の被災地栄養系疾患患者に対する地域連携医療支援	69
医療・健康	研究	国立環境研究所	震災廃棄物の処理過程における健康影響評価	97

復興分野	研究/ 活動	団体名	案件名(※一部省略してあります)	ページ 番号
医療・健康	研究	東北大学大学院	有機塩素系化学物質曝露と次世代の健康リスク評価	108
医療・健康	研究	名古屋大学大学院	被災地域における緊急用医療機関検索サイトの運営	105
防災	活動	東北大学大学院	震災の廃木材とヘドロの再利用による耐震性人工地盤造成	60
防災	活動	宮城県森林インストラクター協会	里山生活を後世につなぐ環境と心の復興事業	46
防災	研究	東京理科大学	海岸砂丘を有効活用した環境防災型沿岸街づくりの提案	92
その他(がれき)	活動	岩手大学	がれき廃木材再資源化システム確立と木質バイオマス社会構築	38
その他(がれき)	活動	東北大学大学院	震災の廃木材とヘドロの再利用による耐震性人工地盤造成	60
その他(がれき)	活動	ブルーサポートいわて	水中がれき撤去及び清掃	16
その他(土壌)	研究	東北学院大学	津波による有害無機化合物汚染土壌の生物浄化技術の開発	82
その他(土壌)	研究	東北大学大学院	津波汚泥による化学物質曝露リスクと地域再生プロジェクト	96
その他(リサイクル)	活動	ゼロ・ウェイストアカデミー	仮設住宅での廃材利用生ゴミ堆肥化容器の作成・普及	59
その他(リサイクル)	活動	地球・人間環境フォーラム	被災地でのリユース食器活用と地域循環型リユースモデル構築	64
その他(子供支援)	活動	グリーンウッド自然体験教育センター	農山漁村の子ども達による地域づくりネットワーク基盤事業	58
その他(子供支援)	活動	グリーンサンタ基金	国産材製品の寄贈と環境学習プログラムLEAFの提供	44
その他(子供支援)	活動	仙台大学	被災地と首都圏の子どもの統合キャンプ	62
その他(文化財)	活動	N・C・S	気仙地方の古民家被害調査と復興に向けたワークショップ	41
その他(文化財)	活動	神奈川大学 日本常民文化研究所	気仙沼大島漁業史文庫の復興	42
その他(文化財)	活動	宮城歴史資料保全ネットワーク	みちのくの風土と文化の再生ー歴史遺産の継承	68
その他(文化財)	研究	ネイチャーセンターリセン	津波被災した紙文化財への塩の影響と簡易脱塩技術開発	98
その他(環境教育)	活動	岩手大学	エネルギー教育の構築と被災地での学習実践を通じた情報発信	28
その他(環境教育)	活動	体験型科学教育研究所	先生元気プロジェクト 体育会系サイエンス部	67
その他(中間支援)	活動	名古屋NGOセンター	復興支援における中部地域NGOのバックオフィス機能	61
その他(水)	研究	環境生態工学研究所	次世代排水処理システムによる迅速な生活環境の復興	84
その他(法律)	研究	東北大学大学院	震災復興の法的基盤と公共政策	95

復興助成(活動)

2011年度～2012年度

気候変動

水産資源・
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能
社会

気仙沼市大島の漁業活動の再開と社会経済環境と自然環境の復旧に伴う島民生活の復興再生

特定非営利活動法人 ともに浜をつくる会

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 2年6ヶ月(2011年4月~2013年9月) ■ 助成金額: 21,425,000円
- 活動地域: 宮城県気仙沼市大島

【案件概要】

宮城県気仙沼大島の社会経済環境、自然環境の復興・再生と島民の自立自活の為の支援を行う。そのため養殖漁業の早期復旧再生、安定した漁業を営むための養殖施設を改善、設置し、本会の理念である豊かな浜辺づくりと重ね合わせながら大島の砂浜等の自然環境の早期再生を図り、友愛の支援協働活動を行う。具体的には、漁場の環境を考えた上で、漁具・漁網の調達給付による漁業再生復興支援や、同島の浜辺の整備復元再生と観光事業の復活再生支援、大島島民の生活居住環境の復旧と青少年育成の支援等に取り組む。



養殖用漁具、漁網の検討

特定非営利活動法人 ともに浜をつくる会

- 設立年: 2006年
- 設立目的: 港ヨコハマと共存しつつ、自然を少しでも取り戻し、誰でも海水に触れることの出来る砂浜、生物や緑あふれる海辺など、市民の憩いの場(潮干狩り、海水浴、魚釣りなど)の再現再生を強く願い、設立された。自然を再生することで心身を癒し、生活を快適にし、人と自然の絆を強め、自然環境の大切さを次世代へ伝承していく。これらの活動を通じて社会に貢献していく。
- 活動地域: 神奈川県、千葉県、宮城県気仙沼市大島
- スタッフ数: 常勤2名/非常勤1名/正会員160名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 288万円/2009年度 266万円/
2010年度 912万円
- 連絡先: 〒232-0053 神奈川県横浜市南区井土ヶ谷下町18番地
TEL: 045-743-1172
<http://www.tomohama.org/>
- 共同団体: 気仙沼市大島地区振興協議会



理事長 石田 猛

- 活動内容:
 - ① 浜辺の再生、創造のための署名運動。要望書を横浜市港湾局、環境創造局に提示。副市長に再生候補地マップを提示し説明。
 - ② 浜作りの啓蒙活動。セミナー、シンポジウム、写真展開催、各種フェスタに参加。
 - ③ 会員、市民、学生と一体になった地域密着型体験学習の開催。
 - ④ 震災で被災した人々、地域、社会、自然への復興再生のための支援活動。

水中がれき撤去及び清掃

特定非営利活動法人 ブルーサポートいわて

■ 2012年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 1年(2012年10月～2013年9月) ■ 助成金額: 1,620,000円

■ 活動地域: 岩手県沿岸

【案件概要】

東日本大震災以降、陸上のがれきは減ってきているが、水中のがれきについては、大きいがれきを重機を使って引き上げた以降、手つかずの状態の場所も多い。そこで、港内を中心にダイバーがスキューバダイビングで水中に入ってがれきの有無を確認し、がれきを手で船上に上げるべきか、ロープ等で船上に引き上げるべきかなどの方法を検討した上で、引き上げの作業を実施する。



山田町港内にて海中がれきを引き上げる

特定非営利活動法人 ブルーサポートいわて

■ 設立年: 2012年

■ 設立目的: 主に岩手県民に対して、豊かな海づくりと海を中心とした自然保護に関する事業を行い、ダイビングの技能と技術を通して、東日本大震災前の資源豊かな海を取り戻す活動および自然を後世に受け継いで貰うべく、青少年に対する海を通じた啓蒙活動に寄与することを目的とする。

■ 活動地域: 岩手県沿岸

■ スタッフ数: 正会員18名

■ 連絡先: 〒020-0125 岩手県盛岡市上堂2-2-40
TEL: 019-646-8484 e-mail: bsi@libero-dive.com
http://www.bs-iwate.org

■ 共同団体: 山田町役場、普代村役場、普代村漁協、三陸やまだ漁協各支所



理事長 青木 巨

■ 活動内容:

- ① 社会教育の推進を図る活動
- ② 街づくりの推進を図る活動
- ③ 観光の振興を図る活動
- ④ 農山漁村または中山間地域の振興を図る活動
- ⑤ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- ⑥ 環境の保全を図る活動
- ⑦ 災害救援活動
- ⑧ 地域安全活動
- ⑨ 子供の健全育成を図る活動
- ⑩ 経済活動の活性化を図る活動
- ⑪ 消費者の保護を図る活動
- ⑫ 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は救援の活動

被災後の南三陸町沿岸における里海復興活動

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年5ヶ月(2011年5月~2014年9月) ■ 助成金額: 17,240,000円
- 活動地域: 宮城県南三陸町沿岸地域

【案件概要】

東日本大震災とそれに伴う大津波によって宮城県南三陸町沿岸では、地域の基盤産業である水産・漁業とその生産の場である沿岸海域の水環境が壊滅的なダメージを受けている。本活動はNPO、大学、地元自治体、漁協、住民、ダイバーらとの協働で、被災後の環境の現状把握や藻場の再生等に取り組み、“恵みの海”志津川湾において、海域の水環境の現状把握と継続的なモニタリング体制の確立をし、生産の場となる藻場や干潟の再生活動により、自然の治癒力を高め持続可能な水産・漁業の復興に資することを目的とする。



南三陸町沿岸における水環境調査活動

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所

- 設立年: 2004年
- 設立目的: 設立代表者である須藤隆一は、平成12年3月に東北大学大学院工学研究科教授を退官するまでに地域の自治体職員、環境事業者、市民団体を対象に環境保全にかかわるセミナー(年間4~5回)などを開催し、情報発信・交流、環境技術支援など環境意識啓発・活動支援の場を提供してきた。退官後も、環境省など国や宮城県などの各種委員会のメンバーとして務める他、セミナーを通じて交流を行ってきた環境保全活動者やかつての卒業生らとともに内外の調査・研究活動や留学生の支援活動を実施してきた。そこで、豊富な学術調査や研究成果、様々な人的ネットワークをもとに、問題解決を図る具体的な環境活動に取り組めるよう、特定非営利活動法人環境生態工学研究所を設立するに至った。我々は地球環境問題や地球規模の環境問題の専門家として、これまで培った知識や技術を地域社会や住民に還元するとともに、開発途上国など環境対策後進国の環境施策と環境教育などに対して学術的な知見に基づく支援を実施するなど、地域や地球環境問題の根本的解決に向けて、継続的な活動を行うことを目指すものである。
- 活動地域: 宮城県
- スタッフ数: 常勤1名/正会員98名
- 年間事業規模(経常収入): 2008年度 1,412万円/2009年度 932万円/2010年度 1,520万円
- 連絡先: 〒984-0051 宮城県仙台市若林区新寺1丁目5-26-104
TEL: 022-293-2281 e-mail: e-tec@world.ocn.ne.jp
<http://www17.ocn.ne.jp/~e-tec/>



理事長 須藤 隆一

- 活動内容: 設立以来毎月のニュースレター発行、2ヶ月に1度の定期セミナー開催、様々な調査研究・環境保全活動を行ってきており、会員数も年々増加している。主要な活動内容は以下に示すとおりである。
 - ① 地域住民に対する環境学習
 - ② 環境保全分野の留学生に対する学術指導など国際交流
 - ③ 行政に対する環境施策提言
 - ④ 市民・自治体職員及び環境関連企業職員などに対するセミナー・講演会の開催
 - ⑤ 環境保全及び生態工学に関する受託研究・学術調査
 - ⑥ 環境保全及び環境学習などに関する書籍出版・配布
 - ⑦ 環境保全関連企業に対する技術指導
 - ⑧ その他地球環境および地域環境保全に関する普及・啓発活動

海岸林再生のための調査研究と植樹活動

特定非営利活動法人 森林との共生を考える会

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年1ヶ月(2011年9月~2014年9月) ■ 助成金額: 2,740,000円

■ 活動地域: 宮城県

【案件概要】

震災で壊滅的な被害を受けたクロマツなどの海岸林は、沿岸地域の人々の生活と農業等の産業を守る大きな役割を果たしてきており、地域の復興の為に海岸林を早期に再生させることが重要な課題。宮城県の被害海岸林の植生調査を行い、塩害に強い広葉樹等を特定して3年後に行う植樹の苗木育成を行い、植樹まで一貫した海岸林の再生活動を行う。

宮城県内の被害海岸林3地点を選定し、海岸林の被害状況の把握や植生調査を行う。調査結果を基にクロマツと広葉樹の混交林を目指し、耐塩性が強く、成長の早い樹種を選定する。現地周辺等でタネの採取や実生苗の掘り取りを行い、苗畑において育

成を行う。3年目には海岸周辺住民や他の団体と連携して植樹活動を行い、クロマツと広葉樹の海岸混交林の再生を目指す。



宮城県大崎市岩出山での植樹作業

特定非営利活動法人 森林との共生を考える会

■ 設立年: 2001年

■ 設立目的: 健全な森林の育成と我が国の森林を守ることを目的として2001年に「森林との共生を考える会inみやぎ」を設立し、2006年に特定非営利活動法人の認証を得て活動を続けている。日本の森林を守るために木を伐って使う事や、森林整備作業や植林活動を通して、森林のあるべき姿や現状を伝え、日本の木を使うことが日本の「森林文化」や「木の文化」を守ることに繋がることを伝える活動である。

■ 活動地域: 宮城県内を中心に東北地方

■ スタッフ数: 非常勤5名/正会員110名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 280万円/2009年度 251万円/
2010年度 286万円

■ 連絡先: 〒982-0834 宮城県仙台市太白区青山2丁目28-27

TEL: 022-229-3901 e-mail: sylvan@io.ocn.ne.jp

<http://www.geocities.jp/shinrinkyousei/index.html>

■ 共同団体: NPO法人 宮城県インストラクター協会、NPO法人 杜の都仙台ナショナルトラスト



理事長 半沢 力

■ 活動内容:

- ① 森林や住まいに関する勉強会の開催。森林の実情を学び、国産木材を使うことの意味合いなどを学ぶ勉強会。また、住まいづくりに関する相談コーナーの開設では、国産材住宅の建築及び建築紛争に関する助言・提案も行う。
- ② 子供たちや学生への森林環境教育。森林整備作業等を通して、森林の現状や役割等を伝える活動。
- ③ フォーラムの開催。森林文化・木の文化を守るために森林の多面的機能や木を使うこと等を広く伝えるためのフォーラムを開催している。

海岸林再生プロジェクト10カ年計画(広葉樹育苗部門)

公益財団法人 オイスカ

- 2012年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 1年(2012年10月～2013年9月) ■ 助成金額: 5,525,000円
- 活動地域: 宮城県名取市

【案件概要】

2011年度から開始したクロマツの育苗の他に、宮城県名取市高館熊野堂に母樹林を整備し、下増田の育苗場等にて、広葉樹の種子採取、挿し木などを実施する。2014年の植栽用サクラ類・コナラ・マサキ・トベラ・ネズミモチ等の最終生産目標は2,500本とし、被災地農家のみならず、一般ボランティアの参画を得て活動を実施する。



支援者による被災海岸林踏破ツアーでの育苗場視察

公益財団法人 オイスカ

- 設立年: 1961年
- 設立目的: 当機構は、それぞれの生命は密接に繋がっており、それらの源は宇宙であることを認識し、すべての人々が、国籍、民族、言語、宗教、文化の違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り、育てようとする世界を理想とする。
—オイスカ・インターナショナル憲章第4条(理念)より。
- 活動地域: 30か国
- スタッフ数: 常勤115名/非常勤23名/正会員4,799名
- 年間事業規模(経常収入):
2009年度 7億8,209万円/2010年度 8億7,427万円
2011年度 8億2,796万円
- 連絡先: 〒168-0063 東京都杉並区和泉3-6-12
TEL: 03-3322-5161 e-mail: oisca@oisca.org
http://www.oisca.org
- 共同団体: 名取市海岸林再生の会、宮城中央森林組合、宮城県農林種苗農業協同組合等



代表理事 中野 利弘

■ 活動内容:

公益財団法人オイスカは、オイスカ・インターナショナルの基本理念を具体的な活動によって推進する機関として生まれ、主にアジア・太平洋地域で農村開発や緑化など環境保全活動を展開しています。特に、人材育成に力を入れ、各国の青年が地域のリーダーとなるよう研修を行っています。オイスカの研修を修了した各国の青年は、それぞれの国で農村開発に取り組んでいます。国内でも、植林および森林整備による環境保全活動を展開しています。

休耕田活用再生事業を中心とした仮設住宅入居者支援事業

特定非営利活動法人 いわき自立生活センター

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 2年6ヶ月(2011年10月~2014年3月) ■ 助成金額: 3,510,000円
- 活動地域: 福島県いわき市

【案件概要】

東日本大震災と福島第一原発事故により、いわき市中央台に建設された仮設住宅地に住む住民同士の「絆」を強め、住民自治を促進し、働く場所を開拓することを目的として開始された中央台暮らしサポートセンター(通称:パオ広場)を運営していく。パオ広場では、高齢者や障がい者等への相談会、賠償請求の個別相談、サロン活動、子供放課後クラブなどを実施する。また、いわき市内の休耕田を、仮設住宅で暮らす方々に耕してもらい、収穫物を仮設住宅朝市で販売する休耕田活用再生事業を行う。



土壌入れ替え後、子供たちと一緒に休耕田を均す

特定非営利活動法人 いわき自立生活センター

- 設立年: 1996年
- 設立目的:
 - ・障がい福祉サービスの提供を通じ、障がいの自立と社会参加を促進する。
 - ・障がいが高くても地域で市民生活が送れるノーマライゼーション社会の実現を目指す。
- 活動地域: 福島県内
- スタッフ数: 常勤48名/非常勤22名/正会員160名
- 年間事業規模(経常収入):
 - 2009年度 1億5,800万円/2010年度 1億4,571万円
 - 2011年度 1億7,681万円
- 連絡先: 〒970-8047 福島県いわき市中央台高久2-26-3
 TEL: 0246-68-8925 e-mail: enjoyhh2@bz01.plala.or.jp
http://space.geocities.jp/iwaki_cil/
<http://paohiroba.jugem.jp/>
- 共同団体: NPO法人 農業10次化プロジェクト、3.11被災者を支援するいわき連絡協議会



理事長 長谷川 秀雄

- 活動内容:
 - ・施設や親元から自立を目指す障がい者への自立生活プログラムの実施
 - ・障がい当事者によるピアカウンセリングの実施
 - ・障がい者、高齢者へのヘルパー派遣事業
 - ・要介護高齢者のケアプラン作成
 - ・多機能型事業所(通所)の運営
 - ・3.11被災者の支援

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

樹木でよみがえれ被災地の緑と生きもの (子供たちが手伝う復興支援)

特定非営利活動法人 どんぐりモンゴリ

■ 2012年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年6ヶ月(2012年4月~2015年9月) ■ 助成金額: 3,440,000円

■ 活動地域: 愛知県、岐阜県、静岡県、宮城県岩沼市・気仙沼市

【案件概要】

次代を担う子供たちを主体とした復興支援活動であり、東北地方で採集したどんぐり等の種子を預かり、東海地域の子供たちが中心となって苗木を育て、「緑の復興プレゼント」として、いのちを守る『千年希望の丘』プロジェクト等で植林する。子供たちが自分たちでも大震災の復興支援が可能であることを実感して、いつまでも被災地への想いを忘れることがないように行政、学校、企業等が参加する協働活動とする。



宮城県岩沼市『千年希望の丘』試験植林に牛乳パック苗木を植樹

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

特定非営利活動法人 どんぐりモンゴリ

■ 設立年: 2005年

■ 設立目的: 中国内モンゴル自治区の沙漠化防止および国内の水源涵養のための植林活動を子供たちが主体となった活動とし、どんぐりの生態系を学び、苗木を育て、植林することを通して、次代を担う子供たちの健全な育成を支援するものである。「森は海の恋人」と言われるように、どんぐりの森の生態系ばかりでなく、河川や海洋の生態系全体に及ぼす影響を学ぶことにより、地球全体の環境問題に実践的に対応できる能力が培われる啓発活動を行う。



理事長 角和 保明

■ 活動地域: 中国: 内モンゴル自治区ホルチン沙漠、国内: 愛知県、岐阜県、静岡県、宮城県、岩手県

■ スタッフ数: 常勤1名/正会員66名

■ 年間事業規模(経常収入):

2009年度 673万円/2010年度 696万円

2011年度 493万円

■ 連絡先: 〒480-1151 愛知県長久手町久保山1925番地
TEL: 0561-61-3329 e-mail: y.kakuwa@rapid.ocn.ne.jp
http://www.mongori.jp

■ 共同団体: 愛知県建設部公園緑地課、長久手市教育課、愛・地球博記念公園都市整備協会、東栄町役場、どんぐりの森を創ろう会、瀬戸キッズアカデミー、鳳来東小学校、横浜ゴム新城工場

■ 活動内容:

- ① 中国内モンゴル自治区ホルチン沙漠において、沙漠化によって貧困化した現地住民の子供たちの学費支援をするとともに、彼らとともに沙漠緑化活動を行っている。
- ② 水の恩恵を受けている子供たちと水源地で命を育む森づくりをしている。
- ③ 東日本大震災復興の一助として、東北地方の津波に強い種子を預かり、東海の子供たちが苗木を育て、いつまでも東北被災地を忘れない「緑の復興支援」として贈りつづける。
- ④ どんぐりウォーカーの約束《森づくりを学び、苗木を育て、植樹する》をした子供たちが1,500名以上誕生し、家庭で、学校で、モリコロパークで、愛情たっぷりに苗木を育成している。

森林作業の人材 200人を養成

特定非営利活動法人 いわて森林再生研究会

■ 2012年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年(2012年10月~2015年9月) ■ 助成金額: 4,950,000円

■ 活動地域: 岩手県盛岡市・久慈市・大船渡市・大槌町

【案件概要】

津波被災地の林地は未だ手付かずのところが多い。本州一の森林面積を持つ岩手県だが、チェーンソー等を扱うことができる者が圧倒的に少ないためである。被災林地の修復にしても、荒廃が進む人工林の再生にしても安全・正確に森林作業できる人材が必要であるが、森林所有者や一般市民に作業技術を教えている場がないのが現状である。そこで、当活動は森林の修復・再生の技術を習得する場を設け、森林作業の出来る人材を3年間で200人養成する。



沿岸の伐木安全講習会

特定非営利活動法人 いわて森林再生研究会

■ 設立年: 2003年

■ 設立目的: 荒廃が進む森林の再生・保全をボランティア活動で行う。具体的には地域で最も荒廃が激しい林齢30~50年生のスギ林の保育間伐(手入れ)を活動の中心に据える。その活動を実効的なものにするため、森づくりの知識と正確・安全な作業技術を持った集団を目指す。



理事長 齊藤 文男

■ 活動地域: 盛岡市、八幡平市、岩手郡、紫波郡

■ スタッフ数: 常勤2名/非常勤12名/正会員133名

■ 年間事業規模(経常収入):

2009年度 202万円/2010年度 427万円

2011年度 513万円

■ 連絡先: 〒020-0113 岩手県盛岡市上田堤1-13-7

TEL: 019-663-0547 e-mail: Saitohumio@gmail.com

http://www.eins.rnac.ne.jp/~issk/

■ 共同団体: 小久慈牧野組合(久慈市)、末崎愛林公益会(大船渡市)、NPO法人吉里吉里国(大槌町)

■ 活動内容:

- ① 森づくりの知識と技術を持った人材の養成…「森林ボランティア講座」を設け、森林作業の技術を研修する。
- ② 間伐材の利活用…林地に放置されている間伐材の資源化。薪・炭づくり、製材、キノコ栽培等を行うことで、CO₂削減に貢献する。
- ③ 講師派遣…地域の各種講習会に講師を派遣する。これにより森林再生の輪を広げる。
- ④ 災害復旧支援…被災地での伐木の安全講習会の開催や間伐材の提供など専門性を生かした支援活動

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

東京電力福島第一原発被災地支援

特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 10,700,210円
- 活動地域: 福島県福島市・南相馬市

【案件概要】

福島県の被災地の人々が、今後、可能な限り被曝の少ない生活を送るために、地域の詳細な空間線量率を測定する。また、様々な生活様式での被曝線量を測定し、如何にすれば被曝の少ない生活が出来るかを提案する。また、果樹栽培の盛んな福島の農家に対して、汚染しない果樹を栽培できるように具体的な対策を提案する。



除染の効果を確認するため果樹園の表土を剥離している様子

特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部

- 設立年: 1990年
- 設立目的: 旧ソ連邦ウクライナ共和国で1986年4月に起きたチェルノブイリ原発事故の被災者救援を目的として設立された。主に、ウクライナ国ジトーミル州の被災地・被災者を対象として、救援・支援活動を行っている。ウクライナジャーナリスト連盟傘下の「移住基金」がカウンターパートである。1990年8月、日本の民間団体として、初めて救援物資を持って現地入りし、以来現在まで救援・支援活動を続けている。



理事長 神谷 俊尚

- 活動地域: ウクライナ国ジトーミル州
- スタッフ数: 常勤2名/非常勤1名/正会員38名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 4,172万円/2009年度 3,312万円/
2010年度 2,467万円
- 連絡先: 〒466-0064 愛知県名古屋市昭和区鶴舞三丁目8番10号 愛知労働文化センター内
TEL: 052-732-7172
e-mail: chqchubu@muc.biglobe.ne.jp
<http://www.chernobyl-chubu-jp.org>
- 共同団体: 子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク

■ 活動内容:

- ① 医療支援として、ジトーミル州立小児病院、市立小児病院、地区病院などの医療機器、医薬品支援、粉ミルク支援
- ② 予防医療を目的として地域診療所整備、感染症予防のためのレントゲン設置
- ③ 被災者子弟の奨学金制度
- ④ 精神的支援として被災地の子どもたちへクリスマスカードを贈る
- ⑤ 2007年より5カ年計画で、ナタネ栽培によるジトーミル州ナロジチ地区の土壌改善とバイオエネルギー生産による農業復興に向けた実験的取り組み

福島県下小国地区の水田除染活動

特定非営利活動法人 再生可能エネルギー推進協会

- 2012年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 2年6ヶ月(2012年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 3,519,000円
- 活動地域: 福島県伊達市霊山町下小国字

【案件概要】

水田の放射能除染作業は、代々継承されている肥沃な水田の状態を維持するために望まれている。県、市から、稲藁の鋤き込み、ゼオライト散布による除染の指導があるが、汚染物滞留、水田荒廃などの問題があり停滞している。本活動はこれまで独自の活動を続けている福島県下小国地区協議会と協力して、水田土壌中の放射性セシウム低減のための代かきと竹炭等の吸着材併用による除去効率の改善と、稲作再開、住民の活性化を図るものである。



試験水田全景

特定非営利活動法人 再生可能エネルギー推進協会

- 設立年: 2005年
- 設立目的: 世界規模の工業化と、人口増加、生活レベルの向上によるエネルギー資源の不足、長年の化石燃料の使用による地球環境の悪化等、現在の深刻な数々の問題解決策として、また枯渇しつつある化石燃料を子々孫々へ保存しつつ、新たなエネルギー源を開発するため、非化石燃料であり、地球温暖化ガス排出がゼロで、日本のエネルギー自給率向上にも寄与する「再生可能エネルギー」を日本において普及・推進すべきと考え当協会を設立した。
- 活動地域: 日本国内、ドイツ
- スタッフ数: 非常勤6名/正会員60名
- 年間事業規模(経常収入):
2009年度 711万円/2010年度 307万円
2011年度 207万円
- 連絡先: 〒102-0084 東京都千代田区二番町1-2番町ハイム239号室
TEL: 03-3261-0323 e-mail: support@repa-npo.com
<http://repa-npo.com/>
- 共同団体: 下小国地区協議会、きれいな小国を取り戻す会、放射能と生活を考える会



代表理事
(日本工業大学ものづくり環境学科教授)
佐藤 茂夫

- 活動内容:
化石燃料に代わり地球環境保護に寄与する太陽光、風力、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーを日本において普及し、さらに再生可能エネルギー技術を通じて国際交流を図り、これらの活動を通じ、環境の保全や再生可能エネルギー技術の必要性を社会に啓蒙し、一般市民を対象として環境を守る豊かな社会の実現に寄与する。
特に日本において豊富にあるバイオマスを燃料資源として、メタン発酵によるエネルギー再生を推進する。

気候変動
水産資源・食料
表土・森林
エネルギー
水資源
生物多様性
持続可能社会

防潮林再生〈住民によるみどりの里親〉

特定非営利活動法人 杜の都仙台ナショナルトラスト

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年(2011年10月~2014年9月) ■ 助成金額: 3,150,000円
- 活動地域: 宮城県仙台市

【案件概要】

当団体のみどりの里親制度(市民とともに郊外の森で種子を採取しポット苗を作り持ち帰り、数年間自宅で育ててもらった後、森に返す運動)を活用し、防潮林として必要な樹種を大学、県や市と相談・調査しながら、住民と共にポット苗を作り、他のボランティアと協働して植樹し、防潮林を再生させる。



仙台市の郊外の森づくりにて植樹

特定非営利活動法人 杜の都仙台ナショナルトラスト

- 設立年: 2004年
- 設立目的: 杜の都、仙台の歴史的景観とまちなかや郊外のみどりを守り、海外の自然環境保護活動との連帯を図りながらナショナルトラスト活動を行い、まちづくりと環境保全に寄与することを目的とする。
- 活動地域: 仙台市
- スタッフ数: 常勤1名/非常勤44名/正会員25名
- 年間事業規模(経常収入): 2008年度 45万円/2009年度 51万円/2010年度 38万円
- 連絡先: 〒989-3123 宮城県仙台市青葉区錦ヶ丘7丁目13-6
TEL: 090-7076-9320
e-mail: Nemoto@yamaichi-j.co.jp
http://canpan.info/open/dantai/00005121/dantai_detail.html
- 共同団体・共同研究者: 【協働中】仙台市若林区六郷、七郷コミネットグループ、宮脇昭先生の〈いのち守る300キロの森づくり〉 【協働予定】宮城県森林インストラクター、森林との共生を考える会



理事長 根本 克彦

■ 活動内容:

- ① 郊外の森づくり活動
仙台の泉ヶ岳の山麓にて、毎年家族参加のどんぐり拾いを実施。みどりの里親制度として採取した種子をポット苗に植えて育て持ち帰ってもらい、2年後に里山に戻す活動を継続中である。
- ② まちなかの公園の観察と整備活動
仙台市の比較的中心に位置している、小松島新堤沼の汚濁している水質の浄化活動中である。
- ③ 仙台市の百年の杜づくりに参加活動
市主催の植樹祭、ワークショップに積極的に参加し、市の全体的な環境保護活動と協働中である。

緑の防潮堤を含む被災地植樹活動に必要な苗木供給のための既存育苗施設の改善と拡充

特定非営利活動法人 地球の緑を育てる会

- 2012年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 1年6ヶ月(2012年4月~2013年9月) ■ 助成金額: 2,098,000円
- 活動地域: 茨城県つくばみらい市

【案件概要】

当会顧問の宮脇昭(横浜国立大学名誉教授)が提唱する「緑の防潮堤構想」は、被災地の瓦礫の処理と森づくりを組み合わせる実現するプロジェクトであり、今後、植樹を実施する行政や団体が増加すると予想され、これに伴う苗の供給が急務となっている。この重要な局面に適切に対応するために、既存の育苗施設に灌水システムの導入など設備の改善、拡充を加え、苗供給体制を整える。岩手、宮城、福島3県等向け苗の貴重な供給源として、当会圃場は露地栽培可能領域の南限に位置するため、施設を強化拡充して、緑の防潮堤に必須の大量の苗の生産基地として被災地に貢献することを目的とする。



緑の防潮堤に必要な苗を生産する圃場

特定非営利活動法人 地球の緑を育てる会

- 設立年: 2001年
- 設立目的: 以下の事業を実施することにより、地球環境保全を図り、地域住民の安全と健全な身心の維持並びに生活の充実に貢献すること。
 - ① 適正樹による沙漠の緑化活動。
 - ② 日本国内の荒廃地もしくは適正緑化が必要とされる地域の緑化活動促進。
 - ③ 上記の活動を広く世に発信していく啓発普及活動。
- 活動地域: 茨城県つくばみらい市、茨城県つくば市、中国雲南省昆明市
- スタッフ数: 常勤3名/非常勤1名/正会員124名
- 年間事業規模(経常収入):
 - 2009年度 1,325万円/2010年度 2,522万円
 - 2011年度 2,491万円
- 連絡先: 〒300-2358 茨城県つくばみらい市陽光台1-127-2 B-829
TEL: 029-757-1539 e-mail: office@greenglobe.jp
- 共同団体: 明るい社会づくり筑浦協議会



理事長 石村 章子

- 活動内容:
 - 国内活動
 - ① 緑化活動に不可欠な苗木の育成、管理活動。
 - ② 間伐、除伐、耕起等の作業後、常緑広葉樹を主とする幼苗植樹を行い健全な山林再生を目的とする筑波山神社林内での活動。
 - ③ 要望のあった企業や学校等の植樹活動。
 - 海外活動
 - ① 中国雲南省昆明市における適正樹種の植樹指導と植樹の実践。

早生樹(ヤナギ)栽培による木質バイオマス生産の実証展示と挿し木供給体制の整備

京都府公立大学法人 京都府立大学大学院 生命環境科学研究科・応用生命科学専攻

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年1ヶ月(2011年9月~2014年9月) ■ 助成金額: 5,700,000円
- 活動地域: 宮城県柴田郡川崎町、秋田県秋田市・能代市

【案件概要】

被災地では、放射性物質汚染、津波による塩害、営農条件の悪化、農業者の高齢化により、耕作放棄される農地が大量に発生すると予想される。このような農地に、短伐期ヤナギ林を栽培して木質バイオマスを生産し、エネルギー資源として利用することができる。ヤナギ林栽培の普及を図るために、栽培実証林を造成して栽培と生産の実際を展示するとともに、バイオマス生産性の高いヤナギ苗を大量供給する体制を整備する。



挿し木植付け2ヶ月後の中耕除草作業

京都府公立大学法人 京都府立大学大学院 生命環境科学研究科・応用生命科学専攻

- 設立年: 2008年
- 設立目的: 京都府立大学は、地方独立行政法人法に基づき設置された京都府公立大学法人が管理する2大学の1つである。京都府民に開かれた大学として透明性の高い運営を行うとともに、両大学の教育研究の特性への配慮の下で、100年を超える伝統及び実績の継承や相互の連携を図りながら、京都府における知の拠点として、質の高い教育研究を実施することを目的とする。
- 活動地域: 宮城県柴田郡川崎町、宮城県黒川郡大衡村、京都府舞鶴市、茨城県土浦市
- スタッフ数: 常勤68名
- 年間事業規模(経常収入): 2008年度 36億円/2009年度 37億円/2010年度 38億円
- 連絡先: 〒606-0852 京都府京都市左京区下鴨半木町1-5
TEL: 075-703-5675 e-mail: ssato@kpu.ac.jp
<http://www.kpu.ac.jp/>
- 共同団体・共同研究者: 国立大学法人宮城教育大学/教授/石澤公明、公立大学法人宮城大学/教授/木村和彦、公立大学法人秋田県立大学/教授/日高伸、教授/栗本康司、准教授/山内秀文、NPO法人川崎町の資源を生かす会/理事長/菊地重雄



教授 佐藤 茂

- 活動内容: 京都府立大学大学院生命環境科学研究科は、生命科学を基盤にした食保健学、農学、分子化学などの分野を含む応用生命科学専攻と、人を取り巻く住環境から自然環境までを連続して扱う環境科学専攻の2専攻からなる。人類福祉の向上と地球環境の保全のための新技術の開発を目指す教育・研究を行い、高度な専門性が求められる職業を担う人材と自立して研究活動を行う能力を身につけた研究者の養成を行っている。

ポスト3.11型エネルギー教育の構築と被災地での学習実践を通じた情報発信

国立大学法人 岩手大学 工学部 電気電子・情報システム工学科

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年6ヶ月(2011年10月～2015年3月) ■ 助成金額: 5,859,000円

■ 活動地域: 岩手県全域

【案件概要】

岩手県沿岸部の小中高校を対象に、理科教育復興支援・エネルギー教育や環境学習を支援するとともに、ポスト3.11型エネルギー教育プログラムを構築し、教材を開発する。地域の産学官民の有機的なネットワークを構築して、被災地における教育支援を進めるとともに、放射線教育、防災、リスク教育を含む、東日本大震災後の状況を反映させたエネルギー学習プログラムを構築し、教材開発や、教育実践を行う。



津波被災地区の岩手県久慈市久慈中央公民館で実施したエネルギー実験・工作教室

国立大学法人 岩手大学 工学部 電気電子・情報システム工学科

■ 設立年: 1949年

■ 設立目的: 岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その



教授 高木 浩一

教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指します。

■ 活動地域: 三陸復興では岩手県全域から宮城県まで。その他、大学なので、日本や外国も活動地域に入ります。

■ スタッフ数: 常勤771名

■ 連絡先: 〒020-8551 岩手県盛岡市上田4-3-5

TEL: 019-621-6941 e-mail: takaki@iwate-u.ac.jp

http://www.iwate-u.ac.jp/

■ 共同団体: NPO法人岩手子ども環境研究所(森と風のがっこう) など

■ 活動内容:

教育では、教養教育と専門教育の調和を基本として、幅広く深い教養と総合的な判断力を併せ持つ豊かな資質などを兼ね備えた人材の育成を行っています。研究では、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく取り組みにより、学術文化の創造を行っています。社会貢献では、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を行っています。

南三陸町漁場調査

特定非営利活動法人 日本安全潜水教育協会

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 10ヶ月(2011年6月~2012年3月) ■ 助成金額: 4,796,600円
- 活動地域: 宮城県

【案件概要】

南三陸町役場水産課と協議のうえ、震災で甚大な被害を受けた南三陸町漁場の潜水調査を実施し、津波による漁場の生態系の影響評価を行う。調査結果を漁民、水産課に示し、以後の漁業(特に磯物漁業)の再開に資する資料とする。



南三陸町漁場での潜水調査

特定非営利活動法人 日本安全潜水教育協会

- 設立年: 2002年
- 設立目的: この法人は、安全で楽しめるダイビング技術の振興を促進するための事業や、水中環境を直接的に監視できる長所を生かした環境保全活動や環境教育、救急法及び救助法の普及啓蒙に関する事業を行うことによって、社会に貢献することを目的とする。



会長 山中 康司

- 活動地域: 静岡県、沖縄県
- スタッフ数: 非常勤15名/正会員112名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 148万円/2009年度 151万円/
2010年度 172万円
- 連絡先: 〒272-0138 千葉県市川市南行徳3-10-8-408
TEL: 03-3979-8940 e-mail: npo@jcue.net
<http://www.jcue.net/>

■ 活動内容:

- ① 水中環境を安全に観察するための各種セミナーの開催
- ② 海洋環境教育に関する各種セミナーの開催
- ③ 水難救助手法の研究への参画
- ④ 救急法及び救助法の研究、普及、啓蒙活動
- ⑤ 安全潜水教育に携わる人材を対象としたセミナーの開催
- ⑥ 潜水を通しての地域の振興を図る各種事業
- ⑦ 安全潜水に関しての研究及び研究への参加
- ⑧ 潜水機器の安全性に関しての研究及び研究への参加
- ⑨ 地域の適正な海域利用促進に関する活動
- ⑩ 海洋環境の監視に基づく環境保護活動
- ⑪ 先端潜水技術の研究及び研究への参加
- ⑫ その他協会定款第3条の目的を達成するために有益と思われる事業

震災で激変した自然環境の再生と環境教育フィールドの構築 —気仙沼市舞根地区のチャレンジ—

特定非営利活動法人 森は海の恋人

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2011年10月~2015年3月) ■ 助成金額: 18,848,000円
- 活動地域: 宮城県内

【案件概要】

干潟が水没・消失し、住宅街は塩性湿地となった気仙沼市舞根地区を対象に、巨大防潮堤や陸地のかさ上げといった従来の復旧ではなく、低平地の干潟再生と湿地創出により、自然と人間が共生することで地域が持続的に発展してゆく復興のあり方を提案する。森林・溪流・湿地帯の環境モニタリングを行って生物多様性を評価し、森・里・海の環境教育フィールドとしての利用価値を分析した上で、環境教育プログラムや実施体制を構築する。また、過去からの土地利用変遷を解析し、様々な情報を被災住民に提供し、高台移転と移転跡地の自然公園化について合意形成をはかる。さらに、この取り組みを全

世界に発信し、防潮堤に頼らない地域作りと、干潟再生・湿地保全を実現化させていく。



震災の影響でできた湿地を活用して生物調査を兼ねた体験学習を実施している

特定非営利活動法人 森は海の恋人

- 設立年: 1989年
- 設立目的: この法人は、森・川・海の流域全体を一つの共同体としてとらえ、豊饒な海の恵みを将来にわたって多くの人々が享受できるように、森づくり、環境教育、自然環境保全に関する事業を、国内外の団体と協力しながらい人と自然が調和した豊かな社会の構築に寄与することが目的である。
- 活動地域: 宮城県気仙沼市、宮城県登米市、岩手県一関市
- スタッフ数: 常勤4名/非常勤14名/正会員80名
- 年間事業規模(経常収入):
2009年度 217万円/2010年度 308万円
2011年度 4,780万円
- 連絡先: 〒988-0527 宮城県気仙沼市唐桑町西舞根133番地1
TEL: 0226-31-2751 e-mail: info@mori-umi.org
http:// www.mori-umi.org/
- 共同団体: 京都大学、首都大学東京、慶應義塾大学、東京大学、財団法人国際高等研究所、有明工業高等専門学校、東京農業大学、防潮堤を勉強する会、室根第12区自治会、NPO法人オーシャンファミリー海洋自然体験センター、(有)水山養殖場



理事長 畠山 重篤

- 活動内容:
 - ・森・里・海の繋がりを伝えるための環境教育
 - ・豊饒な海を後世に残すための森づくり
 - ・震災後の自然環境を活かした持続可能なまちづくり支援
 - ・防潮堤に頼らないまちづくりと防災教育
 - ・他団体、研究機関との連携による震災後の自然環境調査および世界への情報発信

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

「東北・松島に男木島スイセンがやってくる。」プロジェクト

特定非営利活動法人 ハイ・フォロワー・ステーション

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 2,590,000円
- 活動地域: 香川県高松市男木町、宮城県塩竈市浦戸桂島

【案件概要】

本プロジェクトは、スイセンの花を地震と津波によって瓦礫と化してしまった街々の復興のシンボルにする活動。かつて、過疎と高齢化で疲弊していた瀬戸内海の男木島(おぎしま)を、多くの観光客と共に活性化してくれたスイセンの子供や孫たちの球根を宮城県塩竈市(しおがまし)に送り、香川と宮城の子供達の交流を通じ、次代へ向けた復興へのシンボルを築く。さらに、満開に咲くスイセンの花で新たな観光振興を模索する。



満開に咲く水仙と男木島灯台

特定非営利活動法人 ハイ・フォロワー・ステーション

- 設立年: 2005年
- 設立目的: 瀬戸内海に浮かぶ小さな離島男木島に暮らす全ての人々に対し、介護と生活支援を通じ、安心で安全な生活がおくれる事を目的に設立された。現在、男木島の地域活性のために観光振興にも力を注いでいる。
- 活動地域: 香川県高松市、宮城県塩竈市
- スタッフ数: 常勤8名/非常勤2名/正会員10名
- 年間事業規模(経常収入): 2008年度 3,371万円/2009年度 3,974万円/2010年度 4,284万円
- 連絡先: 〒760-0091 香川県高松市男木町1843番地
TEL: 087-840-9720
e-mail: Koguma-tp@me.pikara.ne.jp
- 共同団体・共同研究者: スイセンプロジェクト 代表者 柳生真吾、一般社団法人 浦戸夢の愛ランド 代表者 三浦勝治



理事長 中條 慎也

- 活動内容: デイサービスセンター男木・湯遊の館(ゆのやかた)を中心に、高齢者のための短期入所者生活介護事業、訪問介護事業、配食サービスをはじめとし、障がい者のための日中一時支援、短期入所施設も開設する。また、地域活性のために「男木水仙郷をつくる会」を設立し、毎春開催する「おいでまゝせ男木・水仙ウォークと海鮮市場」イベントでは数千人の来島者で賑わっている。

東日本大震災による東北地方太平洋沿岸域の重要湿地の被害概況調査

財団法人 国立公園協会

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 8ヶ月(2011年7月~2012年3月) ■ 助成金額: 7,300,000円

■ 活動地域: 東北地方太平洋沿岸(青森県八戸市蕪島~福島県相馬市松川浦)

【案件概要】

海の生態系・生物多様性にとって重要な沿岸域湿地(藻場と干潟)について、青森から福島までの広大な沿岸域湿地での瓦礫散乱・海底の植生等の被害の概要を明らかにする。環境省「日本の重要な湿地500」では、被災地に8箇所の重要湿地があり、これらを含む沿岸・浅海域を調査し、写真と地元証言により被害程度を記録整理し、広く公表する。



藻場と干潟を中心とした沿岸域調査の様子

財団法人 国立公園協会

■ 設立年: 1929年

■ 設立目的: 国立公園協会は、昭和2年12月、日本に国立公園の誕生を目指す有志により結成された。その後、昭和4年に正式に国立公園協会として発足し、昭和6年には国立公園法が制定され、昭和9年に初めて国立公園の指定が実現した。



理事長 油井 正昭

国立公園協会は、昭和25年に財団法人となり、その後も長年にわたり自然公園・自然環境の保全に関する普及啓発、調査研究の実績を積み重ねてきた。

■ 活動地域: 全国

■ スタッフ数: 常勤8名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 2億2,153万円/2009年度 1億9,574万円/

2010年度 1億4,676万円

■ 連絡先: 〒101-0031 東京都千代田区東神田2-1-3

TEL: 03-3866-6761 e-mail: mail@npaj.or.jp

<http://www.npaj.or.jp/>

(2012年3月解散)

■ 活動内容:

国立公園等の自然公園の保全と利用の促進のため、国立公園の保護・利用計画、自然環境保全、施設計画、自然とのふれあいに関する調査研究および計画の設計を行っている。

また、国内外の自然公園に関する書籍、文献、写真などの情報の収集、印刷物の配布やホームページによる情報提供を行っている。

さらに、自然公園の現地管理組織からの要請に応え、外来動植物の除去や登山道等施設の維持補修等のボランティア隊を結成、派遣している。

被災地復興を目的とした環境アセスメント支援プロジェクト

学校法人 酪農学園 酪農学園大学 獣医学類・循環農学類・環境共生学類

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 1年3ヶ月(2011年7月~2012年9月) ■ 助成金額: 4,466,000円
- 活動地域: 宮城県石巻市内沿岸部被災地

【案件概要】

宮城県石巻市のヘドロによる環境悪化に対して、市内13地点からヘドロ、水、ハエ、カを採取し、様々な有害物質(化学物質、重金属、細菌、ウイルス)の分析を行い、被災者の様々な健康リスクの低減を目指す。

短期的には、この夏の有害物質による被害や感染症リスクにつき、いち早く警鐘を鳴らせる調査分析を行い、健康リスクの高い要因から取り除くよう行政に提言して行く。長期的には、今夏、冬、来夏の3季にわたり5回以上の調査研究を行い、得られたデータを当大学で開発している衛星地図情報システムに入力し、様々な被災情報を含めた利用し易いデータベースとして構築して行く。



住宅街空き地でのヘドロ採集

学校法人 酪農学園 酪農学園大学 獣医学類・循環農学類・環境共生学類

- 設立年: 1933年(学校法人)、1960年(大学)

■ 設立目的: 創設者黒澤酉蔵が、酪農こそ国が発展する最も重要な産業と考え、デンマークの国づくりを理想とし、キリスト教に基づく神を愛し、人を愛し、土を愛する「三愛精神」による人間教育により、健全にして良識ある社会人の育成、豊かな情操と国際的視野を養い、三愛精神の実践者の育成と、「健土健民」の思想による実学教育により、農業及び農業人のあり方を体得した、創造的で実践的な人材の育成を目的として設立した教育機関である。



獣医学類長
田村 豊

- 活動地域: 全国
- スタッフ数: 常勤315名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 80億5,642万円/2009年度 80億1,008万円/
2010年度 78億3,890万円
- 連絡先: 〒069-8501 北海道江別市文京台緑町582
TEL: 011-388-4890 e-mail: tamuray@rakuno.ac.jp
http://www.rakuno.ac.jp

- 共同団体: ① パルシック、② アプカス、③石巻環境ネット

- 共同研究者: 酪農学園大学/准教授/岩野 英知、同准教授/樋口 豪紀、同准教授/井上 博紀、同准教授/蒔田 浩平、同教授/横田 博 他15名

- 活動内容:
学類教育と酪農学、獣医学の大学院教育により、より高度な研究活動を進め、幅広い研究成果を社会に広く活用し貢献活動を行っている。

循環農学類: 持続性のあるバランスの取れた循環農学の探求

食と健康学類: 食のスペシャリストと管理栄養士の養成

環境共生学類: 環境と調和・共生する社会の形成を目指す

獣医学類: 臨床から先端研究までを視野に獣医師を育成

獣医保健看護学類: 高度化する獣医療をサポートするスペシャリストの養成

南三陸沿岸のコクガンは藻場再生のシンボル！ 震災後のコクガンの分布をモニターすることで漁場再生の手がかりを掴む

財団法人 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年(2011年10月～2014年9月) ■ 助成金額: 15,744,000円

■ 活動地域: 宮城県気仙沼市から南三陸町にかけての南三陸沿岸

【案件概要】

東日本大震災で被災した宮城県気仙沼市から南三陸町の南三陸沿岸には雁の一種であるコクガン(天然記念物)が200～300羽前後越冬する。コクガンは沿岸域の養殖筏や岩礁地帯で海草・海藻類を採食し、藻場は魚類の重要な産卵・生育場所である。この活動では、コクガンの分布と藻場の生息状況の対応関係を明らかにした上で、コクガンをモニターすることによって漁場環境の回復状況を明らかにするシステムを構築する。



被災した漁港内で採食するコクガン

特例財団法人 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

■ 設立年: 1988年

■ 設立目的: 地域づくりと調和のとれた新しい形の伊豆沼・内沼サンクチュアリの創造に向けて、自然環境の保全や自然保護思想の普及、そして自然と人間のふれあいの場づくりなど、積極的な活動を行い、地域振興に寄与するとともに、行政と地域が一体となった伊豆沼・内沼の自然環境の保全を推進する。伊豆沼・内沼を中心とした地域の環境保全の推進とともに、宮城県全体の自然環境の保全を推進に資することを目的とする。

■ 活動地域: 伊豆沼・内沼周辺地域

■ スタッフ数: 常勤4名/非常勤4名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 7,037万円/2009年度 8,368万円/

2010年度 8,269万円

■ 連絡先: 〒989-5504 宮城県栗原市若柳字上畑岡敷味17-2

TEL: 0228-33-2216

e-mail: izunuma@circus.ocn.ne.jp

http://www7.ocn.ne.jp/~izunuma/

■ 共同団体: 東京大学/日本雁を保護する会

■ 共同研究者: 東京大学大学院農学生命科学科 教授 樋口広芳
/日本雁を保護する会 会長 呉地正行



理事長 菊地 永祐

■ 活動内容:

主な環境保全対策

① 富栄養化・浅底化対策…マコモ植栽、ヨシ刈りと野火(野焼き)

② 生物多様性の回復…オオクチバスの駆除、クロモの植栽

* 周辺環境整備

* 自然保護思想の普及啓発活動

・講師の派遣や団体への技術指導

・クリーンキャンペーン

・フォトコンテスト、絵画展など

* 調査研究活動

・東北大学など研究機関や県の試験機関との各種協働調査

・研究発表

舞根湾のがれき清掃活動ならびに生物環境モニタリング

特定非営利活動法人 森は海の恋人

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 13,492,780円
- 活動地域: 宮城県気仙沼市舞根湾

【案件概要】

大津波により大きな被害を受けた宮城県気仙沼市舞根湾では、カキ養殖を再開するにあたり、「がれきの量と堆積場所が不明」「がれきによる水質・底質への影響が不明」「津波による生物生息環境の変化が不明」といった様々な問題を抱えている。そこで、短期的には漁場の再生のために、長期的には「森は海の恋人運動」の発展を目指して、海底がれき清掃活動と生物環境モニタリングを推進する。



サイドスキャンソナーを使用し、海底に沈んでいるガレキを探查

特定非営利活動法人 森は海の恋人

- 設立年: 1989年
- 設立目的: この法人は、森・川・海の流域全体を一つの共同体としてとらえ、豊かな海の恵みを将来に亘って多くの人々が享受できるように、森づくり、環境教育、自然環境保全に関する事業を、国内外の団体と協力しながら行い人と自然が調和した豊かな社会の構築に寄与することが目的である。
- 活動地域: 宮城県気仙沼市、宮城県登米市、岩手県一関市
- スタッフ数: 常勤3名/非常勤8名/正会員44名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 92万円/2009年度 217万円/
2010年度 308万円
- 連絡先: 〒988-0527 宮城県気仙沼市唐桑町西舞根133-1
TEL: 0226-31-2751 e-mail: info@mori-umi.org
http://www.mori-umi.org/



理事長 畠山 重篤

- 活動内容:
 - ① 森づくり事業
生物豊かな里山の保全を目的に、間伐や下草狩り等を実施している。
 - ② 環境教育事業
宮城県気仙沼湾をフィールドに、森、里、海の関係学ぶ体験学習を実施している。
 - ③ 自然環境保全事業
自然の移り変わりをモニタリングし、森から海までの環境の変化をデータとして蓄積している。

エシカルコミュニティによる持続可能な地域社会の構築 ～住民プロデュース！九十九里浜と地域経済の再生と復興そして持続可能な九十九里を～

特定非営利活動法人 TINA

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月～2014年9月) ■ 助成金額: 9,255,000円
- 活動地域: 千葉県横芝光町を中心とした九十九里エリア

【案件概要】

地域再生をテーマにしたエシカルコミュニティ(未来を担う若者のコミュニティ)を構築し、地域再生・課題解決事業を柱として、東日本大震災で被災した九十九里浜環境再生プロジェクト(閉鎖となった海水浴場のビーチクリーン事業を震災復興版に拡大する)やワールドカフェ(地域課題の解決事業)の定期的な開催を行うなど、短期的には観光や農業の震災復興再生事業を行い、長期的には持続可能な地域社会構築事業を、エシカルコミュニティが運営することを目指す。



海岸清掃のゴミ

特定非営利活動法人 TINA

- 設立年: 2003年
- 設立目的: 地域の主産業である農業を軸とし、商工、観光、自然など地域における様々な問題を解決する事業を行い、持続可能な地域社会の構築に寄与することを目的とする。
- 活動地域: 千葉県九十九里エリア
- スタッフ数: 常勤3名/非常勤2名/正会員10名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 601万円/2009年度 2,679万円/
2010年度 1,256万円
- 連絡先: 〒289-1726 千葉県山武郡横芝光町木戸8559-1
TEL: 0479-84-3335 e-mail: info@inaka-nikki.net
<http://inaka-nikki.net/>



理事長 秋葉 秀央

- 活動内容:
持続可能な地域社会構築のため、エシカルの考えをもった地域の新しいコミュニティを構築し、以下の事業に取り組む。
・九十九里浜環境再生プロジェクト
・都市と農村のパートナーシッププロジェクト
・定期的なワールドカフェ

釜石東部漁協管内から発信する地域復興実践プロジェクト

特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議

- 2012年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2012年4月~2015年9月) ■ 助成金額: 7,993,000円
- 活動地域: 岩手県両石町・片岸町・室浜・根浜・箱崎町・白浜・仮宿・桑の浜

【案件概要】

釜石市北部に位置する箱崎半島の各漁村では、東日本大震災で多大な被害が発生した。また半島住民の生活基盤となる漁港では、釜石東部漁協組合の8地区の施設で壊滅的な被害を受け、これまで行ってきた漁獲物・収穫物の流通の手法や枠組み、そして「職」と「住」のあり方を見直すことが求められることとなった。本活動は、生業となる水産業の未来展望を視野に入れ、水産業を実施・継続・発展させる。具体的には、関係機関との連携を図りながら現有的水産資源のホームページやチラシによる販売、現有的水産資源を利用した新商品の開発、販売手法や商品開発等の現状を把握するための現地視察、漁業系

廃棄物の利活用促進、雇用促進、グリーンツーリズムの実践、未利用エネルギー事業者との連携を視野に入れた組織体制の構築を行う。



都市計画の専門家を迎えて将来像を検討

特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議

- 設立年: 2012年
- 設立目的: 2011年3月11日に発生した東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県釜石市釜石東部漁協管内のまちづくりに対して、まちの復興と市民の生活再建・自立に関する支援事業をおこない、当該地区の今後の発展に寄与することを目的とする。
- 活動地域: 両石町、片岸町、室浜、根浜、箱崎町、白浜、仮宿、桑の浜
- スタッフ数: 正会員41名
- 連絡先: 〒026-0301 岩手県釜石市鶴住居町第5地割24番地3仮設住宅C-4-5
TEL: 090-9035-6418
e-mail: kubonorio@snow.ocn.ne.jp



理事長 柏崎 龍太郎

- 活動内容:
 - ① 復興と減災まちづくり及びひとづくりに関する活動支援・情報発信・普及啓発を行うこと。
 - ② 防災教育と記録・伝承を行うこと。
 - ③ 観光とイベント、地域特産品に関する活性化を行うこと。
 - ④ 健康で豊かな生活づくりのための啓発と活動支援。

がれき廃木材の再資源化システムの確立と木質バイオマス社会構築 —岩手県沿岸地域の木材関連産業の復興のため—

国立大学法人 岩手大学 農学部共生環境課程

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 8,609,400円
- 活動地域: 岩手県沿岸地域

【案件概要】

岩手県沿岸は合板加工業が基幹産業であるが、大震災の影響で壊滅的被害を受けた。災害廃棄物のうち再資源化可能な木質系廃棄物に震災直後から着目し、がれき処理の初期段階から分別促進と木質ボード生産による資源循環システムの確立を促し、地域産業の復興の呼び水とする。さらに、木質バイオマスの利活用に向けた取り組みから疲弊した林業の再興を目指し、地域再生と共に省エネ、低炭素、資源循環社会を推進する。



分別収集された震災廃木材のチップ化(岩手県山田町)

国立大学法人 岩手大学 農学部共生環境課程

- 設立年: 1949年
- 設立目的: 岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を兼ね備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指し設立した地方国立大学である。
- 活動地域: 全国
- スタッフ数: 常勤795名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 126億1,595万円/2009年度 122億9,000万円/
2010年度 119億2,600万円
- 連絡先: 〒020-8551 岩手県盛岡市上田4-3-5(岩手大学地域連携推進センター)
TEL: 019-621-6292 e-mail: iaison@ccrd.iwate-u.ac.jp
http://www.iwate-u.ac.jp/
- 共同団体: 宮古・下閉伊モノづくりネットワーク林産部会/
宮古ボード工業株式会社/ヤマウチ株式会社/北星株式会社/
岩手農林研究協議会(AFR)岩手・木質バイオマス研究会
- 共同研究者: 国立大学法人岩手大学農学部 教授 颯田尚哉/同
准教授 小藤田久義/同 助教 伊藤幸男/公立大学法人岩手県
立大学盛岡短期大学部 准教授 内田信平



教授 関野 登

■ 活動内容:

岩手大学は地域における現実的課題を高度な研究基盤に裏付けられた科学的成果を活用し解決することを使命とし、設置当初から地域(社会)貢献を基軸にした研究教育を実践している地域に根ざした大学である。一方、工学部教員を中心に立ち上げた岩手ネットワークシステム(INS:アイエヌエス)や農学部教員が中心に立ち上げた岩手農林研究協議会(AFR:アッフル)等の産学連携組織の活動を通じ、現実的課題解決に取り組んでいる。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

環境保全型地域再生をめざした復興支援活動

学校法人 長野大学 環境ツーリズム学部

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年1ヶ月(2011年9月~2014年9月) ■ 助成金額: 8,979,000円
- 活動地域: 長野県上田市・栄村

【案件概要】

長野県北部地震で甚大な被害を受けた栄村に教員や学生ボランティアを派遣し、生態系に配慮した農林業および商工観光産業の復興、人間関係・社会関係の再構築等の総合的復興支援を行うとともに、福島県で被災した農林業者を長野県へ受け入れ、大学と地域団体、NPOとが連携して、地域ぐるみの被災者受け入れ体制を構築し、持続可能な地域再生のモデルをつくる。

具体的には、栄村への継続的なボランティア派遣、避難所でのコミュニケーション紙発行等人間らしい支援活動、更に持続可能な総合的復興計画の支援、移住情報の集約・発信、地域団体と連携した総合

的な移住支援体制の構築、公民館と連携した講座やシンポジウム実施による地域の合意形成、移住者と地域による公社・農業法人等、地域再生のしくみづくり支援等を実施する。



村民の要望に応じて実施した田植えの手伝い(栄村横倉地区)

学校法人 長野大学 環境ツーリズム学部

- 設立年: 1966年
- 設立目的: 本州大学は上田市に合併する前の塩田町が開設した「公設民営」型の大学で、その後身である長野大学も、その建学理念に地域に根ざした「学問理論の生活化」を謳っている。また少人数のゼミナール教育を中軸にすえ、「専門的技術的教育のみ偏せず、広い社会的視野の涵養」をめざした教養教育を重視している。かつてこの地に開設された「信濃自由大学」の精神、すなわち「自学自習」と「自己革新」こそが、本学の追求する教育目標である。
- 活動地域: 長野県上田市
- スタッフ数: 常勤90名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 32億5,641万円/2009年度 25億7,014万円/
2010年度 23億5,560万円
- 連絡先: 〒386-1298 長野県上田市下之郷658-1
TEL: 0268-39-0001 e-mail: renkei@nagano.ac.jp
<http://www.nagano.ac.jp/>
- 共同団体: 栄村復興支援機構「結い」



教授 古田 睦美

- 活動内容:
生まれながらにして地域に根ざした大学として設立されたルーツを大切に、以下の地域貢献活動を行っている。
- ① 地域社会における高等教育の享受のための授業公開、地域連携センターによる生涯学習の場や附属図書館による学術情報の提供
- ② 地域の高校への出張講義や、大学訪問の際に提供される模擬授業
- ③ 周辺自治体等のニーズに応える地域振興計画の策定
- ④ 自治体や地域企業との共同研究や受託研究

漁村集落復興のための海産物加工所および交流施設の建設・運営・計画立案支援

特定非営利活動法人 復興まちづくり研究所

- 2012年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 2年6ヶ月(2012年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 6,196,000円
- 活動地域: 岩手県陸前高田市広田町長洞地区

【案件概要】

当研究所は、岩手県陸前高田市の広田半島にある長洞集落の復興支援を行っており、集落内への仮設住宅の建設や、仮設住宅住民組織とともに高台移転計画の検討を積み重ねてきた。本活動は、集落復興のもう一つの柱である暮らし(仕事)の再建を対象とするものであり、特に漁村に引き継がれている、「女性も高齢者も社会参加する生活文化」に立脚した復興を提示するものである。女性を中心にした地場産業を起し、そこから発生する都市との交流を育て、地域復興の社会的文化的経済的な背景を徐々に確立していくことが狙いである。



仮設住宅が完成。長洞元気村と命名し開村式を行う

特定非営利活動法人 復興まちづくり研究所

- 設立年: 2011年
- 設立目的: この法人は、一般市民を対象として、地震災害に備える事前復興(災害の予防や被害の低減化)のためのまちづくり、及び災害発生後の仮設市街地の実現および被災地復興のためのまちづくり(復興まちづくり)を推進するため、調査・研究、提言、普及、相談などの活動を行い、災害に強い、魅力ある市街地や集落の形成に寄与することを目的として設立した。
- 活動地域: 東京都の市区における復興まちづくり訓練(ワークショップ)実施地域、国内の被災地支援(阪神、中越、東日本)、国外の被災地(トルコ、台湾など)
- スタッフ数: 常勤5名/非常勤10名/正会員30名
- 連絡先: 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-1-5サンパティオ高田馬場501号
TEL: 03-6908-6475 e-mail: jin-fmk@vesta.ocn.ne.jp
http://www.fukkouken.org/
- 共同団体: 長洞元気村協議会、宮城大学「復興コミュニティ・アーキテクト育成・支援」グループ



理事長 濱田 基三郎

- 活動内容:
 - ・復興まちづくり訓練の企画実施: 行政と地域住民による訓練(ワークショップ)を行ってきたが、改めて3.11を踏まえた首都直下に備えるヴァージョンアップ版の提案をしている。
 - ・復興まちづくりに関する連続セミナーの実施。
 - ・東日本大震災被災地の復興立ち上がり支援活動や調査活動: 気仙沼商店街その他の復興活動相談支援、大槌町漁港漁村復興のための調査など。特に陸前高田市長洞集落においては、今回の助成案件初動期から一貫して支援活動を続けている。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

気仙地方の古民家被害調査と復興に向けたワークショップ

NPO法人 N・C・S

- 2012年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 2年6ヶ月(2012年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 3,723,000円
- 活動地域: 岩手県陸前高田市・大船渡市

【案件概要】

建築的価値が認められている岩手県気仙地方の古民家が時間の経過とともに腐敗しつつあることから、地域の歴史・文化の継承を支援する。具体的には、古民家群の実測を行い、罹災状況を踏まえて、補修方法・移築を前提とした調査、あるいは補修等の対応できない破損の場合は古材を抽出し他の建築物に転用することを前提とした調査を実施する。また調査結果から復興まちづくりに向けてどのような提案が可能であるか、ワークショップを行い、現地行政や住民に示していく。



気仙大工の技術の高さを示す仕上げ

NPO法人 N・C・S

- 設立年: 2004年
- 設立目的: 広く一般市民や企業及び行政を対象として、建築、環境、技術、情報を収集・分析し、多岐にわたる分野をつなげ、品質の良い住宅及び次世代環境型建築物を作るための「ネットワークを構築」する事業を行い、日本国内及び海外へもそのネットワークを広げていく。公益的な視点を持ちながら幅広い活動を行い、品質の良い住宅、且つ適正価格の住宅を一般に広めていくこと、及び次世代環境型建築物を広め、二酸化炭素の削減をはじめとする環境の保全に寄与することが目的である。
- 活動地域: 岩手県、宮城県、福島県、東京都、島根県、韓国、ロシア、エチオピア
- スタッフ数: 常勤1名/非常勤9名
- 年間事業規模(経常収入):
2009年度 2,096万円/2010年度 2,797万円
2011年度 1,487万円
- 連絡先: 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前4-1-20 B1F
TEL: 03-3470-3513 e-mail: info@ncs.or.jp
http://www.ncs.or.jp/
- 共同団体: 芝浦工業大学伊藤研究室、株式会社アトリエ・天工人



理事長 山下 保博

■ 活動内容:

- ① 土ブロックの建築材料化の研究
- ② 土ブロック構法を用いた倉庫等の建設による震災支援
- ③ 古民家の保存・移築に向けた調査
- ④ 新たに設計・施工したトレーラーハウスを用いた震災支援

気仙沼大島漁業史文庫の復興

学校法人 神奈川大学 日本常民文化研究所

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年1ヶ月(2011年9月~2014年9月) ■ 助成金額: 8,958,000円
- 活動地域: 宮城県気仙沼市(気仙沼大島)

【案件概要】

宮城県気仙沼大島の漁協では、明治以降の漁業史上重要な資料が連続的に保管されていた。今回の津波で漁協事務所が被災し、資料の多くが海水と土砂で毀損し、また保管拠点を失った。本活動はこの資料の再生と整理、保全と研究・運営拠点としての漁業史文庫の再生と復興を目的とし、資料の恒久的維持のために収蔵庫を製作し、ワークショップ等を開催し、閲覧システムと運営体制を構築する。同時に大島復興まちづくりの一環として、文庫の再生に至る諸活動を地元と協働で行い、以降の大島の文化的発展を企図する。



ページの固着を防止するため資料のページを1枚ずつめくって行く作業

学校法人 神奈川大学 日本常民文化研究所

- 設立年: 1921年
- 設立目的: 1921年、渋沢敬三によりアチックミュージアム(屋根裏博物館)として創設、1942年日本常民文化研究所と改称し、1981年に神奈川大学に移管された。一貫して在野の研究所として、「民具への着目」「海からの視点」を研究上の視角とし、社会の基層を支える「常民(コモン・ピープル)」の生活・文化・歴史を、民具、古文書など第一次資料の収集・分析を行うことで明らかにし、基層社会・農山漁村の発展に寄与することを目的とする。
- 活動地域: 愛媛県松山市旧中島地区、石川県輪島市、岩手県大船渡市三陸町越喜来地区
- スタッフ数: 常勤18名/非常勤39名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 4,455万円/2009年度 4,455万円/
2010年度 4,455万円
- 連絡先: 〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋3-27-1
TEL: 045-481-5661
e-mail: oshima-library@kanagawa-u.ac.jp
http://jominken.kanagawa-u.ac.jp/



所長 佐野 賢治

- 共同団体: 神奈川大学歴史民俗資料学研究所、神奈川大学工学部建築学科建築デザイン研究室、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所奈良文化財研究所埋蔵文化財センター保存修復科学研究室
- 共同研究者: 水上忠夫(前宮城県漁業協同組合気仙沼地区運営委員長)、村上俊一(宮城県漁業協同組合気仙沼地区運営委員長代表)、千葉勝衛(郷土史家)、堺健(旅館黒潮専務取締役)、川島秀一(気仙沼リアスアーク美術館副館長)、高妻洋成(奈良文化財研究所埋蔵文化財センター保存修復科学研究室長)
- 活動内容:
現地調査を踏まえた研究・分析を基本とする。その視角は、地域の総合的研究、漁業史研究、民具研究などで、現在は共同研究「瀬戸内海の歴史民俗研究」として、主に松山市島嶼部をフィールドに、漁業協同組合・青年団関係資料の整理分析、和船・船大工の調査、共同墓地の調査、葬送儀礼の調査などを行っている。また収集・蓄積した諸資料(古文書、写真、絵画など)を、その特徴を活かすかたちで整理・保管し、同時に研究面で活用するための公開を順次行っている。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

気仙沼市鹿折地区における高台移転先での 自然と共存した家と暮らしの再構築

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

■ 2012年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 1年6ヶ月(2012年4月~2013年9月) ■ 助成金額: 8,767,000円

■ 活動地域: 宮城県気仙沼市鹿折(ししおり)地区大浦・小々汐・梶ヶ浦

【案件概要】

震災により甚大な被害を受けた気仙沼市鹿折地区では住民が離散し、コミュニティ崩壊の危機に瀕している。現在、防災集団移転事業のための住民主導の取り組みが行われているが、住民は移転後のまちづくりについて具体的なイメージを描けないままである。こうした住民と共に、崩壊に直面している集落の再建に取り組み、同時に大規模開発が進められる同地において自然と共存した、持続可能な地域社会を構築することを目指す。具体的には、まちづくりの専門性を有するアドバイザーと住民が定期的に協議する機会を設け、まちづくり(暮らしづくり)に関する勉強会やワークショップなどを行う。その上で、アドバイザーが住民と行政・コンサルタントとの橋渡し役を担い、住民の要望を事業計画に反映させていく。また、造成によって伐採された

木々を家屋建築の木材に転用するなど、自然資源の地域利用を図り、自然との共生を意識したまちづくりを住民と共に模索する。



模型を利用したアドバイザーによる説明

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

■ 設立年: 1980年

■ 設立目的: 地球上すべての人々が自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、1)世界の様々な場所で国際協力の活動を通して、社会的に強い困難な状況を自ら改善しようとする人びとを支援し、2)地球環境の保全を図る活動ならびに社会教育活動を通して、新しい生き方と人間関係を創りだすことを目的とする。



代表理事 谷山 博史

■ 活動地域: カンボジア、ラオス、タイ、南アフリカ、スーダン、アフガニスタン、パレスチナ、イラク、コリア、東日本大震災被災地

■ スタッフ数: 常勤94名/非常勤6名/正会員1,178名

■ 年間事業規模(経常収入):

2009年度 2億6,975万円/2010年度 2億4,891万円

2011年度 3億2,632万円

■ 連絡先: 〒110-8605 東京都台東区上野5-3-4 クリエイティブOne秋葉原ビル6階

TEL: 03-3834-2388 e-mail: info@ngo-jvc.net

http://www.ngo-jvc.net/

■ 活動内容:

- ① 持続的な開発
地域の人びとが自然資源を有効に保全・利用し、地域自立・循環型の社会をつくる活動を支援する。
- ② 紛争への対応
紛争が発生した地域で、人権保護および和解につながる活動を行う。また、市民交流を通して、紛争予防に貢献する。
- ③ 災害時の救援と生活の再建
紛争や災害被害者に対し、救援や生活基盤の再建支援を行う。
- ④ 市民のネットワークづくり
環境問題、南北問題、紛争などの構造的問題について、調査・提言を行う。

国産材製品の寄贈と環境学習プログラムLEAFの提供

特定非営利活動法人 グリーンサンタ基金

- 2012年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年(2012年10月～2015年9月) ■ 助成金額: 7,200,000円
- 活動地域: 東北3県(福島・宮城・岩手)

【案件概要】

東日本大震災の被害に遭い、学習のための備品を必要としている保育園・幼稚園・小学校に、国産材製品を寄贈し支援する。寄贈品は東北3県の材を使用し、東北の製材所を活用するなど東北の林業再生・雇用創出に貢献する。東北材の製品であることを子どもたちに伝えると共に、環境学習プログラムLEAFを提供する。プログラムは体験を通じて、森の役割・価値を理解してもらうことを目的とし、地域と連携して行う。



中庭にテーブルと椅子を寄贈

特定非営利活動法人 グリーンサンタ基金

- 設立年: 2006年
- 設立目的: 森林比率が高いにもかかわらず、木材自給率が低い日本では、森の多くが活用されず、管理が行き届かないため、日照不足による立ち枯れや生物多様性の低下などの問題を抱えている。弊基金で **代表理事 伊藤 正侑子** は「子どもたちに緑あふれる未来を贈ろう!」というコンセプトのもと、環境学習プログラムの実践とプログラムの出来る森づくりに取り組むことで、地域と未来に責任を持てる人材の育成を目的としている。
- 活動地域: 日本、海外
- スタッフ数: ボランティア職員5名/正会員10名
- 年間事業規模(経常収入):
2009年度 2,227万円/2010年度 3,662万円
2011年度 2,066万円
- 連絡先: 〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-14-38-309
TEL: 03-5212-1527 e-mail: info@greensanta.jp
<http://www.greensanta.or.jp>



- 活動内容:
活動理念の実現のため、子どもたちへの自然教育事業と森林育成事業に取り組んでいる。未来を担う子どもたちに森の役割を知ってもらうため、国産材で作られた製品を寄贈し、まずは国産材製品に触れ、感じてもらうことで、森への関心を促し、環境について考えてもらうことを主眼に置いている。同時に北欧の森林教育を基にした環境学習プログラム「LEAF」を提供し、森林と環境についての学びを深めている。

コミュニティ復興推進員の導入と支援体制の構築支援プロジェクト

公立大学法人 宮城大学 事業構想学部事業計画学科

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 20,075,940円
- 活動地域: 東松島市、南三陸町を主とし、名取市、山元町、丸森町等の宮城県内の被災地全般

【案件概要】

行政と住民が一体となって復興を進める協働の視点が重要であること、また、震災後における農漁村地域の生活は、集落や自治会等のコミュニティを単位とした支え合いによって維持されていることを踏まえ、本活動では、被災地のコミュニティ再建と行政と住民のつなぎ役を担うことを目的に宮城県が設置する「コミュニティ復興推進員」の活動支援とその推進を促す中間支援の体制構築を支援する。



コミュニティ再建のための宮城県地域コミュニティ支援連絡会議の様子

公立大学法人 宮城大学 事業構想学部事業計画学科

- 設立年: 1997年
- 設立目的: 新時代に対応し得る人材の育成と地域社会及び国際社会の発展に積極的に貢献する。本学の理念は、「ホスピタリティ精神とアメニティ感覚に溢れ、高度な専門性と実践的能力を身につけた、地域の発展をリードし、世界に貢献できる人材を育成するとともに、学術・文化の向上と豊かで活力のある地域社会の形成に寄与する」としている。



助教 鈴木 孝男

- 活動内容: 事業構想学部は、事業の企画に関する知識や技術を体系的に学び、新しい時代における各種事業を総合的にプロデュースできる人材を育成する日本初の学部である。現代社会発展の原動力である事業構想の知識・技術および政策課題について教育・研究し、様々な社会ニーズをとらえ、サービスや事業を創造し、社会の豊かさや地域の発展に貢献することを目指している。

- 活動地域: 日本、海外
- スタッフ数: 常勤209名/非常勤44名
- 年間事業規模(経常収入): 2008年度 8億8,956万円(※法人化前の会計)/ 2009年度 35億3,655万円/2010年度 32億7,364万円
- 連絡先: 〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑1番地1
TEL: 022-377-8206 e-mail: soumu@myu.ac.jp
<http://www.myu.ac.jp>

里山生活を後世につなぐ環境と心の復興事業

特定非営利活動法人 宮城県森林インストラクター協会

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 12,600,000円
- 活動地域: 宮城県全域

【案件概要】

津波から人々を救い、または用水や燃料等を供給した多くの高台(裏山)の存在意義に着目し、防災林と環境教育林を兼備した「環境教育防災林」のモデル林を数か所で整備する。関連して、災害時に湧水や井戸の活用を図る「生活用水ネットワーク」の構築と、緑や植樹活動の癒しの効果に着目した「被災地における緑化活動」、および直接的な被災地支援活動の継続的な実施により、相乗効果で震災からの復興と未来の安全確保に努める。



宮城県県民の森青少年の森・協会員による井戸掘り作業

特定非営利活動法人 宮城県森林インストラクター協会

- 設立年: 1999年
- 設立目的: 宮城県の一般県民等に対して、森林・林業の普及・啓発を行うとともに、自然環境に配慮した、健全で豊かな生活の形成に、社会奉仕を旨として貢献することを目的とする。
- 活動地域: 宮城県全域
- スタッフ数: 常勤11名/非常勤22名/正会員270名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 5,853万円/2009年度 8,549万円/
2010年度 8,650万円
- 連絡先: 〒981-0121 宮城県宮城郡利府町神谷沢字菅野沢41 青少年の森内
TEL: 022-255-8223 e-mail: mifias-ky@sky.plala.or.jp
http://mifi.main.jp



会長 日下 晃

- 活動内容:
 - ① 森林・林業に関する普及・啓発活動
 - ② 植林や育林を含む森林整備活動
 - ③ 森林・林業に関心を持ち活動する後継者や支援者の育成活動
 - ④ 企業の森づくり支援活動
 - ⑤ 森林の管理に関する活動(県民の森・指定管理者)
 - ⑥ 親子・一般県民を対象にした自然観察・冒険体験・クラフト等のイベント開講
 - ⑦ 学校・地域団体の植樹祭・自然観察会の運営・支援

三陸沿岸部被災地における自然と共存する復興の里づくり事業

特定非営利活動法人 遠野まごころネット

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 23,030,000円
- 活動地域: 岩手県大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市 (以下岩手県沿岸被災地の各市町)

【案件概要】

被災地域の復興が、3月11日以前の状況に戻るだけの復興ではなく、自然と共生した持続可能な社会を実現する、未来指向型の復興計画を策定するため、エネルギー・食糧・産業の自給を目標とする「自然と共存する復興の里づくり」を、「農林水産業」のモデルを提案し、国内外の叡智を集結させるシンポジウムを開催しながら、地域住民が未来に確かな希望を抱くことができる具体的な復興ビジョンづくりに向けた支援を行う。



大船渡市にてシンポジウム開催に向けての現地調査

特定非営利活動法人 遠野まごころネット

- 設立年: 2011年
- 設立目的: 東日本大震災で被災した岩手県沿岸部の被災者の方々を支援するべく、平成23年3月28日に設立された団体である。
自然災害時の被災者及びこの支援活動に携わる関係者、事業者に対して、復興支援に関する事業を行い、被災者の生活再建ならびに被災地の経済復興、さらには、今後起き得る自然災害時に迅速に対応できるネットワーク構築、マニュアル策定に寄与することを目的とする。
- 活動地域: 大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市 (以下岩手県沿岸被災地の各市町)
- スタッフ数: 常勤20名/正会員20名
- 連絡先: 〒028-0541 岩手県遠野市松崎町白岩字葉研淵1-3
TEL: 0198-62-1001
e-mail: tonomagokoro@gmail.com
http://tonomagokoro.net/
- 共同団体: NPO法人遠野エコネット、被災地NGO協働センター、自立生活サポートセンター もやい、ジャパン・プラットフォーム他約56団体と協働



理事長 佐藤 正市

- 活動内容:
 - ① 被災者支援のための情報収集事業
 - ② 被災者支援のための対個人支援事業
 - ③ 被災者支援のための対社会支援事業
 - ④ 上記事業遂行のための基金の創設
 - ⑤ 支援団体間の交流および連携のためのネットワーク構築事業
 - ⑥ 支援活動のノウハウを蓄積し、自然災害時に活かすマニュアル作成事業
 - ⑦ 遠野市の自然資源を活用したメンタル・ケア・プログラムの作成事業
 - ⑧ 上記事業遂行のための自然資源調査事業

持続可能で安全な「職住」環境を住民主体に推進する復興プロジェクト支援活動(釜石市両石地区)

特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年5ヶ月(2011年5月~2014年9月) ■ 助成金額: 5,083,198円

■ 活動地域: 岩手県釜石市両石地区

【案件概要】

津波によって甚大な被害を受けた漁師町の釜石市両石地区において、被災住民が主体的に復興まちづくりを考え始めている。三陸沿岸の豊かな海洋資源を守りながら持続可能な両石地区の再生のため、地区住民と防災専門家・都市計画専門家による協働体制を構築し、住民主体の復興プランを作成する。



本プロジェクトの第一回目両石地区現地視察の風景。住民メンバーが30名ほど集った。

特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構

■ 設立年: 2004年

■ 設立目的: 自然災害等により、多くの人命が危険にさらされ、地域社会基盤が大きな影響を受けている。災害を軽減する為に個々の災害の備えの知識とともに環境・防災問題への社会的関心を、家庭・学校・職場そして地域で高めることが重要である。その為には、広く市民に対して、環境保全と防災に関する調査・研究や普及啓発事業を行い、社会教育の推進を図ることにより、地球環境問題の解決や地域防災力の向上に寄与することを目的としている。



事務局長・理事
松尾 一郎

■ 活動地域: 全国

■ スタッフ数: 常勤11名/非常勤6名/正会員39名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 1億1,963万円/2009年度 1億5,905万円/
2010年度 1億6,893万円

■ 連絡先: 〒160-0084 東京都新宿区若葉1-22-505

TEL: 03-3359-7971

[http:// www.npo-cemi.com/](http://www.npo-cemi.com/)

■ 活動内容:

当法人では、NPO法に基づき次の特定非営利活動を行っている。

- ① 社会教育の推進を図る活動
- ② まちづくりの推進を図る活動
- ③ 環境の保全を図る活動
- ④ 災害救援活動
- ⑤ 地域安全活動
- ⑥ 国際協力の活動
- ⑦ 前各号に掲げる活動

を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動を行っている。

地元資源と地域内外の絆を活かした仮設住宅の省エネ型住環境改善 ～持続可能な地域復興を目指して～

特定非営利活動法人 アプカス

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 2年2ヶ月(2011年8月～2013年9月) ■ 助成金額: 15,998,000円
- 活動地域: 宮城県気仙沼市本吉仮設住宅地区

【案件概要】

宮城県気仙沼市本吉町内の13カ所の仮設住宅地に暮らす495世帯を対象に、建築の専門家やボランティアと共に、住環境向上を目的に廉価な材料を利用した仮設住宅の断熱・遮音対策、グリーンカーテン等の導入を行う。また、関連情報を発信し、他の地域の仮設住宅入居者の住環境改善を促すとともに、次の災害復旧時に向けた“学び”の継承、より人と環境に配慮した仮設住宅の暮らし実現のための提言を行う。



仮設住宅での作業に向かう学生ボランティア(小泉中学校仮設住宅地区)

特定非営利活動法人 アプカス

- 設立年: 2008年
- 設立目的: NPO法人アプカスは、北海道函館市に事務所をもつNPO法人で、2004年の12月に発生したインド洋大津波のスリランカ人被災者を支援するために結成された。英語表記APCASは、代表理事 石川 直人「Action for Peace, Capability and Sustainability」の頭文字をとったもので、同時にアイヌ語で「歩く」を意味している。「対話・自立・持続」「共に歩く」をテーマに、そこに暮らす人々の生き方を大切にしながら、活動を行っている。
- 活動地域: スリランカ、宮城県石巻市
- スタッフ数: 常勤8名/非常勤3名/正会員11名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 543万円/2009年度 3,186万円/
2010年度 2,535万円
- 連絡先: 〒040-0054 北海道函館市元町20番15号
TEL: 090-7653-2329 e-mail: office@apcas.jpn.org
http://www.apcas.jpn.org/



代表理事 石川 直人

- 活動内容:
 - スリランカ
 - ① 地すべり、洪水、内戦被災地での被災者支援活動
 - ② 農業技術センターの運営、家庭菜園の普及による持続可能な農業技術の普及
 - ③ 環境や地域文化に配慮した適正な技術の普及
 - ④ 障がい者の就業支援、障がいへの理解促進
 - ⑤ 子ども支援、親のサポート、教育への理解促進、僻地教育の支援
 - ⑥ 商品開発、小規模ビジネス支援による生計向上サポート
- 日本
 - ① 東日本大震災被災地支援(宮城県)

住民による栄村及びモデル集落の復興ビジョン・計画の策定と実施プロジェクト

特定非営利活動法人 栄村ネットワーク

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 19,684,000円
- 活動地域: 長野県栄村

【案件概要】

長野県北部地震で被災した栄村において、行政の震災対応が原状復旧の範囲内に留まる中、集落の復興を軸にすえた震災復興のプラン策定と実施を住民主体で行う。具体的には、①栄村の震災復興ビジョンならびに復興計画を住民自身の手で策定し、住民と専門家から成る復興ビジョン懇談会、専門家支援グループ会合等を開催する。②被害が激甚な集落のうち2つ(青倉、小滝)をモデル集落として、集落の復興活動を支援する。③古民家の再生と活用、公民館・公営集合住宅の建設と集落景観の保全、圃場整備事業、都市との交流の活発化、広報誌の発行等の事業を展開する、という3つの活動を行う。



村民自らが集い、震災復興ビジョンを議論

特定非営利活動法人 栄村ネットワーク

- 設立年: 2009年
- 設立目的: 栄村に暮らす人々及び栄村に関心を寄せる人々に対して、むらの自然資源や文化・伝統の発掘、新たな産業の育成、都市-山村交流に関する事業を行い、栄村のむらづくりと発展に寄与することを目的とする。
- 活動地域: 長野県栄村
- スタッフ数: 常勤2名/非常勤1名/正会員35名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 0円/2009年度 539万円/2010年度 0円
- 連絡先: 〒389-2702 長野県下水内郡栄村大字北信3950-5
TEL: 0269-87-2131 e-mail: aokura@sakaemura.net
<http://www.sakaemura.net/>
- 共同団体: 小滝復興プロジェクトチーム



理事長 樋口 利行

- 活動内容:
 - 第1) 村の宝を発掘し、体験、交流、観光の輪を広げる活動。
 - 第2) 栄村の農産物、加工品、特産品の生産を促進し、その販路を開拓・拡大する事業。
 - 第3) 若者の定住を促進・支援する事業。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

障がい者モザイクによる被災地復興街づくり

特定非営利活動法人 エコ平板・防塵マスク支援協会

- 2012年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 2年(2012年10月～2014年9月) ■ 助成金額: 6,347,000円
- 活動地域: 福島県いわき市、宮城県気仙沼市、茨城県北茨城市

【案件概要】

東日本大震災被災地において、障がい者の手によるモザイク製品製作を立ち上げることにより、福祉作業所通所者に新たにやりがいある仕事に取り組む機会を提供し、社会的自立を支援する。また、製作品を被災地の公園や道路、再建物に使用することにより、障がい者の街づくり復興への参画を可能とさせる。3カ所の福祉作業所において、当協会が開発した余剰材、廃材利用のモザイク平板製作指導を行うとともに、材料の提供、工具の貸出、指導員研修、作業所でのワークショップ開催も実施。製品が一定レベルに達した時点でカタログ製作、試験施工を行い実績を作る。製品は被災地のみならず、広く日本国内の道路、公園等街づくりに活用されるよう、広報、

販促活動も展開する。また、モザイク材料に可能な範囲で被災地の木材等の瓦礫を採用することで、資源の有効利用と被災前の生活とつながりを持つ復興を目指す。



鴻巣市歴史民俗資料館壁画と床のモザイク(2012年1月完成)

特定非営利活動法人 エコ平板・防塵マスク支援協会

- 設立年: 1999年
- 設立目的: 従来極度の低賃金で単純作業や市場競争力の弱い製品の生産に携わることの多かった知的障がい者に、彼らの感性や能力を磨き、専門性ある技術を習得して社会参加を果たす手段として、



理事長 橋田 隆明

- 活動地域: 千葉県柏市、我孫子市、仙台市、茨城県日立市、福島県いわき市、宮城県気仙沼市、北茨城市、山口市、長野県上田市、東京都中央区、静岡市等
- スタッフ数: 常勤1名/非常勤5名/正会員15名
- 年間事業規模(経常収入):
2009年度 1,759万円/2010年度 789万円
2011年度 2,958万円

- 連絡先: 〒277-0033 千葉県柏市増尾177番地
TEL: 04-7170-5081
<http://www.eco-heiban.com>

■ 活動内容:

当協会が認定した全国11カ所の授産施設、特別支援学校を対象に、エコ平板を元とする当協会が考案、開発したモザイク製品の製作指導、材料提供等を行っている。製品は施設よりすべて買い取り、施設のある自治体、企業等の協力を得て、道路、公園、壁画等の工事に組み込んでいる。

設立より100件を超える公共、民間工事をデザインから施工まで担当。知的障がい者と退職後のシニアや中高生が共に製作するワークショップも開催している。

大学院学生有志によるウェブサイト「おいしい三陸応援団」の制作・情報発信 ～被災企業支援に必要な情報の国内外への継続的な発信による岩手三陸の復興支援～

国立大学法人 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 サステナビリティ学教育プログラム 復興支援グループ

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年6ヶ月(2011年10月～2015年3月) ■ 助成金額: 3,450,000円

■ 活動地域: 岩手県沿岸部

【案件概要】

岩手三陸の復興に向けて、被災地内外で必要とされる情報を継続的に発信し、両者の交流を促し、多くの人を復興に向けた行動に導くことを目的とする。岩手県沿岸広域振興局等の現地機関のサポートの下、学生が繰り返し岩手県沿岸部を訪問し、被災事業者インタビューを重ね、結果を、被災事業者の思い・体験を伝えるストーリー、被災地訪問情報、事業者と消費者が直接交流できる仕組みなど、外部の関心を繋ぎとめるようなウェブコンテンツにまとめて、情報発信していく。ウェブサイトには、これから事業再開を目指す事業者に貢献できる応援方法も数多く掲載し、さらに、各国語での作成も進め、海外にも広く情報を発信していく。



岩手県花巻市にて山田の牡蠣くん代表の佐々木さんへインタビュー

国立大学法人 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 サステナビリティ学教育プログラム 復興支援グループ

■ 設立年: 2011年(復興支援グループの設立年)

■ 設立目的: 災害への備えや、被災から回復する力(レジリエンス)は、持続可能な社会の構築を目指すサステナビリティ学の重要な要素である。サステナビリティ



教授 木村 伸吾

ティ学の確立・研究・教育を目的に2007年にスタートしたサステナビリティ学教育プログラム内のグループとして、東日本大震災からの復興過程を記録し、支援することを通して、実学としてサステナビリティ学を確立し、教育課程構築につなげていくことが本団体の目的である。

■ 活動地域: 岩手県沿岸部

■ スタッフ数: 常勤10名

■ 連絡先: 〒277-8563 千葉県柏市柏の葉5-1-5

TEL: 04-7136-4877

e-mail: s-kimura@aori.u-tokyo.ac.jp, onuki@k.u-tokyo.ac.jp

http://www.k.u-tokyo.ac.jp/

■ 共同団体: 岩手県沿岸広域振興局

■ 活動内容:

「おいしい三陸応援団」を通じて被災食品関連企業の事業再開過程を取材しそれらの情報を世界にむけて発信することで、復興過程を支援する。これらの支援活動を通して、サステナビリティな社会造りやレジリエントな社会について考察することは、サステナビリティ学構築の一助ともなる。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

大地の手伝いプロジェクト

特定非営利活動法人 越後妻有里山協働機構

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 16,800,000円
- 活動地域: 新潟県十日町市・津南町、宮城県石巻市

【案件概要】

日本有数の豪雪地、越後妻有地域(新潟県十日町市・津南町)は過疎高齢化が著しく、中越大震災、中越沖地震、長野県北部地震で被害を受け、里山の復旧・保全が急務となっている。当地域で10年来取り組むアートによる地域づくり「大地の芸術祭」のネットワークを活かし、国内外アーティストや専門家、サポーターが継続的に当地域と東北(石巻市荻浜地区)に関わり、作業や行事の手伝い、さらに被災地の親子を越後妻有に招待し農作業や雪掘り、専門家による講座、アーティストによるワークショップを行い、地域と共に学ぶ「越後妻有の林間学校」を中心に、アートをきっかけとした地域間交流による被災地復興に取り組む。

被災地復興に取り組む。



建築家アトリエ・ワンによる縁側をみんなで作ったワークショップ「越後妻有の林間学校」

特定非営利活動法人 越後妻有里山協働機構

- 設立年: 2008年
- 設立目的: 越後妻有地域(新潟県十日町市・津南町)の潜在的な魅力を、里山を舞台に3年に1度開催される国際芸術祭「大地の芸術祭」を中心とした文化・芸術の力と地域・世代・ジャンルを超えた人々の志と協働によって育て、地域のアイデンティティの確立、雇用の創出、里山の保全を図ることで、住民が元気で誇りをもって暮らし、訪れる人々と夢や希望を分かち合える21世紀のモデル地域をつくることを目的とする。
- 活動地域: 新潟県十日町市・津南町、宮城県石巻市他東北地域、東京都渋谷区
- スタッフ数: 常勤23名/非常勤(アルバイト含む)32名/正会員49名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 2,516万円/2009年度 1億6,587万円/
2010年度 1億8,606万円
- 連絡先: 〒942-1526 新潟県十日町市松代3743-1まつだい農舞台
TEL: 025-595-6688 e-mail: info@tsumari-artfield.com
http://www.echigo-tsumari.jp



理事長 若井 明夫

- 活動内容:
「大地の芸術祭」で培ったアーティスト、住民、サポーターの協働によって、廃校や空家をレストラン、宿泊施設、美術館として再生し、観光・交流の通年化を目指し、地域と共に運営を行う。また、これらの作品・拠点を巡るツアーガイドの養成や、妻有ファンクラブ・棚田オーナーの募集・運営、地元産品とデザイナーをマッチングしリデザインするグッズの開発など、都市と地域の交換・交流のコーディネートを行っている。

つながり・ぬくもりプロジェクト

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■ 助成金額: 17,995,000円
- 活動地域: 岩手県気仙郡住田町

【案件概要】

岩手県気仙郡住田町の地元産材を活用した仮設住宅全110棟に対し、太陽熱温水器の無償支援・設置を行う。温水器の設置により、仮設住宅入居者の化石燃料の使用量及び光熱費を削減し、被災者の生活支援へとつなげる。また、自然エネルギー機器の利用者が持続可能な暮らしや自然エネルギーに対する理解を深めることも期待される。

住田町は「森林・林業日本一のまちづくり」を掲げ、環境に配慮した循環型地域社会の実現に向けた町づくりを行っている。温水器設置後も、地域特性を活かした持続可能な町づくりへ、自然エネルギーを活用した協力を行っていく。



岩手県住田町の木造仮設住宅に太陽熱温水器を設置

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

- 設立年: 2001年
- 設立目的: 持続可能なエネルギー政策の実現を目的とする、政府や産業界から独立した第三者機関であり、地球温暖化対策やエネルギー問題に取り組む環境活動家や専門家によって設立された。
- 活動地域: 岩手県陸前高田市、岩手県大船渡市、宮城県石巻市、宮城県気仙沼市等、延べ20か所、合計設置件数100件
- スタッフ数: 常勤7名/非常勤7名/正会員270名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 2,976万円/2009年度 6,787万円/
2010年度 3,680万円
- 連絡先: 〒164-0011 東京都中野区中央4-54-11
TEL: 03-6382-6061
e-mail: re-shien@isep.or.jp(プロジェクト代表連絡先)
団体ホームページアドレス: <http://www.isep.or.jp/>
プロジェクトホームページアドレス:
<http://tsunagari-nukumori.jp/>



所長 飯田 哲也

- 活動内容:
自然エネルギーや省エネルギーの推進のための国政への政策提言、地方自治体へのアドバイス、そして国際会議やシンポジウムの主催など、幅広い分野で活動を行っている。また、欧米、アジア各国とのネットワークを活用した海外情報の紹介、人的交流など、日本の窓口としての役割も果たしている。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

東北の漁業復興支援を行う 復興コミュニティ・アーキテクト育成・支援活動

公立大学法人 宮城大学 事業構想学部デザイン情報学科

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 2年(2012年4月~2014年3月) ■ 助成金額: 11,621,000円
- 活動地域: 宮城県気仙沼市・南三陸町・東松島市

【案件概要】

東北の漁業再生に必要なが、現在不足している設計技術者を、具体的な漁業復興施設の実務設計を通し、復興コミュニティ・アーキテクト(以下、復興CA)として育成・支援し、東北漁業のボトムアップ的復興に寄与する。仙台市や南三陸町で復興CAが持続的に活動できる拠点を整備し、復興CAによる漁業復興施設の実務設計による地元漁協支所や漁業生産組合等を支援し、全県的な大学連携による持続的な支援ネットワークを構築していく。また本活動を日本建築学会復旧・復興支援部会による後方支援とソーシャルメディアの活用により情報発信していく。



南三陸町志津川番屋

公立大学法人 宮城大学 事業構想学部デザイン情報学科

- 設立年: 1997年
- 設立目的: ホスピタリティ精神とアメニティ感覚に溢れ、高度な専門性と実践的能力を身につけた、地域の発展をリードし、世界に貢献できる人材を育成するとともに、学術・文化の向上と豊かで活力のある地域社会の形成に寄与すること。
- 活動地域: 気仙沼市(唐桑、鹿折、松岩、大谷)、南三陸町(志津川)、東松島市(東名、浜市)、亶理町ほか
- スタッフ数: 常勤148名
- 連絡先: 〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑1-1
TEL: 022-377-8361 e-mail: takeuchi@myu.ac.jp
<http://www.myu.ac.jp/~jigyo-hp/info/gaiyou.html>
<http://www.facebook.com/fukkouca?ref=hl>
- 共同団体: ノーマルデザインアソシエイツ、NPO復興まちづくり研究所、京援隊、アイリンク、近畿大学脇田研究室ほか



准教授 竹内 泰

- 活動内容: 事業の企画に関する知識や技術を体系的に学び、新しい時代における各種事業を総合的にプロデュースできる人材を育成する日本初の学部であり、現代社会発展の原動力である事業構想の知識・技術および政策課題について教育・研究し、様々な社会ニーズをとらえ、サービスや事業を創造し、社会の豊かさや地域の発展に貢献することを目指す。

東北の被災地における地域公共圏のインフラおよびエネルギーシステムの提言—100世帯の集落 復興計画のモデル—

学校法人 東北芸術工科大学 デザイン工学部建築・環境デザイン学科

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 14,757,275円
- 活動地域: 宮城県、山形県

【案件概要】

「自然エネルギーを中心とした新しい集落のかたち」の復興プランを被災地住民とともに作成する。単に、震災以前の姿にするだけではなく、新たな価値観に基づいた理想と思える未来の姿を描き、自然エネルギーを中心としたエネルギーの転換と産業振興やコミュニティを維持した新しい集落のかたち、東北の風景を取り戻す活動の実施などのモデルの提示と実践を提案する。



岩手県山田町の避難所に設置したニコニコフレーム(木造仮設住宅)の設置の様子

学校法人 東北芸術工科大学 デザイン工学部建築・環境デザイン学科

- 設立年: 1991年
 - 設立目的: 「東北ルネサンス — 日本文化の源流から、新しい世界観の創生を目指す」日本文化の源流ともいえる東北に軸足を置き、人と自然を思いやる「想像力」と、社会を変革する「創造力」を身につけた、芸術とデザインの力で社会の様々な課題を解決できる人材育成を目指す。
- 「東北ルネサンス」は、地域社会と共生しながら、地域の歴史や文化に育まれた精神と英知を理解し、新しい世界観の創生へと結集させて次世代に手渡す決意を表している。



教授・学科長
竹内 昌義

- 活動内容: 自然豊かな山形の地の光、空気、水、土、動植物、人々の生活、地縁、生業、文化、経済、その他に身近に接しながら、建築・環境デザインによる問題解決に取り組んでいる。主に建築設計、ランドスケープデザイン、まちづくり、環境の進展を基本に「人間、社会、自然の関係を結び直すデザイン」の展開として、観光、農、林、水産、食、保健、医療、福祉、他の持続可能な方向への転換に力を発揮できる人物育成に努めている。

- 活動地域: 山形県、宮城県、岩手県、青森県、福島県、秋田県
- スタッフ数: 常勤212名
- 年間事業規模(経常収入): 2008年度 46億7百万円/2009年度 47億51百万円/2010年度 56億97百万円
- 連絡先: 〒990-9530 山形県山形市上桜田三丁目4番5号
TEL: 023-627-2000(代表)
e-mail: env.info@aga.tuad.ac.jp
http:// www.tuad.ac.jp/



東北の復興を担う地元キーパーソン育成・支援活動

特定非営利活動法人 環境文明21

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 1年10ヶ月(2011年6月～2013年3月) ■ 助成金額: 10,297,000円

■ 活動地域: 宮城県仙台市、岩手県大船渡市・陸前高田市

【案件概要】

被災地では生活再建や復興計画作りが開始されているが、将来につながる復興を促進するには、復興を担う地元キーパーソン(行政職員、企業人、NPOスタッフ等)の育成・支援が急務なことから、本活動は、被災地が抱える様々な課題を解決しつつ、持続可能な地域づくり(物質循環、自然エネルギー活用、カーシェア・コミュニティバス活用、グリーン雇用等)につなげられるよう、キーパーソンの問題解決力・実践力の強化を目指す。

具体的には、復興を担うキーパーソンを対象に実践的ワークショップを開催し、現状の課題解決と併せ将来につなげる方策(財源確保、規制緩和等含む)を実践者や専門家の経験を聞き皆で議論する。また、その後の情報交換、相談窓口としてのネット

ワークを構築し、継続的連携を支援する。最終的にはワークショップでの質疑・情報を基に実践的な「復興の手引き」を作成し、被災自治体等に配布する。



陸前高田会場 ワークショップの様子

特定非営利活動法人 環境文明21

■ 設立年: 1993年

■ 設立目的: 次世代に真に健康で豊かな環境・社会を引き継ぐには、環境、経済、人間社会のバランスのとれた持続可能な社会を市民の力を活かして構築していくことが重要である。当団体はそのようなバランスのとれた新しい文明のあり方を探り、その実現に向けて、価値観や社会システムの転換を働きかけるため、普及啓発、調査研究、政策提言等の活動を行い、わが国のみならず世界の環境の質の維持、向上に資することを目的としている。

■ 活動地域: 日本国内

■ スタッフ数: 常勤5名/非常勤4名/正会員520名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 2,720万円/2009年度 2,950万円/
2010年度 2,350万円

■ 連絡先: 〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23-301

TEL: 03-5483-8455 e-mail: info@kanbun.org

<http://www.kanbun.org/>

■ 共同団体: NPO法人 環境生態工学研究所、(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク、リマテック(株)東北支社



共同代表
加藤 三郎、
藤村 コノエ

■ 活動内容:

新たな環境文明社会の実現に向け、多様な人々に働きかけるために、主に次の活動を行っている。

- ①環境文明社会での価値観、政治、経済、技術、教育等のあり方と実現策など本質的課題についての調査研究活動。
- ②公聴会等での意見表明や具体的な法案・条例案を作成し提案する政策提言活動。
- ③社会のあり様や考え方、環境や科学の最新情報なども含めた“本質的な情報”を広める普及教育活動。
- ④全国の会員や海外の仲間との交流活動。

農山漁村の子ども達による持続可能な地域づくりネットワーク基盤事業

特定非営利活動法人 グリーンウッド自然体験教育センター

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 8,567,000円

■ 活動地域: 福島県、宮城県、北海道、長野県、福井県、沖縄県

【案件概要】

6地域(福島県、宮城県、北海道、長野県、福井県、沖縄県)の農山漁村の子どもたちが、各地域の環境問題に取り組み、その成果を発表するフォーラム等を行い交流することで、自然と共生した持続可能な地域社会の構築と被災地の復興に資することを目的とする。共通の課題や資源を持つべき地・農山漁村の持続可能な開発モデルと、ネットワークを作り、内発的かつ「共助」の仕組みを作ることが、プロジェクトの長期的な目標である。



6地域の子もたちが集まり、それぞれの地域の課題発表とその課題解決をするための活動を報告したフォーラム

特定非営利活動法人 グリーンウッド自然体験教育センター

■ 設立年: 2001年

■ 設立目的: 日本の豊かな自然環境を活用した自然体験教育活動を推進し、青少年の健全育成及び国民の豊かな余暇生活の構築に寄与することを目的とし、特に、次代の担い手である青少年が「心の豊かさ」や「生きる力」を育てていくことを支援するために、森・川をフィールドにした多彩な自然体験教育プログラムを実施している。



代表理事 辻 英之

■ 活動地域: 長野県泰阜村全域およびその周辺

■ スタッフ数: 常勤15名/非常勤2名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 1億529万円/2009年度 9,858万円/

2010年度 9,062万円

■ 連絡先: 〒399-1801 長野県下伊那郡泰阜村6342-2

TEL: 0260-25-2851 e-mail: info@greenwood.or.jp

http://www.greenwood.or.jp

■ 活動内容:

- ① 『暮らしの学校だいだらぼっち』1年間の山村留学
- ② 『信州子ども山賊キャンプ』長期休みを利用した自然体験キャンプ
- ③ 青少年育成のためのボランティア活動、およびワークショップなど

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

“廃材deコンポスト”モニター事業 ～被災地から発信する生ごみ減量作戦～

特定非営利活動法人 ゼロ・ウェイストアカデミー

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 1年10ヶ月(2011年6月～2013年3月) ■ 助成金額: 7,368,000円
- 活動地域: 岩手県陸前高田市

【案件概要】

被災地の瓦礫処理が大きな問題となる中、家屋廃材を分別し、再利用しようという動きが陸前高田市であった。ごみの発生をなくすことでごみゼロを実現しようというゼロ・ウェイストアカデミーでは、この動きに注目。葉山町で考案され、注目を集めていた板材コンポスト(バクテリアdeキエーロ)を廃材で作成し、ある仮設住宅でモニターを募集したところ、大人気。一ヶ月で二十を超える世帯が生ごみを土に埋め、バクテリアに分解させ、生ごみを減量化することに成功。その輪は他の仮設住宅まで広がった。地元の材で、被災者が作る仕組みを構築し、新たな支援のあり方と暮らし向きが

提案できないか、模索する。



キエーロの制作は、大工さんを始め仮設住宅に住む方々にもお手伝いいただいた

特定非営利活動法人 ゼロ・ウェイストアカデミー

- 設立年: 2005年
- 設立目的: 「ゼロ・ウェイスト」とは、ごみの焼却や埋立て処理を最終手段とし、可能な限り3R(リデュース・リユース・リサイクル)を優先する仕組みを作り、ごみにならない製品設計など生産段階からの変革を行うことで限りなくごみを減らすという考え方である。ゼロ・ウェイストアカデミーは、2003年に日本で初めて「ゼロ・ウェイスト宣言」を行った徳島県上勝町を拠点として、ゼロ・ウェイストを進めることを目的に設立された。



理事長 星場 真人

- 活動地域: 徳島県上勝町
- スタッフ数: 常勤3名/非常勤4名/正会員30名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 3,000万円/2009年度 3,600万円/
2010年度 4,600万円
- 連絡先: 〒771-4501 徳島県勝浦郡上勝町大字福原字下日浦94-4
TEL: 0885-44-6080 e-mail:zwa@quolia.ne.jp
http://www.zwa.jp/
- 共同団体・共同研究者: 鶴川二小おやじの会/キエーロ葉山

- 活動内容:
拠点とする上勝町では、地域住民がごみ・資源物を持ち込む施設の管理運営業務を町から受託し、3Rを推進する事業の調査・企画・運営を行っている。
また、国内外からの研修希望者の受け入れ、各地での講演や地元団体との協働事業の実施を通して広く普及啓発活動を行っている。
近年は、JICAなどの国際協力団体と連携することで、海外からの研修生の受け入れや、草の根協力事業による現地での指導も行っている。

東日本大震災で発生した廃木材とヘドロの再利用による耐震性人工地盤の造成

国立大学法人 東北大学大学院 環境科学研究科

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 1年3ヶ月(2011年7月~2012年9月) ■ 助成金額: 6,700,000円

■ 活動地域: 宮城県

【案件概要】

申請者らが既に関発した高含水比泥土の再資源化処理工法である「繊維質固化処理土工法」のノウハウを活用し、被災地で発生した廃木材とヘドロを再利用して耐震性の高い地盤材料を生成し、耐震性人工地盤の造成による震災復興活動を行う。



津波堆積物からゴミを分級している様子

国立大学法人 東北大学大学院 環境科学研究科

■ 設立年: 2003年

■ 設立目的: 本研究科は、地域から地球規模にわたる環境問題の解決と持続可能な社会の創出を目指して、社会、自然、技術を支える理論及び方法に関する教育研究を行うことにより、環境問題に関する幅広い知識と理解力を有し、かつ深い専門性と国際性を持った人材を育成することを目的とする。

■ 活動地域: 主として宮城県および東北地方であるが、フィールド調査などの研究対象は日本全国のみならず海外にも及ぶ

■ スタッフ数: 常勤60名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 12億976万円/2009年度 73億773万円/

2010年度 10億8,239万円

■ 連絡先: 〒980-8579 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-20

TEL: 022-795-7414

e-mail: somu@mail.kankyo.tohoku.ac.jp

http://www.kankyo.tohoku.ac.jp

■ 共同団体・共同研究者: ① 団体名: ボンテラン工法研究会

② 研究者名: 益子恵治 研究会会長 森雅人 事務局長



教授・副研究科長
高橋 弘

■ 活動内容:

- ・大学院前期課程学生の教育
- ・大学院後期課程学生の教育
- ・社会人対象のe-Learningによる教育
- ・環境科学に関する先端的研究
- ・英語コースによる留学生の教育
- ・地域連携による社会貢献
- ・国際交流活動
- ・公開講座などによる研究成果の情報発信・社会還元

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

東日本大震災の復興支援活動における中部地域NGOのネットワークを活かしたバックオフィス機能及び持続可能な新しい社会構築へのアプローチ

特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 14,807,000円
- 活動地域: 東海、東北

【案件概要】

被災地の救援活動に取り組む団体の活動が継続して円滑に進むよう、バックアップ体制(ボランティア募集、調整、オリエンテーション、実務支援等)を構築する。また、地域の市民、NGOの協力関係を作り、価値観の転換や再生可能エネルギーの議論が活発に展開され、新しい持続可能な社会像を構築することを目的とする。



ウクライナより寄贈された放射能測定器を整備するスタッフ

特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター

- 設立年: 1987年
- 設立目的: 1987年、地域NGOのネットワークを築き、「名古屋第三世界交流センター」として13団体で発足。人道的動機に基づき、市民のイニシアチブにより設立され、かつ民主的に運営されている非営利の市民組織として、開発・人権・環境などの分野における国際的な協力活動を主目的とするNGO間の協力関係を促進し、これらの団体の健全な発展に寄与するとともに世界平和に貢献することを目的としている。



理事長 西井 和裕

- 活動地域: 東海地域、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、ユーラシア
- スタッフ数: 常勤3名/非常勤1名/正会員48名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 1,406万円/2009年度 1,858万円/
2010年度 2,059万円
- 連絡先: 〒460-0004 名古屋市中区新栄町2-3
YWCAビル7F
TEL: 052-228-8109 e-mail: info@nangoc.org
http://www.nangoc.org

- 活動内容:
目的を達成するため、各NGOへの支援を通じたNGO間、および他セクターとのネットワークの促進、コンサルティング、NGOに関わる情報収集・発信、調査研究、自治体や政府への政策提言、国際理解・開発教育、NGOの人材育成や活動サポートなどを行っている。これらの活動を通じ、平和で民主的な社会づくりを目指している。

被災地と首都圏の子どもの統合キャンプ ～つながる絆と絆～

学校法人 仙台大学 体育学部体育学科スポーツ・マネジメントコース野外運動研究室

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月～2014年9月) ■ 助成金額: 3,120,000円
- 活動地域: 宮城県栗原市

【案件概要】

本プロジェクトは、被災した子どもたちが、元氣と笑顔を取り戻し、復旧復興に向き合う活力を養うことを目的とする。また、首都圏の子どもたちが被災地について理解し、関心を深め、被災地の子どもを励まし支え合うような友人関係を構築する。キャンプを通して得られた絆が原動力となり、これからの復旧復興を支えていく関係を構築し、持続可能な社会の構築のための一歩になることを狙いとする。



キャンプ場のすぐ横を流れる白沢でシャワークライミング。

学校法人 仙台大学 体育学部体育学科スポーツ・マネジメントコース野外運動研究室

- 設立年: 1967年
- 設立目的: 仙台大学は、社会で十分活躍できるための智識と技能を鍛えた心身ともに健康である人間をつくることを基本理念として設立された。体育学科では、体育・スポーツの普及や振興に対する多様なニーズに応えうる、心身ともに健康な人材の育成を目指している。その中で、コーチングコース、トレーナーコースと並んで存在するマネジメントコースでは、野外教育やレクリエーションの指導者を育成するカリキュラムが組まれている。
- 活動地域: 宮城県柴田郡
- スタッフ数: 常勤168名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 67億8,077万円/2009年度 65億3,711万円/
2010年度 65億8,295万円
- 連絡先: 〒989-1693 宮城県柴田郡田町船岡南2丁目2-18
仙台大学岡田研究室
TEL: 0224-55-1263 e-mail: ms-okada@scn.ac.jp
http://www.sendaidaigaku.jp
- 共同団体: 幼少年キャンプ研究会
- 共同研究者: 株式会社はしば/代表/佐藤正隆、幼少年キャンプ研究会/副代表/岡村泰斗



朴沢学園理事長
(仙台大学学長)
朴沢 泰治

- 活動内容:
大学のカリキュラムとしては、キャンプ実習や野外教育の講義をうけることで、(社)日本キャンプ協会認定キャンプインストラクター及びキャンプディレクター2級(マネジメント)が取得できるようになっている。野外教育施設での実習なども盛んに行われている。また、マネジメントコースの野外運動研究室では、勉強会や研修合宿などで野外教育を実践的に学んでいる。卒業研究としても野外教育について取り組み、理論と実践力を備えた指導者を育成している。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

被災地において津波被害を受けた桜保全活動と、桜苗木育成、および桜名所作り

一般社団法人 名取市観光物産協会

- 2012年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2012年4月~2015年9月) ■ 助成金額: 10,860,000円
- 活動地域: 宮城県名取市

【案件概要】

津波をかぶりながらも、震災後、花を咲かせ被災者を勇気づけた桜は、塩害と潮風によりほぼ枯れかかっている状態にある。そこで、津波被害のあった桜の木より芽をとり、苗木を育て、この苗木を増やして、新桜名所を育成する。苗木は市内にある宮城農業高等学校や、地元農家などの協力を得て増殖し、市内全小中学校、及び仮設住宅の住民や一般市民に苗木の水やりなどの協力を得て苗木を育てる。既に苗木の親木は育成中であり、今後、増殖活動と、試験植樹を行っていく。また、その芽をとって接ぎ木をしてさらに苗木を増やして、元の被災地に植えることで、新たな桜の観光名所を作り、バラバラになった地域社会を活性化させるとともに、人々に希望を与えることを目的とする。



震災直後、私達に勇気を与えた桜

一般社団法人 名取市観光物産協会

- 設立年: 2012年(前身の名取市観光協会は、1966年設立)
- 設立目的: 名取市及びその周辺地域における観光物産事業の振興を図り、もって地方産業並びに文化の発展に資することを目的に設立された。



会長 小島 哲夫

- 活動地域: 宮城県名取市
- スタッフ数: 常勤3名/正会員259名
- 年間事業規模(経常収入):
2009年度 2,361万円/2010年度 2,507万円
2011年度 660万円(震災のため)
- 連絡先: 〒981-1292 宮城県名取市増田字柳田80番地
TEL: 022-382-6526 e-mail: office@yuriage.jp
<http://www.kankou.natori.miyagi.jp>
※ただし、活動の専用サイトは、<http://www.yuriage.jp>

■ 活動内容:

- ① 観光によるまちづくり思想の普及と啓蒙
- ② 観光物産振興事業の企画、調査研究並びに関連施設の整備促進
- ③ 観光及び物産に関する広報宣伝、紹介並びに観光客の誘致及び受入れ体制の整備
- ④ 観光及び物産の振興に資するイベントの開催に関する事業
- ⑤ 観光物産品の開発普及及び販売促進
- ⑥ 観光資源及び郷土文化の保全、育成及び紹介宣伝
- ⑦ 市町村及びその他の団体が行う観光物産事業に対する協力
- ⑧ その他必要と認める事項

被災地におけるリユース食器の活用と 地域循環型リユースモデルの構築

財団法人 地球・人間環境フォーラム

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 18,243,640円
- 活動地域: 全国

【案件概要】

リユース食器を使った循環型システムを被災地に定着させ、避難所での使い捨て容器のごみを削減するとともに、被災者が衛生的な食器で食事ができるようにする。避難所でのリユース食器運用の経験をマニュアル化し、リユース食器の備蓄や災害支援団体等と連携強化することで、災害発生時の迅速な対応が可能になるような体制を構築する。



回収して洗浄し、繰り返し使用されるリユース食器

財団法人 地球・人間環境フォーラム

- 設立年: 1990年
- 設立目的: 内外の環境問題に関する科学的な調査研究を推進し、化学的基盤の上に立った環境保全に関する政策の研究を行うとともに、これらの研究成果の普及及び環境保全施策への反映を図ることにより、内外の環境問題の解明と解決に寄与し、地球規模の環境保全に貢献することを目的とする。
- 活動地域: 国内と海外地域
- スタッフ数: 常勤34名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 4億9,832万円/2009年度 5億2,032万円/
2010年度 4億5,389万円
- 連絡先: 〒111-0051 東京都台東区蔵前3-17-3
蔵前インテリジェントビル8階
TEL: 03-5825-9735 e-mail: contact@gef.or.jp
http:// www.gef.or.jp
- 共同団体: NPO法人ハートネットふくしま
- 共同研究者: 理事長 吉田公男



理事長 炭谷 茂

- 活動内容:
調査研究活動のテーマとして、大気環境、気候変動、持続可能な森林管理、砂漠化対処、水生生物による干潟浄化などの分野に主に取り組むほか、普及啓発活動として、セミナー等の開催、機関誌『グローバルネット』の発行、環境コミュニケーション大賞の実施、地方自治体や企業、ジャーナリスト等さまざまなセクターにおけるネットワーク支援などを実施。

被災地の有害化学物質汚染と放射能汚染の実態調査と復興に向けた提案活動

特定非営利活動法人 有害化学物質削減ネットワーク

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月～2014年9月) ■ 助成金額: 14,053,000円
- 活動地域: 東日本大震災に起因する津波被害地域及び福島第一原子力発電所から放出された放射性物質による被害を受けた地域

【案件概要】

東日本大震災では、津波によって沿岸地帯の工場が被害を受け、多くの有害化学物質が流出、行方不明の状態になっている。工場周辺の土壌汚染の可能性が高いため、工場や住居の再建のために、汚染実態を調査し、自治体や国に対し、復興への対応方法を提案する。また、福島原発事故により土壌、食品等の放射能汚染が深刻化している。市民が被ばくを避けて暮らしていくための放射能測定活動を通じ、市民向けに情報提供を行う。



食品の放射能測定作業

気候変動

水産資源

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

特定非営利活動法人 有害化学物質削減ネットワーク

- 設立年: 2002年
- 設立目的: PRTR情報および関連情報を市民に分かり易く提供し、市民による活用を支援することで、有害化学物質のリスク管理への参画、ならびに事業者と行政とのパートナーシップによるリスクコミュニケーションの推進を図り、化学物質による環境リスクの削減と生活環境の保全、循環持続型社会の形成を実現することに寄与することを目的とする。
- 活動地域: 日本国内
- スタッフ数: 非常勤2名/正会員114名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 967万(助成金含む)/
2009年度 1,202万円(同)/
2010年度 618万円(同)
- 連絡先: 〒136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル4F
TEL: 03-5836-4359 e-mail: comeon@toxwatch.net
<http://www.toxwatch.net/>



理事長 中地 重晴

- 活動内容:
 - ① ウェブによるPRTRと化学物質政策に関する情報提供
 - ② PRTRの市民的活用と化学物質削減に関する普及啓発事業としてシンポジウム、セミナー、勉強会の開催
 - ③ 行政や業界団体からの調査研究の受託
 - ④ 国の化学物質政策に対する提言
 - ⑤ 海外のNGOとの情報交換推進とネットワーク化推進

福島県飯舘村の生活・産業再生に向けた実験・実践活動

特定非営利活動法人 ふくしま再生の会

■ 2012年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年(2012年10月～2015年9月) ■ 助成金額: 22,467,000円

■ 活動地域: 福島県相馬郡飯舘村

【案件概要】

当会は、福島県飯舘村を拠点として原発事故による被災者の生活と産業の再生を目指す団体である。被災現場において、被災者と専門家・ボランティアが協働して活動することを指針としている。これまで、詳細な汚染状況の把握(山林、農地、住居等)と有効な除染方法の確立を主要なテーマとして活動してきたが、今後は、活動によって得られた知見や除染方法の普及、農業再生のための試験作付、森林資源の活用、小規模発電などの新産業の事業化検討も進めていく。また、村民自身による放射線モニタリングなど長期的な運用体制の確立に向けた支援も続ける。



イネの試験栽培田

特定非営利活動法人 ふくしま再生の会

■ 設立年: 2011年(法人格取得2012年)

■ 設立目的: 福島第一原子力発電所の事故により、高濃度の放射性物質により汚染された地域では住民が避難を強いられ、その生活基盤は根本的に失われた。この地域に再び住民の生活を取り戻すためには、放射線量を低減させて安全な生活環境を実現するだけでなく、生活の基盤となる産業の再生が必要である。当会は破壊された原発被災地域の生活と産業を再生することを目的としている。



理事長 田尾 陽一

■ 活動地域: 福島県相馬郡飯舘村

■ スタッフ数: 非常勤3名/正会員164名(1団体含む)

■ 年間事業規模(経常収入):

2011年度 572万円

■ 連絡先: 〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南3-37-2 第2大同ビル2階 (株)知識計画内

TEL: 080-8857-5197

e-mail: desk@fukushima-saisei.jp

http://www.fukushima-saisei.jp/

■ 活動内容:

飯舘村を拠点として、再生への意志を持つ被災者と専門家を含む支援ボランティアが、それぞれの経験と知識を持ち寄り、協働の体制で再生へ向けた実証に取り組んでいる。独自開発したGPS線量計で村民自身が継続的に放射線モニタリングする体制整備、土壌放射能の測定体制整備、住宅、農地、山林などの有効な除染方法の開発、農業再生とともにバイオマス発電や小水力発電など新産業の実証にも取り組んでいる。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

復興支援「先生元気プロジェクト ～集まれ！体育会系サイエンス部～」

特定非営利活動法人 体験型科学教育研究所

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月～2014年9月) ■ 助成金額: 4,478,000円
- 活動地域: 宮城県

【案件概要】

被災地の復興と発展を託す東北地方の子どもたちの教育を担う小中学校教員に対し、1)身の回りのものを利用した教材作成、2)体験学習の技法を取り入れた授業作りを提案し、子どもたちの健全育成を通して長期的な復興を目指す。また、被災した教育現場では様々な課題が教員にのしかかっており、教員を支援していくことが必要である。教員に学びと困難な状況を乗り越えるエネルギー充填の機会を与えることも本活動の目的である。



梅池自然観察教室 プナの巨木の大きさを体を使って測っているところ

特定非営利活動法人 体験型科学教育研究所

- 設立年: 2008年
- 設立目的: 子どもたちの「理科離れ」が問題となり、教育界のみならず、各方面で多様な議論が交わされている。科学を楽しむ心や学習意欲は驚きと感動に満ちた体験から生まれるものである。日本の子どももの理科離れを解消するために必要なことは「見て触って試して考える」体験型科学教育である。リアルサイエンスは、体験型の科学教育プログラムを開発・普及させ、科学を通じて国際社会に貢献できる人材を育成することを目的として設立された。
- 活動地域: 北海道釧路市、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県東海市、宮城県延岡市など
- スタッフ数: 常勤4名/非常勤10名/正会員9名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 3,010万円/2009年度 4,462万円/
2010年度 4,865万円
- 連絡先: 〒157-0072 東京都世田谷区祖師谷3-17-22-302
TEL: 03-3482-8020 e-mail: info@taikenkagaku.org
http://www.taikenkagaku.org



理事長 秋山 仁

- 活動内容:
 - ① 体験型科学教育を普及するために教員を中心とした指導者養成講座(リアルサイエンスマイスター養成講座)の実施
 - ② 子どもやその保護者に科学の楽しさを体験させる実験教室や出前授業の開催
 - ③ 科学的な視点を取り入れた野外での生き物調査や観察などの自然体験活動

みちのくの風土と文化の再生－歴史遺産の継承

特定非営利活動法人 宮城歴史資料保全ネットワーク

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 1年(2012年4月～2013年3月) ■ 助成金額: 2,000,000円

■ 活動地域: 宮城県仙台市・石巻市

【案件概要】

震災で消滅の危機にある地域の古文書や古建築などの歴史遺産を保全し、みちのくの人々が自然環境への働きかけを通じて築いてきた地域の歴史・文化を詳細に記録し、継承していく。

仙台市では地域復興に資する被災歴史遺産の記録と情報化事業を行う。また石巻市雄勝町では国指定文化財の雄勝法印神楽の関連古記録の修復とデータベース化を進める。一連の活動により、地域の歴史遺産情報を共有化し、復興に取り組む住民の活動を歴史文化の面から支援する。



市民と学生による被災史料の応急処置(2012年7月)

特定非営利活動法人 宮城歴史資料保全ネットワーク

■ 設立年: 2003年(NPO認証2007年)

■ 設立目的: 地域に残された古文書や民具、古美術品などの歴史資料を、災害やその他の消滅の危機から保全する。契機となったのは2003年7月に発生した地震での被災歴史資料の救済活動である。活動では関係者が協力して多くの歴史資料が守られた。一方、対応が間に合わずに失われた史料もあった。その経験を基に、発生が現実視されていた「宮城県沖地震」など、災害発生の「前」に、関係者と協同で所在把握と記録化を進めることとした。

■ 活動地域: 宮城県および岩手県南部(かつての仙台藩領)

■ スタッフ数: 非常勤9名/正会員150名

■ 年間事業規模(経常収入):

2009年度 291万円/2010年度 399万円

2011年度 1,205万円

■ 連絡先: 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41 東北大学
東北アジア研究センター内
TEL: 022-795-7623
e-mail: office@miyagi-shiryounet.org
http://www.miyagi-shiryounet.org/



理事長 平川 新

■ 活動内容:

- ① 歴史資料の所在確認事業
地域単位で歴史資料の所在確認を行い、所在情報をまとめた台帳を作成する。
- ② 個別の歴史資料単位での記録化事業
個別の家・組織単位の歴史資料をデジタル記録化し、画像データと写真帳を作成して災害時の原本消滅などに備える。
- ③ 広報普及事業
調査方法・成果の提供や講座を通じて活動の広報と普及を図る。

なお東日本大震災後は、被災した個人所蔵の歴史資料の救済と保全活動を推し進めている。

宮城県全域の被災地栄養系疾患患者に対する 全地域地域連携による医療支援活動

公立大学法人 宮城大学 事業構想学部デザイン情報学科

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 2年(2011年10月~2013年9月) ■ 助成金額: 9,600,000円

■ 活動地域: 気仙沼市、南三陸町、石巻市等の宮城県内の被災地全般

【案件概要】

震災後、避難所や被災地の在宅医療支援において、日替わりで支援にあたる医師、看護師等の医療従事者が、円滑に情報交換や連携を行うことによって、質の高い医療を継続的に提供できるような仕組み作りを目指す。

具体的には、宮城県内被災地の主な医療施設に安全な情報通信インフラを配備し、厚労省受託事業の成果(地域医療連携支援システム)を活用し、時間、場所に依存しない栄養系疾患患者情報を共有する仕組みを構築する。褥瘡患者の評価には患部の画像が不可欠であることから、カメラ機能を装備したタブレットPCを活用し、通信インフラが未整備な場

所でも十分な医療・看護支援が行えるようにする。



被災地での円滑な医療連携による質の高い医療を提供する取り組み

公立大学法人 宮城大学 事業構想学部デザイン情報学科

■ 設立年: 1997年

■ 設立目的: この公立大学法人は、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号。以下「法」という。)に基づき大学を設置し、及び管理することにより、卓越した教育研究の拠点として、学術文化を振興し、その成果を広く社会に還元するとともに、創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成し、もって地域の産業及び社会の発展に寄与することを目的とするものである。

■ 活動地域: 日本全国と関係する海外の国々

■ スタッフ数: 常勤198名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 法人化前に付き未記入/

2009年度 35億3,655万円/2010年度 33億6,627万円

■ 連絡先: 〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑1番地1

TEL: 022-377-8206 e-mail: soumu@myu.ac.jp

http://www.myu.ac.jp

■ 共同団体: みやぎサポートネットワーク協議会、一般社団法人宮城県情報サービス産業協会、財団法人 仙台応用情報学研究振興財団

■ 共同研究者: 公益財団法人仙台市医療センター/副院長 兼 外科部長/土屋 誉、株式会社PRO&BSC/代表取締役/竹内与志夫



教授 富樫 敦

■ 活動内容:

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

みやぎ震災応援サイト制作・情報発信

特定非営利活動法人 環境会議所東北

■ 2011年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 9,130,000円

■ 活動地域: 宮城県内

【案件概要】

今、被災地宮城の復興に必要なのは小さな地域情報の発信である。「被災地で商店を復活させたが、その情報発信ができない」「被災地が本当に欲しいものを全国に発信できない」など、現段階では「被災者の目線」に立ち、きめ細やかな情報発信のためのメディアがない。そこで「被災地応援サイト」を立ち上げ、復興に繋がる情報収集・発信支援を行うと同時に、大学などの協力を得つつ「復興へのヒント」となる情報発信も行う。



みやぎ震災応援サイトの取材風景

特定非営利活動法人 環境会議所東北

■ 設立年: 1999年

■ 設立目的: 環境共創の循環型社会構築実現を図るため、環境調和型経営による環境保全をめざして、廃棄物の発生の抑制及び再生資源の利用を促進するための情報提供、交換、さらに施策提案、調査、啓蒙活動などの事業を行い、もって地球全体の利益の増進に寄与することが目的である。

■ 活動地域: 東北

■ スタッフ数: 常勤2名/非常勤2名

■ 年間事業規模(経常収入):

2008年度 6,529万円/2009年度 7,400万円/

2010年度 6,367万円

■ 連絡先: 〒981-3121 宮城県仙台市泉区上谷刈3-10-6

TEL: 022-218-0761

e-mail: kk-tohoku@kk-tohoku.or.jp

http://www.kk-tohoku.or.jp



代表理事
(東北大学工学研究科
附属超臨界溶媒工学
研究センター教授)
猪股 宏

■ 活動内容:

- ① 環境展示会(エコプロダクツ東北)の開催業務
- ② みちのくEMS認証機構事務局(運営、構築クライアントへのコンサル・審査の派遣及び認証登録業務)
- ③ みやぎグリーン購入ネットワーク事務局
- ④ 環境関連のセミナーの開催業務

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

ゆうきの里東和 里山再生・災害復興プログラム

特定非営利活動法人 ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会

- 2011年度 復興助成(活動)
- 助成期間: 2年1ヶ月(2011年9月~2013年9月) ■ 助成金額: 19,740,000円
- 活動地域: 福島県二本松市東和地域

【案件概要】

当団体と新潟大学・茨城大学・福島大学・日本有機農業学会が協働し、里山・農地の現状調査と再生、安全な農産物生産、地域農家と消費者の食の安全、循環型農業の復活、人の健康づくりなどの復興を行う。

具体的には、農地の放射線測定調査・詳細マップの作成と追跡、現状の出荷農作物(自家消費も含む)の放射線の測定と追跡、人(家族)の健康推進・地元農作物の摂取取度・意識の調査と検証、講演会・相談会の実施、里山水系(山林の樹木・落葉・土壌)の調査と汚染レベル別対策の検証等を行い、山林・農地・暮らしと健康の再生、継続できる対策の確定と成果のまとめを行う。



環境整備は皆の顔が揃う「私たちがつくっています美味しいふるさと」

特定非営利活動法人 ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会

- 設立年: 2005年
- 設立目的: 平成17年12月の市町村合併を前に旧東和町の地域団体の各代表が集まり、地域活性化を推進する団体を設立。阿武隈山系東和地域の自然豊かな里山の恵み、歴史と文化・景観を保持し、地域資源循環のふるさとづくりを推進し、顔と心の見える交流を通じて、誇りと生きがいを持って、住民福祉と健康増進をはかり、住民主体の地域活性化を目的とする。また有機農業による土づくり、有機的な人との関係をつくり、勇気をもって挑戦しつづける。
- 活動地域: 福島県二本松市東和地域、農産物出荷先(福島市、首都圏)
- スタッフ数: 常勤24名/非常勤20名/正会員265名
- 年間事業規模(経常収入):
2008年度 1億5,800万円/2009年度 1億7,500万円/
2010年度 2億100万円
- 連絡先: 〒964-0111 福島県二本松市太田字下田2-3
TEL: 0243-46-2116
e-mail: yuukinosato@piano.ocn.ne.jp
http://www.touwanosato.net



理事長 大野 達弘

- 共同団体: 新潟大学、茨城大学、福島大学、東京農工大学、日本有機農業学会
- 活動内容:
道の駅をセンターとして先人の技と知恵を活かし、若い新規就農の世代も参入するよう定住2地域居住のガイドをしている。農地の再生は地産地消の取組みや、地元産のげんき堆肥を使った土づくり、耕作放棄された里山を再生し、新規就農者と共に野菜畑や桑畑にすることで、日本人らしい食生活を見直している。山林の再生では田畑に流れる水のためにも山の整備をすすめる。山の恵みを子孫に伝えるため、間伐材の薪・炭、落葉の堆肥など活用する。

ゆっくりり邑こども王国プロジェクト

認定特定非営利活動法人 女子教育奨励会(JKSK)

■ 2012年度 復興助成(活動)

■ 助成期間: 1年(2012年10月～2013年9月) ■ 助成金額: 3,840,000円

■ 活動地域: 宮城県石巻市

【案件概要】

本活動は、石巻高校の避難所でともに生活し、自発的に動き分け合い支え合うようになった仲間を核に、宮城県相川の里山に、拠点と居住空間を作り、自給自足するスマートコミュニティの形成実証を行なうものである。具体的には、地域の多様なメンバーと協働し、コミュニティ拠点作りを完成させる。避難所で実証された新しいコミュニティ(=みなし家族)形成が、自然環境と共生する生活の中でどのように行われるかの復興者の意識調査も行う。また、津波被害を受けたこどもたちの意見を活かした「ゆっくりり邑こども王国」を建設するとともに、里山保全活動、野菜作り、米作りによる食の自給および間伐材などを使った再生可能エネルギー活用も試行する。



里山保全活動作業説明風景

認定特定非営利活動法人 女子教育奨励会(JKSK)

■ 設立年: 2001年

■ 設立目的: これまで日本社会で十分に活用されてこなかった女性の活力を社会の活力の源泉とし、男女の割合が50%ずつ参画し、それぞれの能力を発揮し、日本社会を「経済至上から社会・環境・経済調和の社会へ」、「均質性から多様性へ」、「競争から共生へ」等の価値観を重視するサステナブルな社会へと転換することを目指している。



理事長 木全 ミツ

■ 活動地域: 東京都、福島県いわき市(オーガニックコットンPJ)

■ スタッフ数: 非常勤14名/正会員124名

■ 年間事業規模(経常収入):

2009年度 432万円/2010年度 660万円

2011年度 1,615万円

■ 連絡先: 〒156-0043 東京都世田谷区松原4-21-5

TEL: 03-3321-7228

e-mail: smkimata@zd6.so-net.ne.jp

http://www.jksk.jp

■ 活動内容:

- ・ワークライフバランスやダイバーシティの推進をテーマとした研究会やシンポジウムの開催。
- ・会員とゲストの月例交流・勉強会(JKSKサロン)の開催(既に、82回開催済)。
- ・2009年にはJKSK-WE基金を設立し、アジア女子大学(AUW)との連携プロジェクトを開始。
- ・2011年5月から東日本大震災を機に、東北の女性リーダーたちが取り組んでいる復興活動を共に考え、支援・協力・応援をしていくために「結結プロジェクト」を立ち上げ、半年に一回「車座交流会」を現地で開催し、課題を解決する10以上のプロジェクトを推進している。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

復興助成(研究)

2011年度

気候変動

水産資源・
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能
社会

海藻養殖業の復興による地域再建と海域環境回復の研究

地方独立行政法人 青森県産業技術センター 研究管理員 桐原 慎二

- 2011年度 復興助成(研究)
- 助成期間: 2年7ヶ月(2011年9月~2014年3月) ■ 助成金額: 15,784,000円
- 研究地域: 青森県八戸市

【研究概要】

地域再建と海域環境の回復を目的に、高齢者・養殖未経験者を含む被災者を、海藻養殖業に導くために必要な技術開発と調査を行う。

具体的には、耐久性のある海藻養殖施設の設計と被災地(青森県八戸市沿岸)での設置、高分子ゲルを用いた効率的な海藻種苗沖出し手法の開発と実証、効率的な海藻収穫機・収穫性や収益性に優れた海藻種苗の開発と実証、養殖海藻の販路の再構築に関する調査、海藻養殖による海域環境の回復効果の把握に関する調査、専門家による助言者会議開催、東北地方被災地沿岸での地域再建と海域環境回復の提言取りまとめ及び普及を図る。



青森県八戸地先の海藻養殖場におけるスキコンブ用マコンブ種苗の沖出し風景(上)と種糸から発芽した幼体(下)

地方独立行政法人 青森県産業技術センター 研究管理員 桐原 慎二

■ プロフィール:

専門分野 水産増養殖学、応用藻類学

所属学会 日本藻類学会、日本応用藻類学会、日本水産学会、水産増殖学会

経歴(職歴・学位) 1983年 北海道大学大学院水産学研究科修士課程終了、青森県採用、2004年 青森県水産総合研究センター増養殖研究所磯根資源部長、2009年 地方独立行政法人青森県産業技術センター本部企画経営室研究管理員、2010年 岩手大学大学院連合農学研究科非常勤講師採用(地球環境管理理学連合講座)、岩手大学客員准教授



研究管理員
桐原 慎二

連絡先: 現在の研究担当者は、総括研究管理員 金田一拓志
〒036-0522 青森県黒石市中82番地9
TEL: 0172-52-4319
<http://www.aomori-itc.or.jp/>

共同研究者: 北海道大学北方生物圏フィールド科学センター/助教/四ツ倉 典滋、(財)漁港漁場漁村技術研究所/第2調査研究部長/伊藤 靖、(財)漁港漁場漁村技術研究所/主任研究員/小島 大典、(地独)青森県産業技術センター八戸地域研究所/機械システム部長/佐々木 正司、(地独)青森県産業技術センター水産総合研究所/主任研究員/藤川 義一

■ 研究実績:

- ① 桐原慎二・藤川義一 2011 青森県尻屋の漁業者ダイバーによる磯焼け場におけるコンブ群落回復の試み, 水産工学, 48(1), 29-34.
- ② 桐原慎二 2011 陸奥湾のアマモ類藻場と持続的漁業生産, 用水と廃水, 53(1), 76-82.
- ③ Kirihara S. et al. 2010 Seasonal changes of biomass and occurrence of wild sporophytes of *Saccharina japonica* (Phaeophyceae) on the coast of Cape Ohma, northernmost of Honshu, Japan. *Algal Resources*, 3, 111-122.
- ④ 桐原慎二・藤川義一・今 男人・能登谷正浩 2009 青森県佐井沿岸の磯焼け海域からのキタムラサキウニ除去によるマコンブ群落の形成, *Algal Resources*, 2(1), 45-60.
- ⑤ Kirihara S. et al. 2006 Recent Fluctuations in distribution and biomass of cold and warm temperature species of Laminariales algae at Cape Ohma, northern Honshu, Japan. *Journal of Applied Phycology*, 18, 521-527. (Marinalg International Award受賞論文)

汽水域のワイズユースを中核とした沿岸漁業の生態系機能モデル構築:三陸における水産資源の持続的利用のために

学校法人 岩手医科大学 共通教育センター・生物学科 教授 松政 正俊

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年2ヶ月(2011年8月~2014年9月) ■ 助成金額: 24,575,000円

■ 研究地域: 津軽石川河口(岩手県宮古市)、織笠川河口(岩手県山田町)、鶉住居川河口(岩手県釜石市)、広田湾小友浦(岩手県陸前高田市)、北上川河口~中流域(宮城県石巻市~岩手県奥州市)など

【研究概要】

津波により未曾有の被害を受けた水産業の復興、特に従来よりも安定したカキ養殖のしくみを、汽水域生態系の有効な利用を提案しつつ構築する。

具体的には、三陸海岸の汽水域9地点を対象に、マガキ天然個体群および種ガキの抑制に適した水域の検索を行い、マガキの天然/人工採苗と養殖実験、トラップによるモクズガニ調査と飼育実験を進め、沿岸の活用・管理に関する提言を毎年ホームページ等で社会に発信する。

これにより、カキのみならず、沿岸の海藻とそれらを餌とするアワビやウニ、汽水域で生育する魚種や、汽水に特徴的なアサリやヤマトシジミ、そこで

生活史の一部をすごすサケ、アユ、ウナギ、モクズガニなどの漁種の安定的で持続的な利用を可能とする三陸の沿岸管理の方向性を提示する。



広田湾(脇ノ沢~小友地区)におけるマガキ天然採苗試験

学校法人 岩手医科大学 共通教育センター・生物学科 教授 松政 正俊

■ プロフィール:

専門分野 生態学

所属学会 日本生態学会、日本ベントス学会、日本動物学会、国際甲殻類学会

経歴(職歴・学位) 1989年3月 東北大学大学院理学研究科後期課程修了(理学博士)、同年4月 岩手医科大学教養部生物学科 助手、1997年4月 琉球大学熱帯生物圏研究センター 客員講師、2001年4月 岩手医科大学教養部生物学科 講師、2004年5月 同 助教授、2007年4月 岩手医科大学共通教育研究センター生物学科 准教授、2009年1月 同 教授(現在に至る)

■ 連絡先: 〒028-3694 岩手県紫波郡矢巾町西徳田2-1-1
TEL: 019-651-5111ext. 5045
e-mail: mmasa@iwate-med.ac.jp
http://www.iwate-med.ac.jp/education/gakubu_in/common_kouza/seibutu/
<http://biology-ee.iwate-med.ac.jp/REPFEM.html>

■ 共同研究者: 岩手県水産技術センター/副所長兼/煙山 彰、岩手県水産技術センター/ 主査専門研究員/野呂 忠勝、岩手大学人文社会科学部/教授/牧 陽之助、岩手大学教育学部/准教授/梶原 昌五、北海道大学北方生物圏フィールド科学センター厚岸臨海実験所/教授(所長)/仲岡 雅裕



教授 松政 正俊

■ 研究実績:

- ① 汽水域の生態プロセスを解く(1)(松政正俊・倉田健悟・和田哲・マーク・J・グライガー)日本ベントス学会誌65, p. 27(特集preface)(2010)
- ② 河川汽水域の水環境と生物環境. 分担執筆, 楠田哲也監修. 技法堂出版, 東京, 353pp.(2008)
- ③ Animals on marine flowers: Does the presence of flowering shoots affect mobile epifaunal assemblage in an eelgrass meadow? (Nakaoka, M., M. Matsumasa, T. Toyohara, S.L. Williams) Mar. Biol. 153: 589-598 (2008)
- ④ Spatial sifts in food sources for macrozoobenthos in an estuarine ecosystem: carbon and nitrogen stable isotope analyses. (Doi, H., M. Matsumasa, T. Toya, N. Satoh, C. Mizota, Y. Maki and E. Kikuchi) Estuar. Coast. Shelf Sci. 64: 316-322 (2005)
- ⑤ Changes in blood glucose and lactate levels of male fiddler crabs: effects of aggression and claw waving. (M. Matsumasa, N. Murai) Animal Behaviour 63: 569-577 (2005)
- ⑥ Effect of secondary substrate on associated small crustaceans in a brackish lagoon. (Matsumasa, M.) J. Exp. Mar. Biol. Ecol. 176: 245-256 (1994)

水産資源の保護に配慮した持続可能な漁業の復興 — 閑上赤貝ブランドの再生に向けて —

公立大学法人 宮城大学 食産業学部 地域連携センター 教授 西川 正純

- 2011年度 復興助成(研究)
- 助成期間: 2年9ヶ月(2011年7月~2014年3月) ■ 助成金額: 15,545,410円
- 研究地域: 宮城県名取市閑上地区

【研究概要】

名取市閑上地区における東日本大震災(大地震、大津波)の影響による海中環境の変化や、生物資源(赤貝)の分布、品質の変化の状況を把握、分析し、品質の安全性を客観的に示すとともに、赤貝の大きさ等の客観的な規格づくりや、禁漁区域等のルールづくりを行い、日本随一の閑上赤貝の遺伝資源を保全する。また、赤貝の安定供給、新たな流通ルートの確立、及び水産加工業の立地促進など、持続的、発展的な漁業を再生する。



閑上漁港における赤貝のせりの様子(被災前)

公立大学法人 宮城大学 食産業学部 地域連携センター 教授 西川 正純

■ プロフィール:

専門分野 水産利用学、食品機能学、油化学
所属学会 日本水産学会、日本栄養食糧学会、日本脂質栄養学会、日本油化学会、日本薬学会、日本薬理学会、日本ビタミン学会、日本食品保蔵科学会



教授 西川 正純

経歴(職歴・学位) 1982年3月 東北大学農学部卒業、1982年4月-2005年3月 大洋漁業(現、マルハニチロホールディングス)中央研究所、化成食品事業部勤務、1997年 博士(薬学)東北大学、2001年 博士(医学)九州大学、2005年4月 宮城大学食産業学部教授、2009年4月-2011年3月 宮城大学地域連携センター長(併任)

■ 連絡先: 〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑1番地1
TEL: 022-377-8319 e-mail: jigyobu@myu.ac.jp
http://www.myu.ac.jp/

■ 共同研究者: 宮城大学/地域連携センター 教授/伊藤 知生、宮城大学/食産業学部 准教授/森田 明、同 助教/君塚 道史

■ 研究実績:

地域の活性化を目標に、自治体との連携強化を図りながら水産物を中心とした地域ブランド化の研究を進めている。

「未利用水産資源アカザラガイのブランド化に関する研究」、「閑上アカガイのブランド再生に関する基礎研究」、「モウカザメ肉の栄養成分に関する研究」、「水産廃棄物ホヤ殻の有効活用に関する基礎研究」、「サメ心臓の有効利用と機能性開発」、「宮城県産カキの産地判別技術の開発」、「宮城県産ローマ野菜ブンタレッラのブランド化に関する研究」など

- ① The Nutrient Formula Containing Eicosapentaenoic Acid and Docosahexaenoic Acid Benefits the Fatty Acid Status of Patients Receiving Long-Term Enteral Nutrition., *Tohoku J. Exp. Med.*, 217, 23-28, 2009
- ② 魚の健康効果と多様な機能性成分、*FOOD Style* 21, 13(1), 47-50, 2009
- ③ Sesquiterpene lactones from asparagus chicory., *J. Clin. Biochem. Nutr.*, 43, 575-578, 2008
- ④ Effects of Pioglitazone on Stearoyl-CoA Desaturase in Obese Zucker fa/fa Rats, *J. Pharmacol. Sci.*, 104, 137-145, 2007
- ⑤ コンドロイチン硫酸の機能について、グルコサミン研究、3(1), 68-72, 2007

特許出願は国際出願も含め42件

東北地方における漁業復興のためのリモートセンシングデータによる藻場被害及び復元支援マップの作成

財団法人 環日本海環境協力センター 調査研究部 主任研究員 寺内 元基

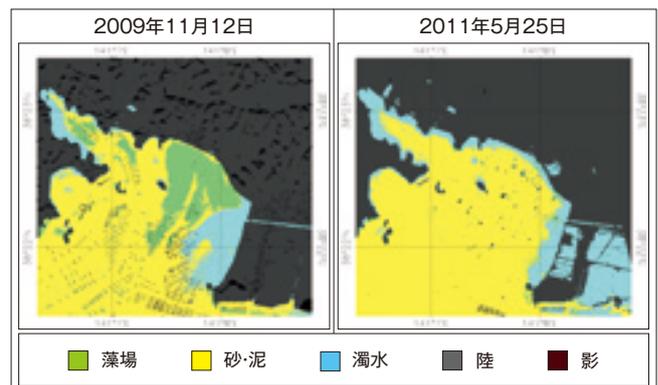
■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年9ヶ月(2011年7月~2014年3月) ■ 助成金額: 27,033,520円

■ 研究地域: 宮城県沿岸の藻場

【研究概要】

東北地方の沿岸漁業の重要な基盤である藻場は、大震災により甚大な被害を受けたが、その被害状況の把握や復興には未だ殆ど手がつけられていない。本研究は、藻場の状況を広範囲に把握できるリモートセンシング技術を用いて、被災地域の藻場の被害状況を把握するとともに、その復元・再生に必要な情報を地元活動主体と共有することで、被災地域における藻場の再生を支援し、東北沿岸の漁業の復興に資することを目的とする。



松島湾北東部の東松島地先における震災前後の藻場の変化
 左:震災前の人工衛星画像から推定した藻場分布図。アマモ場(緑色)と養殖筏(黒線)が確認できた。
 右:震災後の人工衛星画像から推定した藻場分布図。藻場と養殖筏の消失が確認できた。

財団法人 環日本海環境協力センター 調査研究部 主任研究員 寺内 元基

■ プロフィール:

専門分野 人工衛星リモートセンシングによる海洋環境のモニタリング及び評価
所属学会 日本海洋学会

経歴(職歴・学位) 1999年3月 法政大学工学部建築学科 卒業、1999年4月 株式会社アイ・オー・データ機器 製品企画、2003年4月 株式会社地球科学技術政策研究所 研究員、2004年6月-現在 財団法人環日本海環境協力センター 研究員、2007年4月 長崎大学生産科学研究科博士後期課程 入学

■ **連絡先:** 〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5 6F
 TEL: 076-445-1571 e-mail: terauchi@npec.or.jp
<http://www.npec.or.jp>

■ **共同研究者:** 東京大学大気海洋研究所/准教授/小松輝久、特定非営利活動法人 海辺つくり研究会/理事長/横浜康継



主任研究員
寺内 元基

■ 研究実績:

(論文)

- ① 大西、石坂、笠原、長田、白山、内山、寺内(2007) 海色衛星によって観測された富山湾における1998年と1999年のクロロフィルa濃度分布、海の研究、第16巻 第1号
 - ② 寺内、石坂(2007)、衛星データを用いた富山湾における富栄養化のモニタリング、沿岸海洋研究、第45巻 第1号
- (報告書)
- ③ 辻本 良、寺内元基、A. McDonald、加藤寿美、米田 満、藤井 則雄(2010) 里海としての富山湾・七尾湾・舭倉島、日本の里山・里海評価—北信越クラスター。国際連合大学、東京
 - ④ Integrated Report on Ocean Remote Sensing for the NOWPAP Region, CEARAC(2005)
 - ⑤ Eutrophication Monitoring Guidelines by Remote Sensing for the NOWPAP Region, CEARAC(2007)
 - ⑥ Procedures for assessment of eutrophication status including evaluation of land-based sources of nutrients for the NOWPAP region, CEARAC(2009)

里山森林から水・農地土壌・生産物・食事を通じた放射性セシウムの動態とその低減対策の提案

国立大学法人 新潟大学大学院 技術経営研究科 教授(研究科長) 野中 昌法

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年(2012年4月~2015年3月) ■ 助成金額: 11,196,000円

■ 研究地域: 福島県二本松市・南相馬市

【研究概要】

福島県二本松市里山地域を対象に、里山資源を利用した循環型農業と食物の安全性と安心を確保するための技術、農家の被ばくを低減する技術を提案することを目的とする。里山森林落葉・伏流水・農業用水・水田・畑土壌と生育作物、農産物・食品の放射性セシウムの挙動を詳細に調べ、放射性セシウムの移動を予測し、防止対策を検討できるようにする。また、放射性セシウムが高濃度蓄積している土壌を改良することで、農家の被ばくの低減を進めるとともに、農産物の調理による放射性セシウムの変化と栄養成分の変化も調べ、農産物製品と食事の安全性を確認する。



森林土壌調査(2011年12月)

国立大学法人 新潟大学大学院 技術経営研究科 教授(研究科長) 野中 昌法

■ プロフィール:

専門分野 土壌環境学、有機農業学

所属学会 有機農業学会、土壌肥料学会

経歴(職歴・学位) 東京大学大学院農学研究科博士課程中退(農学博士)。筑波大学大学院環境科学研究科・新潟大学農学部助手を経て新潟大学自然科学系教授(土壌環境学)、新潟大学大学院技術経営研究科長、新潟大学農学部・大学院自然科学研究科兼任、新潟大学環境安全推進室

■ **連絡先:** 〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050
TEL: 025-262-6687

e-mail: nonaka@agr.niigata-u.ac.jp

http://www.lynxlynx.jp/fukushima-agri/

■ **共同研究者:** 新潟大学農学部/原田直樹・吉川夏樹・藤村忍・村上拓彦、茨城大学農学部/小松崎将一、横浜国立大学/金子信博、東京農工大学/木村ドロシア園子、福島大学/小松知未、小山良太、新潟大学RI総合センター、福島県二本松市ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会、福島県有機農業推進ネットワーク、南相馬市原町有機稲作研究会、南相馬市太田地区まちづくり委員会、日本原子力研究開発機構



教授(研究科長)
野中 昌法

■ 研究実績:

- ① 野中昌法・原田直樹[2011]「二本松東和地域の里山・水田・畑の放射能汚染の実態と取り組み」『第12回日本有機農業学会大会資料(北海道大学)』。
- ② 野中昌法・原田直樹[2011]「放射性汚染の状況と対策に対する指針の提言」『第12回、日本有機農業学会大会資料(北海道大学)』。
- ③ 野中昌法[2012]「農の営みで放射能に克つ、(第2章分担123~152頁)放射能に克つ農の営み~ふくしまから希望の未来へ」『コモンズ』。
- ④ 原田直樹・宮本昇平・野中昌法[2012]「福島第一原発事故による里山—農地生態系の放射性セシウム汚染— 福島県二本松市における水田土壌及び水稲の放射能濃度 ~」『第49回 アイソトープ・放射線 研究発表会』。
- ⑤ N.Harada,M.Nonaka[2012], Soil radiocesium distribution in rice fields disturbed by farming process after the Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Plant accident, Science of the Total Environment (in press).

震災後の海岸林再生に向けた広葉樹の津波に対する耐性の評価と海岸林造成方法の提案

国立大学法人 山形大学 農学部 教授 林田 光祐

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年1ヶ月(2011年9月~2013年9月) ■ 助成金額: 6,278,000円

■ 研究地域: 岩手県から宮城県までの海岸林、秋田県から山形県までの海岸林

【研究概要】

各広葉樹種の津波に対する耐性を明らかにして、立地条件に適した広葉樹を植栽する具体的な海岸林の造成方法を提案する。

具体的には、津波被害を受けた太平洋岸の海岸林に生育する広葉樹の中で、被害を受けにくかった樹種や回復力の高い樹種をクロマツと比較することで評価して選定する。また、原始的な広葉樹林の被害状況を明らかにする。更に、これまで実施された海岸林での広葉樹の植栽試験とそれらの育苗技術を再検討する。以上の結果から、海岸防災林としての広葉樹の可能性を検討し、各地域でどの立地にどの樹種を植栽するのが適切なのかを提案する。



広葉樹の津波に対する耐性は、枯れやすい樹種や回復力の強い樹種など樹種によって大きく異なることが明らかになってきた

国立大学法人 山形大学 農学部 教授 林田 光祐

■ プロフィール:

専門分野 森林生態学

所属学会 日本森林学会、日本生態学会、日本海岸林学会(副会長)、植生学会、日本鳥学会、東北森林科学会

経歴(職歴・学位) 1988年北海道大学大学院農学研究科博士後期課程修了。農学博士(北海道大学)の学位取得。同年に北海道大学農学部附属演習林の助手として採用された。その後、1993年に山形大学農学部で助教授として転任し、2006年に同大学の教授に昇任して現在に至る。

■ 連絡先: 〒997-8555 山形県鶴岡市若葉町1-23 山形大学農学部

TEL: 0235-28-2928

e-mail: hayasida@tds1.tr.yamagata-u.ac.jp

http:// www.tr.yamagata-u.ac.jp/~hayasida/index-j.html

■ 共同研究者: 独立行政法人森林総合研究所/気象害・防災林研究室・室長/坂本知己、国際農林水産業研究センター/研究員/星野大介、専修大学北海道短期大学/准教授/岡田穰、山形大学/准教授/菊池俊一、秋田県農林水産技術センター/森林環境部長/金子智紀、山形県森林研究研修センター/主任専門研究員/渡部公一



教授 林田 光祐

■ 研究実績:

- ① Hayashida,M., Sakamoto,T., Okada,M., Inoue,S., Yanagihara,A., Akejima,I., Nakashima,Y.: Endurance of the Casuarina Coastal Forest in Southern Sri Lanka against the Indian Ocean Tsunami. Journal of the Japanese Society of Coastal Forest, 7 (3), 1-5, 2009.
- ② Hayashida,M., Satoh,H., Yanagihara,A., Akejima,I., Nakashima, Y.: Types of Coastal Forests in Southern Sri Lanka and their Characteristics. Journal of the Japanese Society of Coastal Forest, 7(1), 37-42, 2007.
- ③ 林田光祐: 北限域のタブノキ林. 森林科学, 41, 50-53, 2004.
- ④ 野堀嘉裕・林田光祐・中島勇喜: 日本海沿岸北部における海岸林の特徴と現況. 東北森林科学会誌, 5, 69-78, 2000.
- ⑤ 藤本りお・林田光祐: 北限域におけるタブノキの更新初期過程. 東北森林科学会誌, 5, 79-86, 2000.
- ⑥ 山内幸子・林田光祐: 太平洋側北限域におけるタブノキ純林と混交林の林分構造と更新. 植生学会誌, 17, 23-30, 2000.

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

多媒体モデリングと戦略的モニタリングによる放射能汚染の広域環境影響評価

独立行政法人 国立環境研究所 地域環境研究センター長 大原 利眞

- 2011年度 復興助成(研究)
- 助成期間: 2年(2011年10月~2013年9月) ■ 助成金額: 16,304,000円
- 研究地域: 関東・南東北地域

【研究概要】

本研究では、広域環境汚染メカニズムを多媒体結合モデリングによって解明するとともに、その時間的推移を把握するために、戦略的・長期的な環境モニタリングを実施する。更に、モデリングとモニタリングの連携により、放射能汚染による環境影響を評価する。

具体的には、放射性物質の広域環境動態を解明するために、大気、海洋、多媒体モデルを結合したモデルを構築する。既に開始している環境モニタリングを戦略的に整備し、放射能汚染の長期推移を把握するとともに、地方環境研究所との連携や市民参加型モニタリングにより広域汚染実態を把握する。これ

らのモニタリングとモデリングにより、関東地域周辺における環境影響を評価する。



湖水のサンプリングの様子

独立行政法人 国立環境研究所 地域環境研究センター長 大原 利眞

■ プロフィール:

専門分野 大気環境科学・工学

所属学会 大気環境学会、日本気象学会、日本エアロゾル学会、米国地球物理学連合

経歴(職歴・学位) 1982年3月 北海道大学大学院工学研究科衛生工学専攻博士課程修了(工学博士取得)後、財団法人計量計画研究所研究員、同主任研究員、静岡大学工学部教授、独立行政法人国立環境研究所総合研究官、同室長を経て2011年4月より現職。2007年4月から筑波大学生命環境科学研究科(連携大学院)教授を兼務。



地域環境研究センター長
大原 利眞

■ 連絡先: 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2
TEL: 029-850-2491 e-mail: tohara@nies.go.jp
<http://www.nies.go.jp/gaiyo/bunya/area.html>

■ 共同研究者: 独立行政法人国立環境研究所/主任研究員/田中敦、同/室長/鈴木 規之、同/研究員/森野 悠、国立保健医療科学院/部長/樺田 尚樹、同/上席主任研究官/浅見 真理、東京大学/教授/森口 祐一(以上、主要メンバーのみ)

■ 研究実績:

- ① Morino, Y., T. Ohara, and M. Nishizawa: Atmospheric behavior, deposition, and budget of radioactive materials from the Fukushima Daiichi nuclear power plant in March 2011, Geophysical Research Letter, 38, L00G11, doi:10.1029/2011GL048689, 2011.
- ② 大原利眞, 森野悠, 田中敦: 福島第一原子力発電所から放出された放射性物質の大気中の挙動, 保健医療科学, 60, 292-299, 2011.
- ③ Saikawa, E., J. Kurokawa, M. Takigawa, J. Borken-Kleefeld, D. L. Mauzerall, L. W. Horowitz, and T. Ohara: The impact of China's vehicle emissions on regional air quality in 2000 and 2020: a scenario analysis, Atmos. Chem. Phys., 11, 9465-9484, 2011.

津波による有害無機化合物汚染土壌の生物浄化技術の開発

学校法人 東北学院 東北学院大学工学部 教授 遠藤 銀朗

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年2ヶ月(2011年8月~2014年9月) ■ 助成金額: 29,974,068円

■ 研究地域: 宮城県気仙沼市・多賀城市・仙台市・名取市・南三陸町・亶理町

【研究概要】

宮城県沿岸部津波被災地域の有害無機化合物汚染実態を解明するとともに、津波による汚染土壌を浄化するために以下の内容を実施し、具体的成果を得ることを目的とする。(1)有害無機化合物高蓄積植物の選定、(2)有害無機化合物変換微生物と高蓄積植物との相互作用の解析、(3)有害無機化合物高蓄積植物を用いた津波汚染土壌浄化法の開発、(4)有害無機化合物高蓄積植物による土壌浄化の費用対効果の解析と農業復興土壌浄化政策の提言。



津波で運ばれた海底堆積物、展示蒸気機関車と瓦礫の山

学校法人 東北学院 東北学院大学工学部 教授 遠藤 銀朗

■ プロフィール:

専門分野 環境生物工学

所属学会 日本生物工学会、水環境学会、土木学会、日本農芸化学会、環境バイオテクノロジー学会、日本微生物生態学会、アメリカ微生物学会



教授 遠藤 銀朗

経歴(職歴・学位) 1975年3月 東北大学

工学部土木工学科卒業、1977年3月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻前期課程修了(工学修士)、1980年3月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻後期課程修了(工学博士)、1980年4月 荏原インフィルコ(株)中央研究所入社(1984年10月より(株)荏原総合研究所に改組)、1987年4月 東北学院大学工学部助教授、1993年9月 イリノイ大学シカゴ校医学部客員研究員(1994年9月まで)、1995年4月 東北学院大学工学部教授 (現在に至る)

■ 連絡先: 〒985-8537 宮城県多賀城市中央1-13-1 東北学院大学工学部環境建設工学科

TEL: 022-368-7493

e-mail: gendo@tjcc.tohoku-gakuin.ac.jp

■ 共同研究者: 東北大学大学院環境科学研究科/教授/井上千弘

■ 研究実績:

- ① M-F. Chien, M. Narita, K-H. Lin, K. Matsui, C-C. Huang and G. Endo: Organomercurials removal by heterogeneous *merB* genes harboring bacterial strains. *Journal of Bioscience and Bioengineering*, Vol.110, No.1, pp.94-98 (2010)
- ② J-L. Hsieh, C-Y. Chen, M-H. Chiu, M-F. Chien, J-S. Chang, G. Endo and C-C. Huang: Expressing a bacterial mercuric ion binding protein in plant for phytoremediation of heavy metals. *J. Hazardous Materials*, Vol.161, No.2/3, 920-925 (2009)
- ③ M-F. Chien, S. Tosa, C-C. Huang and G. Endo: Splicing of a bacterial group II intron from *Bacillus megaterium* is independent of intron-encoded protein, *Microbes and Environments*, Vol 24, No.1, pp. 28-32 (2009)
- ④ M-F. Chien, C-C. Huang, T. Kusano and G. Endo: Facilities for transcription and mobility of an exonless bacterial group II intron nested in transposon *TnMER11*. *Gene*, No.408, pp.167-171 (2008)
- ⑤ 松井一彰、成田勝、遠藤銀朗: 大陸と海洋を渡り歩く細菌と遺伝子: 水銀耐性細菌と耐性遺伝子のグローバルな分散、*日本生態学会誌*、Vol.57、No.3、PP.390-397 (2007)

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

広域にわたる海底土の連続的ガンマ線現場計測技術の開発

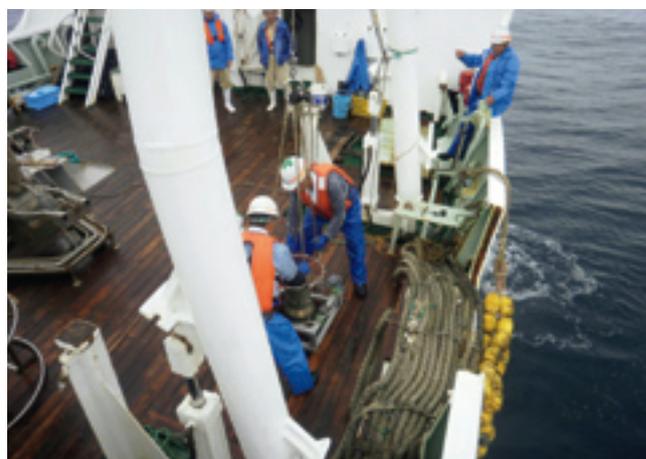
国立大学法人 東京大学 生産技術研究所 海洋工学国際研究センター 特任助教 ソートン ブレア

- 2011年度 復興助成(研究)
- 助成期間: 3年2ヶ月(2011年8月~2014年9月) ■ 助成金額: 13,992,000円
- 研究地域: 福島沖及び周辺海域

【研究概要】

原子力発電所の事故によって、海に大量の放射性物質が拡散された。特に、海底土では放射性物質が長期にわたって周辺海域に滞在することが考えられる。現在、海底土の放射線量を計測するには、海底土のサンプリングが行われているが、サンプリングは時間がかかり、点での情報となるため、広域にわたって放射線量を詳細に把握するのは困難である。本活動では、海底の放射線量を現場計測できるシステムを研究開発し、広い範囲の海底土の調査を実施する。本調査手法を、従来のサンプリング調査と並行して計画的に実施することで、効率的に広域にわたって連続的な海底土の放射線量を計測し、海底土での放

射性物質の分布と時間変化の把握に貢献する。



放射線計測装置を海に入れる直前

国立大学法人 東京大学 生産技術研究所 海洋工学国際研究センター 特任助教 ソートン ブレア

■ プロフィール:

専門分野 海底モバイルセンシング

所属学会 IEEE Oceanic Engineering Society

経歴(職歴・学位) 2002年8月 The University of Southampton, Faculty of Engineering, Science and Mathematics, Ship Science, 卒業(B. Eng.). 2006年8月 The University of Southampton, Faculty of Engineering, Science and Mathematics, Underwater Robotics, 博士号取得(Ph. D.). 2003年9月 東京大学生産技術研究所・文部科学省国費留学生:内部ジャイロを用いたZero-G型ロボットの研究開発に関する研究。2006年9月 東京大学・日本学術振興会外国人特別研究員:Zero-G型ロボットのレーザーを用いたビジュアル観測システムの開発。2008年9月 東京大学生産技術研究所・特任助教:海底の現場型モバイルセンシング技術開発に関する研究



特任助教
ソートン ブレア

■ **連絡先:** 〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1 東京大学生産技術研究所De402 海中工学国際研究センター

TEL: 03-5453-6489 e-mail: blair@iis.u-tokyo.ac.jp

■ **共同研究者:** 九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I2CNER)/准教授/下島公紀、東京大学生産技術研究所/教授/浦環、海洋開発機構 地球深部探査センター開発グループ/グループリーダー/許正憲、マリン・エコ・テック/代表取締役/白崎勇一

■ 研究実績:

- ① Blair Thornton, 'マンガクラストの音響厚さ計測技術の開発', 非破壊検査, Vol. 60, 7, in press, 2011.
- ② Blair Thornton and Tamaki Ura, 'Effects of Pressure on the Optical Emissions Observed from Solids Immersed in Water Using a Single Pulse Laser', Appl. Phys. Express 4 (2011) 022702.
- ③ Blair Thornton, Adrian Bodenmann, Akira Asada, Tamaki Ura, Mehul Sangekar, Katsumi Ohira, Daigo Kirimura, 'Acoustic and visual survey of manganese crusts using an underwater vehicle at #5 Takuyo seamount', Underwater Technology '11, Tokyo, March 2010.
- ④ Adrian Bodenmann, Blair Thornton and Tamaki Ura, '3D Mapping of the Seafloor in Color Using a Single Camera: Benthic Mapping Based on Video Recordings and Laser Profiling To Generate Colored 3D Reconstructions of the Seafloor.' Sea technology, Vol. 51, No. 12, pp 51-53, 2010.
- ⑤ Adrian Bodenmann, Blair Thornton, Mehul Sangekar, Tamaki Ura, Takeshi Nakatani, Takashi Sakamaki: 'Pixel based mapping using a sheet laser and camera for generation of colored 3D seafloor reconstructions', IEEE Oceans'10, Seattle, September 2010.
- ⑥ Blair Thornton, Akira Asada, Tamaki Ura, Katsumi Ohira, Daigo Kirimura: 'The development of an acoustic probe to measure the thickness of ferromanganese crusts', IEEE Oceans'10, Sydney, May 2010.

次世代排水処理システム(節水機器+高濃度対応浄化槽)による迅速な生活環境の復興

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所 副理事長 西村 修

■2011年度 復興助成(研究)

■助成期間: 2年3ヶ月(2011年7月~2013年9月) ■助成金額: 12,374,600円

■研究地域: 宮城県大崎市、茨城県土浦市

【研究概要】

震災により、上水道や污水处理設備が壊滅的な被害を受け、水関連施設の完全復旧にはかなりの時間を要するとされている。また、震災により、水、電気の使用制限も長期化が予想されている。被災地域における最も重要な社会基盤の1つである排水処理インフラを可及的速やかに復旧し、しかも従前より、節水、節電、水環境負荷低減を同時達成させる次世代排水処理インフラを構築することにより、今後の持続可能な低炭素社会を構築することを目的とする。



浄化槽の水質調査風景

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所 副理事長 西村 修

■プロフィール:

専門分野 環境生態工学

所属学会 土木学会、日本水環境学会、日本水処理生物学会、廃棄物資源循環学会、日本水道協会、日本下水道協会、国際水協会、米国陸水海洋学会

経歴(職歴・学位) 1983年3月 東北大学工学部土木工学科 卒業、1985年3月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻博士課程前期修了、1988年3月 同上 博士課程後期単位取得後中退、1988年4月 東北大学工学部 助手、1994年4月 環境庁国立環境研究所地域環境研究グループ 研究員、1995年1月 同上 主任研究員、1995年4月 国際協力事業団 長期専門家(大韓民国国立環境研究院)、1996年4月 環境庁国立環境研究所水圏環境部 主任研究員、1997年11月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 助教授、2001年8月 東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 教授、2005年1月 特定非営利活動法人環境生態工学研究所 副理事長、2008年4月 東北大学大学院農学研究科附属先端農学研究センター兼任教授、現在に至る



副理事長 西村 修

■連絡先: 〒984-0051 宮城県仙台市若林区新寺1丁目5-26 レインボー仙台104号

TEL: 022-293-2281 e-mail: e-tec@world.ocn.ne.jp

http://www17.ocn.ne.jp/~e-tec/

■共同研究者: (財)茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター 企画部係長 山崎宏史、(独)国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター 主任研究員 蛭江美孝、東北大学工学部・工学研究科技術部 職員 千葉信男、特定非営利活動法人環境生態工学研究所 理事 櫻井一平

■研究実績:

1995年4月~1996年3月 JICA長期専門家として「韓国水環境改善システム開発プロジェクト」に従事し、日本の浄化槽技術の供与・移転、韓国の国情に適した改善研究に従事

- ① 間欠曝気を用いた小型合併処理浄化槽の窒素除去特性、浄化槽研究、11 (1999)、23-33. 李先寧、山田一裕、金主鉉、西村修、須藤隆一 任 勇翔、中野和典、大堀雅人、千葉信男、野村宗弘、西村修、養豚場排水処理施設におけるエストロゲンの季節変動と低減化処理の実態、日本水環境学会誌、31(3)、155-161、2008.
- ② 西村修、増田周平、五ノ井浩二、原田茂樹、水落元之、稲森悠平、豚舎排水を処理する回分式活性汚泥法におけるN₂Oの発生特性、日本水処理生物学会誌、Vol.45、No.1、pp.13-22、2009.
- ③ 増田周平、野村宗弘、千葉信男、中野和典、西村修、水落元之、稲森悠平、N₂Oを指標とした無酸素好気回分式活性汚泥法の制御手法、水環境学会誌、Vol.32 No.3、pp.147-152、2009
- ④ Song, H.-L., Nakano, K., Taniguchi, T., Nomura, M., Nishimura, O., Estrogen removal from treated municipal effluent in small-scale constructed wetland with different depth, Bioresource Technology 100 (12), 2945-2951, 2009.
- ⑤ 嫌気好気活性汚泥法を行う下水処理場における冬季のCH₄・N₂Oの発生特性、増田周平、京野貴文、LI Yu-You、西村修、用水と廃水、Vol.52、No.11、903-911、2010.
- ⑥ Li, X.-N., Song, H.-L., Li, W., Lu, X.-W., Nishimura, O., An integrated ecological floating-bed employing plant, freshwater clam and biofilm carrier for purification of eutrophic water, Ecological Engineering, 36 (4), 382-390, 2010.
- ⑦ 高橋直樹、濱中俊輔、西村修:浄化槽処理水質の統計解析と現場調査からの現状把握、月刊浄化槽、No.416、pp.28-33、2010.
- ⑧ Jeon, K., Nakano, K., Nishimura, O., Development and application of a simulation model for the thermophilic oxic process for treating swine waste, Water Research, 45 (1), 348-356, 2011.

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

津波が大槌湾生態系に与えた影響、および回復過程に関する研究

国立大学法人 東京大学 大気海洋研究所 海洋生態系動態部門 教授 津田 敦

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年9ヶ月(2011年7月~2014年3月) ■ 助成金額: 24,183,000円

■ 研究地域: 岩手県大槌湾

【研究概要】

津波により三陸地方の重要な水産資源の生息地である岩礁・砂浜域生態系から、基質(砂や岩盤)および生物の流出があったと考えられる。本研究は岩手県大槌湾において、潜水調査、プランクトン調査および環境調査を、定期的に行うことによって、重要水産生物の損失と回復過程を解明し、種苗放流、漁場造成、養殖施設の再建などに対して適切な施策を提言する。



大槌湾奥部での採水観測。採水試料は、栄養塩や細菌数、植物プランクトン組成などが分析される

国立大学法人 東京大学 大気海洋研究所 海洋生態系動態部門 教授 津田 敦

■ プロフィール:

専門分野 生物海洋学

所属学会 日本海洋学会、日本プランクトン学会、日本生態学会

経歴(職歴・学位) 1982年 北海道大学水産学部卒業、1987年 東京大学大学院農学研究科水産学専攻 博士課程修了 農学博士、1988年 東京大学海洋研究所 助手、1996年(独)水産総合研究センター北海道区水産研究所 室長、2003年 東京大学海洋研究所 助教授、2011年 東京大学大気海洋研究所 教授



教授 津田 敦

■ **連絡先:** 〒277-8564 千葉県柏市柏の葉5-1-5

TEL: 04-7136-6172 e-mail: tsuda@aori.u-tokyo.ac.jp
http://www.ecosystem.aori.u-tokyo.ac.jp/plankton/tsuda/tsuda-j.html

■ 研究実績:

- ① 海洋に生息する動物プランクトンの、生態学的研究を、親潮域など亜寒帯太平洋を中心に行い、主要種の生活史を明らかにし海域の炭素循環に大きく係ることを明らかにした。Tsuda et al (1999) Mar Biol, 135, Kobari et al. (2003) Prog Oceanogr 57, Tsuda et al. (2004) Fish Oceanogr 12
- ② 海洋に微量栄養素である鉄を散布し、二酸化炭素吸収の有無、物質循環、生態系構造の変化を実証的に明らかにする国際プロジェクトを先導した。Tsuda et al (2003) Science 300, Boyd et al (2004) Nature 428, Tsuda et al (2007) J Oceanogr 63

津波大規模攪乱の生態系への影響評価と地域再生へ向けた生物モニタリング

国立大学法人 東北大学大学院 生命科学研究科 教授 占部 城太郎

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年4ヶ月(2011年6月~2014年9月) ■ 助成金額: 17,784,000円

■ 研究地域: 福島県、宮城県、岩手県の沿岸

【研究概要】

干潟、水田及び島嶼は海と陸と水の境界にある生態系として重要であるが、東日本大震災の津波による深刻な影響が懸念されている。本研究は、これら生態系を対象に生物モニタリング調査を行うことで津波攪乱の影響やその地域差を把握するとともに、攪乱を受けた生態系の回復条件や阻害要因を検出することで復興へ向けたより良い土地利用や事業の推進に情報を提供し、地域が生態系の機能やサービス(恩恵)を利用できる道筋を作ることを目的とする。



松島湾での調査ガイダンス

国立大学法人 東北大学大学院 生命科学研究科 教授 占部 城太郎

■ プロフィール:

専門分野 生態学

所属学会 日本生態学会、日本陸水学会

経歴(職歴・学位) 1987年 東京都立大学理学研究科博士課程 単位取得退学、1988年 理学博士(東京都立大学)、1989年 千葉県立中央博物館 学芸研究員、1993年 東京都立大学理学部生物学教室 助手、1995年 京大大学生態学研究センター 助教授、2003年 東北大学大学院生命科学研究科 教授、湖沼・河川生態系を中心とする生物群集の構造決定機構や環境変動に対する生物多様性応答に関する研究に従事。国際地球陸域統合研究計画(科学委員:2004-2006)、Limnology編集長、Oikos編集委員、日本生態学会東北地区会長



教授 占部 城太郎

■ 連絡先: 〒980-8578 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-3 東北大学大学院生命科学研究科
TEL: 022-795-6681 e-mail: urabe@m.tohoku.ac.jp
<http://meme.biology.tohoku.ac.jp/Macroecol/urabe/index.html>

■ 共同研究者: 岩淵成紀(NPO法人たんぼ・理事長)、河田雅圭(東北大学・教授)、横山潤(山形大学・教授)、鈴木孝男(東北大学・助教)、金谷弦(国立環境研・特任研究員)他

■ 研究実績:

- ① Urabe, J. et al.(2011) Within-lake and watershed determinants of carbon dioxide in the surface water: a comparative analysis for a variety of lakes in Japanese Islands. *Limnology and Oceanography*, 56:49-60.
- ② Urabe, J., S. Naeem, D. Raubenheimer, and J. J. Elser (2010) The evolution of biological stoichiometry under global change, *Oikos*, 119: 737-740.
- ③ 槻木玲美・占部城太郎(2009)古陸学的手法による湖沼生態系の近過去復元とモニタリング. *生物の科学 遺伝* 63:66-72.
- ④ 武田博清・占部城太郎 編・著(2006)地球環境と生態系:陸域生態系の科学. 共立出版

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

津波に対する沿岸生態系のレジリエンスモデルの構築 —生物多様性に配慮した沿岸域環境保全管理に向けて

独立行政法人 国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター 特別研究員 早坂 大亮

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 9,998,956円

■ 研究地域: 岩手県の沿岸域全域(一部青森県を含む)

【研究概要】

本研究は、津波に対する植生を指標とした沿岸生態系の動態及び回復メカニズムの解明に向けた基盤的データを蓄積することを目的に、海岸の資源価値の高い岩手県をモデル地域として、現地モニタリングデータに基づく実地データとGISによる空間解析データを統合し、沿岸生態系のレジリエンス(回復)モデルを構築する。その上で、今後の沿岸域環境保全管理(復興計画)のベースデータとなる生態系保全地図の作成を行う。



海岸植生調査風景

独立行政法人 国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター 特別研究員 早坂 大亮

■ プロフィール:

専門分野 生態学、植生学

所属学会 British Ecological Society、Association for Tropical Biology and Conservation、日本生態学会、植生学会、日本緑化工学会、植物地理・分類学会

経歴(職歴・学位) 2006年3月 横浜国立大学大学院 環境情報学府 博士課程後期修了(博士:学術)、2006年4月-2010年3月 日本工営株式会社(建設コンサルタント)、2010年4月-独立行政法人 国立環境研究所 特別研究員、2010年4月-7月 九州産業大学工学部 非常勤講師

■ **連絡先:** 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

TEL: 0298-50-2480

e-mail: hayasaka.daisuke@nies.go.jp

awayotou@hotmail.com

http://www.nies.go.jp/index-j.html

■ **共同研究者:** 岩手県立大学/講師/島田直明、鹿児島大学/准教授/川西基博



特別研究員
早坂 大亮

■ 研究実績:

自然的・人為的問わず、環境変化が生物多様性に及ぼす影響について研究している。

- ① Hayasaka D. et al., Recovery of sandy beach and maritime forest vegetation on Phuket Island (Thailand) after the major Indian Ocean tsunami of 2004. *Applied Vegetation Science*, 12, 211-224, 2009
- ② Hayasaka D. et al. The relationship between microenvironment of mangrove forests and epiphytic fern species richness along the Pan Yi River, Thailand. *Journal of Tropical Forest Science*, (in press)
- ③ Hayasaka D. et al., Qualitative variation in roadside weed vegetation along an urban-rural road gradient. *Flora*, (in press)
- ④ Hayasaka D. et al., Differences in ecological impacts of systemic insecticides with different physicochemical properties on biocenosis of experimental paddy fields. *Ecotoxicology*, (in press)

鉄鋼スラグを活用した北上川河口ヨシ原の再生方法に関する研究

学校法人 東北工業大学 工学部環境エネルギー学科 教授 山田 一裕

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年(2012年4月~2014年3月) ■ 助成金額: 2,856,000円

■ 研究地域: 宮城県石巻市北上町橋浦および石巻市三輪田

【研究概要】

東日本大震災によって衰退が著しい北上川河口(宮城県石巻市)のヨシ原を対象に、ヨシ生育状況と土壤環境、野鳥を調査し、生態系としてのヨシ原の現状を把握する。また、観察された原因(仮説)を検証するため、各種条件によるヨシ生育の室内実験を実施し、さらに、ヨシ再生をめざすために鉄鋼スラグを用いた地盤高調整と栄養供給の効果を実験的に検証し、北上川河口でのヨシ再生のための具体的な工法・条件を提案する。



三輪田地区でのヨシ原の調査風景(2012年6月)

学校法人 東北工業大学 工学部環境エネルギー学科 教授 山田 一裕

■ プロフィール:

専門分野 水環境管理、水質工学、環境生態工学

所属学会 日本水環境学会、生態工学会、日本環境教育学会

経歴(職歴・学位) 1989年に東京理科大学大学院工学研究科を修了後、都民生協(現 コープとうきょう)、青年海外協力隊水質検査隊員(モロッコ王国)派遣を経て、東北大学工学部、岩手県立大学総合政策学部、2010年度から現職に至る。博士(工学)。NPO法人環境生態工学研究所理事、仙台市環境影響評価審査会委員、岩手県滝沢村水道経営審議会会長、(社)日本水環境学会東北支部幹事などを務める。

■ **連絡先:** 〒982-8577 宮城県仙台市太白区香澄町35-1
TEL: 022-305-3933 e-mail: yamakazu@tohtech.ac.jp
<http://www.tohtech.ac.jp/>

■ **共同研究者:** 公益財団法人 日本野鳥の会



教授 山田 一裕

■ 研究実績:

- ① 辻盛生, 山田一裕, 平塚明: 植栽水路の水質浄化機能におよぼすばっ気・返送の効果, 農業農村工学会論文集, No.273, pp.29-36, 2011
- ② 山田一裕, 豊島正幸: 水産廃棄物を活用した強酸性土壌の改善に関する研究, 第22回環境情報科学論文集, No.22, pp.481-486, 2008
- ③ 國枝晴子, 李先寧, 山田一裕, 千葉信男, 野村宗弘, 中野和典, 西村修, 須藤隆一: 人工ヨシ湿地における植栽基盤が下水処理水の栄養塩除去に及ぼす影響, 日本水処理生物学会誌, Vol.41(2), pp.93-101, 2005
- ④ 山田一裕, 三品裕昭, 須藤隆一: 北上川河口域の塩分濃度分布特性とヤマトシジミとの関係, 第14回環境情報科学論文集, No.14, pp.231-236, 2000

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

東日本大震災が鳥類に与えた深刻な被害を モニタリングする体制の確立

公益財団法人 山階鳥類研究所 副所長 兼 保全研究室長 尾崎 清明

- 2011年度 復興助成(研究)
- 助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■ 助成金額: 19,690,000円
- 研究地域: 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、静岡県など

【研究概要】

鳥類が直面しているリスクを正確に評価し、必要な保護施策を迅速に導き出すことのできる体制をわが国に一刻も早く確立することを目指し、鳥類の個体数の変動と汚染実態のモニタリングを実施する。

研究内容は以下3項目。① 鳥類の個体群動態のモニタリング: 日本で繁殖する各種鳥類の個体数の変動を調査する。② 放射性物質等による鳥類の汚染実態のモニタリング: 日本全国で鳥類の遺体や卵等を収集し、放射性物質や他の化学物質による汚染の実態を調査する。③ 被災鳥類標本の修復: 津波によって壊滅的な被害を受けた陸前高田市立博物館の支援のため、被災した同館所蔵の鳥類標本を修復する。



個体群動態のモニタリングのため足環を装着されたオオヨシキリの幼鳥

公益財団法人 山階鳥類研究所 副所長 兼 保全研究室長 尾崎 清明

■ プロフィール:

専門分野 鳥類生態学、保全生物学

所属学会 日本鳥学会、日本生態学会、日本遺伝学会

経歴(職歴・学位) 1976年(財)山階鳥類研究所、1995-2009年 同 標識研究室長、2009年 同 保全研究室長、2010年 同 副所長(保全研究室長兼務)、理学博士(東邦大学)

鳥類標識調査や人工衛星追跡による鳥類の渡り生態、アホウドリの小笠原への繁殖地再導入、ヤンバルクイナやトキなど希少鳥類の保全研究、国内やアジア諸国における標識調査の技術指導に携わる。

■ 連絡先: 〒270-1145 千葉県我孫子市高野山115
TEL :04-7182-1101 e-mail: ozaki@yamashina.or.jp
<http://yamashina.or.jp>

■ 共同研究者: The Institute for Bird Populations/President/David F. DeSante、(独)国立環境研究所/上級主席研究員/柴田康行、米国コロラド大学自然史博物館/脊椎動物学コレクションマネージャー/蔭山麻里子、陸前高田市立博物館/主任学芸員/熊谷賢、岡山理科大学/准教授/富岡直人、(財)山階鳥類研究所/研究員/佐藤文男・出口智広・仲村昇・岩見恭子



副所長 兼 保全研究室長
尾崎 清明

■ 研究実績:

論文

- ① Ozaki,K., Yamamoto,Y., Yamagishi,S. 2010. Genetic diversity and phylogeny of the endangered Okinawa Rail, *Gallirallus okinawae*. *Genes & Genetic Systems*, 85:55-63.
- ② Ozaki,K. 2009. Morphological differences of sex and age in the Okinawa Rail *Gallirallus okinawae*. *Ornithological Science*. 8:117-124.
- ③ Suryan,R., Dietrich,K., Melvin,E., Balogh,G., Sato,F., Ozaki,K. 2007. Migratory routes of short-tailed albatrosses. *Biological Conservation*. 137:450-460.
- ④ 尾崎清明・馬場孝雄・米田重玄・金城道男・渡久地豊・原戸鉄二郎. 2002. ヤンバルクイナの生息域の減少. 山階鳥類研究所研究報告. 34:136-144.
- ⑤ 尾崎清明. 1997. 日本におけるトキ絶滅の歴史. *科学*67: 703-705.

分担執筆

『野生動物保護の事典』(2010)朝倉書店、『日本の希少鳥類を守る』(2009)、京都大学学術出版、『鳥学大全』(2008)、東京大学総合研究博物館、『鳥と人間』(2006)、日本放送出版協会



沿岸地域の復興とコミュニティの再建ならびに持続可能な社会の構築に関する研究—主として大槌町、山田町を対象として

国立大学法人 岩手大学 教育学部 教授 麥倉 哲

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年4ヶ月(2011年6月~2014年9月) ■ 助成金額: 8,235,000円

■ 研究地域: 岩手県大槌町、山田町

【研究概要】

地域社会の持続性、動植物・自然環境との共生という視点で、住民、地域団体、生物調査を、5段階で実施し、沿岸地域(主として岩手県山田町から大槌町のエリア)における、(1)被災から救急救命段階、(2)避難段階、(3)応急居住段階、(4)復旧・復興・再建段階の4つの過程を、関与観察による方法で、現地調査をすることでこの地域に新たに参入する個人や団体との役割相乗効果も得て再構築される地域社会の持続性の方向性を見定めることを目的とする。併せて、対象地域の住民に寄り添うことにより、被災地と様々な社会的資源の交流をはかる。



大槌町安渡地区防災対策本部前にて

国立大学法人 岩手大学 教育学部 教授 麥倉 哲

■ プロフィール:

専門分野 社会学、地域社会学、都市学、社会病理学、犯罪社会学

所属学会 日本社会学会、日本都市学会、地域社会学会、日本社会病理学会、日本犯罪社会学会

経歴(職歴・学位) 早稲田大学大学院文学研究科博士後期課程修了、東京女学館短期大学教授、東京女学館大学教授をへて、岩手大学教育学部教授。博士(人間科学、早稲田大学)。

■ **連絡先:** 〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-33

TEL: 019-621-6645 e-mail: mugikura@iwate-u.ac.jp

■ **共同研究者:** 岩手大学准教授 梶原昌五、独立行政法人農業・食品産業技術研究機構中央農業総合研究センター 主任研究員 飯坂正弘



教授 麥倉 哲

■ 研究実績:

- ① 『ホームレス自立支援システムの研究』第一書林、2006年
- ② 「ホームレス「自立支援」における自立支援概念と施策展開の実効性について」(『日本都市学会年報VOL.40』)日本都市学会、2007年
- ③ 「ホームレス、社会的排除と社会的包摂——新宿区の温かさと冷たさ」(川村千鶴子編著『「移民国家日本」と多文化共生論』所収)明石書店、2008年
- ④ 「ホームレスの自立と共生」(濱口晴彦編著『自立と共生の社会学—それでも生きる理由』所収)学文社、2009年
- ⑤ 「ホームレスの自立を支える自治体と市民の連携」(寄本勝美ほか編著『新しい公共と自治の現場』所収)コモンズ、2011年

大槌町の伝統・文化にもとづいた復興都市デザインの提案

国立大学法人 東京大学 都市工学科 都市デザイン研究室 准教授 窪田 亜矢

- 2011年度 復興助成(研究)
- 助成期間: 2年(2012年4月~2014年3月) ■ 助成金額: 7,602,000円
- 研究地域: 岩手県大槌町

【研究概要】

本研究は岩手県大槌町を対象に、伝統や文化、風土を調査し、土地の個性に根差した魅力的な町づくりのための復興都市デザインを提案することを目的とする。震災前に人々が集っていた空間の形態や使われ方、湧水を活かした生活様式、祝祭時の巡行ルートや沿道空間の使われ方、広域文化圏に共通する伝統・文化や、デザインコードなどを調査によって明らかにする。調査の際には、被災前後の状況だけでなく、歴史的変遷、住民・所有者・利用者等の関係者の今後の活用意向も明らかにし、今後の復興都市デザインを提案する。



大槌町吉里吉里で、津波に耐えた町家を借用し、思い出サロンを開催した

国立大学法人 東京大学 都市工学科 都市デザイン研究室 准教授 窪田 亜矢

■ プロフィール:

専門分野 都市工学、都市デザイン

所属学会 日本建築学会、日本都市計画学会、都市住宅学会、日本不動産学会

経歴(職歴・学位) 1991年東京大学都市工学科卒業、1993年東京大学大学院工学系研究科修士課程修了、(株)アルテップにて都市設計業務に従事したのち、コロンビア大学大学院歴史的環境保全専攻修了、東京大学大学院博士課程修了、東京大学都市デザイン研究室助手、工学院大学建築都市デザイン学科准教授などを経て、2008年より現職。工学博士、一級建築士



准教授 窪田 亜矢

■ **連絡先:** 〒113-8656 東京都文京区本郷7-3-1

TEL: 03-5841-1845/6224

e-mail: ak@ud.t.u-tokyo.ac.jp

<http://ud.t.u-tokyo.ac.jp/index.html>

■ **共同研究者:** 田中暁子(公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所)、岡村祐(首都大学東京)、永瀬節治(和歌山大学)、野原卓(横浜国立大学)、黒瀬武史・森朋子・萩原拓也・福士薫(東京大学)

■ 研究実績:

- ① 都市の歴史的環境保全の研究: 鞆の浦(広島県福山市)、佐原(千葉県香取市)、神楽坂(東京都新宿区)等で地域住民の方々や行政職員らとともに、実践的な活動と、そこからの論理の抽出。
- ② Aya Kubota, 2011, Cultural Landscape Brings Complicated Issues Beyond Community Development, Asian Planning Schools Association, Selected Papers, pp.343-350
- ③ 都市デザインを実現していく仕組みや制度についての研究: 上記の取り組み等をもとに、窪田亜矢, 2012, 「0-2まちづくり協議会、市民参加と合意形成」pp19-24、「2章まちづくりセンター、参加と支援の体系化」pp49-52、アーバンデザインセンター研究会編著、『アーバンデザインセンター、開かれたまちづくりの場』所収、理工図書

海岸砂丘を有効活用した環境防災型沿岸街づくりの提案

学校法人 東京理科大学 工学部土木工学科 准教授 二瓶 泰雄

■2011年度 復興助成(研究)

■助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■助成金額: 13,273,000円

■研究地域: 宮城県仙台市、千葉県、東京湾・印旛沼流域、沖縄・奄美大島

【研究概要】

本研究では、津波災害調査や津波実験、数値計算により、津波に対する海岸砂丘の防災・減災効果やその限界を定量評価する。防潮堤機能として必要な"砂丘の耐侵食性"を向上させるために、補強度工法の導入効果を実験・計算により検証する。また砂丘生態系保全への砂丘の役割を明示し、海岸砂丘を有効活用した環境防災型沿岸街づくりを提案することを目的とする。この成果に基づいて、今回被災した平野部の復興対策を提言することに加えて、砂浜海岸を有する様々な沿岸部の街づくり指針を提示する。



調査の様子(測量)

学校法人 東京理科大学 工学部土木工学科 准教授 二瓶 泰雄

■プロフィール:

専門分野 環境水理学、防災水工学

所属学会 土木学会、水環境学会

経歴(職歴・学位) 平成6年5月 東京工業

大学工学部土木工学科助手、平成7年7月

同大学大学院情報理工学研究科情報環境

学専攻助手(配置換え)、平成12年4月 東京理科大学工学部

土木工学科講師、平成16年4月 同大学助教授、平成19年4月

同大学准教授、現在に至る

■連絡先: 〒278-8510 千葉県野田市山崎2641

TEL: 04-7124-1501 e-mail: nihei@rs.noda.tus.ac.jp

<http://www.rs.noda.tus.ac.jp/~hydrolab/vortex.htm>

■共同研究者: 東京理科大学/助教/大槻順朗、東京理科大学/教授/龍岡文夫



准教授 二瓶 泰雄

■研究実績:

研究代表者は、環境と防災の両面から水工学研究に従事している。

〈環境〉

① 陸域からの環境負荷の実態解明と湖沼・内湾環境への影響調査(東京湾、手賀沼、印旛沼流域を対象に)

② 陸域負荷削減技術の開発と実証試験

③ 陸域環境負荷に関するモニタリング・モデリング技術の開発
〈防災〉

① 豪雨災害調査(2010年奄美豪雨災害など)

② 津波調査(2011年東日本大震災)

教育・福祉等施設および一般家庭の菜園・庭園での放射性物質対策による園芸活動再興の研究

学校法人 福島学院大学 短期大学部保育科第一部 准教授 杉浦 広幸

- 2011年度 復興助成(研究)
- 助成期間: 3年(2011年4月~2014年3月) ■ 助成金額: 18,869,511円
- 研究地域: 福島県福島市・伊達市

【研究概要】

東日本大震災に伴う原発事故により、本学のある福島市は放射性物質の被害を受けた。そして、その周辺の教育・福祉施設では、従来実施されていた野菜作り等の園芸活動が停止している。そこで、庭園や小規模野菜圃場の経済的かつ迅速に可能な除染方法について研究し、手法を普及することで、教育・保育・福祉機関での園芸活動を回復させる。また、一般家庭でのガーデニングもできるよう、生活の安心を取り戻す。



試料の調整(放射能測定のために栽培ジャガイモの皮をむいて重さを測定)

学校法人 福島学院大学 短期大学部保育科第一部 准教授 杉浦 広幸

■ プロフィール:

専門分野 園芸学

所属学会 園芸学会、日本放射線防護学会、人間・植物関係学会、日本農業学会

経歴(職歴・学位) 平成元年4月 新潟県技術吏員(園芸試験場 花卉科研究員、平成8年4月 農業改良普及センターへ異動、平成9年4月 主任改良普及員に昇格)、平成9年6月 同 退職、平成9年8月 JICA専門家(ケニア共和国ジョモケニヤッタ農工大学園芸学科着任)、平成12年4月 同 離任、平成12年6月 信州大学農学部研究生、平成13年4月 岐阜大学大学院連合農学研究科博士課程後期入学、平成16年3月 同 修了(博士号取得、岐阜大学 第365)、平成16年4月 自営、平成17年4月 福島学院大学短期大学部保育科第一部(准教授)、現在に至る



准教授 杉浦 広幸

■ **連絡先:** 〒960-0181 福島県福島市宮代字乳児池1-1
TEL: 024-553-3221

e-mail: hirosugiu2@tree.odn.ne.jp

http://www.fukushima-college.ac.jp/pdf/profile/teacher/prf_sugiurahiroyuki.pdf

■ **共同研究者:** 河野圭助(福島学院大学短期大学部書物栄養科教授)、香山雪彦(福島学院大学福祉学部 教授)

■ 研究実績:

- ① 放射線の育種への利用(アザレアにおける軟X線の影響. 園芸学会雑誌66巻別冊1、424、1997など)
- ② 農作物の生育・形態の調節に関する研究(Sugiura, H., Effects of 6-benzylaminopurine and ethephon applications on flowering and morphology in summer-to-autumn-flowering chrysanthemum under open field conditions. J. Pest. Sci. 29, 308-312, 2004. など)
- ③ 教育・福祉への園芸活動の利用に関する研究(保育科生における園芸・農業の経験と知識の意義に関する研究. 人間・植物関係学会雑誌、9巻、7~11、2010. など)

植物科学者・土壌肥料科学者の共同作業による、福島第一原子力発電所被災により生じたイネと水田環境に関する被曝調査とその低減のための将来対策の検討

国立大学法人 神戸大学大学院 理学研究科生物学専攻 教授 三村 徹郎

- 2011年度 復興助成(研究)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■ 助成金額: 12,430,800円
- 研究地域: 福島県福島市・本宮市・いわき市

【研究概要】

福島第一原子力発電所の被災による放射性物質の環境への拡散に対し、植物科学者と土壌肥料科学者が協力し、(1)放射性物質蓄積土壌で耕作可能なイネ品種の選定と放射性物質吸収能力の高いイネ品種による水田土壌浄化の検証、土壌及び微生物の同時測定による水田環境回復のためのデータの収集、(2)一般栽培イネ品種を用いた耕作手法の開発を並行して進め、環境放射性物質低減のための持続的活動に資するデータを収集・公開する。



可能な限り多様な品種を区画を区切って植えることで、放射性物質の移行の少ないものと多いものを探し出すことを計画している

国立大学法人 神戸大学大学院 理学研究科生物学専攻 教授 三村 徹郎

■ プロフィール:

専門分野 植物細胞生理学

所属学会 (社)日本植物学会、日本植物生理学会

経歴(職歴・学位) 1984年:理学博士(東京大学)、1984年-1990年:東京大学理学部・助手、1990年-1994年:兵庫県立姫路工業大学理学部・助教授、1994年-2000年:一橋大学商学部・助教授/教授、2000年-2004年:奈良女子大学理学部・教授、2004年-現在:神戸大学理学部/理学研究科・教授



教授 三村 徹郎

- **連絡先:** 〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
TEL: 078-803-5708 e-mail: mimura@kobe-u.ac.jp
http:// www.research.kobe-u.ac.jp/fsci-mimura/
- **共同研究者:** 東京大学理学系研究科/教授/福田裕穂、東京大学農学生命科学研究科/教授/藤原徹 他10名

■ 研究実績:

研究代表者の三村は、これまで、藻類、陸上植物を材料に、植物細胞がイオンを輸送する仕組み、生体に取り込まれたイオンが生体内で分配される仕組みについて研究を進めてきた。今回の福島県における環境被曝に際し、このイオン輸送能を植物を用いたファイトレメディエーションに有効活用することを目指して、このプロジェクトに参画している。

- ① 植物におけるH⁺ポンプの機能制御機構とリン酸輸送、代謝制御機構の解析
Mimura (1999) Regulation of phosphate transport and homeostasis in plant cells. International Review of Cytology 191:149-200.
- ② 植物無機イオン代謝に重要な働きをする液胞機能の分子基盤の解析
Mimura et al. (2008) Proteome analysis of vacuolar membrane. In "Plant Genetic Engineering vol. 9: Plant membrane and vacuolar transporters", Ed. by Jaiwal PK. pp. 301-343, CAB International

震災復興の法的基盤と公共政策 —持続可能な社会のための政策インフラ—

国立大学法人 東北大学大学院 法学研究科 教授 樺島 博志

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年1ヶ月(2011年9月~2013年9月) ■ 助成金額: 14,080,000円

■ 研究地域: 宮城県仙台市・名取市・石巻市・気仙沼市ほか

【研究概要】

本研究は、持続可能な社会のための政策インフラの観点から、震災復興と環境問題をめぐる法・公共政策に取り組む学際的共同研究である。政策提言にあたって、国内外の先行研究を踏まえた理論研究と、被災地現場のフィールド・ワークによる実証研究を統合する。その際、持続可能な社会復興と世代間衡正の観点を、共同研究の指針とする。

具体的には、国家の役割(震災後の持続可能な社会復興のための政府・自治体と民間部門の役割分配)、被災地再建(環境型地域産業・生活再建を目指す農水産業の復興と都市計画)、金融問題(産業・生活再建にかかわる二重ローンほか)、原発問題(原発

事故をめぐり企業統治と国際協力、賠償問題、脱原発政策)を解明する。



東北大学公共政策大学院、島田教授、大学院生による気仙沼市におけるフィールド調査

国立大学法人 東北大学大学院 法学研究科 教授 樺島 博志

■ プロフィール:

専門分野 法理学

所属学会 日本法哲学会、環境法政策学会

経歴(職歴・学位) 1991年京都大学法学部卒業、1993年京都大学大学院法学研究科修士課程修了 法学修士、2000年ア



教授 樺島 博志

ウクスブルク大学第一哲学部博士課程修了 哲学博士、2000年人間環境大学人間環境学部 助教授、2003年佐世保工業高等専門学校一般科目 助教授、2004年東北大学大学院法学研究科 助教授、2007年東北大学大学院法学研究科 教授

■ 連絡先: 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内27-1

TEL: 022-795-6193

e-mail: kabashima@law.tohoku.ac.jp

http://www.law.tohoku.ac.jp/staff/

■ 共同研究者: 東北大学公共政策大学院院長 教授 牧原 出 ほか

■ 研究実績:

- ① 樺島博志「国・自治体の責務とその限界」ジュリスト1427号(2011.8)9-14.
- ② 樺島博志「社会的費用、成長の限界、成長の権利—国際環境法への法哲学的アプローチ」2010年度GEMCジャーナル第5号(2011)20-31.
- ③ 樺島博志「現代型訴訟としての水俣病事件」大石真、土井真一、毛利透編『各国憲法の差異と接点』初宿正典先生還暦記念論文集、成文堂(2010)383-418.
- ④ 樺島博志「病像論再考—水俣病事件覚書」法学72巻6号(2009)82-116.
- ⑤ 樺島博志「法の失敗—水俣病発見五〇周年に寄せて」佐藤幸治、平松毅、初宿正典、服部高宏編『現代社会における国家と法』阿部照哉先生喜寿記念論文集、成文堂、(2007)705-733.

津波汚泥による化学物質曝露のリスク評価と地域再生プロジェクト —汚泥による化学汚染の実態把握、未来予測および土壌修復の提案—

国立大学法人 東北大学大学院 医学系研究科 発達環境医学分野 教授 仲井 邦彦

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年4ヶ月(2011年6月~2014年9月) ■ 助成金額: 15,840,000円

■ 研究地域: 宮城県気仙沼市

【研究概要】

東日本大震災により、リアス式海岸に位置する気仙沼地域では甚大な津波被害があり、大量の底泥が海岸部に堆積した。この汚泥はさまざまな汚染物質を含むと予想されるが、実際にどのような化学物質が含まれるかは明らかではない。そこで、本調査では、(1)汚泥中の化学物質の網羅的解析と地理的分布の確認、(2)人体曝露の検証、(3)復興・土壌修復による汚染低減効果の検証、(4)汚染の未来予測と低減対策の提案、を目指す。



三陸沿岸部の津波被災地区における試料採取の様子(2012年3月3日)

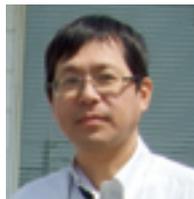
国立大学法人 東北大学大学院 医学系研究科 発達環境医学分野 教授 仲井 邦彦

■ プロフィール:

専門分野 衛生学、環境科学

所属学会 日本衛生学会、日本環境化学会、日本公衆衛生学会

経歴(職歴・学位) 1982年 北海道大学獣医学部卒業、1987年 北海道大学環境科学研究所修了(学位:学術博士)、1987年 米国コーネル大学医学部博士研究員、1989年 北海道赤十字血液センター研究部、1995年 東京大学医科学研究所助手、1997年 東北大学医学系研究科環境保健医学分野助手、1998年 同講師、1999年 同助教授(2007年に准教授)、2010年 東北大学医学系研究科発達環境医学分野教授 現在に至る



教授 仲井 邦彦

■ 連絡先: 〒980-8575 宮城県仙台市青葉区星陵町2-1
TEL: 022-717-8949

e-mail: nakaik@med.tohoku.ac.jp

■ 共同研究者: 佐賀大学農学部 講師 上野大介、熊本大学自然科学研究科 准教授 中田晴彦、福岡県保健環境研究所 主任技師 宮脇崇、檜崎幸範、東北大学医学系研究科 助手 龍田希

■ 研究実績:

- ① Tatsuta N, Nakai K, Murata K, Suzuki K, Iwai-Shimada M, Yaginuma-Sakurai K, Kurokawa N, Nakamura T, Hosokawa T, Satoh H. (2012) Prenatal exposures to environmental chemicals and birth order as risk factors for child behavior problems. *Environ Res*. 114:47-52.
- ② Asayama K, Staessen JA, Hayashi K, Hosaka M, Tatsuta N, Kurokawa N, Satoh M, Hashimoto T, Hirose T, Obara T, Metoki H, Inoue R, Kikuya M, Ohkubo T, Nakai K, Imai Y, Satoh H. Mother-offspring aggregation in home versus conventional blood pressure in the Tohoku Study of Child Development (TSCD). (2012) *Acta Cardiol* 67:449-456.
- ③ Suzuki K, Nakai K, Sugawara T, Nakamura T, Ohba T, Shimada M, Hosokawa T, Okamura K, Sakai T, Kurokawa N, Murata K, Satoh C, Satoh H. (2010) Neurobehavioral effects of prenatal exposure to methylmercury and PCBs, and seafood intake: neonatal behavioral assessment scale results of Tohoku study of child development. *Environ Res*. 110:699-704.
- ④ Yaginuma-Sakurai K, Shimada M, Ohba T, Nakai K, Kurokawa N, Kameo S, Satoh H. (2009) Assessment of exposure to methylmercury in pregnant Japanese women by FFQ. *Public Health Nutr* 6:1-7.

津波堆積物を含む震災廃棄物の処理過程における健康影響評価 ～バイオアッセイを中心とした包括的ハザード調査～

独立行政法人 国立環境研究所 環境健康研究センター長 新田 裕史

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年5ヶ月(2011年5月～2013年9月) ■ 助成金額: 19,438,000円

■ 研究地域: 宮城県石巻市・気仙沼市・南三陸町

【研究概要】

本研究では、バイオアッセイ(生物材料を用いて生物学的な応答を分析する手法)を用いたハザード評価を中心とした時系列的モニタリングを展開し、復興過程における健康・環境影響を把握するとともに、化学物質曝露の低減化対策の効果を検証することを通じ、被災地における人々の健康で安全な復興を支援する。

具体的には、宮城県気仙沼市、南三陸町及び石巻市を調査対象とし、室内浮遊粉じんやダスト、及び屋外大気試料を中長期的に採取する。これら試料について肺炎・生体異物・内分泌かく乱・発がん等の指標となるバイオアッセイを実施する。



石巻市渡波小学校津波堆積物採取

独立行政法人 国立環境研究所 環境健康研究センター長 新田 裕史

■ プロフィール:

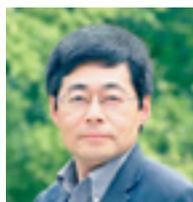
専門分野 環境疫学、環境保健学

所属学会 日本疫学会、日本衛生学会、日本公衆衛生学会、大気環境学会ほか

経歴(職歴・学位) 1982年 東京大学大学院医学系研究科修了(保健学博士)、1982年 国立公害研究所、1984年 東京大学医学部、1990年～現在 国立環境研究所

■ **連絡先:** 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2
TEL: 029-850-2336 e-mail: nitta@nies.go.jp
<http://www.nies.go.jp/>

■ **共同研究者:** 国立環境研究所/室長/白石 不二雄、上級主席研究員/柴田 康行、主任研究員/中島 大介、主任研究員/小池 英子、主任研究員/中山 祥嗣、研究員/鈴木 剛



環境健康研究センター長
新田 裕史

■ 研究実績:

- ① Ueda K, H Nitta, H Odajima. (2010) The effect of weather, air pollutants, and Asian dust on hospitalization for asthma in Fukuoka., Environ Health Prev Med, 15:350-357
- ② Nitta, H., S. Yamazaki, et al. (2010). An Introduction to Epidemiologic and Statistical Methods Useful in Environmental Epidemiology. Journal of Epidemiology 20(3): 177-184.
- ③ Ueda K., Nitta H., Ono M. Effects of fine particulate matter on daily mortality for specific heart disease in Japan. Circ. J. 73: 1248-1254, 2009.
- ④ Ueda K., Nitta H., Ono M., Takeuchi A. Estimating mortality effects of fine particulate matter in Japan: A comparison of time-series and case-crossover analyses. J. Air & Waste Manage. Assoc. 59:1212-1218, 2009.

津波被災した紙文化財に及ぼす塩の影響と 簡易脱塩技術の開発

特定非営利活動法人 ネイチャーセンターリセン 副理事長 江前 敏晴

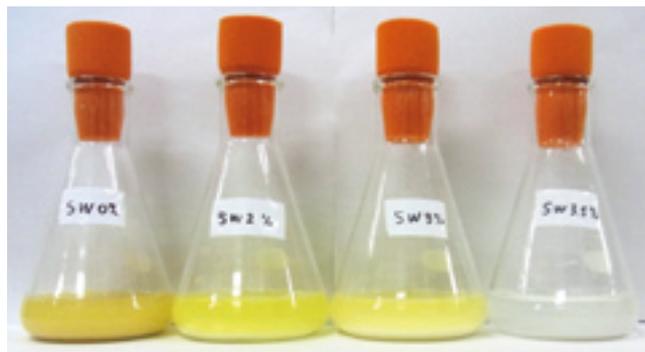
■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年6ヶ月(2011年4月~2013年9月) ■ 助成金額: 3,800,000円

■ 研究地域: 東京都、岩手県大船渡市

【研究概要】

木や織物、紙、写真などの有機物文化財が津波被災を受け、生物劣化=カビの対策が急がれている。我々が開発した『塩水処置法』(塩水の効用を応用した紙文化財の緊急処置法:塩濃度3.5%ではほとんどのカビの発生が抑制されることなどを明らかにした)を実行に移し、多くの紙文化財救済を図ることを目的とする。具体的には、実験研究レベルでの試験を行い結果を考察するだけではなく、被災地において紙や書籍類の修復を行っている地元の紙本修復士の協力により、ハンドリング等実際に生じうる障害を検討することも併せて行う。



塩濃度が上がるとセルロース基質のT.Reese菌繁殖が抑えられた。

特定非営利活動法人 ネイチャーセンターリセン 副理事長 江前 敏晴

■ プロフィール:

専門分野 製紙科学、文化財科学

所属学会 紙パルプ技術協会、日本印刷学会、日本木材学会など

経歴(職歴・学位) 1987年 東京大学農学部 助手、2004年 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授、2007年 准教授(身分名称の変更)、2012年 筑波大学生命環境科学研究科 教授、博士(農学)



副理事長 江前 敏晴

■ 連絡先: 〒305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学生命環境系 生物材料工学分野 環境材料科学研究室
TEL:029-853-4646 e-mail: t@enomae.com
<http://www.enomae.com/>

■ 共同研究者: 明星大学理工学部総合理工学科環境・生態学系/教授/吉澤秀治、NPO法人ネイチャーセンターリセン/理事長/岩間美代子、東京大学大学院農学生命科学研究科/准教授/五十嵐圭日子

■ 研究実績:

- ① 東嶋健太、江前敏晴、五十嵐圭日子、堀千明 他、“水害被災した紙文化財の塩水を用いた緊急保存法の開発”、第78回紙パルプ研究発表会講演要旨集(2011)
- ② 韓允熙、江前敏晴、高島晶彦、保立道久、磯貝明、“繊維配向性分析による大徳寺文書料紙の抄紙技術の推定”、情報考古学、17(1)、1-7(2011)。
- ③ 韓允熙、江前敏晴、高島晶彦、保立道久、磯貝明、“中世大徳寺文書に見る和紙の表裏と書状の習慣”、日本史研究、579号、57-72(2010)。
- ④ Enomae, T., Han, Y.-H., Isogai, A., Hotate, M., Hasegawa, S., “Mechanisms of perception of laid lines in Japanese paper”, Journal of Wood Science, 56(5), 395-402(2010).
- ⑤ Enomae, T., Han, Y.-H., Isogai, A., “Z-Directional distribution of fiber orientation of Japanese and western papers determined by confocal laser scanning microscopy”, Journal of Wood Science, 54(4), 300-307 (2008).
- ⑥ Han, Y.-H., Enomae, T., Isogai, A., Yamamoto, H., Hasegawa, S., Song, J.-J., and Jang, S.-W., “Traditional papermaking Techniques revealed by fiber orientation in historical papers”, Studies in conservation 52(4): 267-276(2006).
- ⑦ Enomae, T., Han, Y.-H., and Isogai, A., “Nondestructive determination of fiber orientation distribution of fiber surface by image analysis”, Nordic Pulp and Paper Research Journal 21(2): 253-259(2006).



津波・放射線被害地域の営農システムの革新と担い手組織の創造に関する研究

学校法人 東京農業大学大学院 農学研究科 委員長(教授) 門間 敏幸

- 2011年度 復興助成(研究)
- 助成期間: 2年3ヶ月(2011年7月~2013年9月) ■ 助成金額: 20,402,570円
- 研究地域: 福島県相馬市

【研究概要】

本研究プロジェクトは、地震・津波・放射線被害地域で発生している緊急課題(津波被害実態の正確な把握、塩害水田の復元の効果と便益に関する経済評価、農産物の風評被害の影響評価とその対策の解明、新たな地域農業生産システムの創造と担い手の確保対策)の解明を、主として農業経済、農業経営、マーケティング、地理情報システム(GIS)に関する研究者の叡智を結集して解明を試みるもの。



福島県農業総合センターと調査チームとの打合せ

学校法人 東京農業大学大学院 農学研究科 委員長(教授) 門間 敏幸

■ プロフィール:

専門分野 農業経済学、農業経営学、農村計画学

所属学会 日本農業経済学会、日本農業経営学会(現:会長)、農村計画学会(現:評議員)、実践総合農学会(理事)

経歴(職歴・学位) 1972年 東京農業大学農学部を卒業。農林水産省に入省。1984年 農学博士(学位論文名:牛肉の需給構造と市場対応に関する計量経済学的研究)。東北農業試験場・農業研究センターの主任研究官・研究室長・上席研究官を経て1999年からは東京農業大学教授、現在に至る。2004年 副学長、2006年 総合研究所所長を経て、2008年より現職。



委員長(教授)
門間 敏幸

- **連絡先:** 〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1-1-1
TEL: 03-5477-2734 e-mail: monma@nodai.ac.jp
<http://www.nodai.ac.jp/biob/index.html>
- **共同研究者:** 東京農業大学/教授 平尾正之、東京農業大学/准教授 渋谷往男、東京農業大学/特別研究員 山田崇裕、東京農業大学/助教 下嶋聖、福島県農業総合センター/浜地域研究所長 宗村洋一、福島県農業総合センター/経営・農作業科長 薄真昭

■ 研究実績:

- ①『牛肉の需給構造と市場対応』、単著、明文書房、1984。
- ②『パソコンによる農業生産の計画と予測—基礎編・応用編』、単著、明文書房、1987。
- ③『等級別牛枝肉価格変動の計量経済分析—牛肉輸入量増大効果の評価—』、農業経済研究(日本農業経済学会誌)第60巻第1号 pp.1~13、1988。
- ④『地域づくり活動の合意と実践に関する農業者の意識—決定ルールと参加態度選択の規定要因—』、農業経済研究(日本農業経済学会誌)第68巻第3号 pp.154~165、1996年12月
- ⑤『農家経営行動論』、共著、農林統計協会、1999。
- ⑥『T N法—住民参加の地域づくり—』、単著、家の光協会、2001。
- ⑦『バイオビジネス(成功経営者のケース集)』2002年以降毎年発刊、家の光協会(共著)
- ⑧『日本の新しい農業経営の展開—ネットワーク型農業経営組織の評価—』、編著、農林統計出版、2009。
- ⑨『山村の資源・経済・文化システムとその再生の担い手—岩手県久慈市山形町の挑戦—』、編著、農林統計出版、2011。学会誌掲載論文120編以上。学術書著書42編。

日本農業経済学会賞、東北農業経済学会賞、日本農業経済学会学会誌賞、農村計画学会賞、農林水産大臣賞受賞

東北日本沿岸地域の被災集落再生に向けた 環境共生・参加型空間計画手法に関する研究

国立大学法人 佐賀大学大学院 工学系研究科 准教授 後藤 隆太郎

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年4ヶ月(2011年6月~2014年9月) ■ 助成金額: 7,124,000円

■ 研究地域: 岩手県、宮城県、青森県、福島県

【研究概要】

今次の震災は広範囲に及び、小規模農漁村等からなる集落域の復興は都市域と同様に被災地域全体の再生において重要な位置を占める。本研究では、地形、農漁業施設、宅地・道路、防潮堤・防潮林などの多様な要素からなる集落コミュニティの空間状況やその被災実態を総合的に検証し、被災地域およびその他沿岸集落域において有用な知見となる、環境共生・参加型の沿岸集落域の空間計画手法を検討・提案する。



被災漁村調査:沿岸部被害に加え、被害を免れた住宅群(画像右)や高所に通じる神社参道(画像左)等、集落再生の視点を調査研究

国立大学法人 佐賀大学大学院 工学系研究科 准教授 後藤 隆太郎

■ プロフィール:

専門分野 農村計画/居住空間計画

所属学会 (社)日本建築学会、(社)日本都市計画学会

経歴(職歴・学位) 1996年3月 佐賀大学大学院工学系研究科建設工学専攻 修士課程修了、1996年4月 佐賀大学工学部 助手、(2000年5月~2001年2月 九州大学大学院人間環境学府内地研究員)、2007年2月 博士(工学)(九州大学)取得、2007年4月 佐賀大学工学部 助教、2007年10月 佐賀大学工学部都市工学科 准教授、2010年4月~ 佐賀大学大学院工学系研究科(都市工学講座)准教授

■ 連絡先: 〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地 佐賀大学大学院工学系研究科都市工学専攻
TEL: 0952-28-8954 e-mail: rgoto@cc.saga-u.ac.jp

■ 共同研究者: ・主要メンバー

月舘敏栄/八戸工業大学教授、大沼正寛/宮城文化学園大学准教授、沼野夏生/東北工業大学教授、菊池義浩/仙台工業高等専門学校研究員、三橋伸夫/宇都宮大学教授、佐藤栄治/宇都宮大学助教、重村力/神奈川大学教授、三笠友洋/神奈川大学特別助教、岡田知子/西日本工業大学教授
・研究協力メンバー

鈴木孝男/宮城大学助教、澤田雅浩/長岡造形大学准教授、寺澤秀忠/匠拓、山口尚之/タステン アーキテクト、神吉紀世子/京都大学教授、山崎義人/兵庫県立大学講師、山崎寿一/神戸大学教授、浅井秀子/鳥取大学准教授、石丸紀興/元広島国際大学教授、平田隆行/和歌山大学助教、河野泰治/久留米工業大学教授、加藤仁美/元九州大学教授



准教授
後藤 隆太郎

■ 研究実績:

- ① 重村力、後藤隆太郎、月舘敏栄、岡田知子、三笠友洋「東北地震津波被災集落緊急調査報告」日本建築学会農村計画委員会、2011年4月
- ② 後藤隆太郎「有明海沿岸低平地における集住地空間の形成と発展に関する研究」九州大学学位請求論文、2007年2月
- ③ 後藤隆太郎、中岡義介「集住地の神社からみた佐賀低平地における集住地特性」日本建築学会計画系論文集、第551号、pp.197-203、2002年1月
- ④ 後藤隆太郎、中岡義介「キーパーソンが関わる地域整備の進行プロセスからみた地域の発展構造-柳川市における事例研究、日本都市計画学会論文集、pp.745-750、1998年11月

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

特定避難勧奨地点における営農継続・生活再建と地域再生モデル普及に関する研究

国立大学法人 福島大学 経済経営学類 准教授 小山 良太
(うつくしまふくしま未来支援センター 復興計画支援部門 産業復興支援担当マネージャー)

- 2011年度 復興助成(研究)
- 助成期間: 3年6ヶ月(2011年10月～2015年3月) ■ 助成金額: 19,094,000円
- 研究地域: 福島県伊達市霊山小国地区

【研究概要】

福島県伊達市霊山小国地区を対象に、住民活動と一体となった実証的研究を行うことで、営農継続・生活再建による地域再生モデルを提示することを目的とする。放射性物質による汚染実態の詳細な把握(空間・土壌・作物汚染マップの作成)、汚染レベルに応じた空間線量低減および農業復興技術の開発、生活再建に向けた自給・域内流通農産物の安全性検査体制の構築により、原子力災害への対応技術や科学的知見の確立と、地域間の問題構造の把握や放射能対策の社会的実装による地域再生を進める。また、体系立てた損害調査により損害構造を解明し、生活再建モデルを提示する。



試験田における実験装置の設置作業

国立大学法人 福島大学 経済経営学類 准教授 小山 良太
(うつくしまふくしま未来支援センター 復興計画支援部門 産業復興支援担当マネージャー)

■ プロフィール:

専門分野 農業経済学、協同組合学、地域経済学

所属学会 日本農業経済学会、日本地域経済学会、日本協同組合学会、経済地理学会、日本ウマ科学会、農業問題研究学会、北海道農業経済学会、東北農業経済学会、東北経済学会、北海道農業研究会

経歴(職歴・学位) 福島大学経済経営学類准教授(2005年4月～)、同大学うつくしまふくしま未来支援センター復興計画支援部門産業復興支援担当マネージャー(2011年7月より兼務)。北海道大学大学院農学研究科博士後期課程修了(2002年3月)、博士(農学)。2012年現在、福島県米需給情報検討会会長、福島県地域漁業復興協議会委員、地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会理事等、日本学術会議連携会員を務める。

連絡先: 〒960-1296 福島県福島市金谷川1番地
TEL: 024-548-8387

e-mail: koyama@econ.fukushima-u.ac.jp
http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/

共同研究者: 放射能からきれいな小国を取り戻す会、伊達市、東京大学、東京農業大学



准教授 小山 良太

■ 研究実績:

2011年度以降の主な著作は以下の通り。

- ① 小山良太・小松知未・石井秀樹『放射能汚染から食と農の再生を』社団法人 家の光協会、2012年8月。
- ② 結城登美雄・小山良太・(株)農林中金総合研究所『東日本大震災・復興に果たすJAの役割』社団法人家の光協会、2012年8月。

2011年度以降の主な論文は以下の通り。

- ① 小山良太「東日本大震災・原発事故による農業農村の被害と再生のあり方—福島県農業の地域性と対応課題—」『経済地理学年報』Vol.57No.3、2011年9月、pp.63-66。
- ② 小山良太「食料問題に果たす協同組合の社会的役割—福島県および協同組合の東日本大震災への対応—」『協同組合研究』第30巻第3号(通巻87号)、2011年8月、pp.13-20。

バイオマス資源循環活用システムに与える放射性物質の影響の解明と回避策の検討

国立大学法人 福島大学 共生システム理工学類 教授 佐藤 理夫

■2011年度 復興助成(研究)

■助成期間: 3年6ヶ月(2011年4月~2014年9月) ■助成金額: 10,222,000円

■研究地域: 福島県本宮市・福島市・大玉村

【研究概要】

福島県は豊かな自然の恵みを活かし、畜産廃棄物や生ごみを堆肥化して水田や畑で活用するといった循環型農業を進めてきていた。原発事故により県土に放射性物質が降り注いだため、バイオマス資源の循環活用に多くの影響が与えることが予想される。循環型農業を維持するため、堆肥化を中心とするバイオマス資源循環に放射性物質が与える影響を解明し、悪影響を回避する方策の検討を行う。



一日10トンの畜産廃棄物を堆肥化する施設

国立大学法人 福島大学 共生システム理工学類 教授 佐藤 理夫

■プロフィール:

専門分野 化学工学、製造プロセス工学、物質移動解析

所属学会 化学工学会、応用物理学会、廃棄物資源循環学会、エネルギー・資源学会

経歴(職歴・学位) 1987年 東京大学大学院 工学系研究科博士課程(化学工学専攻)修了 工学博士、1987年-2004年 日本電信電話(株)(NTT基礎研究所、フォトニクス研究所、研究企画部)、1995年-1996年 Ferdinand-Braun 研究所(ドイツ) 客員研究員、1999年-2002年 NTTエレクトロニクス(株)本社に出向 企画経営担当・子会社取締役就任、2004年 福島大学 共生システム理工学類の設立に合わせ着任、2005年-2008年 物質・エネルギー学系長、2006年-2010年 産業システム工学専攻 専攻長、2010年- 福島大学低炭素社会研究所 所長



教授 佐藤 理夫

■連絡先: 〒960-1296 福島県福島市金谷川1番地

TEL: 024-548-8314

e-mail: msato@sss.fukushima-u.ac.jp

■共同研究者: 浅田隆志(福島大学/共生システム理工学類/准教授)

■研究実績:

福島県・地域新エネルギービジョン(2011年4月公開予定であったが震災で延期)の策定、県内市町村のバイオマスタウン構想・新エネルギービジョン・環境基本方針などを策定、バイオマスタウン構想策定市町村の連絡会を組織、など、福島県や多くの県内市町村と連携して実践的な活動を行っている。

バイオマス資源循環に関連した論文

- ① 佐藤・武田:家畜排せつ物と生ごみの堆肥化における悪臭の軽減、共生の科学 vol.10(2010)
- ② 佐藤・武田:バイオマスタウン構想における堆肥化の役割と課題、「阿武隈川流域の環境学」福島大学編、福島民報社(2011)

東日本大震災からの生活再建と住宅・都市復興

国立大学法人 神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授 平山 洋介

- 2011年度 復興助成(研究)
- 助成期間: 3年2ヶ月(2011年8月~2014年9月) ■ 助成金額: 5,591,000円
- 研究地域: 岩手県釜石市

【研究概要】

本研究は、東日本大震災からの復興という課題に関して、生活再建を支える住宅・都市復興の必要という観点から、被災者の実態調査を実施し、それにもとづく復興政策の評価分析によって、その改善に貢献しようとするものである。被災地域全体の状況をみると同時に、岩手県・釜石市をケーススタディの対象とし、そこでの生活再建と住宅・都市復興の推移実態を明らかにする。



仮設住宅でのアンケート配布

国立大学法人 神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授 平山 洋介

■ プロフィール:

専門分野 住宅政策、都市計画

所属学会 日本建築学会、日本都市計画学会、都市住宅学会、Asia-Pacific Network for Housing Research

経歴(職歴・学位) 1988年 神戸大学大学院自然科学研究科博士課程修了 学術博士、1994年 神戸大学発達科学部講師、1997年 同助教授、2003年 同教授



教授 平山 洋介

■ **連絡先:** 〒657-8501 兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11 神戸大学発達科学部

<http://www.edu.kobe-u.ac.jp/hudev-hiraken/>

■ **共同研究者:** 東京大学/教授/佐藤岩夫、県立広島大学/教授/間野博、神戸大学/教授/北後明彦、早稲田大学/准教授/石倉義博、東洋大学/講師/西野淑美、東京大学/助教/大堀研

■ 研究実績:

著書に『コミュニティ・ベースと・ハウジング——現代アメリカの近隣再生』(1993年、ドメス出版)、『不完全都市——神戸・ニューヨーク・ベルリン』(2003年、学芸出版社)、『東京の果てに』(2006年、NTT出版)、『住宅政策のどこが問題か——(持家社会)の次を展望する』(2009年、光文社新書)、『都市の条件——住まい、人生、社会持続』(2011年、NTT出版)、共編著にHousing and Social Transition in Japan (2007, Routledge)など。

東日本大震災にともなう福島県の広域避難者に対する緊急実態調査と生活再建に関する研究

国立大学法人 福島大学 災害復興研究所 准教授 丹波 史紀

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 2年8ヶ月(2011年8月~2014年3月) ■ 助成金額: 18,634,000円

■ 研究地域: 福島県広野町・楡葉町・富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村 他

【研究概要】

本研究では、広域避難した被災者を対象に大規模調査を実施する。そして、ふるさとへ帰る意志をつなぎ持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを進めていく。調査では、①ふるさとへ帰る意志、②就労・学校・住居・生活費等の当面の避難生活における課題、③避難生活における家族形態の変化、④複数回避難した経過、⑤今後の見通しなどを中心に調査する。調査結果をふまえ、各都道府県に「被災者支援センター」を開設する。



被災者支援ネットワークのためのシンポジウム

国立大学法人 福島大学 災害復興研究所 准教授 丹波 史紀

■ プロフィール:

専門分野 社会福祉学

所属学会 社会政策学会、日本社会福祉学会、日本災害復興学会

経歴(職歴・学位) 1996年3月 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 卒業、1996年4月 日本福祉大学大学院博士前期課程 入学、1998年3月 日本福祉大学大学院博士前期課程修了(社会福祉学修士)、2001年4月 名古屋文化学園医療福祉専門学校 専任講師 採用、2002年4月 姫路日ノ本短期大学 専任講師 採用、2003年9月 日本福祉大学大学院博士後期課程中途退学、2004年3月 福島大学行政社会学部助教授 採用(現在:行政政策学類 准教授)、現在に至る



准教授 丹波 史紀

■ **連絡先:** 〒960-1296 福島県福島市金谷川一番地
TEL: 024-548-8290
e-mail: tanba@ads.fukushima-u.ac.jp
http://fsl-fukushima-u.jimdo.com/

■ **共同研究者:** 福島大学・教授・今野順夫(前学長)、同・教授・中井勝巳(前副学長)、同・教授・今井照、関西学院大学・教授・室崎益輝(日本災害復興学会会長)、同・災害復興制度研究所 主任研究員・山中茂樹、同・災害復興制度研究所 所員・北原糸子、川崎医療福祉大学・准教授・田並尚恵、上智大学グローバル・コンサーン研究所 准教授・福武慎太郎

■ 研究実績:

阪神・淡路大震災での西宮市内の仮設住宅被災者調査。その後の新潟県中越地震直後より全村避難した山古志村の支援活動に従事した。さらに新潟県中越沖地震では、柏崎市比角地区で支援活動。支援活動を進めながら、災害復興に関わる調査研究にも携わる。

旧山古志村における成果は、文科省科研費基盤(B)「平成17年10月新潟中越地震による全村避難地域の復興に関する文理融合総合研究」や、単著論文「中山間地の災害復興と被災者生活再建の課題」「地域創造」、同じく「旧山古志村被災住民への住宅再建調査と災害復興」「居住福祉研究」第6号などがある。今回の東日本大震災においては、内橋克人編著『大震災の中で—私たちは何をすべきか』岩波新書に共著として成果がある。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

被災地域における緊急用医療機関検索サイトの運営

国立大学法人 名古屋大学大学院 医学系研究科 医療システム管理学寄付講座 准教授 杉浦 伸一

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 1年11ヶ月(2011年5月~2013年3月) ■ 助成金額: 1,440,000円

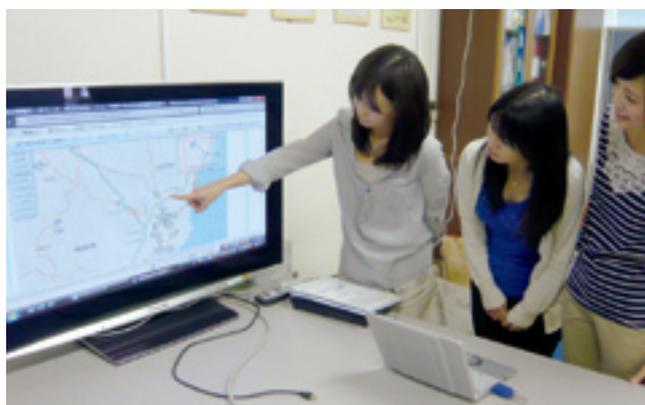
■ 研究地域: 東北地方(福島県・宮城県・岩手県・青森県)、茨城県

【研究概要】

被災地では、自治体も把握していない仮設の診療所として開院あるいは不規則な診療を始める医療機関が確認されており、混乱も大きい。医療情報データベースとしてすでに開発・公開している「ホスピタルナビ」を被災地に適用し、スムーズな医療情報提供を行うことを目的とする。

被災した各県の医師会に協力を要請し、県下の医療機関にホスピタルナビへの参加を依頼する。各医療機関のデータをホスピタルナビに入力することで、医療機関の所在地や「今診てもらえる診療所」の検索として診療の可否がインターネット上で閲覧できる。またスマートフォンに特化したプログラム

を作成し、GPS機能との連動により、現在地から最も近い医療機関を紹介できる機能を付加する。



福島県いわき市の地図へ医療機関の位置情報を例示している。

国立大学法人 名古屋大学大学院 医学系研究科 医療システム管理学寄付講座 准教授 杉浦 伸一

■ プロフィール:

専門分野 医療情報学、医療システム管理学

所属学会 日本医療情報学会、European Society for Parenteral and Enteral Nutrition、International Society of Oncology Pharmacist Practitioners

経歴(職歴・学位) 昭和60年 名城大学 准教授 杉浦 伸一



准教授 杉浦 伸一

昭和60年 山田赤十字病院、平成10年 名古屋大学医学部附属病院、平成14年 名古屋大学医学部附属病院 材料部 副部長、平成16年 University of Southern California Regulatory Science、平成16年 名古屋大学医学系研究科 医療経営管理学 講師、平成18年 予防・早期医療創成センター 講師(兼任)、平成21年 現職、平成12年2月 名古屋大学医学部より医学博士取得。病院と病院、病院と患者をつなぐことを目標に、医療へのIT技術の応用に関する研究を行っている。

■ **連絡先:** 〒466-8560 愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65番地
TEL: 052-741-2111(代表)052-744-2637(直通)
e-mail: ssugiura@med.nagoya-u.ac.jp
<http://www.med.nagoya-u.ac.jp/medical/1640/iryousystemkanrigaku.html>

■ **共同研究者:** 国立大学法人 名古屋大学大学院 医学系研究科 医療システム管理学寄付講座/助教/郷間 宏史

■ 研究実績:

最近の主な研究

- ① 愛知県周産期医療応需情報システム(2010.7-)
- ② あいちG-Pネット(一般診療科・精神科医療連携システム)(2011.4-)

最近の主な論文

- ① Hospital Navi -A New Database for Searching Medical Information- Hiroshi Gohma, Mika Asano, Nobuyuki Hamajima, Gen Sobue, Shin-ichi Sugiura
Journal of Advanced Computational Intelligence and Intelligent Informatics.(Vol.16 No.1, 2012に掲載予定)
- ② 多機能携帯電話をツールとした周産期医療応需情報システム 横井暁、大西貴香、中津みどり、左高敦子、坂堂未央子、斉藤愛、宮崎頭、吉田加奈、水野公雄、古橋円、石川薫、郷間宏史、杉浦伸一、日本周産期・新生児医学会雑誌、第47巻第3号、611-617、2011

被災地沿岸生態系の持続的な再構築を推進する教育的アプローチ

国立大学法人 宮城教育大学 理科教育講座兼環境教育実践研究センター 准教授 棟方 有宗

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年3ヶ月(2011年7月~2014年9月) ■ 助成金額: 11,790,000円

■ 研究地域: 宮城県仙台市・気仙沼市

【研究概要】

被災地では、漁港や道路などのインフラ復旧は国等によって進められるとされるが、漁業や基盤となる生態系の復興に関しては、被災地域の住民が長期的に生態系を持続可能な状態に保つ枠組みが必要である。本研究では、河川や沿岸生態系の被災状況を把握し、今動ける学校が中心となって魚類の保全・増殖活動を推進する。また、この教育活動との関係から、震災以前に勝る自然資源の持続的活用を推進する教育活動(ESD)のフレームの構築を目指すものである。



川の生態系の保全を子供達と考える。

国立大学法人 宮城教育大学 理科教育講座兼環境教育実践研究センター 准教授 棟方 有宗

■ プロフィール:

専門分野 魚類行動生理学・環境教育、ESD(持続可能な開発のための教育)

所属学会 日本水産学会、東日本魚類生態研究会、日本生物教育学会

経歴(職歴・学位) 平成12年、東京大学 准教授 棟方 有宗
大学院農学生命科学研究科にて博士(農学)の学位を取得。平成11年から平成15年まで日本学術振興会特別研究員。平成15年に宮城教育大学理科教育講座に赴任。平成19年より准教授。平成19年から現在までOregon state university Department of fisheries and wild life客員教員(Courtesy faculty)。平成23年より宮城教育大学環境教育実践研究センター教員を兼務。



■ 研究実績:

主に、サケ科魚類の生態、行動学的研究を行っている。また、魚類との関係から、ESD(持続可能な開発のための教育)にも取り組んでいる。最近では、東北地方の希少サケ類であるサクラマスの発眼卵を仙台市広瀬川の流域の学校で飼育・放流する活動等を行っている。主な研究業績としては、日本経団連自然保護基金「東北地方の希少サケ類サクラマスの保全を推進する教育・街づくり活動の検討」等がある。また、主な論文には、Involvement of sex steroids and thyroid hormones in upstream and downstream behaviors in masu salmon, *Oncorhynchus masou* Aquaculture, 2011)、広瀬川の自然資源、特に河川や魚類の観光への利用を目標に据えた保全活動の一試案、宮城教育大学紀要、2010)がある。

■ 連絡先: 〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻149

TEL: 022-214-3414

e-mail: munakata@staff.miyakyo-u.ac.jp

http://fish.miyakyo-u.ac.jp/

被災の共同体から地域の復興へ—被災後の人びとの行動の記録化とそれに基づく新たな社会モデルの構築—

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構・国立民族学博物館 先端人類科学研究部 教授 竹沢 尚一郎

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年4ヶ月(2011年6月~2014年9月) ■ 助成金額: 9,354,000円

■ 研究地域: 岩手県下閉伊郡大槌町・山田町・陸前高田市

【研究概要】

本研究は以下の3点を目的として実施する。(1)被災後の人びとの行動について映像記録等を作成し、将来の防災と減災のために地域社会が活用できるようにする。(2)そうした記録に基づいて、被災後に望まれる地域共同体と社会のモデルを構築し、災害に強い社会像を提言する。(3)人びとの行動の記録と、それをもとに作られた社会のモデルを世界に向けて発信し、今後起きるであろう自然災害から多くの人命を守るのに貢献する。



大槌町での住民主体の復興まちづくり住民会議

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構・国立民族学博物館 先端人類科学研究部 教授 竹沢 尚一郎

■ プロフィール:

専門分野 社会人類学、社会学、宗教学

所属学会 日本文化人類学会、日本宗教学会

経歴(職歴・学位) 1976年 東京大学文学部卒業、1978年 東京大学大学院修士課程修了(文学修士)、1985年 フランス社会科学高等研究院修了(民族学博士)、1985年 日本学術振興会特別研究員、1988年 九州大学助教授文学部、1997年 九州大学教授人間環境学研究院、2001年 国立民族学博物館教授



教授 竹沢 尚一郎

■ **連絡先:** 〒606-8344 京都市左京区岡崎円勝寺町140-306
TEL: 075-771-8500

e-mail: takezawa@idc.minpaku.ac.jp

http://www.minpaku.ac.jp/

■ **共同研究者:** 飯田卓(国立民族学博物館/准教授)、佐々木健(大槌町役場/生涯学習課長)、Boris Wastiau(ジュネーブ民族誌博物館/館長)、Paul Faber(アムステルダム熱帯博物館/シニア学芸員)

■ 研究実績:

- ① 竹沢尚一郎編著2011『移民のヨーロッパ』明石書店
- ② 竹沢尚一郎2010『社会とは何か』中公新書
- ③ 竹沢尚一郎2008『サバンナの河の民——記憶と語りのエスノグラフィ』世界思想社
- ④ 竹沢尚一郎2007『人類学的思考の歴史』世界思想社
- ⑤ 竹沢尚一郎2001『表象の植民地帝国』世界思想社
- ⑥ Takezawa Shoichiro & Mamadou Cisse, (Forth Coming), "Discovery of the Earliest Royal Palace in Gao Region and Its Implication for the History of West Africa, *Cahiers d'etudes africaines*,



有機塩素系化学物質曝露と次世代の健康リスク評価 —胎児、新生児の発育・発達を指標とした地域再生プロジェクト—

国立大学法人 東北大学大学院 医学系研究科 教授 有馬 隆博

■ 2011年度 復興助成(研究)

■ 助成期間: 3年(2011年10月~2014年9月) ■ 助成金額: 15,954,000円

■ 研究地域: 宮城県石巻市

【研究概要】

東日本大震災により沿岸部は、津波により底泥、重油などにより汚染され、ヒトへのばく露が懸念される。難分解で蓄積しやすい難分解有機汚染物質(POPs)については、今後も継続して環境にとどまり、重大な汚染源となる。本申請では、工業地帯を有する石巻市を中心に、ヒトへのばく露の有無の検証、ならびにPOPsばく露に対して最も感受性が高い妊娠女性とその出生児を対象に、実証的な疫学的調査を提案する。



ヒトへの曝露の有無を検証するため、新生児行動評価(生後3日目、NBAS)およびベイリー式発達検査(BSID)により、出生児の成長と発達を神経行動学的な指標により追跡する。

国立大学法人 東北大学大学院 医学系研究科 教授 有馬 隆博

■ プロフィール:

専門分野 産婦人科学、分子生物学

所属学会 日本産婦人科学会、日本癌学会、日本人類遺伝学会、国際胎盤学会、日本分子生物学会、日本生殖再生医学会

経歴(職歴・学位) 平成5年 九州大学生体

防御医学研究所附属病院助手(医学博士)、平成10年 英国ケンブリッジ大学 Wellcome CRC研究所、平成13年 九州大学生体防御医学研究所ゲノム機能制御学部門 助手、平成18年 東北大学大学院医学系研究科COE独立フェロー、平成20年 東北大学未来医工学治療開発センター・准教授、平成22年 東北大学大学院医学系研究科環境遺伝医学総合研究センター・教授

■ **連絡先:** 〒980-8575 宮城県仙台市青葉区星陵町2-1

<http://www.med.tohoku.ac.jp>

■ **共同研究者:** 東北大学大学院医学系研究科発生発達医学講座 婦人学/教授/八重樫 伸生、東北大学大学院医学系研究科 周産期学/講師/菅原 準一、宮城教育大学/講師/黒川 修行



教授 有馬 隆博

■ 研究実績:

- ① Watanabe T, Tomizawa S, Mitsuya K, Totoki Y, Yamamoto Y, Kuramochi-Miyagawa S, Iida N, Hoki Y, Murphy P.J, Toyoda A, Gotoh K, Hiura H, Arima T, Fujiyama A, Sado T, Shibata T, Nakano T, Lin H, Ichiyangi K, Soloway P.D, Sasaki H. Role for piRNAs and non-coding RNA in de novo DNA methylation of the imprinted mouse Rasgrf1 locus. *Science* 332: 848-852, 2011.
- ② Sato A, Hiura H, Okae H, Miyauchi N, Abe Y, Utsunomiya T, Yaegashi N, Arima T. Assessing loss of imprint methylation in sperm from subfertile men using novel methylation PCR-Luminex analysis. *Fertility and Sterility* 95: 129-134, 2011.
- ③ Kobayashi H, Sato A, Otsu E, Hiura H, Tomatsu C, Utsunomiya T, Sasaki H, Yaegashi N, Arima T. Aberrant DNA methylation of imprinted loci in sperm from oligospermic patients. *Human Mol Genet.* 16: 2542-51, 2007.
- ④ Sato A, Otsu E, Negishi H, Utsunomiya T, Arima T. Aberrant DNA methylation of imprinted loci in superovulated oocytes. *Human Reproduction.* 22: 26-35, 2007.
- ⑤ Arima T, Hata K, Tanaka S, Kusumi M, Li E, Kato K, Shiota K, Sasaki H, Wake N. Loss of the maternal imprint in Dnmt3Lmat^{-/-} mice leads to a differentiation defect in the extraembryonic tissue. *Dev. Biol.* 297: 361-73, 2006.

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

■ 助成先団体交流会

活動成果の発表や共通の課題についての話し合い、ネットワーク作りを目的として、毎年交流会を開催しています。



2012年2月 交流会(仙台)



2012年9月 交流会(郡山)

■ 助成先活動への三井物産・グループ企業社員の参加

当社は環境意識の浸透を目的として、支社・支店、グループ企業を含む社員や家族が基金の助成先の活動に参加するプログラムを実施しています。



三井物産 本店
「NPO法人アサザ基金～谷津田再生プロジェクト～無農薬稲作と日本酒造り体験」



三井物産 東北支社
「NPO法人 蔵王のブナと水を守る会～宮城県南蔵王山麓植林祭にてウッドゲームに挑戦」



三井物産 新潟支店
「NPO法人 トキどき応援隊～佐渡・新穂清水平の里山・棚田再生活動」



三井物産 四国支店
「NPO法人 土佐の森・救援隊～森林環境研修にて移動式製材機を体験」

活動助成

2011年度～2012年度

気候変動

水産資源・
食料

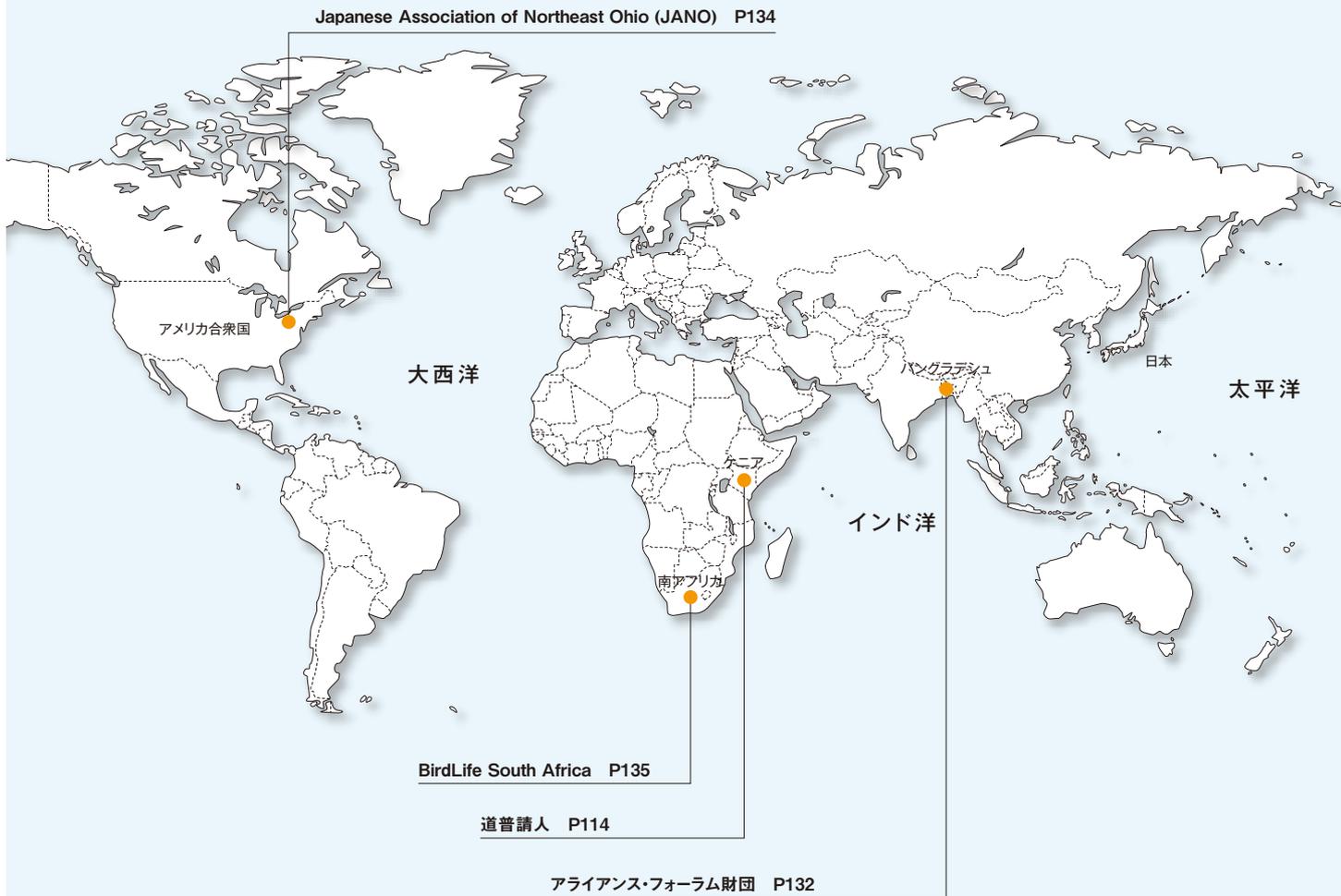
表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能
社会



※活動地域が複数箇所ある案件は、主要な地域1箇所のみを表示しています。
活動地域が特定できない案件は、団体の所在地を表示しています。



浜名湖周辺廃養鰻池跡地の環境修復と 放置施設の活用による新しい水産養殖

特定非営利活動法人 地域生物資源研究所

- 2011年度 活動助成
- 助成期間：3年(2012年4月～2015年3月) ■ 助成金額：4,589,000円
- 活動地域：静岡県浜松市・湖西市

【案件概要】

荒廃状態で放置されている浜名湖周辺養鰻池を活用して北限のマングローブを植栽し、耐寒株を選別育成して汽水域緑化に用い、水質と底質の改善を行う。これを浜名湖周辺一帯の環境修復につなげると同時に、まぼろしの存在になりつつあるトゲノコギリガザミ(元来マングローブ干潟の生き物でありながら浜名湖に自生)を養殖して資源量を増やす。

具体的には、マングローブ苗木とカニ種苗の生産および育成のために、廃養鰻ハウスを修復して利用し、環境保全と両立する水産養殖を推進するとともに、新たな観光資源を生み出すことを図る。



マングローブ苗育成ハウス

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

特定非営利活動法人 地域生物資源研究所

- 設立年：2008年
- 設立目的：地域住民および農林水産・工・商各業の従事者に対して、自然環境の修復・保全・利活用および地域産業の再興・創成に関する事業を行い、地球温暖化問題への対処、地球自然環境の浄化および地域産業の振興に寄与する。
- 活動地域：静岡県西部、愛知県東部
- スタッフ数：常勤3名/非常勤4名/正会員27名
- 年間事業規模(経常収入)：
 - 2009年度 50万円/2010年度 127万円
 - 2011年度 388万円
- 連絡先：〒432-8012 静岡県浜松市中区布橋3-1-16
TEL: 053-454-8624 e-mail: admin@local-bio-lab.or.jp
http://www.local-bio-lab.or.jp
- 共同団体：はまなこ環境ネットワーク、NPO法人はまなこ里海の会



理事長 久保 靖

- 活動内容：
 - ① マングローブ(メヒルギ)耐寒株の育成
 - ② トゲノコギリガザミの種苗生産と水槽内での幼ガニ養殖
 - ③ 廃養鰻業者へ耐寒性苗木と幼ガニを提供することによる普及活動

ケニア半乾燥地で行う地域ぐるみで取り組む環境改善活動 ～自らの暮らしの向上を目指す農と工からのアプローチ～

特定非営利活動法人 道普請人

■2011年度 活動助成

■助成期間：1年(2012年4月～2013年3月) ■助成金額：3,254,000円

■活動地域：ケニア共和国ライキピアイースト県ダイガ郡

【案件概要】

年間降水量が600mm以下の半乾燥地の小規模農民コミュニティを対象に、地域に適した農作物(品種)の展示・栽培試験を通して農民に安定的な食料生産の情報を普及すると共に、農村の簡易インフラ(ため池等)を整備し雨水を確保、樹木苗の生産を試みる。半乾燥地の環境の回復及び安定的な食糧生産のため、農(乾燥に強い作物を栽培し(6ヶ所)地域に適した品種の選定)と工(限られた降雨を効率的に確保する小規模なため池(2ヶ所)を設置しその効果を検証)からのアプローチを試みる。

また、地域の長老の話を見童へ語り聞かせる等の環境教育授業を実施し、コミュニティ全体の環境に対する意識の向上を図る。畑や家の敷地などに植林することによって緑化を進める。



掘削用の小規模ため池。この後スロープをつけ、土砂の崩壊を防ぐ予定

特定非営利活動法人 道普請人

■設立年：2005年

■設立目的：住民自身が実施可能なシンプルな工学技術で、開発途上国の人々の幸せに貢献したいというコンセプトが原点となり、本理事長である京都大学の木村亮教授により「土のう」による道直し技術が開発された。この技術の普及を通して「問題は、現地に適したやり方で、そこに住む人々自身で解決する」という意識を世界に広め、貧困削減に寄与するためには、活動を事業ベースで行う必要があり、本NPOが設立された。



理事長 木村 亮

■活動地域：ケニア共和国リフトバレー州、パプアニューギニア、フィリピン、ウガンダ、タンザニア、コンゴ民主共和国、カメルーン、ベトナム、ザンビア、ガーナ、東ティモール

■スタッフ数：常勤12名/正会員106名

■年間事業規模(経常収入)：

2009年度 952万円/2010年度 2,802万円

2011年度 3,875万円

■連絡先：〒600-8213 京都府京都市下京区東塩小路向畑町20-13プレサンス京都駅前502

TEL: 075-343-7244

e-mail: info@michibushinbito.ecnet.jp

http://michibushinbito.ecnet.jp/

■共同団体：TLI(The Lollidaiga Institute)

※小学校での環境教育の実施、農民グループの定期巡回指導の会

■活動内容：

世界各地に「土のう」による農村インフラ(農道やため池など)整備手法を広めることで、雨季でも市場へのアクセスが可能となり収入向上につなげることができる。

貧困に苦しむ農村部のより多くの人々が、自分達で自分達の問題を解決できるよう、やる気と自信を引出すことで貧困から脱却し、豊かな暮らしを実現することを目指し、各地域で異なるアプローチ方法で「土のう」による道直しの技術移転に取り組んでいる。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

自伐林業方式の確立と全国普及による、林業雇用50万人創造事業 ～自伐林業スタイルを確立させ、高知県J-VER方式の活用を付加した全国展開～

特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊

■ 2011年度 活動助成

■ 助成期間：3年(2012年4月～2015年3月) ■ 助成金額：11,095,000円

■ 活動地域：高知県全域、岩手県大槌町・岩泉町・盛岡市、宮城県南三陸町周辺地域、岐阜県恵那市、大分県豊後大野市など

【案件概要】

森林・林業再生、農山村再生に有効である「自伐林業」方式を、現場に即した具体的モデル事例として確立させることを目指す。具体的には、自伐林業方式を現場の山林所有状況等に合わせ、各地域にて実際に実施することで確立させる。実施協力地域に対しては、説明会、コーディネート、技術研修会を土佐の森で実施する。また、高知県J-VER方式の利用可能性の検証を行い、自伐林業経営の安定化を目指す。更には、この自伐林業方式を全国展開し、林業雇用全国50万人を目指す。



間伐・搬出研修(大槌町)

特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊

■ 設立年：2003年

■ 設立目的：NPO法人土佐の森・救援隊(以下、当団体)は、かつては当たり前だった「自分の山は自分で管理する」、「自分ひとりで出来なければ、寄り合い(協働・地域コミュニティ)で助け合う」ということを今一度取り戻し、小規模自伐林業(自伐林家の森業)を復活・再生させることを当団体の理念とし、森林ボランティア活動を林業と切り離したところで展開するのではなく、林業の入口として位置付けさせ、山村住民や都市住民へ、林業への間口を広げ、参入しやすい林業を形づくり、普及させ、地域雇用の倍増、森林・地域林業及び山村を再生させることを目的として活動しています。

■ 活動地域：高知県吾川郡いの町、高岡郡日高村、仁淀川町、土佐郡土佐町、長岡郡本山町、岩手県大槌町、宮城県気仙沼市、南三陸町及び周辺地域など

■ スタッフ数：常勤6名/非常勤4名/正会員64名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2009年度 1,600万円/2010年度 8,000万円

2011年度 8,000万円

■ 連絡先：〒781-2154 高知県高岡郡日高村岩目地字中山940-1
TEL: 0889-24-5444

e-mail: tosa-wood@kochi.email.ne.jp

http://mori100s.exblog.jp/

■ 共同団体：こうち森林救援隊他、NPO法人吉里吉里国、NPO法人日本の森バイオマスネットワーク



理事長 片岡 正法

■ 活動内容：

定年退職者等の一般住民が本格的な森林整備(間伐・搬出・材利用等)を日々実践することにより「自伐林業は誰でもできる」ことを世に示し、かつ、研修会(自伐林家養成塾)を定期的(1回/月)に実施して、その担い手育成を継続して実施しています。

また、それを後押しするために、木質バイオマス等利用の林地残材収集運搬システム構築づくりを各地で支援し、これらを一体化した地域システム「土佐の森方式」の全国展開を図っています。(「土佐の森方式」は東日本大震災以前から全国に広がり始め、現在約20地区が導入を開始しています。)

加えて、設立以来、森林環境保全直接支払いとしての地域通貨「モリ券」の発行、それによる地域経済活性化、森林環境教育、木質バイオマス利用推進のための薪利用、森林ツーリズム等を推進しています。

以上、高知県を中心に、自伐林業方式という高性能・高額機械に頼らない、自分の山を自分で整備するシンプルな小規模林業の推進と、木質バイオマスや地域通貨などを絡めただれもができる林業地域自立循環型のしくみづくりを推進しています。

水源県における5つのアクションプラン

特定非営利活動法人 フォレストぐんま21

■ 2012年度 活動助成

■ 助成期間：3年(2012年10月～2015年9月) ■ 助成金額：5,029,000円

■ 活動地域：群馬県一円

【案件概要】

群馬の森林の大半は自然の力と人間の力とが共同して作り出してきたが、社会情勢の変化で森林の守り手、育て手が少なくなっている。その結果、森林の持つ多面的機能が減少しており、やがて自然崩壊につながるかもしれない状況にある。本活動では、5つのアクションプランを活動方針とし、森林の力が十分に発揮できる理想の森づくりを行っていく。活動範囲は県内一円をフィールドと考え、自治体や学校からの要請により当団体の会員が直接作業に携わっていく。多くの人達が群馬の森の役割・緑のダムとしての利根川に関心を寄せる事に繋がるよう、理想の森づくりを行い、次世代に引き継いでいく。



林業体験教室(小学生むけ伐倒模擬作業)

特定非営利活動法人 フォレストぐんま21

■ 設立年：2002年

■ 設立目的：群馬県に広がる自然豊かな森林は、生命の源・空気の源・水の源である。群馬の森林の大半は自然の力と人間の力とが共同して作り出してきたが、社会情勢の変化で森林の守り手、育て手が少なくなっている。その結果、森林が持つ多面的機能が減少しており、やがて自然崩壊につながるかもしれない。「森林の声」を聞き、我々がよきパートナーとして協力し合う関係を築き、十分に発揮できる森林にするための「理想の森づくり」が目的である。



理事長 菊川 照英

■ 活動地域：群馬県一円

■ スタッフ数：正会員68名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2009年度 737万円/2010年度 557万円

2011年度 450万円

■ 連絡先：〒379-2154 群馬県前橋市天川大島町1丁目36-15

TEL: 027-224-9757

e-mail: Npo-fg21@wine.ocn.ne.jp

http://www16.ocn.ne.jp/~npo-fg21/

■ 活動内容：

「理想の森づくり」の活動内容として5つのアクションプランをおこなっている。

- ① 育樹活動＝手入れの遅れた森林の整備、教育環境の整備、林業技術研修
- ② 森づくりの応援＝林業体験、企業の森、県民・国民の森づくり
- ③ 緑の利活用＝間伐材による有効活用
- ④ 普及啓発活動＝木材の利用促進・講演会への講師派遣
- ⑤ 産官学との連携＝委託事業、ふれあいの森づくり、群馬学、セミナー

水引集落における茅の安定供給と茅場の整備、 ならびに“山桜の森”創設

特定非営利活動法人 山村集落再生塾

- 2011年度 活動助成
- 助成期間：3年(2012年4月～2015年3月) ■ 助成金額：3,930,000円
- 活動地域：福島県南会津郡南会津町水引集落

【案件概要】

福島県南会津町水引集落には7軒の茅葺き民家が群存するが、現在のところこれらの維持に対して公的支援はなく、このままの状態では家屋の維持が困難となり、貴重な生活遺産としての山村の原風景を喪失する。

そこで、屋根の葺き替え用の茅場の整備と茅刈りの持続的なシステムの構築を図るとともに、耕作放棄された田圃に山桜を植林する。これらの作業は地域住民と都市住民の協働によって行うものとし、集落周縁部の表土の保全、ならびに集落の持続的な再生を意図する。



地域の人たちと都市住民の協働による茅刈り

特定非営利活動法人 山村集落再生塾

- 設立年：2008年
- 設立目的：全国各地の山村集落は、過度の人口減少、高齢化が進行し、医療、福祉などの生活不安にとどまらず、地域固有の伝統文化の喪失、田畑、山林の荒廃などさまざまな問題に直面している。とりわけ、全国的に少数ながら残存する茅葺き民家は危機的な状態にあり、茅葺き民家が維持されてきた互助システム、茅場の整備、茅葺き職人を主とする職人集団の育成などを地域住民と都市住民の協働により再興させることを主目的として設立した。
- 活動地域：福島県南会津郡南会津町
- スタッフ数：非常勤2名/正会員17名
- 年間事業規模(経常収入)：
 - 2009年度 1,393万円/2010年度 256万円
 - 2011年度 635万円
- 連絡先：〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-44-10-1105
TEL: 03-3981-9863 e-mail: info@sansonjuku.org
<http://www.sansonjuku.org/>



理事長 藤木 良明

■ 活動内容：

- 活動拠点としている福島県南会津郡南会津町水引集落には7軒の茅葺き民家が住み継がれて群存しているが、なんら公的支援を受けておらず、将来の維持保全が極めて困難であることが予想された。そこで、倒壊の恐れがあった一軒の茅屋根家屋の本格的な補修を手始めに、
- ①茅屋根家屋の差し茅による維持システムの確立
 - ②屋根、大工、左官など職人の確保
 - ③茅の安定供給
 - ④地域住民と都市住民の交流
- を重点目標として活動している。

海士町におけるエネルギー自給の研究ならびに実施推進活動

特定非営利活動法人 環境経営学会

■ 2011年度 活動助成

■ 助成期間：3年(2012年4月～2015年3月) ■ 助成金額：12,600,000円

■ 活動地域：島根県隠岐郡海士町

【案件概要】

再生可能エネルギーの利用技術の発展とその基幹的利用の実現には、包括的な理論研究と、市町村もしくは島等でのコンパクトな実験的な実践活動が両輪とならねばならない。島根県海士町でのエネルギー自給化に向けての道筋を明らかにするためのフィージビリティ・スタディを行う。具体的には、エネルギー・ミックス等々について東京での研究会活動、現地調査・調整、投資組合等設立の調査・研究を重ね、三年以内に道筋の青写真化と小規模実験をする。



環境整備課長・課員との勉強会

特定非営利活動法人 環境経営学会

■ 設立年：2000年10月創立、2002年1月 NPO法人化

■ 設立目的：地球規模の環境問題や資源の枯渇、企業のCSRへの取り組みの重要性が増す中で、地球環境問題への抜本的対策と、高度の社会的・経済的倫理観に裏付けられた「循環型社会」構築に向けた取り組みが喫緊の課題である。

事業者と市民が一致協力して環境保全につとめ、学界、シンクタンク、産業界、政界、官界、一般市民などが一堂に会して、地球環境問題の対応と戦略と実現プロセスを明らかにし、国際的な規模で知的な社会貢献を実現するために設立した。

■ 活動地域：東京都、海士町

■ スタッフ数：常勤3名/非常勤37名/正会員220名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2009年度 777万円/2010年度 1,093万円

2011年度 845万円

■ 連絡先：〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-4-10
加島ビル5F

TEL: 03-6272-6413 <http://www.smf.gr.jp>

■ 共同団体：NPO法人 サステナビリティ日本フォーラム、株式会社 巡の環



理事、プロジェクト・リーダー
後藤 敏彦

■ 活動内容：

上記の方法論・手法の体系的な共同研究、調査、シンポジウムなどによる情報発信、表彰を行うことによってEconomy-Ecology-Ethicsが三位一体となったSustainable Managementの理念を確立し、社会教育及び環境専門家育成システム等を実現する。サステナブル経営診断事業においては主として一部上場企業の環境対応を企業統治・環境対応・人権対応の三つの評価軸に格付けするシステムを完成し、多くの日本を代表する企業に提供した。再生可能エネルギーの導入による我が国のエネルギー政策の将来像についても研究と情報提供を行っている。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

持続可能な地域モデル「見える化」プロジェクト

特定非営利活動法人 岩手子ども環境研究所

- 2011年度 活動助成
- 助成期間：1年(2012年4月～2013年3月) ■ 助成金額：4,608,000円
- 活動地域：岩手県岩手郡葛巻町

【案件概要】

森と風のがっこうでは、これまでエネルギーやいのちのつながりが五感で感じられる施設整備や体験プログラムを提供してきた。ここにあるモノやコトのつながりを見て理解できるハンズオンサイン群、スペースを創り出し、見せ方や伝え方のデザインングに注力することを目的とし、イメージやファンタジーを用いた持続可能な地域モデルの発信を推し進めていく。

自然エネルギーのテーマパーク化が進むことでの来訪者増加や、東北にこれまでなかった循環型生活の学びの場として研修や団体利用の増加が期待される。



ウサギを主人公に循環型の生活を物語仕立てに巡るサイン

特定非営利活動法人 岩手子ども環境研究所

- 設立年：2001年
- 設立目的：子どもたちの「未来へ生きる力」を育むために、都会を含めた新たな人々と地域のおとな、そして子どもたちがともに関わる仕組みの創造を、かつて地域の結節点であった廃校跡「森と風のがっこう」を新たな広場として位置づけ、＜自然エネルギーと地域資源の再利用＞、＜子どもの居場所づくり＞、＜新たな農的暮らし＞などをテーマに、地域モデルづくりを様々なかたちで実践提唱していく。



理事長 吉成 信夫

- 活動地域：岩手県岩手郡葛巻町
- スタッフ数：常勤4名/正会員135名
- 年間事業規模(経常収入)：
 - 2009年度 1,511万円/2010年度 992万円
 - 2011年度 1,726万円
- 連絡先：〒028-5403 岩手県岩手郡葛巻町江刈42-17
TEL: 0195-66-0646 e-mail: morikaze0@gmail.com
<http://www.morikaze.org>

- 活動内容：

標高700m、12世帯の集落にある廃校を再利用したエコスクール。2001年、葛巻町の協力を得て岩手子ども環境研究所が開設。「もったいない、ありがたい」を合言葉に、パーマカルチャーの手法を取り入れ、自然エネルギー教育、エコロジカルな生活教育の場として、循環型の暮らしが実感できる施設づくりを進めている。北欧のライフスタイルと地場の暮らしにまなびながら、過去と未来をつなぐ新たな道を模索している。

太陽エネルギーの活用の研究と学習する 「まちの寺子屋」の創設

特定非営利活動法人 環境21の会

- 2012年度 活動助成
- 助成期間：3年(2012年10月～2015年9月) ■ 助成金額：1,935,000円
- 活動地域：兵庫県洲本市五色町

【案件概要】

淡路島に自然エネルギーの学習用機材・設備(太陽光、風力を利用した独立発電設備とフレネルレンズ型焦熱炉)を備えた、「まちの寺子屋」を創設する。この寺小屋では不登校など社会になじめない子ども達が通う塾と協働して、生徒達に体験型環境理科学習を行い、彼らの社会復帰を支援する。同時に一般市民の子ども達とその保護者にも自然エネルギー問題について啓発活動を行う。



前期、後期各6回、小学生を対象に環境理科教室を開いている

特定非営利活動法人 環境21の会

- 設立年：1999年
- 設立目的：1997年12月京都で開催された第3回気候変動枠組条約締約国会議(COP3)で京都議定書が採択されたことを契機に兵庫21世紀学会で活動していたメンバーが集まって、自然エネルギーの活用・緑化推進を研究して、京都議定書の削減目標を遂行することとなった。その理念は持続可能な循環型社会の創出と温暖化防止活動により地球環境保全と改善、さらに地域コミュニティの活性化をはかる、創造性豊かな社会の実現に寄与するものとする。
- 活動地域：兵庫県全域
- スタッフ数：常勤1名/非常勤2名/正会員26名
- 年間事業規模(経常収入)：
 - 2009年度 260万円/2010年度 258万円
 - 2011年度 419万円
- 連絡先：〒673-0862 兵庫県明石市松が丘3丁目8番5号
TEL: 078-914-8527
e-mail: kankyo21@zeus.eonet.ne.jp
http://www.kankyo21.org
- 共同団体：(財)若狭湾エネルギー研究センター



理事長 渡邊 雄一

■ 活動内容：

本会事務所を兵庫県認定の「まちの寺子屋」とし、太陽光発電、風力発電を設備して、年間数十回の環境理科教室を開催し、子ども達とその保護者に環境問題を啓発している。この理科教室はコミセンや公民館、また小学・中学・高校の出前授業としても活動している。

一方得られた電力は地域に無料開放して、地域交流をはかっている。また夢前町の里山保全と五色町のケナフ栽培、竹林保全を实践し、緑化の推進を行なっている。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

印旛沼絶滅危惧種水草再生と体験環境学習

特定非営利活動法人 印旛野菜いかだの会

- 2012年度 活動助成
- 助成期間：3年(2012年10月～2015年9月) ■ 助成金額：2,580,000円
- 活動地域：西印旛沼と沼に隣接する農業用水路

【案件概要】

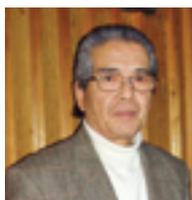
印旛沼は、流域の都市化や経済社会活動によって、生活排水、農業排水による水質の悪化が急速に進行し、水生生物は絶滅の危機に立たされている。沼内では絶滅した水草(沈水性・浮葉性)を環境に優しい浮島方式の人工浅瀬再現の「水草再生いかだ」を使って、絶滅危惧種水草の再生を目指し、全ての流域市民に対して、水辺に親しめる清らかな水環境を取り戻すための事業を行い、生物多様性及び生態系の保全を進めていく。



空芯菜の収穫祭

特定非営利活動法人 印旛野菜いかだの会

- 設立年：2000年
- 設立目的：印旛沼は、昭和40年代の干拓事業により浅瀬域が消滅して、閉鎖性湖沼となり、流域の都市化と農業の高度化によって、水質汚濁負荷が急速に進行している。流域千葉県民の約150万人の水道水源として利用されているものの、環境省の定める環境基準を大幅に上回り、全国湖沼の中で水道水源として水質ワーストワンの汚名を度々きせられている。印旛沼流域全ての市民に対して、親しめる清らかな水環境を再生することを目的としている。
- 活動地域：西印旛沼、西印旛沼に隣接する農業用水路、ハノイ(ベトナム)のタンコン湖
- スタッフ数：常勤1名/非常勤15名/正会員230名
- 年間事業規模(経常収入)：
 - 2009年度 2,794万円/2010年度 1,020万円
 - 2011年度 1,050万円
- 連絡先：〒285-0846 千葉県佐倉市上志津1824-8
TEL: 043-488-2515 e-mail: ikada@catv296.ne.jp
<http://www.catv296.ne.jp/~ikada/>
- 共同団体：千葉県中央博物館、印旛沼流域水循環健全化会議



理事長 美島 康男

■ 活動内容：

- ① 人工浅瀬を再現した「水草再生いかだ」で、絶滅危惧種水草の再生と二枚貝(池蝶貝—淡水真珠)導入の組合せは、生態系を破壊するアオコ(藍藻類)発生の原因である窒素・磷を吸収して抑制する。さらに、濁りの原因の有機物質を吸収し、透視度を高め、太陽光を湖底にとどかせて、小水生生物の繁殖を促し、生態系が確立できる。
- ② 体験環境学習の実施は、流域小・中学校と連携して、7月～9月の期間に実施し、水環境の大切さを伝える。

アジア・オセアニア地域における コアシサシの渡りルートの解明及び保全のための啓発

公益財団法人 日本鳥類保護連盟

- 2012年度 活動助成
- 助成期間：3年(2012年10月～2015年9月) ■ 助成金額：10,850,000円
- 活動地域：東京湾、静岡県天竜川、大阪湾、新潟海岸およびオーストラリア

【案件概要】

渡り鳥であるコアシサシは、環境省レッドリストで絶滅危惧Ⅱ類とされ、二国間渡り鳥条約に基づき国際希少野生動植物種にも指定されている。不安定な繁殖成功率のために存続が危惧されているのに加え、保全には不可欠である渡りルートも特定されていない。本活動では日豪間で協力してアジア・オセアニア地域の渡りルートを特定し、過去の営巣地、渡り前の集結地情報と合わせて保全上重要なエリアを示し、国際的に保全を呼びかける。



雛に給餌する親鳥

公益財団法人 日本鳥類保護連盟

- 設立年：1947年
- 設立目的：鳥類等の野生生物保護に関する知識及び精神を広く国民の間に普及するとともに、その保護を推進し、もって自然環境及び生物多様性の保全並びに人と鳥類等の野生生物が共存・共生する社会の構築に寄与することを目的とする。
- 活動地域：国内およびオーストラリア
- スタッフ数：常勤8名/非常勤3名/正会員2000名
- 年間事業規模(経常収入)：
 - 2009年度 1億4,284万円/2010年度 8,672万円
 - 2011年度 1億7,891万円
- 連絡先：〒166-0012 東京都杉並区和田3-54-5第10田中ビル3階
TEL: 03-5378-5691 e-mail: fuji@jspb.org
<http://www.jspb.org/>
- 共同団体：水鳥研究会、NPO法人リトルターンプロジェクト、Queensland Wader Study Group



代表理事 矢島 稔

■ 活動内容：

国内国外の自然保護団体との連絡を密にし、野生鳥獣保護施策の確立及びその円滑な実施について、国会、政府その他の関係方面に意見を具申しているほか、愛鳥週間(バードウィーク)には全国野鳥保護のつどいを実施し、野生鳥獣の保護に関し功労のある個人及び団体を表彰している。また、野生鳥獣の保護に関する諸問題について、調査研究を実施しているほか、野生鳥獣の保護及び自然愛護の精神を育成するための普及啓発活動を実施している。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

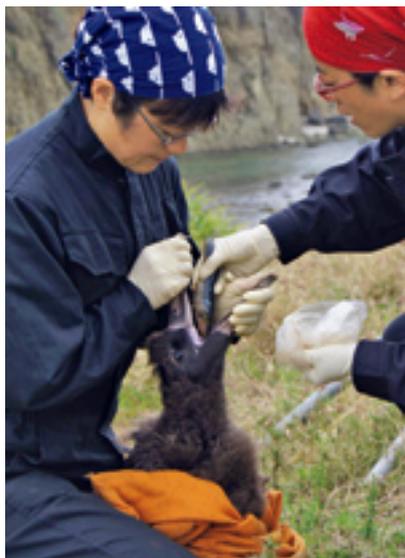
小笠原諸島におけるアホウドリ繁殖地の復元と長期的保全に向けた取り組み

公益財団法人 山階鳥類研究所

- 2011年度 活動助成
- 助成期間：3年(2012年4月～2015年3月) ■ 助成金額：18,170,000円
- 活動地域：東京都小笠原村、ニュージーランド・チャタム諸島

【案件概要】

アホウドリの保護技術を学術的に確立し一般化することを目的に、聳島で本種の雛を飼育し、その成果を国際学会、学術雑誌で発表する。加えて、ニュージーランド・チャタム諸島で2014年から実施予定の近縁種の保護活動を指導する。さらに、地元住民主体の活動が展開される状況を作るため、アホウドリと海の保全に関する教育活動および情報発信を、小笠原島内、定期船、観光客船で実施し、聳島でのモニタリング調査の実施と、長期的に成功している他の保護活動への参加を通じて、保護と持続的利用を共存させる仕組みを検討する。



聳島へ移送した雛への給餌

公益財団法人 山階鳥類研究所

- 設立年：1942年
- 設立目的：山階鳥類研究所は日本で唯一の鳥類に関する専門研究機関として、前身の山階家鳥類標本館の設立(1932年)以来80年にわたり、一貫して日本の鳥類学研究を支えてきた。その業績は世界的にも高く評価されている。今後も地道な基礎データの収集に立脚しながら、希少種の保全に挑み、「翼にたくす地球の未来」を合言葉に、鳥類にも人間にも棲みやすい地球環境の保全に貢献することを目的とする。



理事長 島津 久永

- 活動地域：日本全国および国外(主に東アジア地域)
- スタッフ数：常勤22名/正会員1,500名
- 年間事業規模(経常収入)：
 - 2009年度 2億7,303万円/2010年度 2億8,230万円
 - 2011年度 2億8,960万円
- 連絡先：〒270-1145 千葉県我孫子市高野山115
TEL: 04-7182-1101 e-mail: bird@yamashina.or.jp
http://yamashina.or.jp
- 共同団体：小笠原村立小笠原小学校、NPO法人小笠原クラブ

■ 活動内容：

- ① 鳥類標本等を収集・整理・保存・解析し、科学的知見として公開する。
- ② 鳥類に関する図書資料を収集・整理・保管し、学術研究の進展に供する。
- ③ 鳥類標識調査データを収集・整理・保存・解析し、環境保全と学術研究の進展に供する。
- ④ 希少鳥類の保護増殖推進にかかわる研究事業を行う。
- ⑤ 普及・広報及び啓発事業。
- ⑥ 野生鳥獣の保護に関する学術の振興に資する国際会議に出席し発表を行う者に対し渡航費用を助成する。

沖縄ケラマ諸島チービシエリアのサンゴ礁再生プロジェクト

特定非営利活動法人 美ら海振興会

- 2012年度 活動助成
- 助成期間：3年(2012年10月～2015年9月) ■ 助成金額：4,761,000円
- 活動地域：沖縄県島尻郡渡嘉敷村慶伊瀬島(チービシ海域)

【案件概要】

この活動は、水温上昇によるサンゴの白化現象やオニヒトデの異常繁殖などによって減少したサンゴの早期再生を目指すために、オニヒトデとレイシガイの駆除をするものである。今までは、サンゴの外敵オニヒトデは水中でハンマーによる粉碎処理を行っていたが、現在は怪我を回避する為オニヒトデに酢酸を注射器で注入する方法に切り替えて実施しており、この方法によって、オニヒトデとレイシガイを駆除を推進し、サンゴの再生を目指す。



サンゴのモニタリング

特定非営利活動法人 美ら海振興会

- 設立年：2002年
- 設立目的：この法人は、広く一般市民に対して、海洋環境の保全及び改善に関する事業、マリンレジャーの安全と対策を確立するための事業、それら事業内容に対する社会の理解を深めるための活動を 代表理事 松井 さとし 行い、またそれに伴う沖縄本島と離島の事業所・事業者及び行政との協力体制を確立する運動やダイビング事業者の社会的地位確立を図る運動を行うことにより、沖縄の海洋環境の保護と自然と調和・共存できる社会の実現に寄与することを目的とする。
- 活動地域：沖縄本島周辺海域、ケラマ諸島、チービシ海域周辺
- スタッフ数：非常勤12名/正会員30名
- 年間事業規模(経常収入)：2010年度 438万円
- 連絡先：〒900-0005 沖縄県那覇市天久2-14-20
TEL: 098-861-1425
e-mail: info@churaumishinkokai.com
http://churaumishinkokai.com



代表理事 松井 さとし

- 活動内容：水中清掃活動事業、陸上清掃活動事業、水中船舶係留ブイ設置事業、サンゴの植え付け事業、会員への講義活動、沖縄本島周辺海域で事故等が発生した場合の救援活動、普及啓発・環境教育事業

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

市街地に広がる里山の整備・活用

特定非営利活動法人 シニア自然大学校 地域組織 奈良・人と自然の会

- 2011年度 活動助成
- 助成期間：3年(2012年4月～2015年3月) ■ 助成金額：4,000,000円
- 活動地域：奈良県奈良市佐紀町・奈良坂町・法華寺町

【案件概要】

古い歴史と文化を維持してきた「里地自然地域」を次の世代に引き継いでいく為に、放置荒廃を見逃さず手を入れ復活していくその市街地の里山を、現代に生かすことを目的とする。具体的には、奈良市佐紀町・奈良坂町・法華寺町・法蓮町に亘る17haを対象地とし、里山林保全地区、ならやま彩りの森、ならやま自然保護区、佐保自然の森に4区分し性格を分け特色ある「現代に生かされた里山」を再構築する。



田植え、分けつ調査、水生生物調査…、学習と実習年間7回の正課

特定非営利活動法人 シニア自然大学校 地域組織 奈良・人と自然の会

- 設立年：2001年
- 設立目的：社会での仕事から解放されたシニア層が「NPOシニア自然大学校」で自然を学んだ。その修了生で「大和の自然を愛する」仲間が集い地域組織として設立した。次の世代により豊かな自然環境を残すために研鑽し、実践を主体とした活動を行い、地域社会に貢献することを目的としている。併せて会員の資質の向上と親睦をふかめ、明るく、元気に、楽しく、無理せずをモットーにしている。



会長 藤田 秀憲

- 活動地域：奈良県内、および奈良市佐紀町、奈良坂町、法華寺町
- スタッフ数：非常勤1名/正会員130名
- 年間事業規模(経常収入)：
 - 2009年度 208万円/2010年度 171万円
 - 2011年度 210万円
- 連絡先：〒631-0041 奈良県奈良市学園大和町3-7
TEL: 0742-45-8465 e-mail: fujita-h@kcn.ne.jp
<http://www.naranature.com/>
- 共同団体：奈良県森林技術センター。「更新実験区」を設け協働作業・調査

- 活動内容：
 - ① 自然観察会の開催、研修旅行、講演会の実施
 - ② 青少年自然環境教育の実施、地域小学校正課のお手伝い
 - ③ 里地里山の景観整備、現代に活用される里山の復活
 - ④ 地域の豊かな生態系を復活、希少生物の保全
 - ⑤ 行政等の自然啓発活動への参加

中池見湿地における希少動植物との共生を目指した市民参加のミニ田んぼ活動

特定非営利活動法人 中池見ねっと

■2011年度 活動助成

■助成期間：3年(2012年4月～2015年3月) ■助成金額：3,000,000円

■活動地域：福井県敦賀市中池見

【案件概要】

福井県敦賀市中池見湿地は、生物多様性に富む重要湿地であるが、水田耕作が放棄されて久しく、人の手による管理が不足しており、外来生物の侵入も目立っている。市民参加による小区画のミニ田んぼ活動を、湧水の流れるホットスポット周辺で実施し、少量ではあるが無農薬の米を収穫することを目標に自然への働きかけを強め、希少な湿性植物やホトケドジョウ・ヘイケボタル・アキアカネなどと人間が共生する地域づくりに貢献する。地元農家による生物多様性保全を目指した稲作への意欲が高まり、国定公園の植生復元施設としての保護と利用の公園計画の実質的な内実をつくる先行的な実践例となることを目指す。



5月のミニ田んぼの田植え

特定非営利活動法人 中池見ねっと

■設立年：2008年

■設立目的：中池見湿地は江戸時代に新田開発され、伝統的な農法で耕作されてきた。泥炭層の深さゆえに乾田化されず、結果として多くの動植物が



代表理事 藤木 康夫・岡本 正治

棲みやすい空間として残ってきた。中池見ねっとは行政や地域住民、多くの市民と協働して、豊かな生物多様性を支える環境を保全・復元し、持続的循環的な利用を高め、また、研究者と協力して調査・研究をし、自然観察会などで環境教育に取り組み、自然共生社会を地域から創っていくことを目的としている。

■活動地域：福井県敦賀市中池見

■スタッフ数：常勤2名/非常勤15名/正会員30名

■年間事業規模(経常収入)：

2009年度 216万円/2010年度 1,202万円

2011年度 1,950万円

■連絡先：〒914-0821 福井県敦賀市松島130-216-8(櫛川)

TEL: 090-8269-9801

e-mail: info@nakaikeminet.raindrop.jp

http://nakaikeminet.raindrop.jp

■活動内容：

- ・保全・復元活動(特に局在する希少種の保護活動)
- ・外来種防除活動(アメリカザリガニ・セイタカアワダチソウなど)
- ・管理・維持・整備活動
- ・調査・研究活動(大学などの研究機関と連携して)
- ・自然観察会・イベント・調査研究報告会などの実施

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能な社会

人と自然と地域を結ぶ 「オオムラサキの森」づくりプロジェクト

特定非営利活動法人 つくば環境フォーラム

- 2012年度 活動助成
- 助成期間: 3年(2012年10月~2015年9月) ■ 助成金額: 4,416,000円
- 活動地域: 茨城県つくば市

【案件概要】

つくばエクスプレス沿線開発によって里山環境を失う危機感から始まったオオムラサキのレスキューとボランティアによる保健保安林の再生は一定の効果がでたが、開発後も残る大規模緑地のビジョンについては、現在も定かではない。この緑地を含む里山環境の昔と今を調査し、地域の人々と里山の将来像を共有するための活動を開始する。オオムラサキが指標となる豊かな自然とともにある暮らしの魅力を提示することで里山保全の継続性を図る。



飼育舎で育てた蝶を、整備した森に子どもたちが放蝶

特定非営利活動法人 つくば環境フォーラム

- 設立年: 2001年
- 設立目的: 「自然と人との共存」をテーマに、豊かな自然のあるまちを未来の子どもたちへ伝えるため、情報の収集・発信・連携の促進を図り、つくば周辺の自然環境の調査・研究・保全の実践をおこなって、多くの人の活動への理解と参加を促し、地域社会の環境保全活動を進めることを目的とする。
- 活動地域: 茨城県つくば市ならびに筑波山周辺地域
- スタッフ数: 常勤2名/非常勤4名/正会員26名/その他会員237名
- 年間事業規模(経常収入):
2009年度 1,347万円/2010年度 1,281万円
2011年度 1,114万円
- 連絡先: 〒305-0022 茨城県つくば市吉瀬1876-1つくば文化郷別館203号
TEL: 029-863-5151 e-mail: Tef298@lime.ocn.ne.jp
<http://tef298.sakura.ne.jp/>



代表理事 田中 ひとみ

- 活動内容:
筑波山やつくば市の里山をフィールドに、実践・育成・連携を3本柱として活動を展開。筑波山地域では、インストラクターの養成と自然ガイド活動・筑波山麓自然学校等各種講座の企画運営・生きものと共存する谷津田の再生・水源の森づくり(森林整備・植樹)などに取り組み、研究学園都市周辺では、開発地からレスキューした国蝶オオムラサキの小学校での飼育と環境教育、平地林整備、親子の自然体験活動などを実施している。

水枯れの信濃川・千曲川に鮭の道を拓く

特定非営利活動法人 新潟水辺の会

■ 2012年度 活動助成

■ 助成期間：3年(2012年10月～2015年9月) ■ 助成金額：7,600,000円

■ 活動地域：新潟県及び長野県

【案件概要】

信濃川・千曲川は、ダムによる遮断と環境を無視した大量の取水によって、海と山をつなぐ生き物の自然循環が断ち切られた。鮭は海と山をつなぐ自然循環の象徴的な生き物であり、当会では、自然循環を再生してゆく象徴として、鮭の道の復活をめざし、稚魚の放流活動を続けてきた。本活動では、今後、鮭の稚魚放流数を減らし、自然孵化による回帰の定着をめざした調査と実践を進め、ダム魚道の改善提案や遡上情報の把握と発信に努める。また、上流下流の学童の環境教育と体験交流を進め、長野県内に活動の持続を担う団体の確立を図る。また自立して活動を続けていけるために「鮭の道サポーター

基金」の構築を図り、長野・新潟両県および首都圏の人々への広報活動を強化して、理解と協力の獲得に努めていく。



鮭の稚魚にストレスを与えないよう優しい放流を指導

特定非営利活動法人 新潟水辺の会

■ 設立年：1987年

■ 設立目的：設立は1987年10月15日。宮崎駿監督・高畑勲監督の「柳川掘割物語」の上映&シンポジウム開催をきっかけに、新潟県内の水辺環境を考える「新潟の水辺を考える会」を立ち上げた。当会の原点は、映画で感動したドブ川再生というやっかいな活動を楽しみながら水の文化や技を掘り起こし、人づくりやまちづくりに結んでいる「柳川市民のこだわり」で、新潟の水辺環境の改善や水辺に親しむ活動を行うことである。



代表世話人(代表理事)
大熊 孝

■ 活動地域：新潟県及び国内

■ スタッフ数：非常勤3名/正会員196名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2009年度 1,211万円/2010年度 1,220万円

2011年度 801万円

■ 連絡先：〒950-2264 新潟県新潟市西区みずぎ野4-7-15

TEL: 025-264-3191 e-mail: yamagishi@key.ocn.ne.jp

<http://niigata-mizubenokai.org/>

■ 活動内容：

活動は

- ① 国内外の川再生先進地を訪ね、その手法を学ぶ視察研修
- ② 自然が残る川に学ぶカーツアー
- ③ 新潟市の都市排水路である通船川、栗ノ木川の船外機船による毎月の川掃除
- ④ ダムによって失われた長野への鮭回帰を、長野県民、団体、漁協、JR東日本、東京電力などと連携し、稚魚放流、ダムの魚道改修や鮭の遡上を促すクイック放流などにより信濃川・千曲川の生態系を再生する

「環境NPOのエンパワーメント戦略2020」の策定

特定非営利活動法人 環境文明21

- 2012年度 活動助成
- 助成期間：2年(2012年10月～2014年9月) ■ 助成金額：8,750,000円
- 活動地域：東京、全国

【案件概要】

持続可能な社会構築に向け非政府組織強化を促した地球サミットから20年が経つが、日本では未だ環境NPOが社会の一翼を十分担うに至っていない。環境等の危機が進む中でその役割は高まると思われる一方、実際は役割を担いきれていない要因を環境NPO内部の問題と環境NPOに対する社会認識等外部要因から体系的に整理・分析し、具体的解決策を含む環境NPOエンパワーメント戦略を提案し、他の環境NPOと共有するとともに、社会に訴えていく。



環境NPOのエンパワーメントについてのパネルディスカッション

特定非営利活動法人 環境文明21

- 設立年：1993年
- 設立目的：次世代に真に健康で豊かな環境・社会を引き継ぐには、環境、経済、人間社会のバランスのとれた持続可能な社会を市民の力を活かして構築していくことが重要である。当団体はそのようなバランスのとれた新しい文明のあり方を探り、その実現に向けて、価値観や社会システムの転換を働きかけるため、普及啓発、調査研究、政策提言等の活動を行い、わが国のみならず世界の環境の質の維持、向上に資することを目的としている。
- 活動地域：東京、全国
- スタッフ数：常勤5名/非常勤4名/正会員400名
- 年間事業規模(経常収入)：
 - 2009年度 2,950万円/2010年度 2,350万円
 - 2011年度 2,060万円
- 連絡先：〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23-301
TEL: 03-5483-8455 e-mail: info@kanbun.org
http://www.kanbun.org/
- 共同団体：東京工業大学坂野研究室



共同代表 加藤 三郎、藤村 コノエ

- 活動内容：
 - 新たな環境文明社会の実現に向け、多様な人々に働きかけるために、主に次の活動を行っている。
 - ① 環境文明社会での価値観、政治、経済、技術、教育等のあり方と実現策など本質的課題についての調査研究活動。
 - ② 公聴会等での意見表明や具体的な法案・条例案を作成し提案する政策提言活動。
 - ③ 社会のあり様や考え方、環境や科学の最新情報なども含めた“本質的な情報”を広める普及教育活動。
 - ④ 全国の会員や海外の仲間との交流活動。

環境NPOへの認定NPO法人化推進事業

特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

- 2012年度 活動助成
- 助成期間：1年(2012年10月～2013年9月) ■ 助成金額：4,800,000円
- 活動地域：東京都を中心とした全国各地

【案件概要】

環境NPOの認定NPO法人化の推進と寄付者・支援者拡大を応援するツールを開発する。認定NPO法人の要件が大幅緩和され、認定NPO法人になりやすくなったが、必要な寄付を集められない、寄付者名簿が完備されていないなどの障害により認定化が進んでいない。簡易なITツールを開発・提供することで、要件チェックや提出書類作成を容易にし、認定申請のハードルを下げ、団体の継続性向上、支援者拡大につなげる。



環境NPOのための政策提言入門セミナー(2011/7/23 於:高松)のワークショップ(説明者はシーズ北澤)

特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

- 設立年：1994年
- 設立目的：私たちがめざす社会は、互いに思いやり、助け合う社会、そして一人ひとりの意志と生き方を大切にする社会、市民が公共政策の決定に参加しやすい社会、そして国境を越えて、市民同士が協力できる社会である。このような成熟した市民社会を創造していくために、私たちは、法制度や税制度などの社会環境を改善し、将来にむけての市民団体の発展と成長を促進していくことが重要であると考え、本会を設立した。
- 活動地域：東京都を中心とした全国各地
- スタッフ数：常勤7名/正会員(個人・団体)97名
- 年間事業規模(経常収入)：
 - 2009年度 4,073万円/2010年度 6,656万円
 - 2011年度 5,459万円
- 連絡先：〒102-0075 東京都千代田区三番町24-25 三番町TYプラザ3F
TEL: 03-3221-7151
e-mail: npoweb@abelia.ocn.ne.jp
http://www.npoweb.jp/



代表理事 永田 賢介

- 活動内容：
 - 主な活動は以下の通り。
 - ① 環境NPOへの参加型アドボカシー活動プログラムの提供
 - ② 市民・議員立法にてNPO法/認定NPO法制度の制定・普及(市民活動への法人格や税制控除の付与を実現)
 - ③ NPOWEB開設：ニュース/助成金情報/なんでも質問箱等のNPO支援情報
 - ④ 民間によるNPO法人会計基準の策定
 - ⑤ 日本ファンドレイジング協会を設立し、寄付による資金調達、自立の重要性を発信

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

持続可能な観光モデル「島旅」ブランド構築事業

一般社団法人 海士町観光協会

- 2012年度 活動助成
- 助成期間: 2年(2012年10月~2014年9月) ■ 助成金額: 10,000,000円
- 活動地域: 島根県隠岐郡海士町

【案件概要】

日本の離島は「ひと」がその豊かな自然や歴史文化などの地域資源を活かそうとする「島の営み」によって原風景を守ってきた。海士町においては、島を守るためのあらゆる「営み」がひとを惹きつけ、多くの移住者がこの島に移住している。本事業では、地域資源そのものではなく、その資源を活かそうとする「島の営み」そのものを最大の観光資源として活かし、経済効果を生むことで持続可能な観光モデル「島旅」ブランドの構築を目指す。



スタッフは島の出身者と島外からの移住者で、若い人が中心です

一般社団法人 海士町観光協会

- 設立年: 1968年
- 設立目的: 海士町のすぐれた自然の風景、史跡、名勝及び郷土民芸等の保護と観光宣伝に努め、その利用の増進を図り、本町経済文化の進展及び観光産業の健全な発展に寄与することを目的とする団体である。
- 活動地域: 海士町
- スタッフ数: 常勤10名/正会員126名
- 年間事業規模(経常収入):
2009年度 2,082万円/2010年度 3,379万円
2011年度 5,418万円
- 連絡先: 〒684-0404 島根県隠岐郡海士町大字福井1365-5
TEL: 08514-2-0101 e-mail: info@oki-ama.org
http://oki-ama.org
- 共同団体: 東京学芸大学



代表理事 中村 等光

- 活動内容:
 - 島の玄関口として365日無休の営業を行っており、「お客様を知る」「商品を知る」「窓口の充実」というコンセプトを掲げ、三部門にて活動を行っている。
 - 【旅行業部門】観光の問合せ対応・窓口案内・パンフレット作成・旅行会社の対応・広報営業など
 - 【もてなし部門】宿泊施設の指導・協力、各種ガイド業務受託・体験プログラム実施
 - 【外商部門】関東にて移動販売車・固定店舗にて広報活動を展開

大学生による、マイクロファイナンスコースへの参加と、「マイクロファイナンスを通して見る、これからの発展途上国と日本」(仮)シンポジウムの開催

一般財団法人 アライアンス・フォーラム財団

■2012年度 活動助成

■助成期間：1年(2012年10月～2013年9月) ■助成金額：800,000円

■活動地域：バングラデシュ、関東

【案件概要】

当会はグローバル人材育成の促進に取り組んでおり、日本と発展途上国の橋渡しをミッションに活動を実施している。2009年より実施しているバングラデシュでのマイクロファイナンスコースは、発展途上国の金融や、低所得者層の生活の特徴について体系的且つ実践的に学ぶ内容となっており、今後、より多くの日本の若者の参加を促し、更にその経験を地域社会に広めるために、大学生8名(年間)を本コースに招聘し、人材育成を促進する。



マイクロファイナンスの農村顧客と対話するコース参加者

一般財団法人 アライアンス・フォーラム財団

■設立年：2011年(日本での活動は2007年より)

■設立目的：1985年に、「技術を使って世界を変える」をテーマに技術と人、人と人を結びつけ、今までに無い新しい価値を生み出すことを目的に設立された団体である。

■活動地域：バングラデシュ、ザンビア

■スタッフ数：常勤9名/非常勤4名

■年間事業規模(経常収入)：

2011年度 9,530万円

■連絡先：〒103-0021 中央区日本橋本石町4-4-20 三井第二別館7階

TEL: 03-6225-2795

e-mail: a-yoneyama@allianceforum.org

http://www.allianceforum.org/

■共同団体：BRAC大学、東京大学 澤田教授、一般財団法人 SoLaBo



代表理事 原 丈人

■活動内容：

スピルリナを使った飢餓・栄養不良問題の解決や、新技術を用いたデジタルディバイド(情報格差)を含めた現地での生活向上の推進、日本の民間企業や教育機関の途上国進出を促進する。上記のコンサルティングおよび世界で通用する人材育成の活動を行っている。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

根川緑道桜守

特定非営利活動法人 集住グリーンネットワーク

- 2012年度 活動助成
- 助成期間：3年(2012年10月～2015年9月) ■ 助成金額：1,328,000円
- 活動地域：東京都立川市

【案件概要】

立川市の南部にある根川緑道では、緑道の整備前から保全されてきた桜並木が小川沿いに存在するが、これらのサクラの樹勢が衰退してきている。本活動は、これらのサクラの保全計画の策定、保全活動等を通して、活動に主体的に取り組む市民団体を育成するものである。具体的には、市民による主体的活動を促進するためにグリーンワークショップという手法を用いる。これは緑と交流に関するプログラムを参加者に提供し、参加者の活動への意識を向上させ、最終的には市民自らが企画、立案するように働きかける方法であり、参加と体験、協働を重視する。サクラの保全計画を完成させるとともに、コミュニティの形成も期待される。



事務局長が自然環境教育の現場にて、講座を行っている様子

特定非営利活動法人 集住グリーンネットワーク

- 設立年：2003年
- 設立目的：本法人は、都市に居住する市民を対象に、みどり豊かな住環境、人と人、人とみどりのふれあいのある生き生きとしたコミュニティ、人と地球に優しいサステイナブルな住環境の実現と集住文化の育成を目的としている。



理事長 松岡 二三夫

- 活動地域：東京都立川市、日野市、国立市、板橋区等
- スタッフ数：非常勤1名/正会員20名
- 年間事業規模(経常収入)：
 - 2009年度 153万円/2010年度 102万円
 - 2011年度 119万円
- 連絡先：〒190-0022 立川市錦町1-12-10 鈴木ビル2階
TEL: 042-540-3570 e-mail: cg-net@ac.auone-net.jp
<http://www.ab.auone-net.jp/~cgnet/>
- 共同団体：NPO法人 自然環境アカデミー

- 活動内容：
 - 主に集合住宅を中心に、住民参加によるみどりの街づくりを支援していく。また、この事業を通して地域の活性化、都市再生、身近なみどりの保全と創出、自然環境教育など、幅広く社会に貢献していく活動を行っている。

Japanese Cherry Tree Plantation in City Parks of Northeast Ohio ノースイーストオハイオの公立公園内への日本のさくら植樹

Japanese Association of Northeast Ohio (JANO)

■2012年度 活動助成

■助成期間：3年(2012年10月～2015年9月) ■助成金額：2,490,000円

■活動地域：オハイオ州ノースイーストオハイオ

【案件概要】

ノースイーストオハイオ日本人会(JANO)は、1996年よりクリーブランド市のメトロパークスに桜の植樹を続けている。ソメイヨシノの植樹は、地域に貢献し当会会員間の交流を深めるというJANOのミッション精神に従うものであり、JANOの主な活動のうちの一つである。本活動により、クリーブランド市やアクロン市、三井物産クリーブランド支店や在デトロイト総領事館といった他組織団体と協働し、地域社会が公共の環境を向上させ温暖化問題や省エネ、環境維持の重要性を促していくことを手助けしていく。



JANOが植樹した沿道沿いのソメイヨシノさくら並木

Japanese Association of Northeast Ohio (JANO)

■設立年：1991年

■設立目的：JANOはノースイーストオハイオ在住の地域の人たちと日本人間の相互文化交流、教育支援を通して、地域社会への貢献と会員の互助親睦を計ることを目的として1991年に設立された非営利団体で、日本の文化に興味ある全ての人に開かれている。

■活動地域：オハイオ州ノースイーストオハイオ

■スタッフ数：正会員200名

■年間事業規模(経常収入)：

2009年度 \$11,380.19(88万円)

2010年度 \$11,026.92(87万円)

2011年度 \$13,684.88(106万円)(レート 77.5円/\$)

■連絡先：ZIP Code: 44136 P.O. Box 360977,
Strongsville, OH 44136, USA
TEL:330-245-1597(USA)
e-mail: info@janosakura.org
http://www.janosakura.org

■共同団体：オハイオ州、Cleveland市、アクロン市、Mitsui & Co. (USA) Cleveland Officeおよびデトロイト領事館



会長 橋本 福雄

■活動内容：

2012年10月現在、JANOは約80世帯、200名ほどの個人会員、18社の法人会員を有している。JANOは日本人家族、日本企業および日本の文化に理解ある人たちからなる会員間の互助・親睦と地域社会への貢献を目的として、次の基本方針に基づき活動を進めている。

・アメリカ社会への貢献を計る。

さくら植樹、地域文化交流など

・会員の安全情報、諸手続きのサービスを計り、日本国とのつながりを強め、会員のライフラインを確保する。

一日領事館、緊急連絡網、領事館カウンターなど

・会員間の相互援助、交流を促進する。

新年会、さくらピクニック、文化・見学集いなど

・日本語補習校の子供の教育を支援する。

合同法人会制度、JLSC活動の支援など

・法人会員の家族の支援を進める。

進出企業、その家族への支援など

南アフリカ・重要野鳥生息地プログラム： IBAネットワークと目録の改定

BirdLife South Africa

- 2012年度 活動助成
- 助成期間：2年(2012年10月～2014年9月) ■ 助成金額：14,996,693円
- 活動地域：南アフリカ

【案件概要】

地球の鳥類個体数は減少しており、南アフリカの鳥類の15%以上が絶滅の危機に瀕している。その主な原因は生息地の劣化とされる。南アフリカではIBA(重要野鳥生息地)は124カ所あり、バードライフ・南アフリカ(BLSA)がすべてのIBAの保全に当たっている。BLSAは、草の根から国家レベルまで社会ネットワークを構築し、IBAプログラムが継続してデータを収集し、現場レベルで保全活動が導入されるよう政策決定者へデータを提供している。更新されたIBAプログラムは、鳥類保護の上で重要な生息地を選定し、これらの地区をモニターし、地元の生息地サポートグループ(ボランティア)を通じて生息地の保全を行っている。IBA

は、保全区に対する脅威の軽減、ならびに長期的な保全規制を確保する保全対策の推進を実施し、適切なIBAプログラムの実施により、人口の過剰増加、貧困、気候変動等のもとでの南アフリカの鳥類の保護を推進する。



重要野鳥生息地の評価は地域の保全管理者、専門家、自然保護団体や地域社会と共に行われ、生息地や鳥種の現状を測定する

BirdLife South Africa

- 設立年：1905年
- 設立目的：BLSAの使命は、野鳥観察の楽しみと、野鳥及び生息地の保護、研究、理解の促進である。
BLSAの主な目的は以下の通り。
 - ・鳥類絶滅の阻止
 - ・鳥類の保全状況の維持、できれば改善
 - ・鳥類に重要な場所や生息地の保全、ならびに必要に応じてその改善と拡大
 - ・鳥類を通じて、生物多様性の保全、人の暮らしの質の向上を支援
 - ・鳥類保全と持続可能な人の暮らしとの統合
- 活動地域：南アフリカ
- スタッフ数：常勤26名/非常勤5名/正会員6,200名
- 年間事業規模(経常収入)：2011年度 1億2,798万円(換算レート 9.42円/R)
- 連絡先：Lewis House, 239 Barkston Drive, Blairgowrie, 2175, South Africa
TEL: 011-789-1122 e-mail: iba@birdlife.org.za
http://www.birdlife.org.za



Chief Executive Officer
Mark Anderson

- 活動内容：
 - BLSAの主な活動は、南アフリカの鳥類の多様性の保全、特に絶滅種とIBAの保全を目的としている。そのため、多くのプログラムを実施している。例としては、以下の通り。
 - ・野鳥観察を主体とした観光プログラム開発
 - ・コミュニティガイド・メンターシップ開発
 - ・コミュニティベースの保全開発プロジェクト
 - ・種の保全(ハゲトキ、コフラミンゴ、コシジロハゲワシ、ヘビクイワシ、ノガン)
 - ・調査研究
 - ・保全計画
 - ・生息地環境修復
 - ・環境教育
 - ・政策・支援活動(例：環境影響評価 EIA、南アフリカでの多国間協定の実行支援、環境管理フレームワークへの参加)
 - ・海鳥部門(Albatross Task Force (ATF), Regional Fisheries Management Organisations (RFMOs))

研究助成

2011年度

気候変動

水産資源・
食料

表土・森林

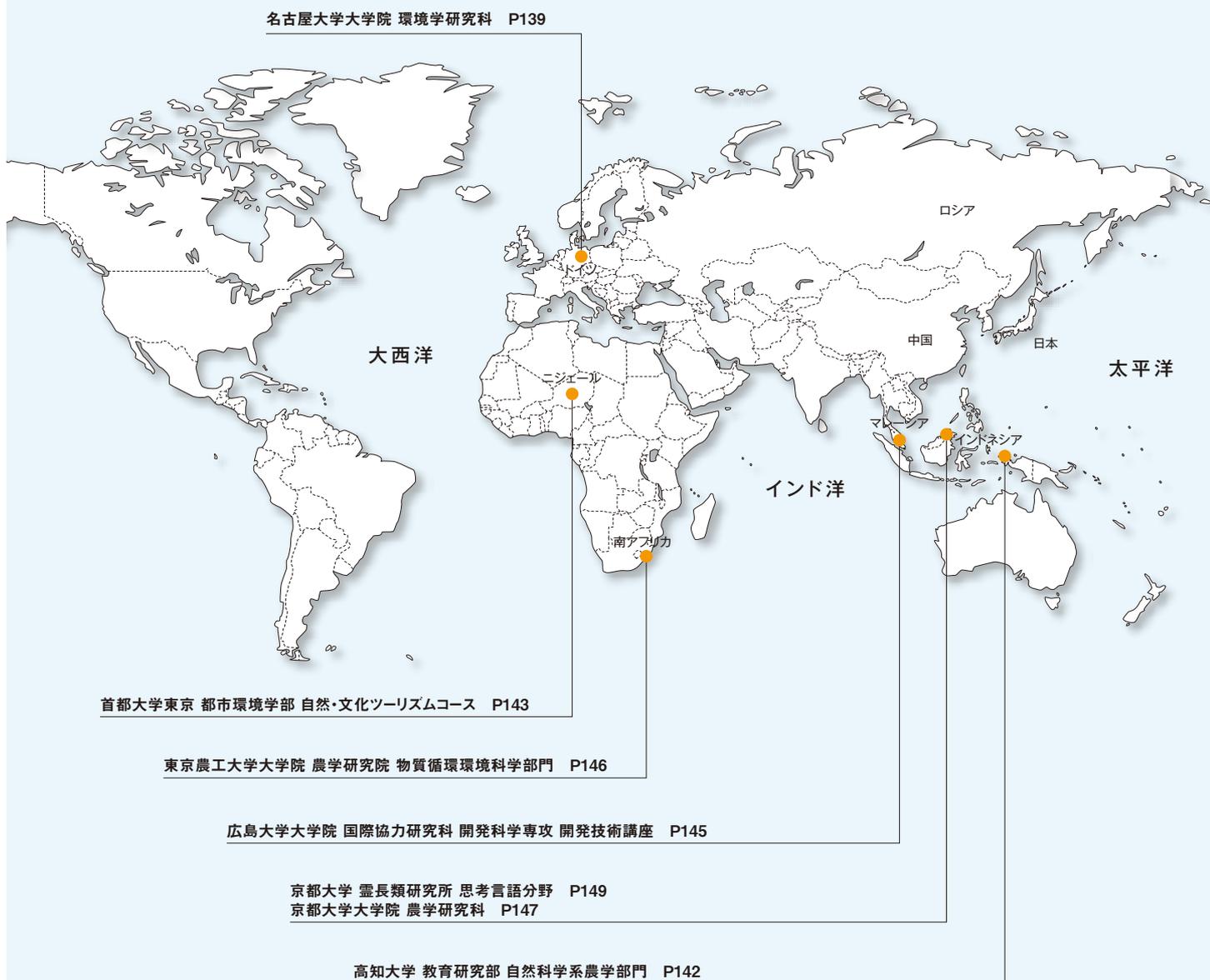
エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能
社会

三井物産環境基金 2011年度助成案件 研究地域マップ



※研究地域が複数箇所ある案件は、主要な地域1箇所のみを表示しています。
研究地域が特定できない案件は、団体の所在地を表示しています。



欧州における国際ネットワークによる 地域気候政策の成果と課題

国立大学法人 名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 竹内 恒夫

- 2011年度 研究助成
- 助成期間: 2年(2012年4月~2014年3月) ■ 助成金額: 5,960,000円
- 研究地域: 欧州(ドイツ、ベルギー、イタリア、スペイン)

【研究概要】

本研究は、欧州で展開されている「市長誓約(Covenant of Mayors)」による自治体気候政策の国際ネットワークに着目し、その成果と課題を明らかにする。特に地域におけるエネルギー政策について重点的に調査を行う。具体的には、「市長誓約」事務局、EU内の自治体にヒアリング調査を行い、国の政策、制度の違い、地域の権限等を明確にし、地域気候政策をどう展開しているか調査する。そして、わが国の地域気候政策の現状を調査し、EUとの国際比較を行う。この分析を通じ、日本の地域気候政策の課題を明らかにするとともに、政策提言をまとめる。



EU Sustainable Energy Weekで開催された市長誓約事務局主催のシンポジウム(ブリュッセル)

国立大学法人 名古屋大学大学院 環境学研究科 教授 竹内 恒夫

■ プロフィール:

専門分野 環境政策

所属学会 環境科学会、環境経済・政策学会、資源循環廃棄物学会、日本環境共生学会

経歴(職歴・学位) 1976年名古屋大学経済学部卒業(経済学学士)。1977年~

2006年環境庁・環境省勤務。その間、1981-83年人事院行政官在外研修(ボン大学、ベルリン自由大学)、1999年-2000年ブッパータール気候環境エネルギー研究所客員研究員、2004年-05年国立環境研究所、2005年-2006年地球環境戦略研究機関、2006年から現職。

- **連絡先:** 〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院環境学研究科
TEL: 052-789-5643
e-mail: tsuneo_takeuchi@nagoya-u.jp
<https://sites.google.com/site/takeuchitsuneolab/>

- **共同研究者:** Miranda A. Schreurs(ベルリン自由大学環境政策研究所長)、Climate Alliance(気候同盟)、杉山範子(名古屋大学)



教授 竹内 恒夫

■ 研究実績:

「環境構造改革—ドイツの経験から」(2004年、リサイクル文化社)、「環境と福祉の統合」(共著、2008年、有斐閣)、「環境—持続可能な経済システム」(共著、2009年、勁草書店)、「社会環境学の世界」(共著、2010年、日本評論社)、「低炭素都市—これからのまちづくり」(共著、2010年、学芸出版)、「水の環境学」(共著、2011年、名古屋大学出版会)、「2つの温暖化—地球温暖化とヒートアイランド—」(共著、2012年、成文堂)

気候変動が高緯度・高標高域生態系の生物多様性および生態系機能に影響を与えるメカニズムの解明

国立大学法人 東北大学大学院 生命科学研究科 教授 中静 透

■2011年度 研究助成

■助成期間：3年(2012年4月～2015年3月) ■助成金額：18,900,000円

■研究地域：八甲田山、白神山地

【研究概要】

将来気候変動(温暖化/積雪変化)の影響を大きく受けると予想される青森県白神山地、八甲田山、十和田のブナ林、亜高山帯林、湿原を対象に行う。空中写真および衛星データによる気候変動と植生変化の解析から、気候変動に脆弱な地域を特定する。また、野外調査により、温暖化と積雪変化が森林構造や湿原植物の種多様性、そして各生態系の生態系機能に影響を与えるメカニズムを明らかにする。



八甲田山におけるブナの分布上限付近の様子

国立大学法人 東北大学大学院 生命科学研究科 教授 中静 透

■プロフィール:

専門分野 森林生態学

所属学会 日本生態学会、日本森林学会

経歴(職歴・学位) 1956年、新潟県生まれ。理学博士(大阪市立大学)。森林総合研

究所主任研究官、京大生生態学研究センター教授、総合地球環境学研究所教授などをへて2006年より東北大学生命科学研究科教授(現職)、2011年より東北大学植物園長。専門は森林生態学、生物多様性科学。

■連絡先: 〒890-8578 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-3 東北大学生命科学研究科

TEL: 022-795-6696 e-mail: toron@m.tohoku.ac.jp

■共同研究者: 彦坂幸毅(東北大学)、黒川紘子(東北大学)、田中孝尚(東北大学)、柴田英昭(北海道大学)



教授 中静 透

■研究実績:

- ① 中静 透. 1998. モンスーンアジアの生物多様性. 岩波講座「地球環境学」井上民二・和田英太用編・岩波書店, pp. 133-159.
- ② Nakashizuka, T. & Matsumoto, Y. (eds). 2002. Diversity and Interaction in a Temperate Forest Community. Ogawa Forest Reserve of Japan. Springer, Tokyo, pp.319.
- ③ Nakashizuka, T. & Stork, N.(eds.). 2002. Protocols for Biodiversity Research. Kyoto University Press, Kyoto, and Trans Pacific Press, Melbourn, pp. 209.
- ④ 中静 透. 2004. 森のスケッチ. 東海大学出版会, pp. 236
- ⑤ Shimazaki, M., Sasaki, T., Hikosaka, K., Nakashizuka, T. 2011. Environmental dependence of population dynamics and height growth of a subalpine conifer across its vertical distribution: an approach using high-resolution aerial photographs. Global Change Biology 17, 3431-3438.

水産業の持続的発展を実現する漁業制度に関する人文・社会科学研究 —佐渡におけるホッコクアカエビの資源管理を事例として—

国立大学法人 新潟大学 超域学術院朱鷺・自然再生学研究センター 特任准教授 桑原 考史

■ 2011年度 研究助成

■ 助成期間：2年(2012年4月～2014年3月) ■ 助成金額：2,500,000円

■ 研究地域：新潟県佐渡市赤泊地区

【研究概要】

新潟県は水産資源管理の手法としてIQ (Individual Quota 個別漁獲割当)方式を検討しており、2011年9月には佐渡市赤泊地区のホッコクアカエビ漁においてモデル事業が開始された。国内では類例のないこうした事例について人文・社会科学的な分析を行ない、(1)水産資源の保全、(2)水産業の収益性、(3)漁村の振興、を実現する新たな漁業制度の設計及び運営に関する政策的含意を導き出す。具体的には、現在モデル事業が実施されている新潟県佐渡市赤泊地区を対象に、(1)水産資源管理における行政の役割・施策に関する法学的研究、(2)漁法・漁具の伝播に関する民俗学的研究、(3)漁協・漁

業経営体の実態と展望に関する経済学的研究、(4)ホッコクアカエビのブランド化・加工・販売戦略に関する研究、(5)海洋や水産資源を素材とした環境教育に関する研究を行なう。



佐渡島内において蓄養されているホッコクアカエビ

国立大学法人 新潟大学 超域学術院朱鷺・自然再生学研究センター 特任准教授 桑原 考史

■ プロフィール:

専門分野 農業経済学

所属学会 日本農業経済学会、日本農業経営学会、日本農業市場学会、農業問題研究学会、日本村落研究学会、共生社会システム学会

経歴(職歴・学位) 2008年3月東京農工大学大学院連合農学研究科修了、博士(農学)。2008年1月鯉淵学園農業栄養専門学校非常勤講師、2009年4月東京農工大学農学部附属フロンティア農学教育研究センター産官学連携研究員を経て、2011年5月より新潟大学超域学術院朱鷺・自然再生学研究センター特任准教授。

■ 連絡先: 〒952-0103 新潟県佐渡市新穂潟上1101-1 新潟大学朱鷺・自然再生学研究センター

TEL: 0259-22-3885

e-mail: takashik@cc.niigata-u.ac.jp

http://www.niigata-u.ac.jp/transdiscipline/toki/index.html

■ 共同研究者: 池田 哲夫(新潟大学人文学部教授)、木南 莉莉(新潟大学農学部教授)、南 眞二(新潟大学法学部教授)、宮園 衛(新潟大学教育学部教授)



特任准教授 桑原 考史

■ 研究実績:

・我が国におけるグリーン・ツーリズムの担い手の実態を、新潟県南魚沼市及び群馬県片品村の現地調査に基づき明らかにした。

主要論文: 桑原考史「グリーン・ツーリズムの担い手と事業的性格—東日本スキー観光地域の民宿を事例に—」『日本の農業—あすへの歩み—』第244号、2010年、pp.1-125。

・農山村における野生動物被害の実態及び対策のあり方を、栃木県佐野市の現地調査に基づき明らかにした。

主要論文: 桑原考史・大橋春香・齊藤正恵・弘重稔・小池伸介・戸田浩人・梶光「イノシシによる地域農業被害の実態と対策の方向性—栃木県佐野市K土地改良区の事例—」『農業経済研究別冊2010年度日本農業経済学会論文集』2010年、pp.305-312。

サゴヤシ野生林の実態解明と持続的利用に関する研究

国立大学法人 高知大学 教育研究部 自然科学系農学部門 教授 山本 由徳

■2011年度 研究助成

■助成期間：3年(2012年4月～2015年3月) ■助成金額：14,992,000円

■研究地域：インドネシア西パプア州南ソロン県

【研究概要】

サゴヤシは、東南アジア、メラネシアに分布し、その樹幹(髄部)に多量のデンプン(1本当たり乾燥デンプンで100-500kg)を蓄積する。近年、サゴヤシは高いデンプン生産性から、食料のみならず、デンプン工業原料としても注目され、その起源地とされるニューギニア島インドネシア領では、サゴヤシ野生林の開発が進行している。本研究では、①土壌・気象環境、②生物(植物相、昆虫相)多様性、③バイオマス・デンプン生産性、④現地住民の生活環境と経済へのインパクトの観点から、サゴヤシ野生林開発前後における変化の様相を3箇年にわたり調査する。そして、調査結果を総合的に考察してサゴヤシ野生林の開発に伴う問題点を抽出し、持続的開発を行う上での対策について検討する。



サゴヤシ野生林

国立大学法人 高知大学 教育研究部 自然科学系農学部門 教授 山本 由徳

■プロフィール:

専門分野 作物学、栽培学、熱帯有用植物学

所属学会 日本作物学会、日本熱帯農業学会、サゴヤシ学会、日本土壌肥料学会

経歴(職歴・学位) 1975年 高知大学農学部助手、1981年 高知大学農学部助教



教授 山本 由徳

1990年 高知大学農学部教授、同年 愛媛大学大学院連合農学研究科教授(併任)。学位:農学博士(1989年 東北大学)。

■連絡先: 〒783-8502 高知県南国市物部乙200 高知大学農学部

TEL: 088-864-5119 e-mail: yamayosi@kochi-u.ac.jp

<http://www.kochi-u.ac.jp/>

■共同研究者: 吉田徹志、荒川良、福田達哉、森牧人、宮崎彰、安武大輔(高知大学)、安藤豊、角田憲一、佐々木由佳(山形大学)、西川芳昭、渡邊彰(名古屋大学)、西村美彦(琉球大学)、早川宗志(農業環境技術研究所)

■研究実績:

- ① Irawan, A.F., Y. Yamamoto, A. Miyazaki, T. Yoshida and F.S. Jong 2012. Growth performance of the transplanted sago palm (*Metroxylon sagu* Rottb.) suckers with different earliness of trunk formation *Tropical Agriculture and Development* 56 (3): 81-87.
- ② Rembon F. S., Y. B. Pasolon and Y. Yamamoto and T. Yoshida 2011. Comparative studies on the physicochemical properties of mineral soils in the major growing areas of sago palm (*Metroxylon sagu* Rottb.) in eastern Indonesia. *Sago Palm* 19: 1-12.
- ③ 山本由徳 2010. 地域から世界に向けたバイオ燃料戦略. *熱帯農業研究* 3 (2): 98-102.
- ④ Yamamoto, Y., F. S. Rembon, K. Omori, T. Yoshida, Y. Nitta, Y. B. Pasolon and A. Miyazaki 2010. Growth characteristics and starch productivity of three varieties of sago palm (*Metroxylon sagu* Rottb.) in Southeast Sulawesi, Indonesia. *Tropical Agriculture and Development* 54 (1):1-8.

西アフリカ・サヘル地域で防災と食糧問題の解決に資する表土管理法の提案とその最適な普及方法の特定

公立大学法人 首都大学東京 都市環境学部 自然・文化ツーリズムコース 教授 小崎 隆

■ 2011年度 研究助成

■ 助成期間：2年(2012年4月～2014年3月) ■ 助成金額：4,691,000円

■ 研究地域：西アフリカ・サヘル地域(おもにニジェール共和国)

【研究概要】

本研究では干ばつ・洪水被害の発生メカニズムを「人災」の観点から解明し、さらに申請者らが新たに開発した表土保全・食糧増産技術である「耕地内休閒システム」が干ばつ・洪水に対する防災技術としても有効であることを実証するとともに、その最適な普及方法についても明らかにすることを目的とする。具体的には、国際半乾燥熱帯作物研究所と共同で実施する現場での実測結果を、3次元の土壌水分動態予測モデルを用いて拡張し、サヘル地域での干ばつ・洪水被害の発生メカニズムを解明するとともに、農地に「耕地内休閒システム」を導入した場合の干ばつ・洪水被害の軽減効果および増収効果を検証する。ま

た、「耕地内休閒システム」をサヘル地域の農民に普及するため、農業経済学および農村社会学的手法を用いて、その最適な普及方法を解明する。



“何もしない”ことで実施できる耕地内休閒システム。写真右側で増収していることがよくわかる。

公立大学法人 首都大学東京 都市環境学部 自然・文化ツーリズムコース 教授 小崎 隆

■ プロフィール:

専門分野 植物栄養・土壌学、環境動態解析、環境農学

所属学会 日本土壌肥料学会、日本ペドロジー学会、アメリカ農学会、アメリカ土壌科学学会

経歴(職歴・学位)

職歴

1981年4月 京都大学農学部 研修員

1981年8月 京都大学農学部 助手に採用

1985年4月 帯広畜産大学畜産学部 助手に転任

1990年4月 京都大学農学部 助教授に転任

1994年6月 京都大学農学部 教授に昇任

1997年4月 京都大学大学院農学研究科に配置換

2002年4月 京都大学大学院地球環境学堂に配置換

2008年4月 首都大学東京都市環境学部 教授に転任、京都大学名誉教授、現在に至る

学位

1982年1月 京都大学農学博士取得

■ **連絡先:** 〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

TEL: 042-677-2623 e-mail: kosakit8@tmu.ac.jp

<http://www.ues.tmu.ac.jp/tourism/>

■ **共同研究者:** 伊ヶ崎 健大(首都大学東京)、佐々木 夕子(総合地球環境学研究所)、Dougbedji Fatondji(国際半乾燥熱帯作物研究所)



教授 小崎 隆

■ 研究実績:

- ① Kosaki, T. 2002: Desertification (Soil Degradation): Causes and Remedies. Plenary Papers of The Proceedings of International Symposium on Combating Desertification "Strategies for Yellowsand Prevention", Korean Forest Service, Seoul, Korea, p1-24
- ② Shinjo, H., Hayashi, K., Abdoulaye, T. and Kosaki, T. 2008: Management of livestock excreta through corralling practices by sedentary pastoralists in the Sahelian region of West Africa: A case study in southwestern Niger, Tropical Agriculture and Development, 52(4), 97-103
- ③ Ikazaki, K., Shinjo, H., Tanka, U., Tobita, S. and Kosaki, T. 2009: Sediment catcher to trap coarse organic matter and soil particles transported by wind. Transactions of the Am. Soc. Agric. Bio. Eng., 52(2), 487-492 (ASABE Paper Award)
- ④ Sugihara, S., Funakawa, S., Kilasara, M. and Kosaki, T. 2010: Effect of land management and soil texture on seasonal variations in soil microbial biomass in dry tropical agroecosystems in Tanzania. Appl. Soil Ecol., 44, 80-88
- ⑤ Ikazaki, K., H. Shinjo, U. Tanaka, S. Tobita, S. Funakawa, and T. Kosaki. 2011: "Fallow Band System," a land management practice for controlling desertification and improving crop production in the Sahel, West Africa: 1. Effectiveness in desertification control and soil fertility improvement. Soil Sci. Plant Nutr., 57(4), 573-586 (SSPN Award)

経済開発・原発縮小・地球温暖化防止を同時に達成する 環境・エネルギー・産業政策の構築

国立大学法人 東北大学 東北アジア研究センター 教授、地球環境戦略研究機関ディレクター 明日香 壽川

■2011年度 研究助成

■助成期間：1年(2012年4月～2013年3月) ■助成金額：4,990,000円

■研究地域：日本、中国、アメリカ

【研究概要】

脱原発シナリオ、発送電分離の産業組織論的分析と制度設計、省エネポテンシャル計算および省エネ促進の制度設計の3つについて、まず経済モデルを用いた分析を行い、様々なシナリオでのエネルギーミックスおよびその際の経済影響および温室効果ガス排出量などを明らかにする。同時に、地域における具体的な案件の経済性分析や諸外国の発送電分離および省エネに関する事例研究を行う。それらの成果を合わせることによって、日本のエネルギーおよび温暖化政策に関して具体的な政策提言を行う。



水車大工が作成した発電用水車の紹介(生地域の水車シンポジウム)

国立大学法人 東北大学 東北アジア研究センター 教授、地球環境戦略研究機関ディレクター 明日香 壽川

■プロフィール:

専門分野 環境エネルギー政策論

所属学会 環境経済・政策学会、アジア政経学会

経歴(職歴・学位) 東京大学大学院農学系研究科農芸化学専攻で農学修士号、欧州経営大学院(INSEAD)で経営学修士号、東京大学大学院工学系研究科先端学際工学専攻で博士号を取得。スイス実験外科医学研究所研究員、(株)ファルマシアバイオシステムズ管理部プロジェクトマネージャー、(財)電力中央研究所经济社会研究所研究員などを経て現職。ほかに京都大学経済研究所客員助教授、朝日新聞アジアネットワーク客員研究員などを歴任。



教授、地球環境戦略研究機関ディレクター
明日香 壽川

■研究実績:

著書は、『地球温暖化:ほぼすべての質問に答えます!』(岩波書店, 2009年)、『中国環境ハンドブック各年版』(中国環境研究会編, 蒼蒼社, 共著)、『地球温暖化懐疑論批判』(東京大学サステナビリティ学連携研究機構(IR3S), 2009年, 共著)など。論文は、「日本の温暖化外交が敗北した日」『世界』(2012年4月号, 岩波書店)、「日本政府によるカーボン・クレジット活用策の比較評価および発展経路」『環境経済・政策研究』(第2巻第1号, 2009年, 岩波書店)、「中国の意味ある参加とは?: 中国政府が掲げる温暖化対策の目標と「低炭素発展」のシナリオを読み解く」『世界』(2010年1月号, 岩波書店)など。

■連絡先: 〒 980-8576 仙台市青葉区川内41 東北大学東北アジア研究センター

TEL: 022-795-7557

e-mail: asuka@cneas.tohoku.ac.jp

■共同研究者: 九州大学、東京経済大学、旭川大学、東京農業大学、地球環境戦略研究機関

東南アジア新興国の主要都市における都市マスタープラン実施後のヒートアイランド予測とその緩和策の提案

国立大学法人 広島大学大学院 国際協力研究科 開発科学専攻 開発技術講座 准教授 久保田 徹

■ 2011年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2012年4月~2015年3月) ■ 助成金額: 6,800,000円

■ 研究地域: ジョホールバル、クアラルンプール、バンコク、ハノイ、ジャカルタ

【研究概要】

メソ気象モデルを用いたシミュレーションによって、東南アジア新興国の主要都市における都市マスタープラン実施後のヒートアイランドを予測し、それによって増大する冷房用エネルギー消費量を定量的に明らかにする。対象都市は、ベトナムのハノイ、タイのバンコク、マレーシアのクアラルンプール、ジョホールバル、インドネシアのジャカルタの5都市とする。まず、現状とマスタープラン実施後の都市気候のシミュレーションを行う。次に、マスタープラン実施前後の冷房用エネルギー消費量を比較する。さらに、各都市の状況に応じたヒートアイランド緩和策を現地研究者と共同で検討し、そ

の緩和策による省エネルギー効果を定量的に評価する。



ますます熱くなる東南アジア都市(クアラルンプール)

国立大学法人 広島大学大学院 国際協力研究科 開発科学専攻 開発技術講座 准教授 久保田 徹

■ プロフィール:

専門分野 建築都市環境工学

所属学会 日本建築学会

経歴(職歴・学位) 2001年 芝浦工業大学
大学院地域環境システム専攻修了、博士
(工学)。同大学客員研究員を経て、2003



准教授 久保田 徹

年よりマレーシア工科大学建設環境学部 ポスドク研究員。
2004-2006年まで、同大学で日本学術振興会海外特別研究
員。2005-2009年まで、同大学建設環境学部 専任講師。2009
年より現在まで、広島大学大学院国際協力研究科 准教授。

■ **連絡先:** 〒739-8529 広島県東広島市鏡山1-5-1

TEL: 082-424-6925 e-mail: tetsu@hiroshima-u.ac.jp
http://home.hiroshima-u.ac.jp/tetsu/index.html

■ **共同研究者:** 広島大学/准教授/田中貴宏、広島大学/助教/李漢
洙、マレーシア工科大学/講師/Dilshan Remaz Ossen、バン
ドン工科大学/講師/Surjamanto Wonorahardjo、ベトナム
建築都市農村計画研究所/研究員/Mai Dinh Ngoc・Tran Thi
Thu Phuong、アジア工科大学院/准教授/Ranjith Perera、
カセトサート大学/講師/Sigit D. Arifwidodo

■ 研究実績:

- ① Toe, DHC., Kubota, T. (2013) Field measurement on thermal comfort in traditional Malay houses, AIJ J. of Technology and Design, 19(41) (in press)
- ② Surahman, U., Kubota, T. (2012) Development of a simplified LCA model for residential buildings in Indonesia: a pilot survey in Bandung, AIJ J. of Technology and Design, 18(40), pp.1003-1008.
- ③ Kubota, T. and Toe, DHC. (2010) Potential of passive cooling techniques for modern houses in tropical climate of Malaysia: analysis of indoor thermal environment with various ventilation strategies, Int' l J. of Ventilation, 9(1), pp.11-23.
- ④ Kubota, T., Toe, DHC. and Ahmad, S. (2009) The effects of night ventilation technique on indoor thermal environment for residential buildings in hot-humid climate of Malaysia, Energy and Buildings, 41(8), pp.829-839.
- ⑤ Kubota, T., Miura, M., Tominaga, Y. and Mochida, A. (2008) Wind tunnel tests on the relationship between density and pedestrian-level wind velocity: development of guidelines for realizing acceptable wind environment in residential neighborhoods, Building and Environment, 43(10), pp.1699-1708.

International Pellet Watch : 市民参加型モニタリングによる地球規模POPs汚染の監視、汚染源特定、経年変化の把握

国立大学法人 東京農工大学大学院 農学研究院 物質循環環境科学部門 教授 高田 秀重

■ 2011年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2012年4月~2015年3月) ■ 助成金額: 9,966,000円

■ 研究地域: 北海岸、ノルマンディー地方、ドイツ、イラン、イスラエル、モザンビーク、南アフリカ、オーストラリア、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ西海岸、アメリカ東海岸、ハワイ、マニラ湾(フィリピン)、トンキン湾(ベトナム)、インド、ガーナ、アテネ(ギリシャ)、マレーシア、コスタリカ、カリブ海

【研究概要】

残留性有機汚染物質(POPs)の継続的なモニタリングと環境負荷の抑制のために、これまでに協働してきた市民団体・研究者・個人のネットワークを活用し、モニタリング対象地域と地点を拡大する。経年的なペレットウォッチを実行し、POPs汚染の増減を地球規模で明らかにする。また、POPs汚染レベルの高い水域(ホットスポット)で大気や堆積物のPOPsデータを入手し、ペレットの測定結果と併せて、POPsの汚染源を推定する。



アフリカの海岸でのペレット採取と地元の市民にプロジェクトの説明を行う代表者

国立大学法人 東京農工大学大学院 農学研究院 物質循環環境科学部門 教授 高田 秀重

■ プロフィール:

専門分野 環境科学

所属学会 環境科学会、環境化学会、水環境学会、地球化学会、海洋学会

経歴(職歴・学位) 1982年に、東京都立大学理学部化学科卒業後、同大学院に進学、博士課程2年次修了時の1986年に、東京農工大学環境保護学科に助手として着任した。同大学で助手、助教授、教授として環境化学の研究・教育に携わってきた。海洋学会岡田賞、水環境学会論文奨励賞、同論文賞、環境化学会学術賞受賞などを受賞した。Environmental Science & Technology誌やMarine Pollution Bulletinの編集委員を務めた。理学博士。



教授 高田 秀重

■ 連絡先: 〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8
TEL: 042-367-5825 e-mail: shige@cc.tuat.ac.jp
http://www.pelletwatch.org/

■ 共同研究者: Dr. Jan.A. van Franeker(Inst for Marine Resources and Ecosystem Studies - Wageningen UR), Dr. Laurent COLASSE (Universite de Rouen), Ms. Angelika Heckhausen(Deepwave e.V.), Dr. Alireza Riyahi(Tarbiat Modares University), Dr. Dror Angel(University of Haifa), Mr. Marcos A M Pereira(Associacao para Investigacao Costeira e Marinha), Steven Weerts (Natural Resources and the Environment, CSIR), Ms. Heidi Taylor (Tangaroa Blue Ocean Care Society), Dr Mayumi Allinson (University of Melbourne), Mr. Fabiano Barretto (global garbage), Mr. Jorge Mermoz, Captin Charles Moore (Algalita Marine Research Foundation), Dr. John Farrington

(Woods Hole Oceanographic Institution), Dr. Carey Morishige (NOAA Marine debris program), Mr. Charita Kwan (University of Philippines), Dr. Le Quang Dung (Institute of Marine Environment and Resources), Dr. Mahua Saha, Dr. John Ofosu-Anim (University of Ghana), Dr. Hrisi Karapanagioti (University of Patras), Dr. Mohamad Pauzi Zakaria (University of Putra Malaysia), Mr. Marc Ward (Sea Turtle Forever), Mr. Hugh Patterson(Oceangybe)

■ 研究実績:

- ① Measurement of persistent organic pollutants (POPs) in plastic resin pellets from remote islands: toward establishment of background concentrations for International Pellet Watch. Heskett M., Takada, H. 他 8名, *Marine Pollution Bulletin*, 64, 445-448, 2012.
- ② Nationwide monitoring of selected antibiotics: distribution and sources of sulfonamides, trimethoprim, and macrolides in Japanese rivers. Murata A., Takada, H. 他 4名, *Science of the Total Environment*, 409, p.5305-5312, 2011.
- ③ International Pellet Watch : Global monitoring of persistent organic pollutants (POPs) in coastal waters. 1. Initial phase data on PCBs, DDTs, and HCHs. Ogata Y., Takada H., 他 20名, *Marine Pollution Bulletin*, 58, 1437-1446, 2009.
- ④ Evaluation of pharmaceuticals and personal care products (PPCPs) as water-soluble molecular markers of sewage. Nakada, N. ; Takada, H.他5名, *Environ. Sci. Technol.*, 42(17), 6347-6353, 2008.

熱帯林の連結による温暖化ガス排出削減と生物多様性保護の調和的達成

国立大学法人 京都大学大学院 農学研究科 教授 北山 兼弘

- 2011年度 研究助成
- 助成期間：3年(2012年4月～2015年3月) ■ 助成金額：18,795,000円
- 研究地域：マレーシアサバ州キナバル公園クロッカー山脈公園

【研究概要】

気候変動の緩和と、生物多様性保全の両者を達成する手法として、原住民の土地利用の要求を満たしながら、分断化された熱帯林を連結するための方法を開発する。具体的には、北ボルネオのキナバル国立公園とクロッカー山脈国立公園を対象に、焼畑耕作の周期を長期化することで植生遷移を促し、生物の飛び石を形成することで、両者の実質的な連結を達成する。植生遷移の速度を明らかにした上で、焼き畑面積と周期を変えたモデルを作成し、炭素貯留と生物多様性への効果を検証する。



調査グループによる、マレーシアでの焼畑後回復した森林の調査風景

国立大学法人 京都大学大学院 農学研究科 教授 北山 兼弘

■ プロフィール:

専門分野 森林生態学

所属学会 日本生態学会、日本森林学会

経歴(職歴・学位) 1992年ハワイ大学植物学科博士課程(Ph.D)修了。1994年より農林水産省林野庁森林総合研究所主任研究



教授 北山 兼弘

官。2000年より京都大学生態学研究センター助教授、2001年同教授。2009年より現職。

■ **連絡先:** 〒606-8502 京都市左京区北白川追分町 京都大学農学部森林生態学

<http://www.rfecol.kais.kyoto-u.ac.jp/syukai/KITAYAMA/index.html>

■ **共同研究者:** Sabah Parks(サバ公園局)

■ 研究実績:

森林生態学及び植物生態学の原著論文を80編以上公表している。主な著書として、Kitayama K ed. (in press) Co-benefits of sustainable forestry Ecological studies of a certified Bornean rain forest- Springer, Tokyo がある。

バイオエアロゾルが引き起こすヒト健康への影響とその大気防疫システムの構築

国立大学法人 金沢大学 理工研究域 物質化学系 准教授 牧 輝弥

■2011年度 研究助成

■助成期間：3年(2012年4月～2015年3月) ■助成金額：18,560,000円

■研究地域：石川県珠洲市(能登半島)、中国敦煌市

【研究概要】

黄砂とともに輸送される大気微生物群(バイオエアロゾル)は、深刻なヒト健康被害を引き起こす。アジア一円での高高度の大気観測調査を実施し、大気中に浮遊する微生物を採取し、種組成と潜在的機能のデータベース化を進める。大気中から分離した微生物株のアレルギー増悪、感染症、臓器疾患への影響を明らかにし、健康被害の程度を解析する。病原性の強い菌種を標的とした大気モニタリング拠点を能登半島に立ち上げ、病原微生物の風送拡散ルートを予測可能とし、大気感染に対する環境政策・戦略の立案と防止技術開発に貢献する。



気球の準備と報道関係者

国立大学法人 金沢大学 理工研究域 物質化学系 准教授 牧 輝弥

■プロフィール:

専門分野 微生物生態学

所属学会 日本分析化学会、日本エアロゾル学会、日本微生物生態学会、日本水産学会、日本海学会、日本農芸化学会、日本化学会

経歴(職歴・学位)

1996年 京都大学農学部水産学科卒業

1998年 京都大学大学院農学研究科応用生物科学専攻修士課程修了

2001年 京都大学大学院農学研究科応用生物科学専攻博士後期課程単位取得退学

2001年 生物系特定産業技術研究推進機構派遣研究員(神戸大学)

2002年 博士(農学)京都大学(1252号)を取得

2002年 金沢大学工学部物質化学工学科助手

2004年 金沢大学大学院自然科学研究科助手

2007年 金沢大学大学院自然科学研究科助教

2007年 金沢大学大学院自然科学研究科准教授

2008年 金沢大学物質化学系 准教授

■連絡先:

〒920-1192 石川県金沢市角間町

TEL: 076-234-4793

e-mail: makiteru@t.kanazawa-u.ac.jp

<http://ridb.kanazawa-u.ac.jp/public/detail.php?kaken=70345601>



准教授 牧 輝弥

■研究実績:

- ① T. Maki, W. Hirota, H. Motojima, H. Hasegawa, M. A. Rahman, Influence of aggregated particles on biodegradation activities for dimethylarsinic acid (DMA) in Lake Kahokugata, Chemosphere 83, 486-1492 (2011).
- ② 牧 輝弥, 青木一真, 小林史尚, 柿川真紀子, 松木篤, 木野恵太, 長谷川浩, 岩坂泰信, 立山積雪層に保存される黄砂バイオエアロゾルの集積培養と系統分類学的解析, エアロゾル研究, 26, 332-340 (2011).
- ③ T. Maki, A. Ishikawa, F. Kobayashi, M. Kakikawa, K. Aoki, Y. Iwasaka, Effects of Asian dust (KOSA) deposition event on bacterial and microalgal communities in the Pacific Ocean, Asian J. Atmos. Environ. 5, 157-163 (2011).
- ④ T. Maki, K. Aoki, F. Kobayashi, M. Kakikawa, Y. Tobo, A. Matsuki, H. Hasegawa, Y. Iwasaka, Characterization of halotolerant and oligotrophic bacterial communities in Asian desert dust (KOSA) bioaerosol accumulated in layers of snow on Mount Tateyama, Central Japan, Aerobiologia 27, 277-290 (2011).
- ⑤ T. Maki, S. Susuki, F. Kobayashi, M. Kakikawa, Y. Tobo, M. Yamada, T. Higashi, A. Matsuki, C. Hong, H. Hasegawa, Y. Iwasaka, Phylogenetic analysis of atmospheric halotolerant bacterial communities at high altitude in an Asian dust (KOSA) arrival region, Suzu City, Sci. Total Environ. 408, 4556-4562 (2010).

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

マレーシア・ダナムバレー森林保護区におけるツル性植物 マメ科スパトロブス属の特性とオランウータンに与える影響

国立大学法人 京都大学 霊長類研究所 思考言語分野 研究員 金森 朝子

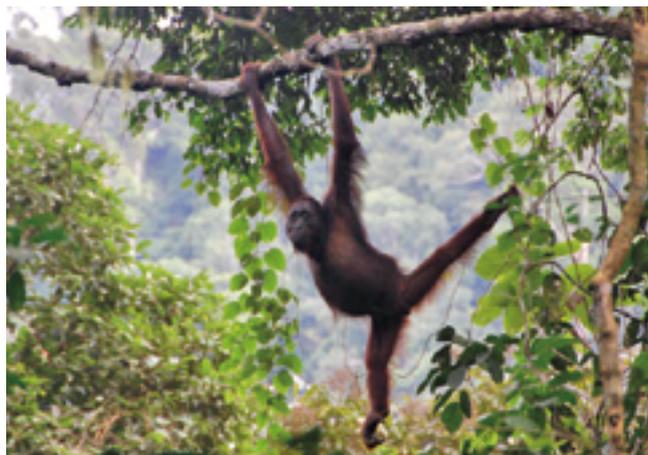
■ 2011年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2012年4月~2015年3月) ■ 助成金額: 7,027,000円

■ 研究地域: マレーシア

【研究概要】

オランウータンが果実期以外に依存する、マメ科スパトロブス属をはじめとする植物について、これらの植物がオランウータンに多く摂取される原因を明らかにし、この植物を森林に残す活動を行う。具体的には、植物の特定と栄養分析、分布や植物動態の調査を行い、その結果を伐採法修正案にまとめる。



Jackという名前の成体オス

国立大学法人 京都大学 霊長類研究所 思考言語分野 研究員 金森 朝子

■ プロフィール:

専門分野 行動生態学、採食生態学

所属学会 日本霊長類学会 International Primatological Society

経歴(職歴・学位) 2010年 東京工業大学大学院生命理工学研究科 理学博士号 **研究員 金森 朝子**

取得、お茶の水女子大学サイエンス&エデュケーションセンター、北区環境大学ティーチング・アシスタント

2011年 京都大学野生動物研究センター研究員

2012年 京都大学霊長類研究所 思考言語分野 研究員

■ **連絡先:** 〒165-0026 東京都中野区新井5-9-8 JOYOUS NAKANO201

TEL: 090-1804-5209 e-mail: SNA44616@nifty.com

■ **共同研究者:** 久世濃子(京都大学 野生動物研究センター 日本学術振興会 特別研究員)



■ 研究実績:

- ① Kanamori T, Kuze N, Malim TP, Bernard H, Kohshima S, 2012. Fatality of a wild Bornean orangutan (*Pongo pygmaeus morio*): behavior and death of a wounded juvenile in Danum Valley, North Borneo, Primates vol 53, Issue 3, p221-226
- ② Kanamori T, Kuze N, Malim TP, Bernard H, Kohshima S, 2010. Feeding ecology of Borneo orangutan (*Pongo pygmaeus morio*) in Danum Valley, Sabah, Malaysia: A 3-year record including two mast fruitings. American Journal of Primatology 72, p820-840
- ③ 金森朝子,久世濃子, 2006.ボルネオ島ダナムバレー森林保護地域における野生オランウータン調査地. 霊長類研究, 22号 p51-56

部分断熱改修実験を通じた地域居住文化に対応する住宅ストック再生手法の開発

国立大学法人 京都大学大学院 工学研究科 建築学専攻 教授 高田 光雄

■2011年度 研究助成

■助成期間：3年(2012年4月～2015年3月) ■助成金額：8,794,000円

■研究地域：京都府京都市

【研究概要】

国内外の地域居住文化に対応した住宅事例の住まい方分析を踏まえ、実際の住宅ストックにおいて住まい手の生活に配慮した部分断熱改修を実施する。我が国には、省エネルギー性能の低い住宅ストックが多く存在し、その性能向上を図る再生が急務となっているが、既存の高気密・高断熱化法は、新築向けの手法であり、また、画一的な高気密・高断熱化による地域居住文化の喪失も危惧される。本研究では、部分断熱改修実験を通じた省エネルギー効果と住まい方の検証から、住宅ストックの活用促進に資する地域居住文化に対応した再生手法の開発を目的とする。



京町家における打ち水実験(通風および温熱環境調査)

国立大学法人 京都大学大学院 工学研究科 建築学専攻 教授 高田 光雄

■プロフィール:

専門分野 建築計画

所属学会 日本建築学会、都市住宅学会、日本都市計画学会、日本生活学会、日本不動産学会、日本マンション学会

経歴(職歴・学位)

昭和54年7月 京都大学博士(工学) 論工博第2505号

平成4年3月 京都大学工学部建築学科助手一級建築士第152785号

平成8年4月 京都大学大学院工学研究科建築学専攻助教授

平成9年4月 放送大学客員助教授(～平成15年3月)

平成15年6月 京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻教授

平成22年4月 京都大学大学院工学研究科建築学専攻教授(～現在に至る)

■連絡先: 〒615-8540 京都市西京区京都大学桂Cクラスター
TEL: 075-383-3276

e-mail: takada@archi.kyoto-u.ac.jp

http://www.ar.t.kyoto-u.ac.jp/ja/information/laboratory/living_space/index.html

■共同研究者: 立命館大学 理工学部 建築都市デザイン学科 近本智行 教授、京都大学大学院工学研究科(建築学専攻) 安枝英俊 助教、京都市住宅供給公社 生川慶一郎



教授 高田光雄

■研究実績:

専門は居住空間学。地域の歴史や文化を生かした住まい・まちづくりの実践的研究などに取り組む。編著書に、『日本における集合住宅計画の変遷』、『地域を活かすつながりのデザイン』、『都心・まちなか・郊外の共生』、『少子高齢時代の都市住宅学』など。計画作品に、『実験集合住宅NEXT21』、『ふれっくすコート吉田』、『アーバネックス三条』など。

① 高田光雄, 土井脩史, 安枝英俊, 加茂みどり, 藤井亮: 生活行為と環境調整空間の関係に関する考察-地域の居住文化に対応した環境配慮型住宅の開発に関する研究その1, 日本建築学会大術講演梗概集E-2分冊, pp.273-274, 2011年

② 加茂みどり, 高田光雄: 住戸の空間配列の変更可能性に関する研究-実験集合住宅NEXT21における居住実験を通じてその2-, 日本建築学会計画系論文集, No.635, pp.9-16, 2009.1

③ 矢谷百代, 高田光雄, 生川慶一郎, 土井脩史他: 賃貸集合住宅における部分エコリフォーム手法の開発-断熱区画内外における空間の利用範囲に着目して-, 住宅系研究報告論文集6, pp.21-28, 2011.12

④ 田嶋圭一、近本智行: CO₂削減に向けた省エネ住宅の研究(その2) 住宅の新築及び既存改修における断熱範囲の設定と居住環境における省エネ効果の検証、空気調和・衛生工学会学術講演論文集, pp1821-1824, 2011.09

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

掲載団体 索引

*活動は団体名、研究は代表研究者名まで表記しています。



	助成決定年度	助成分野							活動・研究地域	ページ
		気候変動	水産資源・食料	表土・森林	エネルギー	水資源	生物多様性	持続可能な社会		
ア 行	青森県産業技術センター 研究管理員 桐原 慎二	2011年度 復興助成(研究)	●				●		青森県八戸市	75
	アブカス	2011年度 復興助成(活動)						●	宮城県気仙沼市本吉仮設住宅地区	49
	海士町観光協会	2012年度 活動助成						●	島根県隠岐郡海士町	131
	アライアンス・フォーラム財団	2012年度 活動助成						●	バングラデシュ、関東	132
	いわき自立生活センター	2011年度 復興助成(活動)			●			●	福島県いわき市	20
	岩手医科大学 共通教育センター・生物学科 教授 松政 正俊	2011年度 復興助成(研究)	●				●	●	北東北河川河口	76
	岩手子ども環境研究所	2011年度 活動助成				●			岩手県岩手郡葛巻町	119
	いわて森林再生研究会	2012年度 復興助成(活動)			●		●		岩手県盛岡市・久慈市・大船渡市・大槌町	22
	岩手大学 教育学部 教授 麥倉 哲	2011年度 復興助成(研究)					●	●	岩手県大槌町・山田町	90
	岩手大学 工学部	2011年度 復興助成(活動)				●		●	岩手県全域	28
	岩手大学 農学部	2011年度 復興助成(活動)			●	●		●	岩手県沿岸地域	38
	印旛野菜いかだの会	2012年度 活動助成					●	●	西印旛沼と沼に隣接する農業用水路	121
	エコ平板・防塵マスク支援協会	2012年度 復興助成(活動)						●	福島県いわき市、宮城県気仙沼市、茨城県北茨城市	51
	越後妻有里山協働機構	2011年度 復興助成(活動)			●	●	●	●	新潟県十日町市・津南町、宮城県石巻市	53
	N・C・S	2012年度 復興助成(活動)						●	岩手県陸前高田市・大船渡市	41
オイスカ	2012年度 復興助成(活動)	●	●			●	●	宮城県名取市	19	
力 行	神奈川大学 日本常民文化研究所	2011年度 復興助成(活動)						●	宮城県気仙沼市大島	42
	金沢大学 理工研究域 物質化学系 准教授 牧 輝弥	2011年度 研究助成	●				●	●	石川県珠洲市(能登半島)、中国敦煌市	148
	釜石東部漁協管内復興市民会議	2012年度 復興助成(活動)	●					●	岩手県両石町・片岸町・釜浜・根浜・箱崎町・白浜・飯宿・桑の浜	37
	環境エネルギー政策研究所	2011年度 復興助成(活動)				●		●	岩手県気仙郡住田町	54
	環境会議所東北	2011年度 復興助成(活動)						●	宮城県内	70
	環境経営学会	2011年度 活動助成				●		●	島根県隠岐郡海士町	118
	環境生態工学研究所	2011年度 復興助成(活動)	●				●	●	宮城県南三陸町沿岸地域	17
	環境生態工学研究所 副理事長 西村 修	2011年度 復興助成(研究)					●	●	宮城県大崎市、茨城県土浦市	84
	環境21の会	2012年度 活動助成				●			兵庫県洲本市五色町	120
	環境文明21	2011年度 復興助成(活動)						●	宮城県仙台市、岩手県大船渡市・陸前高田市	57
	環境文明21	2012年度 活動助成						●	東京、全国	129
	環境防災総合政策研究機構	2011年度 復興助成(活動)						●	岩手県釜石市両石地区	48
	環日本海環境協力センター 調査研究部 主任研究員 寺内 元基	2011年度 復興助成(研究)	●				●	●	宮城県沿岸の藻場	78
	京都大学大学院 工学研究科 建築学専攻 教授 高田 光雄	2011年度 研究助成						●	京都府京都市	150
	京都大学大学院 農学研究科 教授 北山 兼弘	2011年度 研究助成	●				●		マレーシアサバ州キナバル公園 クロッカー山脈公園	147
京都大学 霊長類研究所 思考言語分野 研究員 金森 朝子	2011年度 研究助成					●		マレーシア	149	



		助成決定年度	助成分野							活動・研究地域	ページ	
力行	京都府立大学大学院 生命環境科学研究科	2011年度 復興助成(活動)			●					宮城県川崎町、 秋田県秋田市・能代市	27	
	グリーンウッド自然体験教育センター	2011年度 復興助成(活動)							●	福島県、宮城県、北海道、長野県、 福井県、沖縄県	58	
	グリーンサンタ基金	2012年度 復興助成(活動)			●				●	東北3県(福島・宮城・岩手)	44	
	高知大学 教育研究部 自然科学系農学部門 教授 山本 由徳	2011年度 研究助成	●	●	●	●	●	●	●	インドネシア西バブア州南ソロン県	142	
	神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授 平山 洋介	2011年度 復興助成(研究)							●	岩手県釜石市	103	
	神戸大学大学院 理学研究科生物学専攻 教授 三村 徹郎	2011年度 復興助成(研究)		●	●				●	福島県福島市・本宮市・いわき市	94	
	国立環境研究所 環境健康研究センター センター長 新田 裕史	2011年度 復興助成(研究)							●	宮城県石巻市・気仙沼市・南三陸町	97	
	国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター 特別研究員 早坂 大亮	2011年度 復興助成(研究)							●	岩手県の沿岸域全域 (一部青森県を含む)	87	
	国立環境研究所 地域環境研究センター センター長 大原 利真	2011年度 復興助成(研究)			●		●			関東・南東北地域	81	
国立公園協会	2011年度 復興助成(活動)		●					●	東北地方太平洋沿岸	32		
サ行	再生可能エネルギー推進協会	2012年度 復興助成(活動)			●	●	●	●		福島県伊達市霊山町下小国字	24	
	栄村ネットワーク	2011年度 復興助成(活動)							●	長野県栄村	50	
	佐賀大学大学院 工学系研究科 准教授 後藤 隆太郎	2011年度 復興助成(研究)		●					●	岩手県、宮城県、青森県、福島県	100	
	山村集落再生塾	2011年度 活動助成			●					福島県南会津郡南会津町水引集落	117	
	シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	2012年度 活動助成							●	東京都を中心とした全国各地	130	
	シニア自然大学校 地域組織 奈良・人と自然の会	2011年度 活動助成			●				●	奈良県奈良市佐紀町・奈良坂町・ 法華寺町	125	
	集住グリーンネットワーク	2012年度 活動助成							●	東京都立川市	133	
	首都大学東京 都市環境学部 自然・文化ツーリズムコース 教授 小崎 隆	2011年度 研究助成			●		●		●	西アフリカ・サヘル地域 (おもにニジェール共和国)	143	
	女子教育奨励会(JKSK)	2012年度 復興助成(活動)							●	宮城県石巻市	72	
	森林との共生を考える会	2011年度 復興助成(活動)			●				●	宮城県	18	
	ゼロ・ウェイストアカデミー	2011年度 復興助成(活動)	●						●	岩手県陸前高田市	59	
	仙台大学 体育学部 野外運動研究室	2011年度 復興助成(活動)							●	宮城県栗原市	62	
	タ行	体験型科学教育研究所	2011年度 復興助成(活動)							●	宮城県	67
		地域生物資源研究所	2011年度 活動助成	●	●			●			静岡県浜松市・湖西市	113
チェルノブイリ救援・中部		2011年度 復興助成(活動)			●				●	福島県福島市・南相馬市	23	
地球・人間環境フォーラム		2011年度 復興助成(活動)							●	全国	64	
地球の緑を育てる会		2012年度 復興助成(活動)	●		●				●	茨城県つくばみらい市	26	
美ら海振興会		2012年度 活動助成							●	沖縄県チービシ海域	124	
つくば環境フォーラム		2012年度 活動助成			●				●	茨城県つくば市	127	
TINA		2011年度 復興助成(活動)					●	●	●	千葉県横芝光町を中心とした 九十九里エリア	36	
東京大学 大気海洋研究所 海洋生態系動態部門 教授 津田 敦		2011年度 復興助成(研究)		●					●	岩手県大槌湾	85	
東京大学 生産技術研究所 海洋工学国際研究センター 特任助教 ソートン プレア		2011年度 復興助成(研究)		●			●			福島沖及び周辺海域	83	



		助成決定年度	助成分野						活動・研究地域	ページ
女 行	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 サステナビリティ学教育プログラム 復興支援グループ	2011年度 復興助成(活動)						●	岩手県沿岸部	52
	東京大学 都市工学科 都市デザイン研究室 准教授 窪田 亜矢	2011年度 復興助成(研究)						●	岩手県大槌町	91
	東京農業大学大学院 農学研究科 委員長(教授) 門間 敏幸	2011年度 復興助成(研究)						●	福島県相馬市	99
	東京農工大学大学院 農学研究院 物質循環環境科学部門 教授 高田 秀重	2011年度 研究助成					●	●	南アフリカなど	146
	東京理科大学 理工学部土木工学科 准教授 二瓶 泰雄	2011年度 復興助成(研究)	●	●				●	仙台、千葉、東京湾・印旛沼流域、 沖縄・奄美大島	92
	東北学院大学 工学部 教授 遠藤 銀朗	2011年度 復興助成(研究)	●	●			●	●	宮城県気仙沼市・多賀城市・ 仙台市など	82
	東北芸術工科大学 デザイン工学部建築・環境デザイン学科	2011年度 復興助成(活動)	●	●	●	●	●	●	宮城県、山形県	56
	東北工業大学 工学部環境エネルギー学科 教授 山田 一裕	2011年度 復興助成(研究)						●	宮城県石巻市北上町橋浦および 石巻市三輪田	88
	東北大学大学院 医学系研究科 教授 有馬 隆博	2011年度 復興助成(研究)						●	宮城県石巻市	108
	東北大学大学院 医学系研究科 教授 仲井 邦彦	2011年度 復興助成(研究)	●	●				●	宮城県気仙沼市	96
	東北大学大学院 環境科学研究科 教授・副研究科長 高橋 弘	2011年度 復興助成(活動)						●	宮城県	60
	東北大学大学院 生命科学研究所 教授 占部 城太郎	2011年度 復興助成(研究)						●	福島県、宮城県、岩手県の沿岸	86
	東北大学大学院 生命科学研究所 教授 中静 透	2011年度 研究助成	●					●	八甲田山、白神山地	140
	東北大学大学院 法学研究所 教授 榊島 博志	2011年度 復興助成(研究)	●			●		●	宮城県仙台市・名取市など	95
	東北大学 東北アジア研究センター 教授、地球環境戦略研究機関ディレクター 明日香 壽川	2011年度 研究助成	●			●		●	日本、中国、アメリカ	144
遠野まごころネット	2011年度 復興助成(活動)						●	岩手県大槌町・釜石市など	47	
土佐の森・救援隊	2011年度 活動助成			●			●	高知県、岩手県、宮城県、岐阜県、 大分県など	115	
ともに浜をつくる会	2011年度 復興助成(活動)	●					●	宮城県気仙沼市大島	15	
どんぐりモンゴリ	2012年度 復興助成(活動)	●	●		●	●	●	愛知県、岐阜県、静岡県、 宮城県岩沼市・気仙沼市	21	
ナ 行	中池見ねっと	2011年度 活動助成					●	福井県敦賀市中池見	126	
	長野大学 環境ツーリズム学部	2011年度 復興助成(活動)					●	長野県上田市・栄村	39	
	名古屋NGOセンター	2011年度 復興助成(活動)				●	●	東海、東北	61	
	名古屋大学大学院 医学系研究科 准教授 杉浦 伸一	2011年度 復興助成(研究)						●	東北地方、茨城県	105
	名古屋大学大学院 環境学研究所 教授 竹内 恒夫	2011年度 研究助成	●			●		●	欧州(ドイツ、ベルギー、イタリア、 スペイン)	139
	名取市観光物産協会	2012年度 復興助成(活動)					●	●	宮城県名取市	63
	新潟大学大学院 技術経営研究科 教授(研究科長) 野中 昌法	2011年度 復興助成(研究)	●	●				●	福島県二本松市・南相馬市	79
	新潟大学 超域学術院朱鷺・自然再生学研究センター 特任准教授 桑原 考史	2011年度 研究助成	●				●	●	新潟県佐渡市赤泊地区	141
	新潟水辺の会	2012年度 活動助成	●		●	●	●	●	新潟県及び長野県	128
	日本安全潜水教育協会	2011年度 復興助成(活動)	●			●			宮城県	29
	日本国際ボランティアセンター	2012年度 復興助成(活動)						●	宮城県気仙沼市鹿折地区大浦・ 小々汐・梶ヶ浦	43
	日本鳥類保護連盟	2012年度 活動助成					●	●	東京湾、静岡県天竜川、大阪湾、 新潟海岸およびオーストラリア	122
	人間文化研究機構・国立民族学博物館 教授 竹沢 尚一郎	2011年度 復興助成(研究)						●	岩手県大槌町・山田町・陸前高田市	107



		助成決定年度	助成分野							活動・研究地域	ページ
八 行	ネイチャーセンターリゼン 副理事長 江前 敏晴	2011年度 復興助成(研究)							●	東京都、岩手県大船渡市	98
	ハイ・フォロー・ステーション	2011年度 復興助成(活動)			●				●	香川県高松市男木町、宮城県塩竈市浦戸柱島	31
	広島大学大学院 国際協力研究科 開発科学専攻 開発技術講座 准教授 久保田 徹	2011年度 研究助成	●			●				ジョホールバル、クアラルンプール、バンコク、ハノイ、ジャカルタ	145
	フォレストぐんま21	2012年度 活動助成			●		●			群馬県一円	116
	福島学院大学 短期大学部保育科第一部 准教授 杉浦 広幸	2011年度 復興助成(研究)		●	●				●	福島県福島市・伊達市	93
	ふくしま再生の会	2012年度 復興助成(活動)							●	福島県相馬郡飯舘村	66
	福島大学 共生システム理工学類 教授 佐藤 理夫	2011年度 復興助成(研究)		●	●				●	福島県本宮市・福島市・大玉村	102
	福島大学 経済経営学類 准教授 小山 良太	2011年度 復興助成(研究)							●	福島県伊達市霊山小国地区	101
	福島大学 災害復興研究所 准教授 丹波 史紀	2011年度 復興助成(研究)							●	福島県広野町など	104
	復興まちづくり研究所	2012年度 復興助成(活動)							●	岩手県陸前高田市広田町長洞地区	40
ブルーサポートいわて	2012年度 復興助成(活動)		●				●	●	岩手県沿岸	16	
マ 行	道普請人	2011年度 活動助成		●	●					ケニア共和国ライキピアイースト県ダイカ郡	114
	宮城教育大学 理科教育講座兼環境教育実践研究センター 准教授 棟方 有宗	2011年度 復興助成(研究)						●	●	宮城県仙台市・気仙沼市	106
	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	2011年度 復興助成(活動)		●				●		宮城県気仙沼市から南三陸町にかけての南三陸沿岸	34
	宮城県森林インストラクター協会	2011年度 復興助成(活動)						●	●	宮城県全域	46
	宮城大学 事業構想学部事業計画学科	2011年度 復興助成(活動)						●		宮城県内の被災地全般	45
	宮城大学 事業構想学部デザイン情報学科	2011年度 復興助成(活動)						●		宮城県気仙沼市・南三陸町・東松島市	55
	宮城大学 事業構想学部デザイン情報学科	2011年度 復興助成(活動)						●		宮城県内の被災地全般	69
	宮城大学 食産業学部 地域連携センター 教授 西川 正純	2011年度 復興助成(研究)		●				●	●	宮城県名取市閑上地区	77
	宮城歴史資料保全ネットワーク	2011年度 復興助成(活動)						●		宮城県仙台市・石巻市	68
	杜の都仙台ナショナルトラスト	2011年度 復興助成(活動)			●					宮城県仙台市	25
森は海の恋人	2011年度 復興助成(活動)		●	●			●	●	宮城県気仙沼市舞根湾	35	
森は海の恋人	2011年度 復興助成(活動)		●			●	●	●	宮城県内	30	
ヤ ラ ワ 行	山形大学 農学部 教授 林田 光祐	2011年度 復興助成(研究)			●			●		東北の海岸林	80
	山階鳥類研究所 保全研究室 室長 尾崎 清明	2011年度 復興助成(研究)						●	●	東北から中部の各県	89
	山階鳥類研究所	2011年度 活動助成						●	●	東京都小笠原村、ニュージーランド・チャタム諸島	123
	有害化学物質削減ネットワーク	2011年度 復興助成(活動)						●		東日本大震災による被害を受けた地域	65
	ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	2011年度 復興助成(活動)			●	●	●	●	●	福島県二本松市東和地域	71
酪農学園大学	2011年度 復興助成(活動)						●	●	宮城県石巻市内沿岸部	33	
海 外	BirdLife South Africa	2012年度 活動助成	●	●		●	●	●		南アフリカ	135
	Japanese Association of Northeast Ohio (JANO)	2012年度 活動助成	●	●	●	●	●	●		オハイオ州ノースイーストオハイオ	134



〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目2番1号

Tel. (03) 3285-3316

<http://www.mitsui.com/jp/ja/csr/contribution/fund/>

E-mail: MBK-Kankyokikin@mitsui.com

